藤沢市
男女共同参画に関する市民意識調査
報告書

2014年（平成26年）３月

藤　沢　市

目　次

第１章　調査の概要 ･･ 1
１．調査実施の目的 ･･ 3
２．調査方法と回収状況 ･･ 3
３．調査項目 ･･ 3
４．調査結果を見る上での注意事項 ･･ 4
５．調査結果の概要 ･･ 4

第２章　調査結果の詳細 ･･ 11
基本属性 ･･ 13
（１）性別･･ 13
（２）年齢･･ 13
（３）結婚の有無･･･ 13
（４）配偶者の就労状況と雇用状態･･ 14
（５）同居の家族構成･･･ 14
Ａ　男女の平等について ･･ 15
（１）男女共同参画（社会）という言葉の認知状況･･････････････････････････ 15
（２）各分野における男女の地位の平等感･･････････････････････････････････ 16
（３）男女が平等になるためにもっとも重要と思うこと･･････････････････････ 29
Ｂ　結婚・家庭生活について ･･ 30
（１）「男は仕事、女は家庭」という考え方について･･････････････････････････ 30
（２）「女性が職業をもつこと」について最も望ましい形･･････････････････････ 34
（３）男女の役割分担に対する考え方･･････････････････････････････････････ 39
Ｃ　仕事と家庭の両立について ･･ 50
（１）就業状況･･ 50
（２）以前の職業をやめた理由･･ 64
（３）自らの能力を発揮していきいきと働くために必要なこと･･････････････････ 65
（４）ワーク・ライフ・バランスの認知状況･･････････････････････････････････ 67
（５）ワーク・ライフ・バランスの５年前との比較･･････････････････････････ 70
（６）男性の育児休業利用率向上に必要なこと･･････････････････････････････ 73
（７）男女ともに介護休業取得が進まない理由･･････････････････････････････ 75
（８）ワーク・ライフ・バランス実現のために必要だと思うこと･･････････････ 77
Ｄ　社会参画について ･･ 79
（１）地域活動への参加経験、参加をしていない理由･･････････････････････････ 79
（２）ボランティア活動や地域活動の市民参加率向上のために必要なこと･･････ 84
Ｅ　男女の人権について ･･ 86
（１）メディアにおける性表現・暴力表現について･･････････････････････････ 86

（２）セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントの経験 ･････････････････････････ 95
（３）夫婦間で暴力だと思われることについて ･････････････････････････････････････ 99
（４）配偶者・恋人間で暴力を振るった、または振るわれた経験と暴力の内容 ･････････････ 104
（５）相談の有無、相談先、相談しなかった理由 ･････････････････････････････････････ 122
（６）「デートＤＶ」という言葉の認知状況 ･･･ 126
（７）ＤＶ等の相談窓口の認知状況 ･･･ 129
（８）「ＤＶ相談窓口案内カード」の認知状況 ･･･ 130
（９）ＤＶを防ぐために重要だと思うこと ･･･ 132
Ｆ　男女共同参画に必要な施策について ･･･ 134
（１）「男女が共に生きる情報紙　かがやけ地球」の認知状況 ･････････････････････････ 134
（２）男女共同参画社会を実現していくために行政に望むこと ･････････････････････････ 135
（３）男女共同参画を実現していくために、社会の一員としてできること ･････････････････ 138

調 査 票 ･･･ 139

第１章　調査の概要

１．調査実施の目的

男女共同参画の状況について市民の意識を明らかにし、男女共同参画社会実現に向けて解決すべき問題点を把握し、「ふじさわ男女共同参画プラン2020」の後期見直し計画と今後の男女共同参画施策のための基礎資料とする。

２．調査方法と回収状況

調査地域	藤沢市全域
調査対象	藤沢市在住の満18歳から満69歳までの男女3,000名
対象者抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収方式
調査期間	平成25年11月14日（木）～12月５日（木）
有効回収数	1,127人
有効回収率	37.6％

３．調査項目

調査項目	
Ａ．男女の平等について	・男女共同参画(社会)という言葉の認知状況 ・各分野における男女の地位 ・男女平等になるためにもっとも重要と思うこと
Ｂ．結婚・家庭生活について	・「男は仕事、女は家庭」という考え方について ・「女性が職業をもつこと」について最も望ましい形 ・男女の役割分担に対する考え方
Ｃ．仕事と家庭の両立について	・就業状況、就業形態、実労働時間、通勤時間 ・妊娠中及び産前産後の休暇、看護休暇、介護休業取得について ・各種休暇・休業等を取得する前後の勤務先の対応について ・以前の職業をやめた理由 ・自らの能力を発揮していきいきと働くために必要なこと ・ワーク・ライフ・バランスの認知状況 ・ワーク・ライフ・バランスの５年前との比較 ・男性の育児休業利用率向上に必要なこと ・男女ともに介護休業取得が進まない理由 ・ワーク・ライフ・バランス実現のために必要だと思うこと
Ｄ．社会参画について	・地域活動への参加経験、参加をしていない理由 ・ボランティア活動や地域活動の市民参加率向上のために必要なこと
Ｅ．男女の人権について	・メディアにおける性表現・暴力表現について ・セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントの経験 ・夫婦間で暴力だと思われることについて ・配偶者・恋人間で暴力を振るった、または振るわれた経験と暴力の内容 ・相談の有無、相談先、相談しなかった理由 ・「デートＤＶ」という言葉の認知状況 ・ＤＶ等の相談窓口の認知状況 ・「ＤＶ相談窓口案内カード」の認知状況 ・ＤＶを防ぐために重要だと思うこと
Ｆ．男女共同参画に必要な施策について	・「男女が共に生きる情報紙　かがやけ地球」の認知状況 ・男女共同参画社会を実現していくために行政に望むこと ・男女共同参画社会実現のためにできること
基本属性	・性別、年齢、結婚の有無、配偶者の就労状況と雇用状態、同居の家族構成

４．調査結果を見る上での注意事項

・本文、表、グラフなどに使われる「ｎ」は、各設問に対する回答者数である。
・本報告書に掲載した図表の単位は、特にことわりのない限り「％」（回答率）をあらわしている。
・百分率（％）の計算は、小数第２位を四捨五入し、小数第１位まで表示した。したがって、単数回答（１つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、％を足し合わせて100％にならない場合がある。
・複数回答（２つ以上選んでよい問）においては、％の合計が100％を超える場合がある。
・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
・掲載している国（内閣府）の調査結果は、内閣府が平成24年度に実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」及び平成23年度に実施した「男女間における暴力に関する調査」である。
・経年比較は藤沢市が平成20年11月に実施した調査結果による。

５．調査結果の概要

Ａ　男女の平等について

（１）　男女共同参画（社会）という言葉の認知状況

男女共同参画（社会）という言葉を「知っている」人は男性で７割、女性で６割と男性の方が多くなっている。

（２）　各分野における男女の地位の平等感

各分野における男女の地位の平等の達成度をみると、「平等になっている」が過半数となっているのは『学校教育』（77.9％）のみである。＜男性のほうが優遇されている＞（「男性のほうが優遇されている」と「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」の合計）は、『社会通念・慣習・しきたり』（82.4％）、『職場』（76.8％）の順に高く、『社会全体』（72.1％）でも７割を超えている。この平等感には性別による差がみられ、『社会通念・慣習・しきたり』『職場』『社会全体』のほか『家庭』でも＜男性のほうが優遇されている＞は女性の方が高い傾向がみられる。

（３）　男女が平等になるためにもっとも重要と思うこと

今後男女があらゆる分野でより平等になるために最も重要と思うことは、男女ともに「男女を取り巻くさまざまな偏見、固定的な社会通念・慣習・しきたりなどを改めること」が最も高く（男性（45.5％）、女性（39.6％））なっている。次いで男女ともに「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」が続いているが、男性（16.9％）よりも女性（24.8％）で割合が高くなっている。

Ｂ　結婚・家庭生活について

（１）「男は仕事、女は家庭」という考え方について

「男は仕事、女は家庭」という考え方については、＜反対＞（「反対」と「どちらかと言えば

反対」の合計）は女性（57.7%）の方が男性（49.3%）よりも多くなっている。女性では＜反対＞が＜賛成＞（「賛成」「どちらかといえば賛成」）を18.3ポイント上回っているが、男性では＜反対＞と＜賛成＞が拮抗している。

（２）「女性が職業をもつこと」について最も望ましい形

「女性が職業をもつこと」について最も望ましい形は、「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい」という再就職型が男性（52.3%）、女性（56.0%）ともに５割を超え最も多くなっている。「結婚したり、子どもができたりしても、ずっと職業をもつ方がよい」という就労継続型は男性（28.4%）、女性（30.7%）ともに３割程度となっている。一方、「子どもができるまで職業をもち、後は子育てに専念するためにもたない方がよい」「結婚するまで職業をもち、後はもたない方がよい」といった結婚、出産を機に仕事をやめた方がよいという回答は、ごくわずかとなっている。

（３）男女の役割分担に対する考え方

家庭における役割分担については、『生活費を得る』は「主に夫」（44.8%）と「夫・妻で協力」（43.7%）が同程度となっている。「主に妻」は『食事の支度』（41.3%）、『掃除・洗濯』（30.0%）で高く、日常の主な家事は妻の役割とする回答が多い。「夫・妻で協力」は『子育て・子どものしつけ』（78.3%）、『学校行事等への参加』（70.2%）、『家庭の重大問題の決定』（68.3%）、『自治会・町内会等への参加』（63.4%）で高い割合となっている。「家族で協力」は『介護・看護』（31.5%）、『食後の後片付け』（24.6%）、『掃除・洗濯』（21.7%）で比較的高くなっている。

C　仕事と家庭の両立について

（１）　就業状況

現在の就業状況について、「職業をもっている」は男性（78.2%）で７割台後半、女性（54.4%）で５割強となっており、「以前は職業をもっていたが、現在はもっていない」は女性（40.8%）で４割、男性で16.7%となっている。その就業形態は、「正社員・正職員」は男性（53.5%）の過半数、女性（34.7%）の３割台半ば、「パートタイマー」は女性（33.9%）で３割強、男性（2.7%）ではわずかである。「管理職・会社役員」は男性（14.1%）で１割を超えているのに対し、女性（3.9%）ではごくわずかとなっている。

実労働時間については、男女ともに「７時間以上～９時間未満」が最も高く、男性（53.2%）で５割強、女性（44.7%）で４割台半ばとなっている。男性では、次いで「９時間以上」（31.8%）が高く、＜７時間以上＞が８割台半ばを占めている。女性は「５時間以上～７時間未満」（19.2%）、「３時間以上～５時間未満」（17.8%）の順に続いている。通勤時間は、「30分未満」（男性15.3%、女性28.9%）、「30分以上～１時間未満」（男性20.1%、女性30.8%）、「１時間以上～１時間30分未満」（男性21.9%、女性15.6%）」と女性の方が時間が短い傾向がみられる。

各種休暇等の取得については、女性にのみ質問した『妊娠中及び産前産後の休暇』について

は、「取得したことがある」は16.4％、「取得したい」は38.6％となっている。男性にのみ質問した『配偶者出産休暇』は、「取得したことがある」は11.4％、「取得したい」は20.7％となっている。一方、「取得するつもりはない」が17.1％、「制度がない」が15.6％、「取得したいが取得できない」が9.6％、となっている。それ以外の休暇・休業では、「取得したことがある」は『育児休業』（7.1％）、『病児のための看護休暇』（3.3％）、『介護休業』（1.7％）といずれも少ない。「取得したい」は『介護休業』（41.0％）、『病児のための看護休暇』（37.9％）、『育児休業』（29.9％）の順に高くなっている。

（２）　以前の職業をやめた理由

以前の職業をやめた理由は、男性では「定年退職したから」（62.0％）が大半を占めているが、女性では「結婚したから」（37.4％）、「家事・育児・介護に専念したかったから」（36.7％）と結婚、家事・育児・介護など家庭の事情による退職が７割を超えている。

（３）　自らの能力を発揮していきいきと働くために必要なこと

自らの能力を発揮していきいきと働くために必要なことは、「出産、育児、介護休暇を男女とも取りやすくする」が男性（53.5％）、女性（67.4％）ともに最も高くなっている。次いで「労働時間を短くするなど調整して、男性も女性も地域や家族とのかかわりができるようにする」（女性49.2％、男性40.6％）、「昇給・昇格の条件となる教育を平等に受けられるようにする」（男性45.5％、女性43.7％）、「職場でセクシュアル・ハラスメント、パワーハラスメント防止の人権教育をしっかりする」（男性43.4％、女性39.9％）が男女ともに多くなっている。

（４）　ワーク・ライフ・バランスの認知状況

ワーク・ライフ・バランスの認知状況は、「言葉も内容も知っている」は男性（36.6％）で３割台半ば、女性（29.6％）で約３割となっている。「言葉も内容も知らない」は男性17.8％、女性24.8％と女性では４人に１人の割合となっている。

（５）　ワーク・ライフ・バランスの５年前との比較

国で掲げる「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現した社会」の３項目について５年前と比較した変化を聞いたところ、『就労による経済的自立が可能な社会』では、＜＜良くなった＞（「良くなったと思う」と「どちらかといえば良くなったと思う」の合計）は16.9％にとどまっており、＜悪くなった＞（「どちらかといえば悪くなったと思う」と「悪くなったと思う」の合計）が41.0％、「変わらないと思う」が35.1％となっている。３項目の中で唯一、＜悪くなった＞が４割と高くなっている。『健康で豊かな生活のための時間が確保される社会』では、＜良くなった＞18.3％、＜悪くなった＞25.6％、「変わらないと思う」49.6％となっている。『多様な働き方・生き方が選択できる社会』では、＜良くなった＞21.8％、＜悪くなった＞20.5％、「変わらないと思う」49.8％となっている。

（６）　男性の育児休業利用率向上に必要なこと

男性の育児休業利用率を高めるためには、「制度の利用者が、職場で不利益を受けないようにする」が男性（62.7％）、女性（73.7％）ともに最も高く、女性の方が男性より11.0ポイント高

くなっている。次いで「育児休業取得者に対し、経済的な保証をする」が男女（男性53.1%、女性55.7%）ともに５割台、「男性の育児休暇取得を短期であっても義務付ける」は女性40.3%、男性37.6%、「男性の育児休業取得率が一定以上になるよう義務付ける」は男性30.5%、女性22.1%と続いている

（７）　男女ともに介護休業取得が進まない理由

男女ともに介護休業の取得が進まない理由は、「経済的な保障がないから」が男女（男性72.3%、女性73.1%）ともに７割を超えて最も高い。次いで「職場で不利益を受けるため」が男女（男性68.1%、女性61.5%）ともに６割台となっている。「家族（特に女性）が面倒をみるべきだという社会通念があるから」は女性（43.4%）では４割を超えているが、男性（24.9%）では２割台半ばにとどまっている。

（８）　ワーク・ライフ・バランス実現のために必要だと思うこと

ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うことは、「育児・介護休業制度の創設や育児・介護休業を取りやすい就労環境」が女性（49.8%）で５割近く、男性（39.9%）で約４割となっている。「柔軟な就労時間や在宅勤務など多様な働き方が可能な就労形態」は男性（46.2%）で４割台半ばと最も高い。性別による差が見られるのは、「男性の仕事優先の考え方を見直す」（男性35.9%、女性21.8%）で男性の方が14.1ポイント高く、「男女が家事を分担するような子どもの頃からの育て方や教育」（女性31.1%、男性20.0%）と「地域の支援や各種サービスの充実により、家事・育児・介護の負担を減らす」（女性30.5%、男性20.0%）で女性の方が10ポイント高くなっている。

Ｄ　社会参画について

（１）　地域活動への参加経験、参加をしていない理由

この１～２年の間の地域活動への参加経験は、「町内会や自治会などの活動」（女性42.7%、男性33.6%）で最も高い。また、「公害防止、環境保護などの市民活動」を除く活動すべてで、女性の参加率が高くなっている。

一方、「どれにも参加したことがない」は男性（50.2%）で半数、女性（27.6%）で２割台後半となっており、参加していない理由は、「仕事をしている」（男性54.2%、女性57.9%）、「どんな活動があるか情報がない」（男性39.3%、女性42.1%）が多くなっている。

（２）　ボランティア活動や地域活動の市民参加率向上のために必要なこと

さまざまなボランティア活動や地域活動にさらに多くの市民が参加するために必要なことは、「広報紙などによる活動内容の情報提供」（男性46.9%、女性56.6%）が最も高く、次いで「労働時間の短縮や休暇制度の普及により、活動を行う時間のゆとりをつくる」（男性46.7%、女性39.3%）が続いている。参加していない理由でも活動に関する情報不足が指摘されており、活動への参加促進に向け、ワーク・ライフ・バランスの実現とともに情報提供の充実が必要である。

Ｅ　男女の人権について

（１）　メディアにおける性表現・暴力表現について

メディアにおける性表現・暴力表現については、『そのような表現を望まない人や、子どもの目に触れないような配慮が足りない』（72.0％）、『社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている』（71.7％）、『女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ』（62.0％）、『女性に対する犯罪を助長する恐れがある』（61.6％）で＜そう思う＞（「非常にそう思う」と「やや思う」の合計）が高い割合となっている。

（２）　セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントの経験

セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントの経験については、いずれも「自分のまわりにはないと思う」が多くなっているが、「受けたことがある」は、『「女だから」、「女のくせに」と差別的な発言をする』（男性0.9％、女性21.1％）、『宴会でお酌やデュエットを強要する』（男性1.2％、女性18.3％）、『容姿について繰り返し言う』（男性1.9％、女性15.4％）、『仕事中に異性の身体を触る』（男性0.5％、13.6％）、『挨拶をしても自分だけ無視される』（男性6.3％、女性12.1％）、『結婚の予定や出産予定をたびたび聞く』（1.2％、11.8％）で男性ではわずかであるものの女性で１割を超えている。

（３）　夫婦間で暴力だと思われることについて

夫婦間で暴力だと思われることについては、身体的暴力で「暴力にあたる」が多く、『命の危険を感じるほどの暴力』、『医師の治療が必要となるほどの暴力』では「暴力にあたる」が９割以上を占めている。一方、「暴力にはあたらない」は『何を言っても無視する』、『交友関係や電話を細かく監視する』、『外出しないように言う』などの精神的暴力で高くなっている。精神的暴力の『外出しないように言う』や『「誰のせいで食べられるんだ」等の発言』、性的暴力の『見たくないのにポルノ等を見せる』『避妊に協力しない』『いやがっているのに性的な行為を強要する』、経済的暴力の『生活費を渡さない』では、男女で意識の差が表れており、女性の方が男性よりも「暴力にあたる」が多くなっている。暴力防止に向けて、これらが暴力にあたることを男女ともに理解することが重要であり、情報提供・意識啓発が今後も必要であることがわかる。

（４）　配偶者・恋人間で暴力を振るった、または振るわれた経験

配偶者・恋人間で暴力を振るった、または振るわれた経験については、いずれも「自分のまわりにはないと思う」が多くなっているが、『殴るふり、怒鳴るなど脅す』、『「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言』、『何を言っても無視する』で女性の被害経験が１割を超えている。一方、『殴るふり、怒鳴るなど脅す』、『何を言っても無視する』では男性で「ふるったことがある」がそれぞれ7.3％、8.5％と比較的多くなっている。

（５）「デートＤＶ」という言葉の認知状況

「デートＤＶ（交際相手からの暴力）」という言葉については、「言葉も、その内容も知っている」は女性45.5％、男性34.7％で女性が10ポイント程度高く、「言葉があることを知らなかった」は男性40.8％、女性33.5％となっている。

（６）ＤＶ等の相談窓口の認知状況

ＤＶ等の相談先の認知状況は、最も認知度が高いのが「かながわ女性センター窓口」（男性17.1％、女性36.4％）、次いで「警察総合相談」（男性29.1％、女性20.4％）、「福祉事務所」（男性20.2％、女性19.7％）の順となっている。また、女性では「女性・子どものための相談（ストーカー・ＤＶ被害等）」が23.0％と比較的高くなっている。

（７）「ＤＶ相談窓口案内カード」の認知状況

「ＤＶ相談窓口案内カード」については、女性で「見たことがある」が26.4％、「聞いたことがある」が4.8％、「もらったことがある」が3.8％となっている。「知らない」は男性で86.9％、女性で64.2％となっており、認知度を高める必要がある。

（８）ＤＶを防ぐために重要だと思うこと

ＤＶを防ぐにために重要だと思われることは、「被害者が早期に相談できるよう、身近な窓口を増やす」男女（男性50.2％、女性52.1％）ともに５割を超えて最も高くなっている。次いで「加害者への罰則を強化する」が４割程度（男性43.2％、女性39.9％）で続いている。また、女性では「あらゆる所で暴力を防止するための教育をおこなう」（38.4％）、「加害者に対し、二度と繰り返さない再発防止のための教育をおこなう」（26.3％）が高く、男性との意識の差が表れている。

Ｆ　男女共同参画に必要な施策について

（１）「男女が共に生きる情報紙、かがやけ地球」の認知状況

「男女が共に生きる情報紙、かがやけ地球」については、「知らない」が男女（男性90.6％、女性90.8％）ともに９割と高く、「読んだことがある」は男性2.8％、女性3.9％と非常に低い。市民の男女共同参画（社会）に対する意識・関心を高める広報ツールとして有効に活用されるよう、認知度を高める配布の工夫などが必要である。

（２）男女共同参画社会を実現していくために行政に望むこと

男女共同参画社会を実現していくために、行政に対して望むことは、「育児や介護に関するサービスの充実」が男女（男性54.0％、女性64.4％）ともに最も高く、女性の方が男性より10.4ポイント高くなっている。次いで「育児や介護を、家庭だけでなく地域や企業など社会全体で担っていく意識の醸成」（男性44.6％、女性53.2％）、「学校教育や社会教育の場で、男女の人権を尊重する学習の充実」（男性49.5％、女性49.7％）の順に続いている。

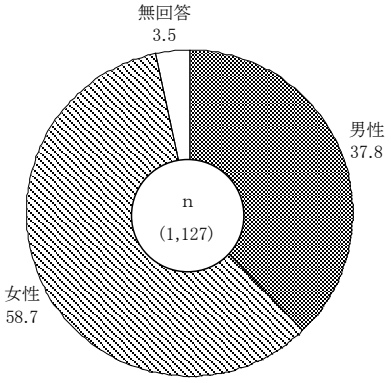
第１章　調査の概要

第２章　調査結果の詳細

基本属性

（１）性別

	基数	構成比
全体	1,127	100.0%
男性	426	37.8
女性	662	58.7
無回答	39	3.5



（２）年齢

	全体		男性		女性		性別不明
	基数	構成比	基数	構成比	基数	構成比	
全体	1,127	100.0%	426	100.0%	662	100.0%	39
20歳未満	25	2.2	11	2.6	14	2.1	0
20～24歳	50	4.4	21	4.9	29	4.4	0
25～29歳	56	5.0	16	3.8	40	6.0	0
30～34歳	75	6.7	26	6.1	49	7.4	0
35～39歳	103	9.1	30	7.0	73	11.0	0
40～44歳	127	11.3	45	10.6	82	12.4	0
45～49歳	128	11.4	46	10.8	82	12.4	0
50～54歳	119	10.6	47	11.0	72	10.9	0
55～59歳	93	8.3	36	8.5	57	8.6	0
60～64歳	167	14.8	73	17.1	93	14.0	1
65歳以上	148	13.1	75	17.6	71	10.7	2
無回答	36	3.2	0	0.0	0	0.0	36

（３）結婚の有無

	全体		男性		女性		性別不明
	基数	構成比	基数	構成比	基数	構成比	
全体	1,127	100.0%	426	100.0%	662	100.0%	39
している(事実婚を含む)	816	72.4	312	73.2	485	73.3	19
していない	229	20.3	99	23.2	130	19.6	0
離婚または死別	62	5.5	15	3.5	46	6.9	1
無回答	20	1.8	0	0.0	1	0.2	19

（４）配偶者の就労状況と雇用状態

就労状況

	全体		男性		女性		性別不明
	基数	構成比	基数	構成比	基数	構成比	
全体	816	100.0%	312	100.0%	485	100.0%	19
働いている	537	65.8	129	41.3	397	81.9	11
働いていない	268	32.8	178	57.1	82	16.9	8
無回答	11	1.3	5	1.6	6	1.2	0

雇用状態

	全体		男性		女性		性別不明
	基数	構成比	基数	構成比	基数	構成比	
全体	537	100.0%	129	100.0%	397	100.0%	11
正規雇用	355	66.1	43	33.3	308	77.6	4
非正規雇用	119	22.2	75	58.1	38	9.6	6
自営業	61	11.4	9	7.0	51	12.8	1
無回答	2	0.4	2	1.6	0	0.0	0

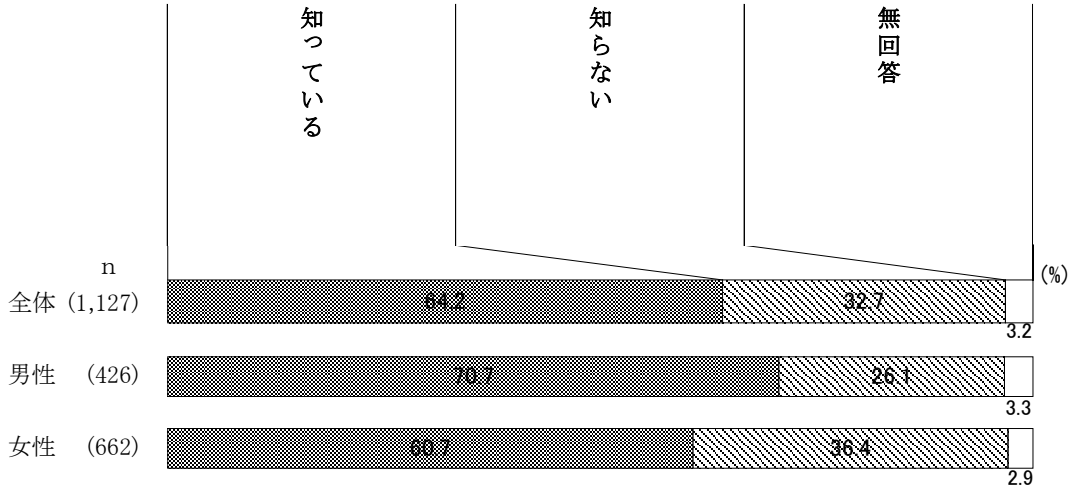
（５）同居の家族構成

	全体		男性		女性		性別不明
	基数	構成比	基数	構成比	基数	構成比	
全体	1,127	100.0%	426	100.0%	662	100.0%	39
ひとり暮らし	100	8.9	45	10.6	47	7.1	8
夫婦のみ（事実婚含む）	241	21.4	99	23.2	137	20.7	5
親と子ども（核家族世帯）	601	53.3	223	52.3	373	56.3	5
親と子ども夫婦（二世代世帯）	49	4.3	23	5.4	25	3.8	1
親と子ども夫婦と孫（三世代世帯）	63	5.6	20	4.7	41	6.2	2
その他	37	3.3	11	2.6	25	3.8	1
無回答	36	3.2	5	1.2	14	2.1	17

Ａ　男女の平等について

（１）男女共同参画（社会）という言葉の認知状況

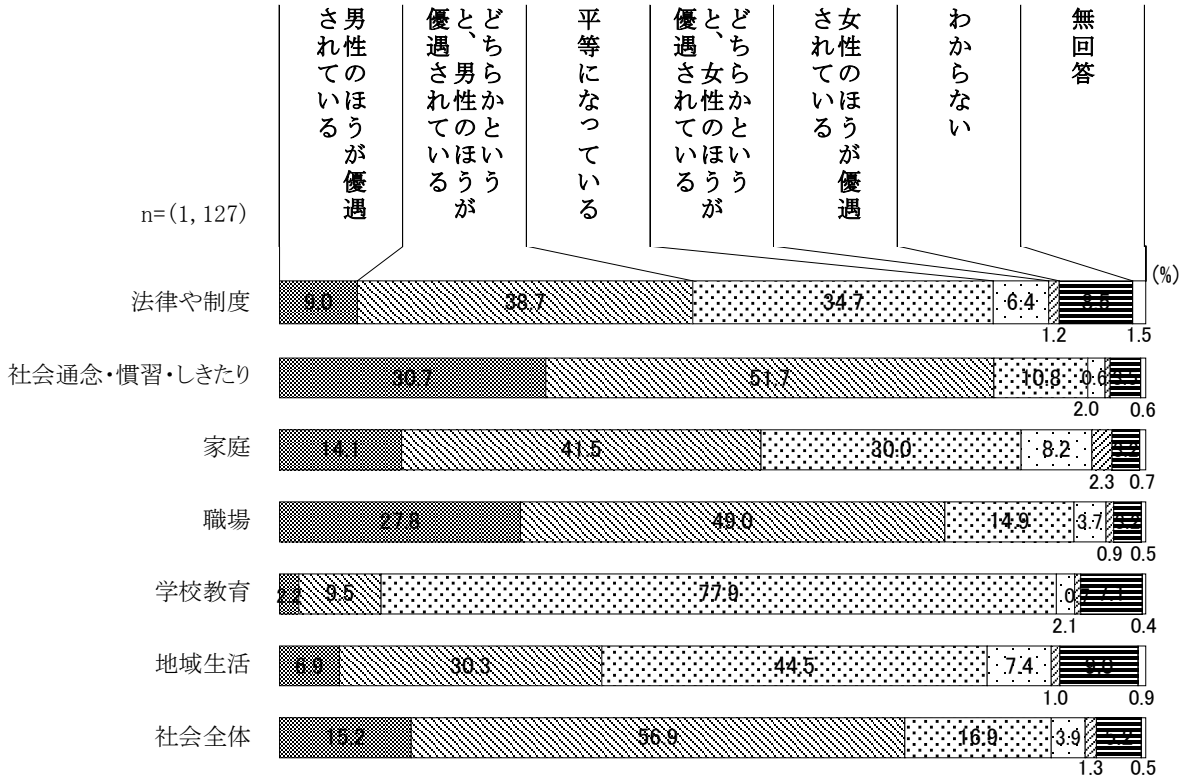
Ｑ１　あなたは、男女共同参画（社会）という言葉を知っていますか。



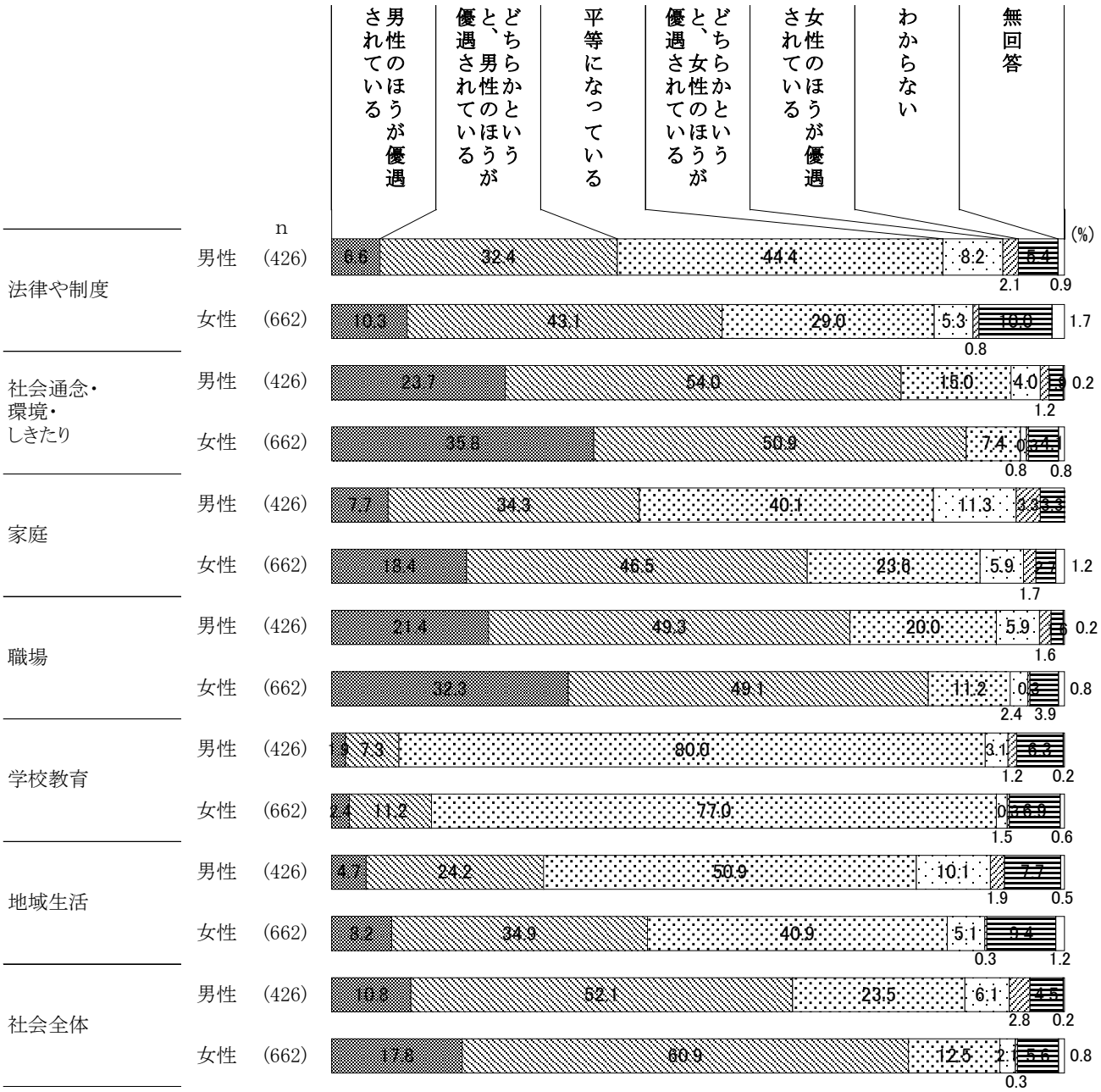
男女共同参画（社会）という言葉について、全体では「知っている」64.2%、「知らない」32.7%で「知っている」が31.5ポイント高い。性別では、「知っている」は男性70.7%、女性60.7%で男性が10.0ポイント高い。

（２）各分野における男女の地位の平等感

Ｑ２　あなたは、次の各分野において、男女の地位はどのようになっていると思いますか。
(1)～(7)の各項目につき１つずつ選び、○をお付けください。



各分野における男女の地位の平等感を全体でみると、「平等になっている」は『学校教育』が77.9％で最も高く、『地域生活』44.5％、『法律や制度』34.7％、『家庭』30.0％で続いている。「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」を合わせると『社会通念・慣習・しきたり』82.4％、『職場』76.8％、『社会全体』72.1％と高くなっている。

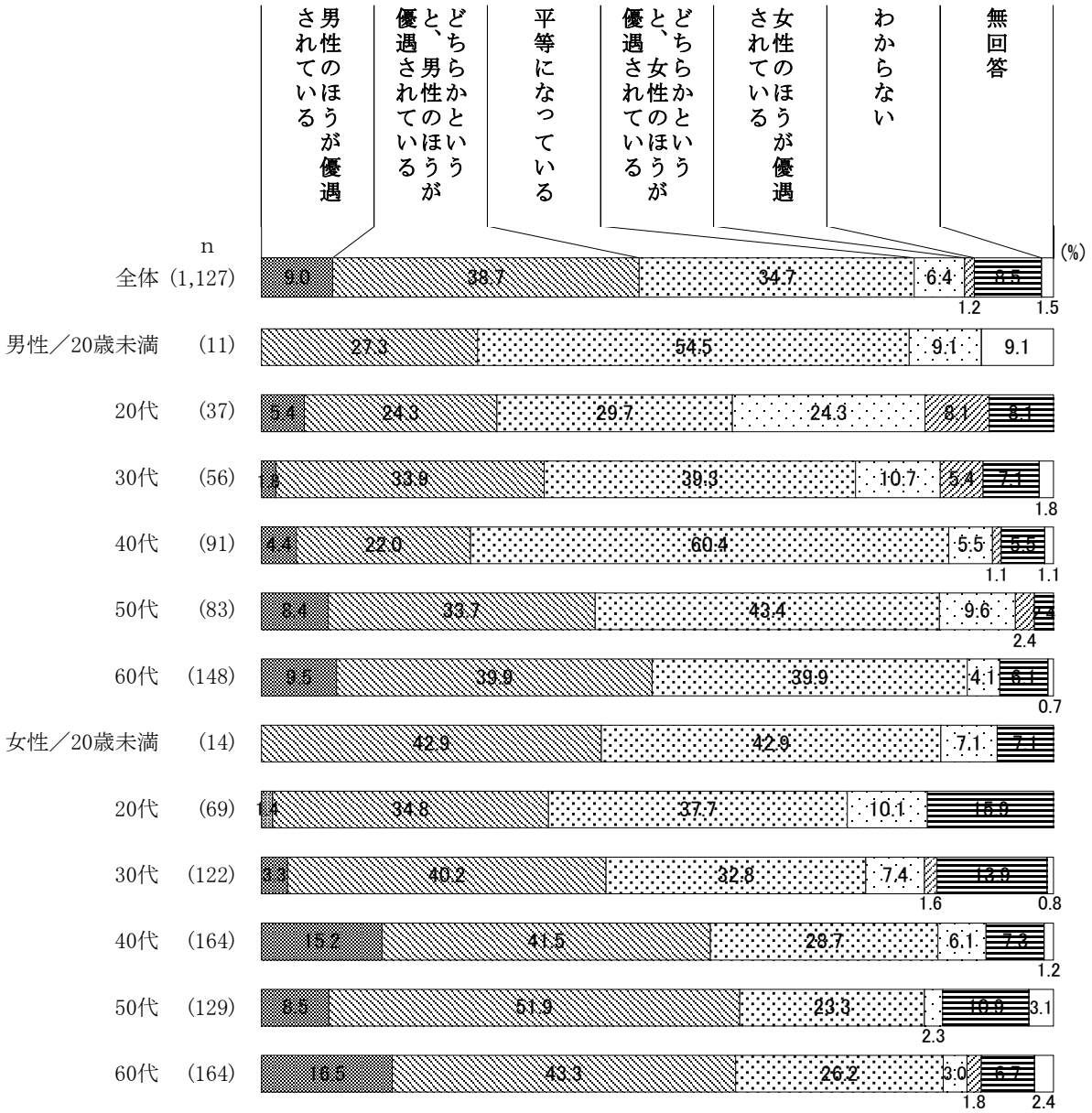


性別では、「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は、『社会通念・環境・しきたり』女性86.7％、男性77.7％、「職場」女性81.4％、男性70.7％、「社会全体」女性78.7％、男性62.9％で、何れも男性の方が優遇されていると回答している女性の割合が高い。

「平等になっている」は、男女とも『学校教育』が男性80.0％、女性77.0％と高い。『家庭』では、男性が40.1％に対して女性は23.6％と16.5ポイント低く、『家庭』における平等感に男女で開きがある。

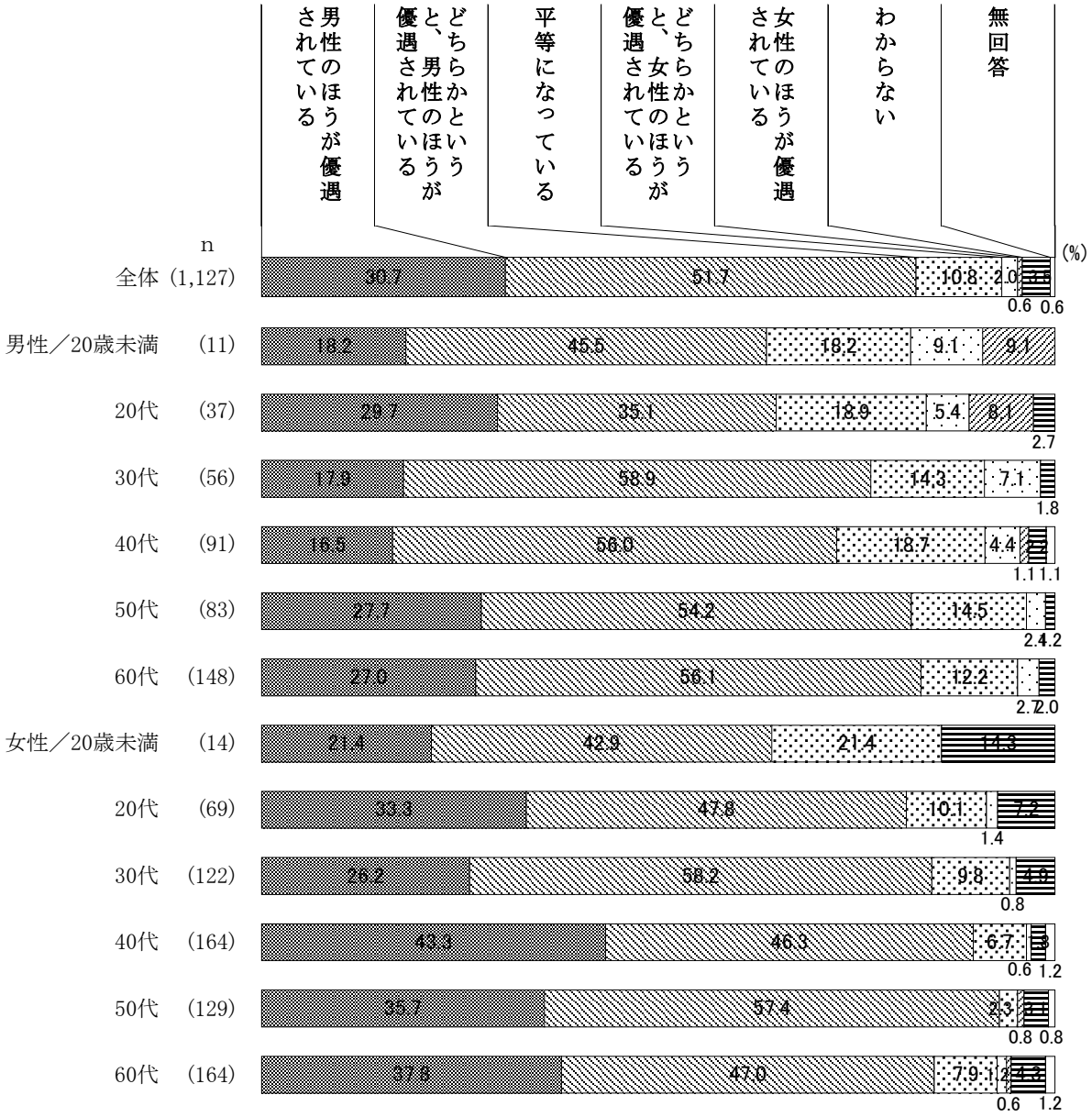
性年代別

法律や制度



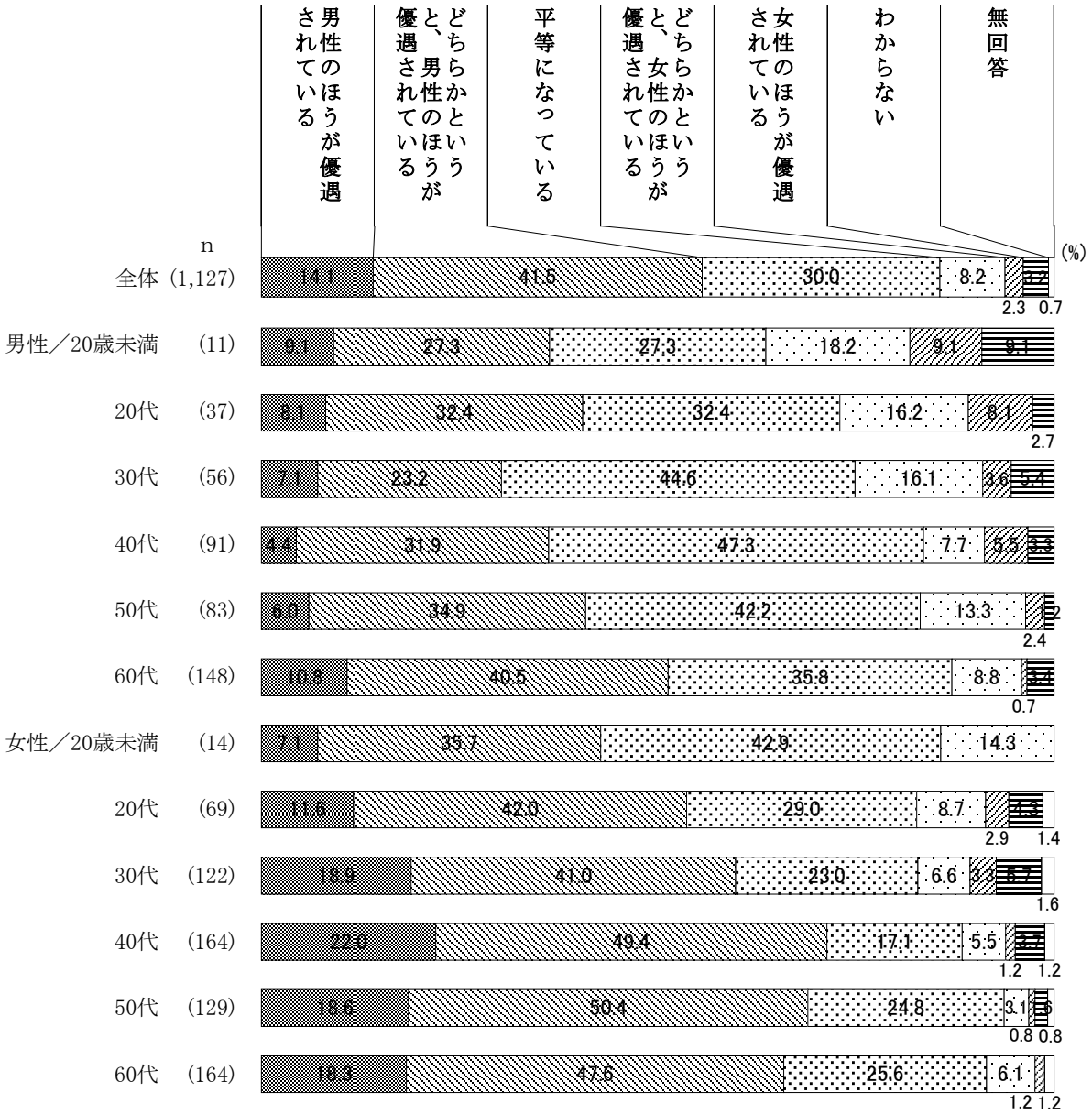
『法律や制度』について性年代別でみると、「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は男女とも年齢があがるにしたがって割合が高くなり、女性40代以上で５割を超え、女性50代では60.4％、男性は60代で49.4％と最も高い。「平等になっている」は男性40代で60.4％と最も高く、女性では20代の37.7％が高い。

社会通念・慣習・しきたり



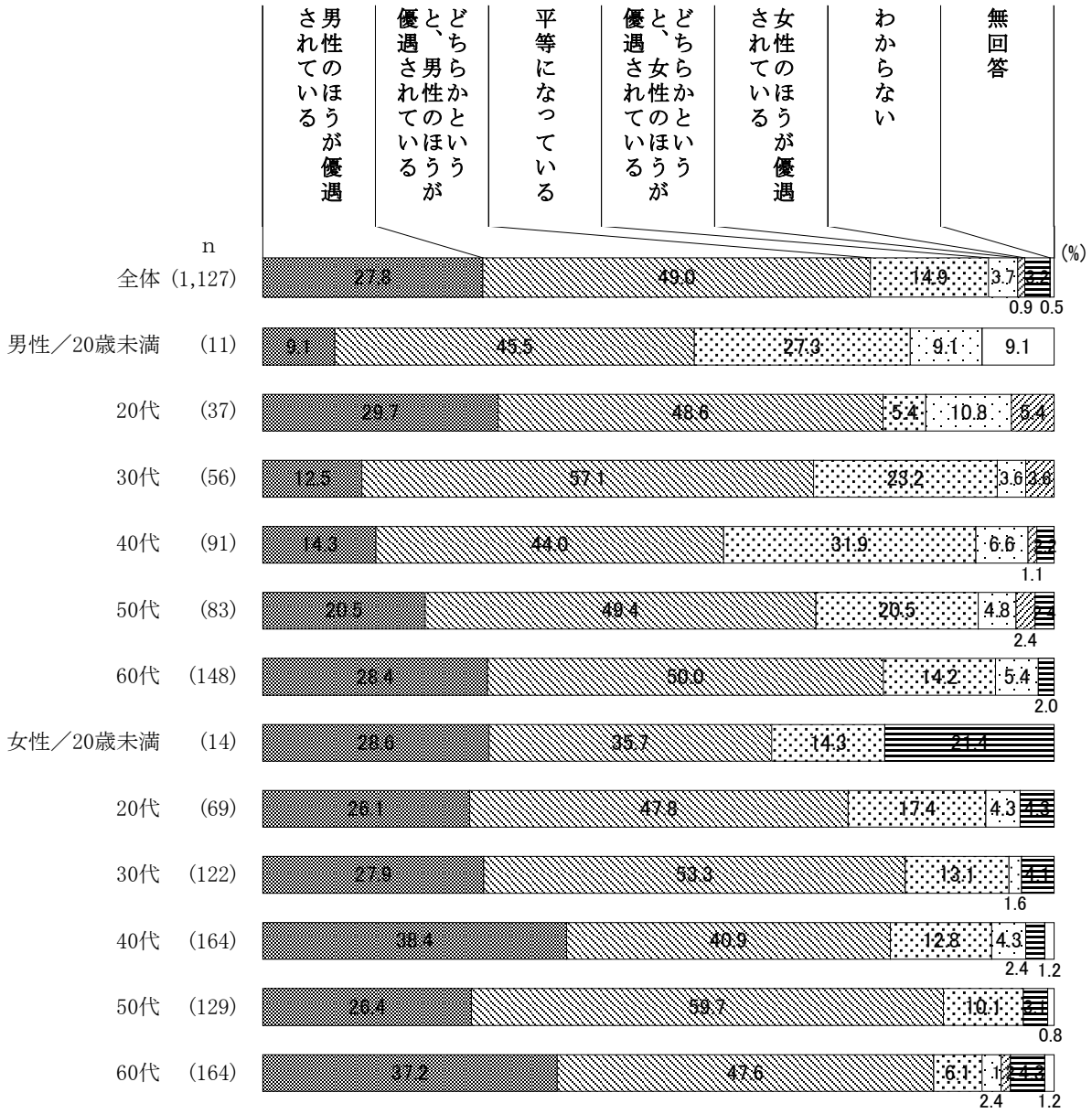
『社会通念・慣習・しきたり』について性年代別でみると、「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は性別を問わず全ての年代で高い割合となっており、男性50代以上、女性20代以上で８割を超えている。特に女性50代では93.1％で９割台前半と最も高くなっている。

家庭



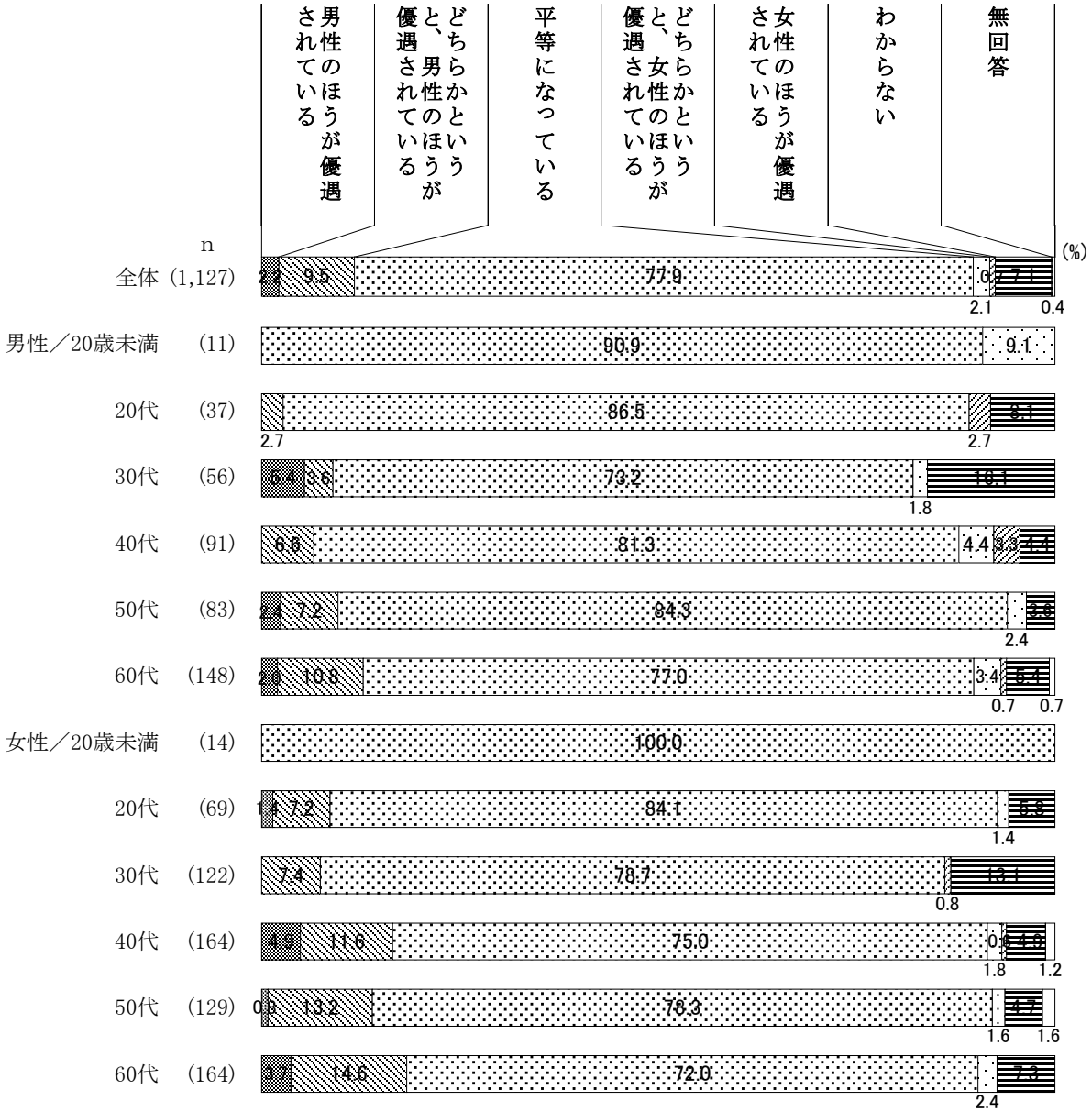
『家庭』について性年代別でみると、「平等になっている」は男性40代47.3％、30代44.6％、50代42.2％で４割を超えている。一方、「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は女性20代以上で５割を超えて高く、30代59.9％、60代65.9％、50代69.0％、40代は71.4％、７割を超えて最も高くなっている。

職場



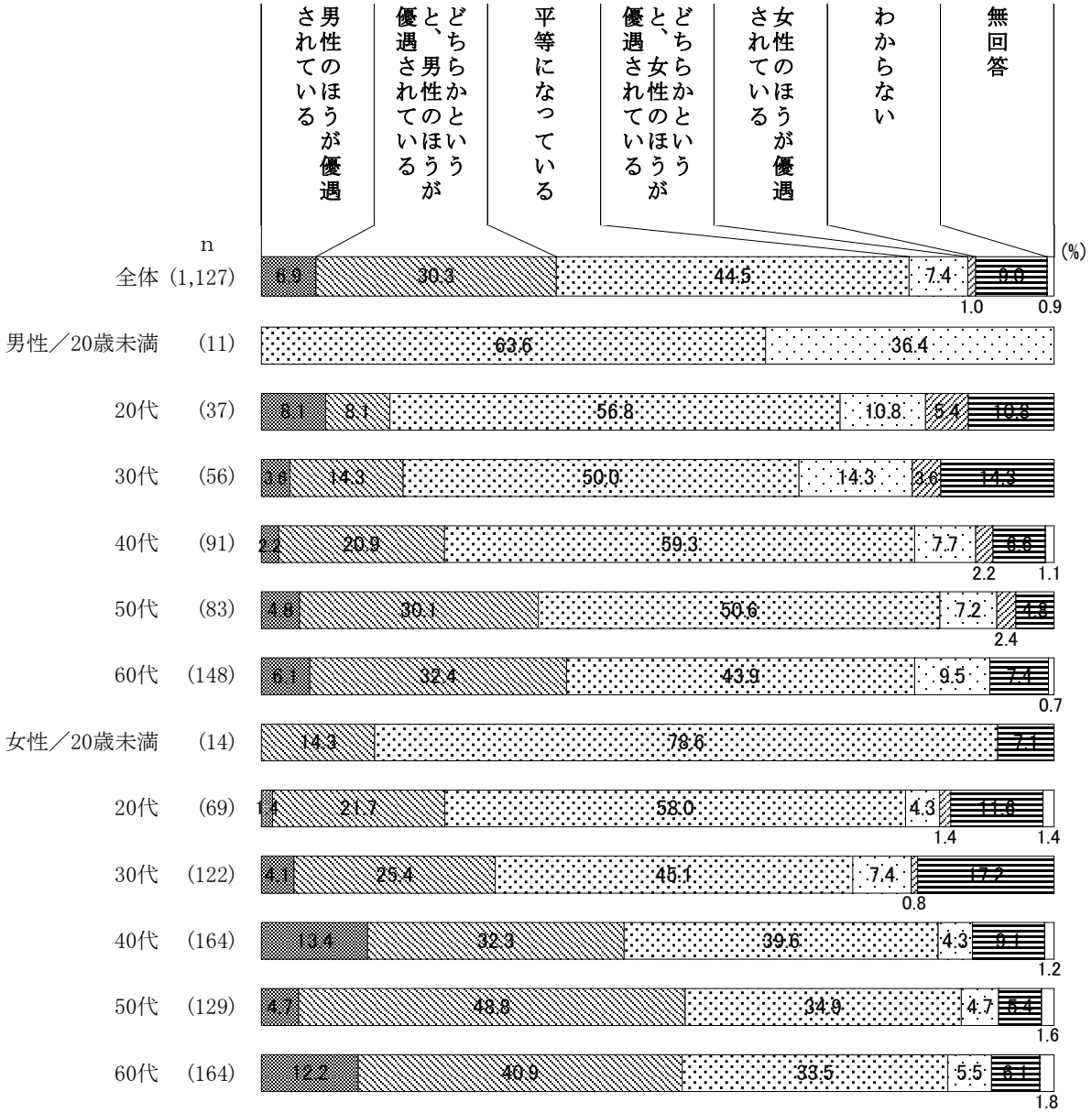
『職場』について性年代別でみると、「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は性別を問わず全ての年代で高い割合となっており、男性では40代が58.3％で５割台後半であるが、30代、50代が約７割、20代、60代では７割台後半と高くなっている。女性は20代で７割を台前半、30代以上で８割を超えている。特に50代では86.1％で最も高くなっている。「平等になっている」は男性40代が31.9％で、他の年代、女性と比較して高くなっている。

学校教育



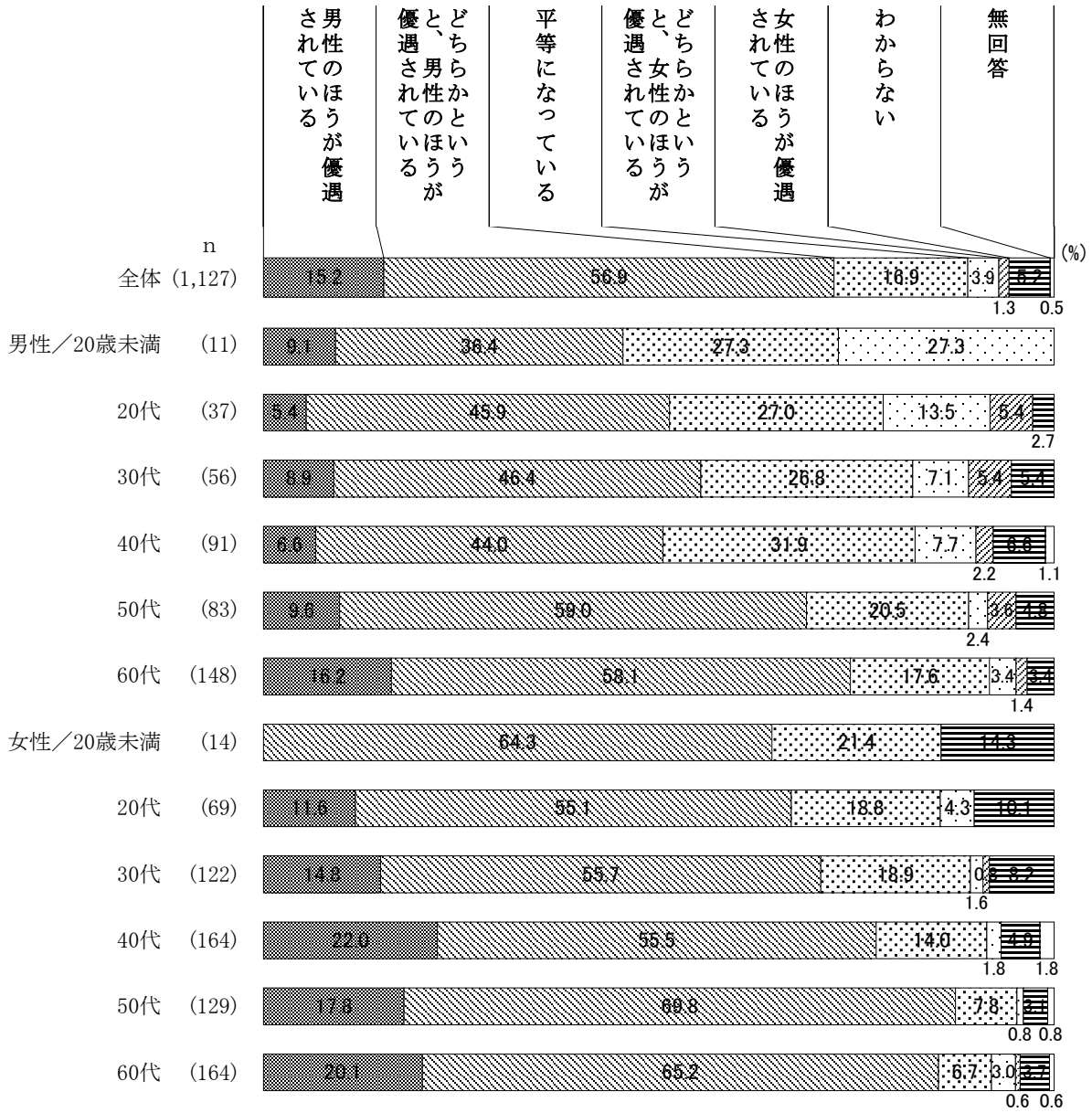
『学校教育』について性年代別でみると、「平等になっている」は性別を問わず全ての年代で７割以上と高い割合となっており、男性では20代86.5％、女性20代84.1％で男女とも20代が最も高くなっている。

地域生活



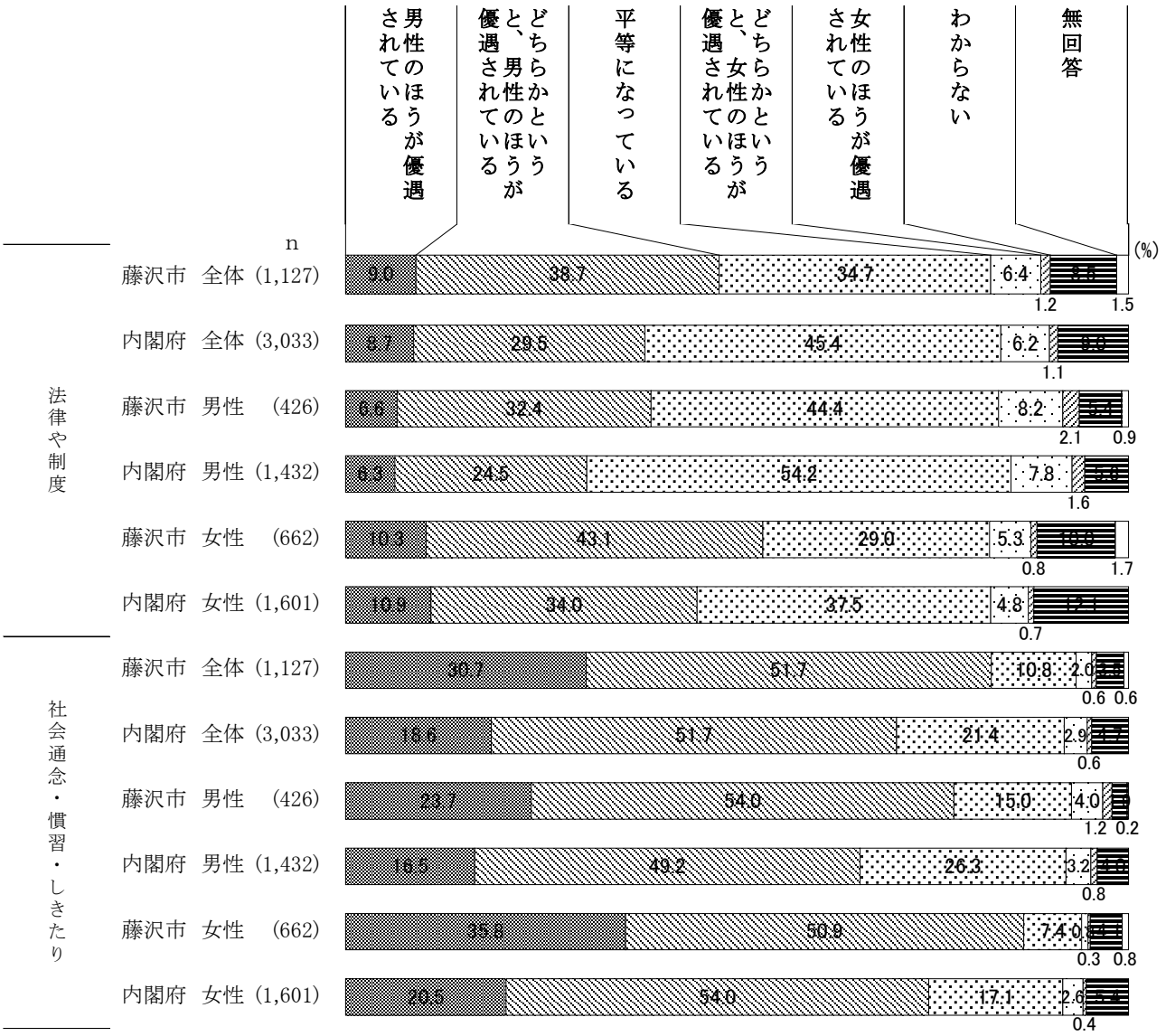
『地域生活』について性年代別でみると、「平等になっている」は男性の20代～50代、女性20代で５割以上と高く、男性40代59.3％、女性20代58.0％と最も高くなっている。「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は年代があがるにしたがい割合が高くなり、女性40代45.7％、50代53.5％、60代53.1％で４割台半ばから５割台前半で、『地域活動』における平等感には男女で開きが見られる。

社会全体



『社会全体』について性年代別でみると、「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は性別を問わず全ての年代で高い割合となっており、さらに男性より女性の割合が高くなっている。女性は年代があがるにしたがい高くなり、30代70.5％、40代77.5％、50代87.6％、60代85.3％で50代より2.3ポイント減少しているが、50代、60代ともに８割台後半となっている。男性では50代68.6％、60代74.3％で高い。「平等になっている」は男性の回答が高く、男性40代31.9％が最も高い。

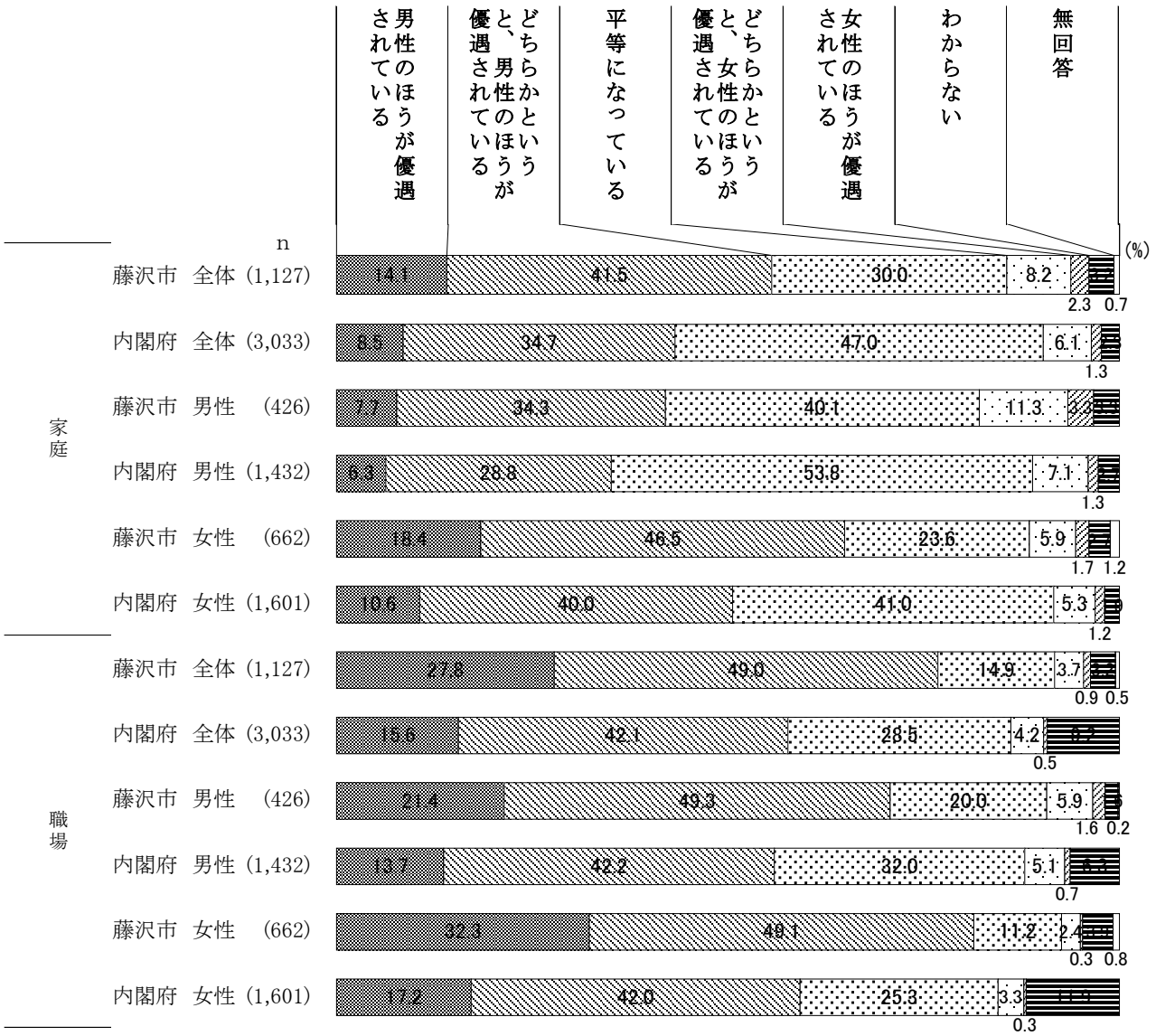
国との比較



『法律や制度』について国の調査と比較すると、「平等になっている」は藤沢市が10.7ポイント低く、「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は藤沢市が9.5ポイント高く、『法律や制度』の平等感は国の調査の割合が高くなっている。

性別でも同様の傾向があり、男性は「平等になっている」は藤沢市が9.8ポイント低く、「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は藤沢市が7.9ポイント高い。女性は「平等になっている」は藤沢市が8.5ポイント低く、「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は藤沢市が9.1ポイント高い結果となっている。

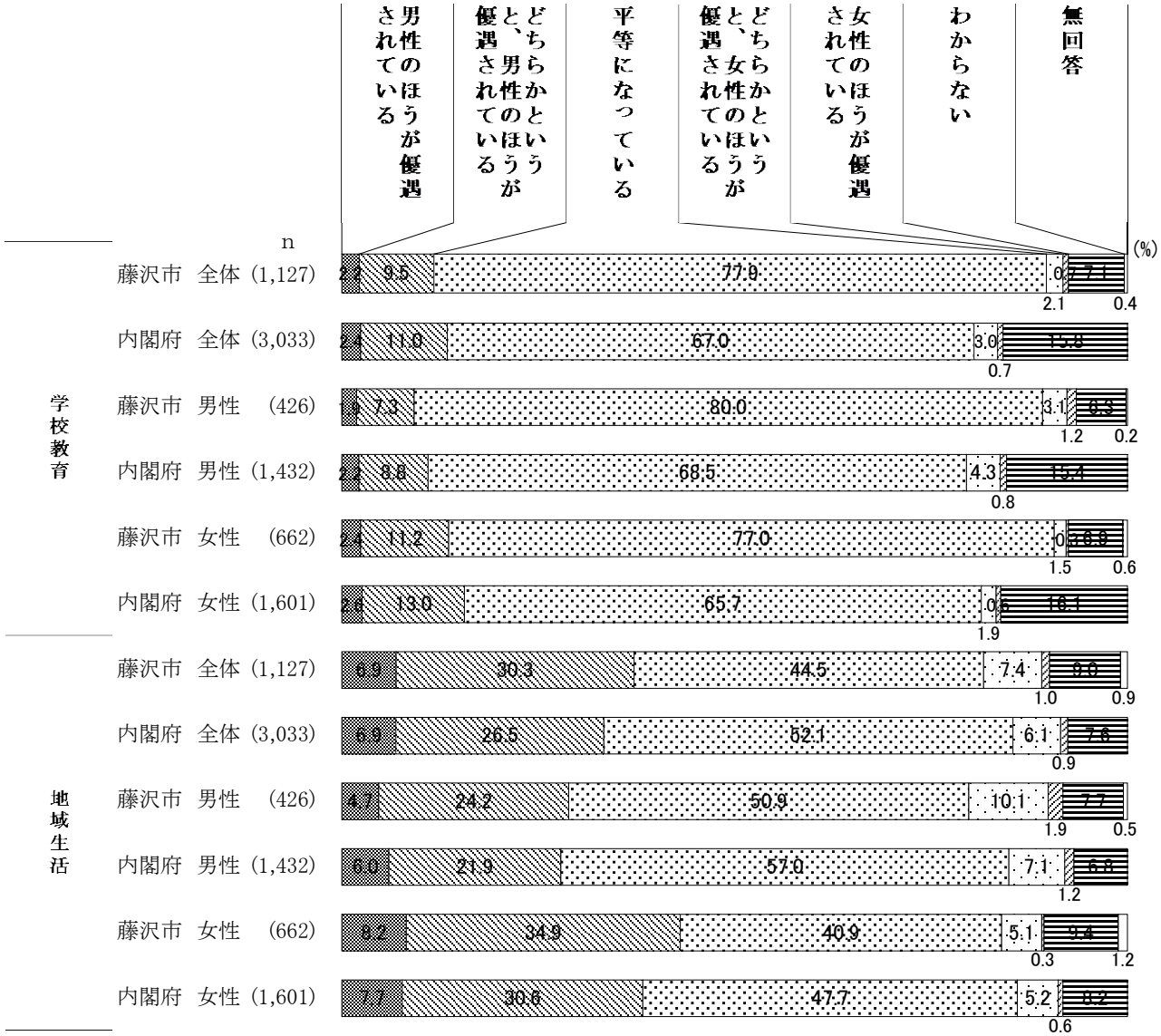
『社会通念・慣習・しきたり』については、「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は藤沢市が12.1ポイント高く、性別でも男性は12.0ポイント、女性は12.2ポイントともに藤沢市の割合が高くなっている。



『家庭』については、国の調査では「平等になっている」が47.0％で、藤沢市は17.0ポイント低い。「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は藤沢市が12.4ポイント高くなっている。

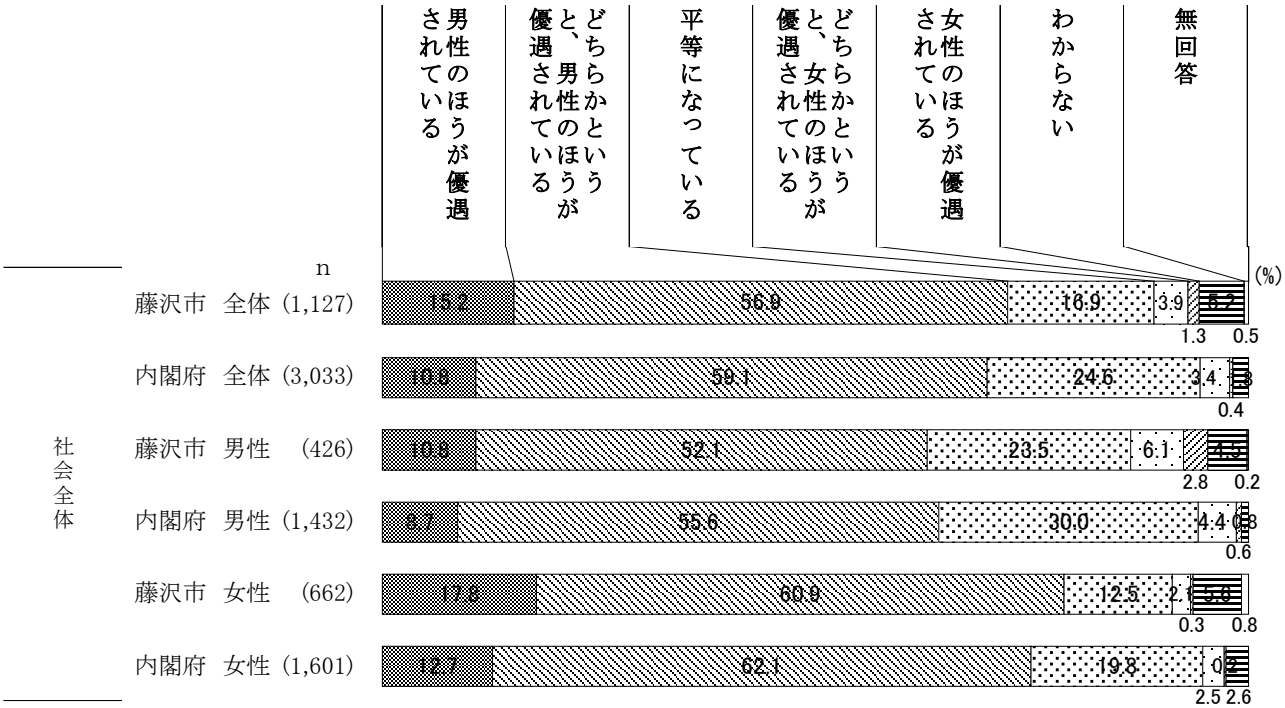
性別では「平等になっている」は国の調査の男性53.8％に対し藤沢市40.1％で13.7ポイント低く、女性は国41.0％に対し、藤沢市は17.4ポイント低い23.6％となっている。「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は男女とも藤沢市が高く、女性は14.3ポイント高くなっている。

『職場』については、国の調査、藤沢市調査とも「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」割合が高いが、藤沢市は全体で19.1ポイント、男性で14.8ポイント、女性では22.2ポイント国の調査より高くなっている。



『学校教育』については、国の調査、藤沢市調査とも「平等になっている」が全体、性別とも６割以上で高い割合となっており、藤沢市が全体で10.9ポイント、男性11.5ポイン、女性11.3ポイント高い。

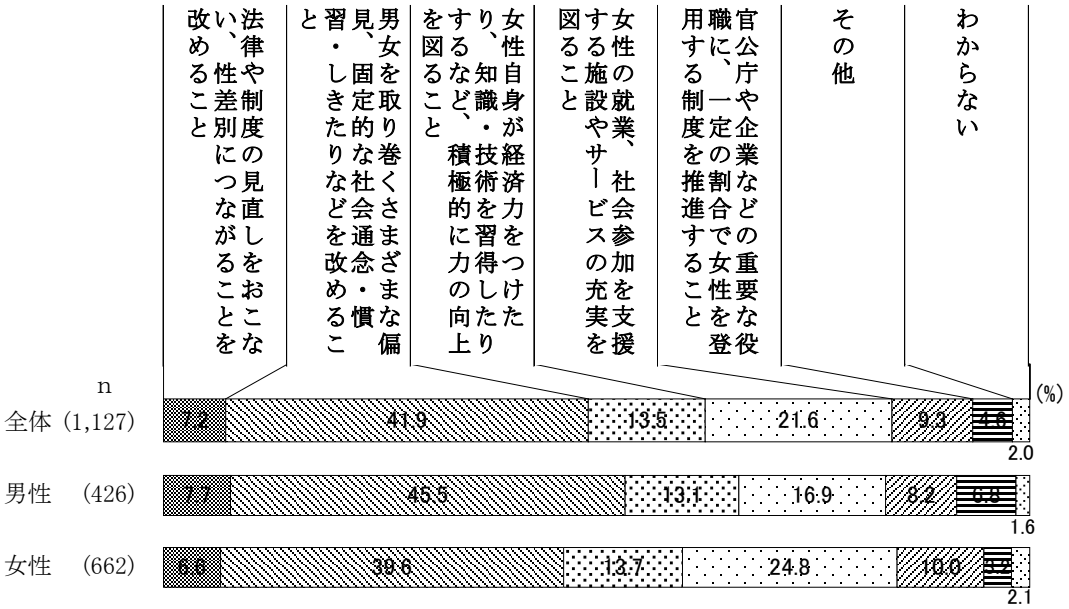
『地域生活』については、国の調査、藤沢市調査とも「平等になっている」が全体、性別とも４割台から５割台後半となっている。全体、性別とも藤沢市が全体7.6ポイント、男性6.1ポイント、女性6.8ポイント、それぞれ低くなっている。「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」は藤沢市が、全体3.8ポイント、男性1.0ポイント、女性4.8ポイント高くなっている。



『社会全体』については、国の調査、藤沢市調査とも「男性のほうが優遇されている」「どちらかというと、男性のほうが優遇されている」が全体、性別ともに５割台前半から６割台前半と高く、国と藤沢市の差は数ポイントで大きな差はない。

（３）男女が平等になるためにもっとも重要と思うこと

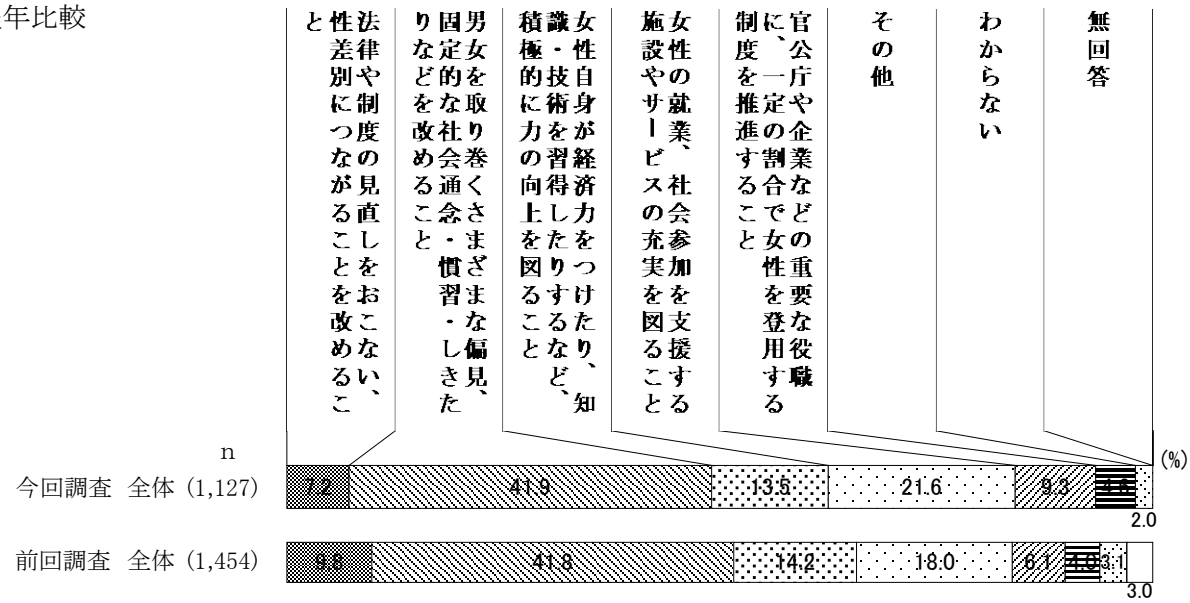
Ｑ３　あなたが、今後男女があらゆる分野でより平等になるために、もっとも重要と思うことは何でしょうか。１つだけお選びください。



今後男女があらゆる分野でより平等になるために最も重要と思うことは、全体では、「男女を取り巻くさまざまな偏見、固定的な社会通念・慣習・しきたりなどを改めること」が41.9％で最も高く、次いで「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」21.6％、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得したりするなど、積極的に力の向上を図ること」13.5％となっている。

性別では、ともに「男女を取り巻くさまざまな偏見、固定的な社会通念・慣習・しきたりなどを改めること」が最も高く、男性45.5％、女性39.6％となっている。次いで「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」が男性16.9％、女性24.8％で女性が7.9ポイント高い。

経年比較

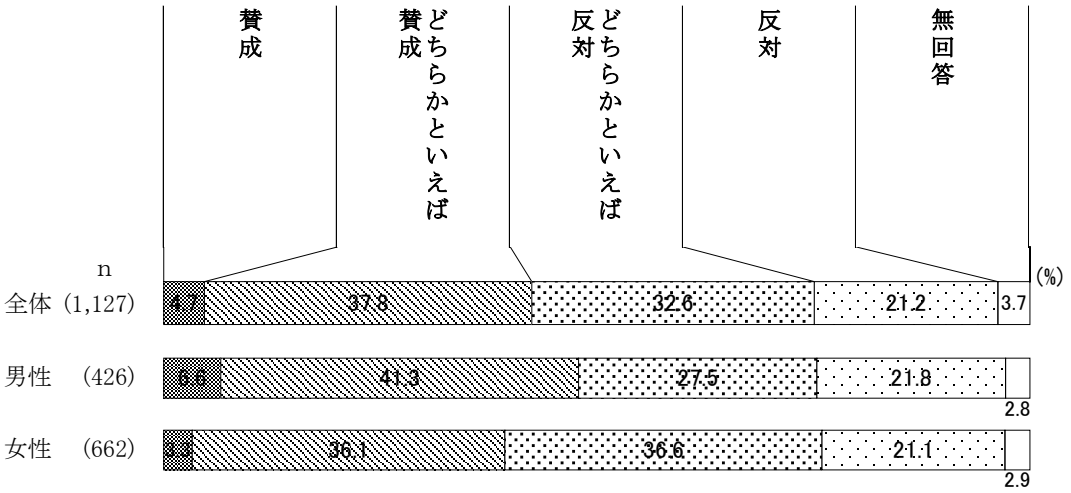


前回調査と比較すると、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」が3.6ポイント増加している。

Ｂ　結婚・家庭生活について

（１）「男は仕事、女は家庭」という考え方について

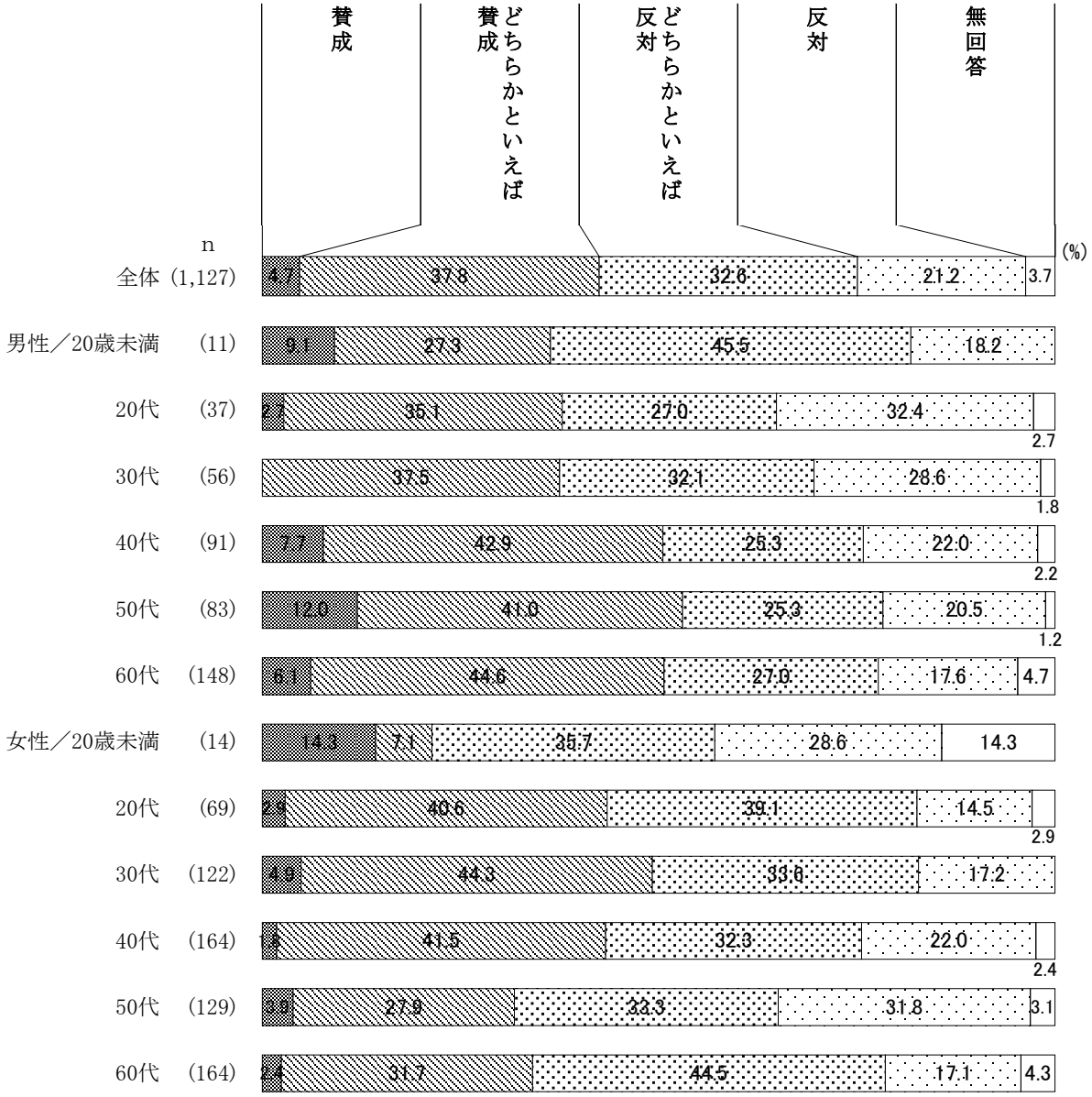
Ｑ４　「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、これについてあなたはどのようにお考えになりますか。１つだけお選びください。



「男は仕事、女は家庭」という考え方については、全体では、「反対」「どちらかと言えば反対」が53.8％、「賛成」「どちらかといえば賛成」が42.5％で反対が11.3ポイント高い。

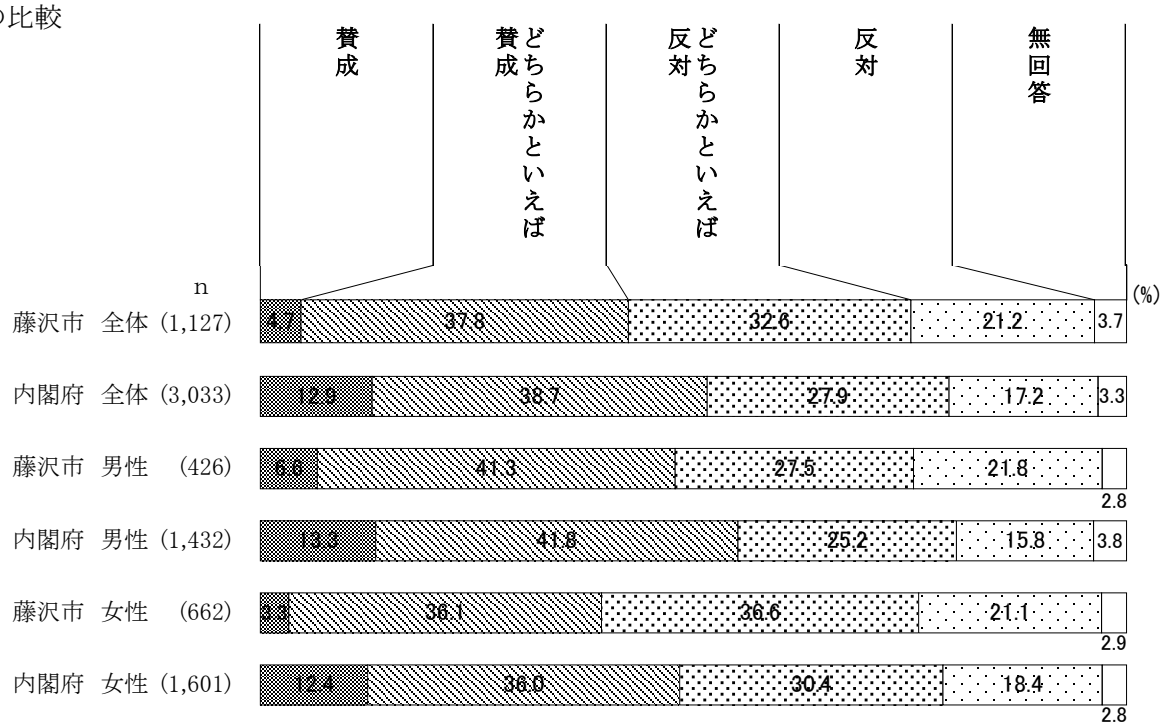
性別では、女性は「反対」「どちらかと言えば反対」57.7％、「賛成」「どちらかといえば賛成」39.4％で反対が18.3ポイント高いが、男性は反対、賛成に大きな差はない。

性年代別



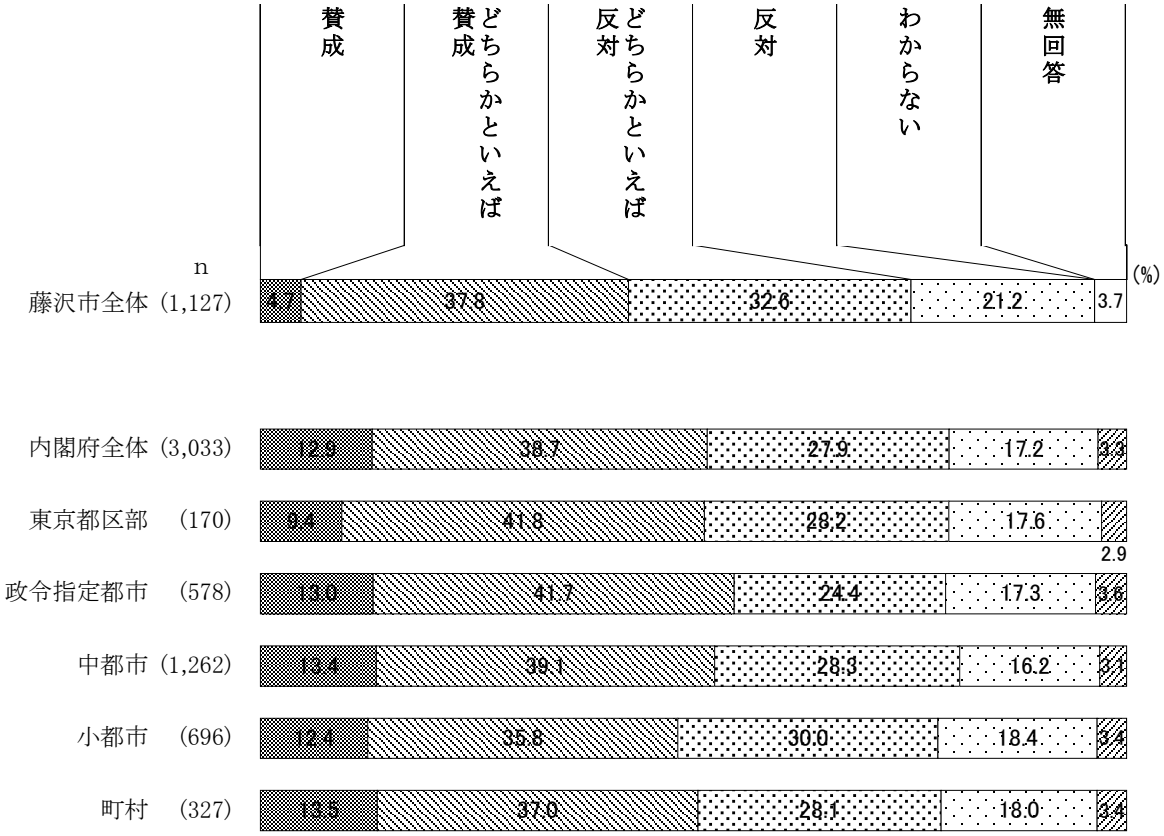
性年代別では、「賛成」「どちらかといえば賛成」は男性40代以上で５割を超え、50代で53.0％と高い。女性では20代～40代で４割を超えており、30代が49.2％と高い。一方、「反対」「どちらかと言えば反対」は女性50代、60代が６割を超えて高く、男性20代、30代が約６割と他の年代に比較して高い。

国との比較



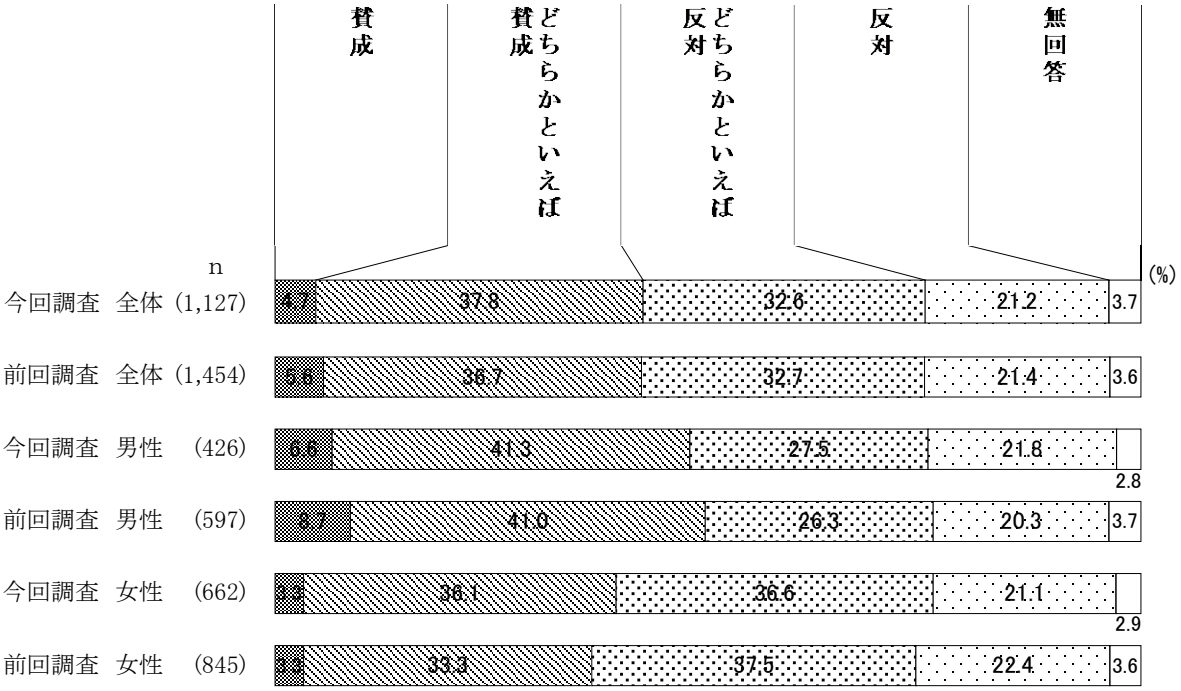
「男は仕事、女は家庭」という考え方について国の調査と比較すると、国の調査では全体、性別ともに「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合が高く、藤沢市では「反対」「どちらかと言えば反対」の割合が高くなっている。「賛成」「どちらかといえば賛成」は全体では藤沢市が9.1ポイント低く、「反対」「どちらかと言えば反対」は8.7ポイント高い。

性別では、「反対」「どちらかと言えば反対」が藤沢市女性が8.9ポイント、男性は8.3ポイント高くなっている。



夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方については、藤沢市は、「どちらかといえば賛成」が３割台後半、「どちらかといえば反対」が３割台前半と大きな差はなく、中都市に近い傾向となっている。

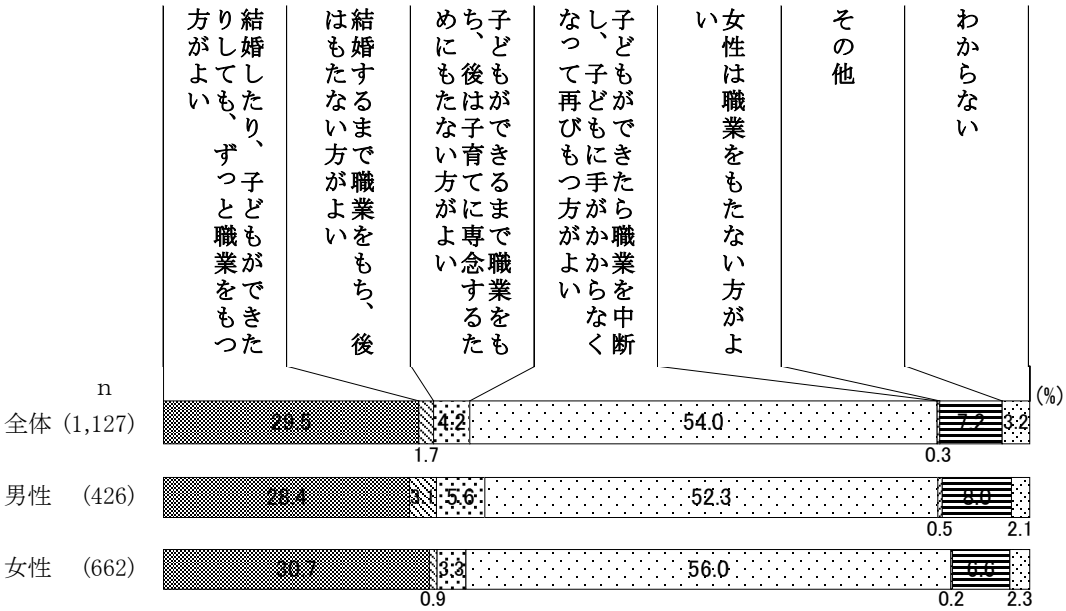
経年比較



前回調査と比較すると、全体、性別ともほとんど変化は見られない。

（２）「女性が職業をもつこと」について最も望ましい形

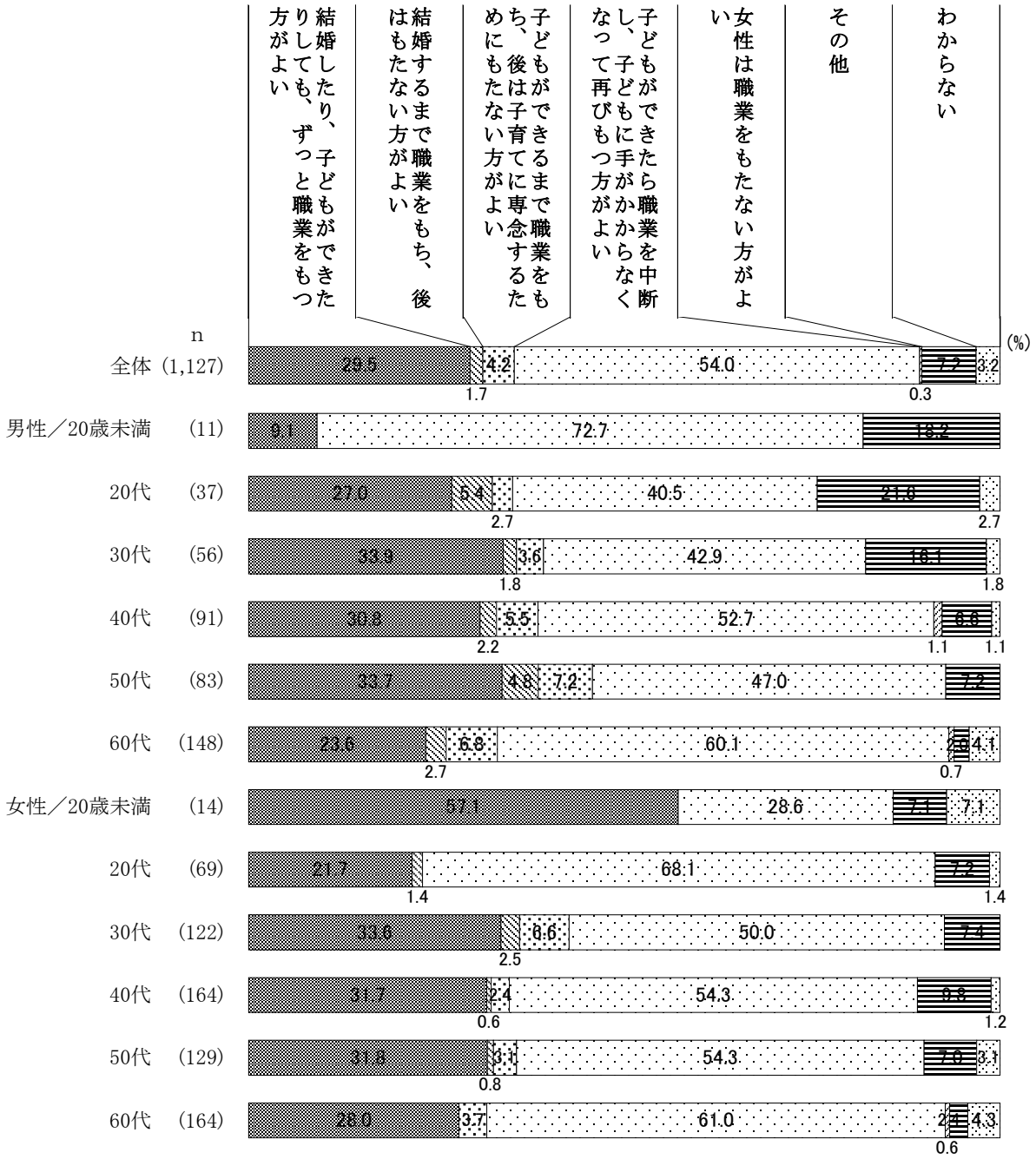
Ｑ５　「女性が職業をもつこと」について、どのような形が最も望ましいと思いますか。あなたの考えに近いものを１つだけお選びください。



「女性が職業をもつこと」について最も望ましい形は、全体では、「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい」が54.0％で５割を超えて最も高く、次いで「結婚したり、子どもができたりしても、ずっと職業をもつ方がよい」29.5％となっている。「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい」54.0％、「結婚したり、子どもができたりしても、ずっと職業をもつ方がよい」29.5％を合わせると83.5％が女性は結婚、出産後も職業を持つ方がよいと回答している。一方、「子どもができるまで職業をもち、後は子育てに専念するためにもたない方がよい」4.2％、「結婚するまで職業をもち、後はもたない方がよい」1.7％で結婚、出産を機に仕事をやめた方がよいという回答は、わずか5.9％となっている。

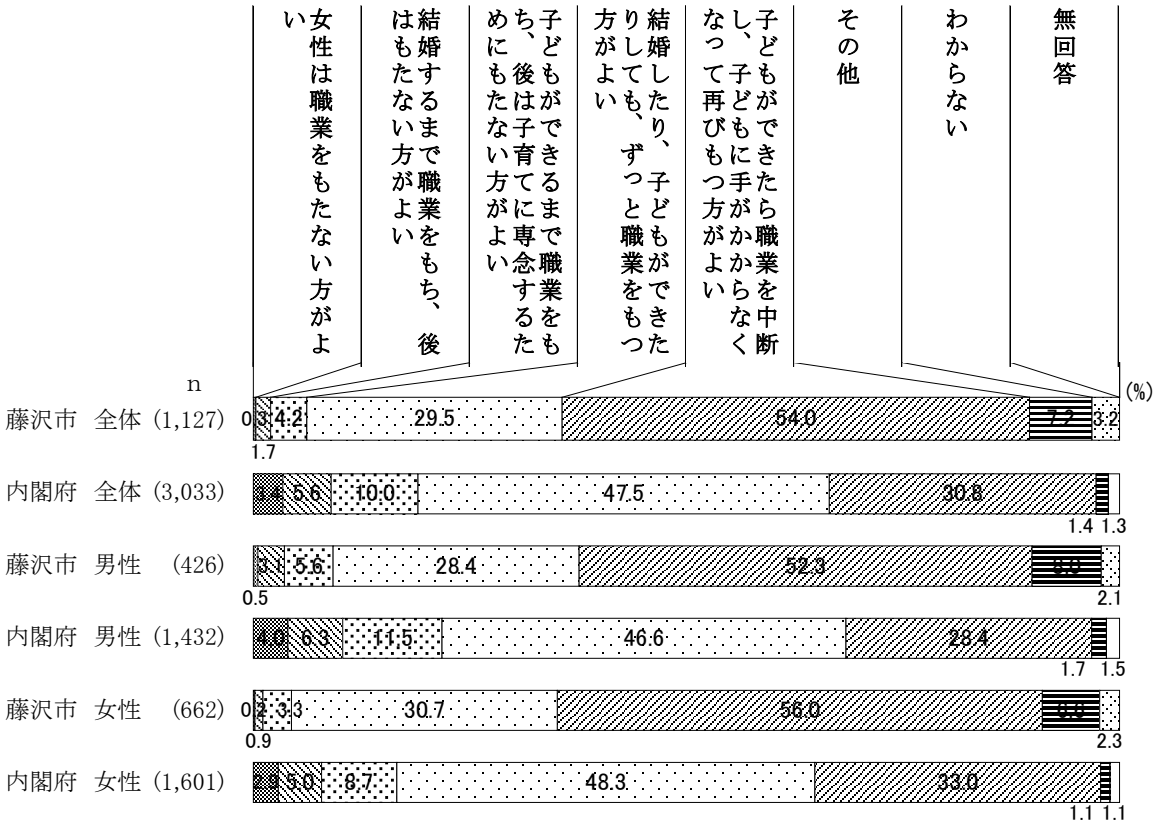
性別でも同様に、「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい」は男性52.3％、女性56.0％で５割を超え、「結婚したり、子どもができたりしても、ずっと職業をもつ方がよい」は男性28.4％、女性30.7％となっており、女性と男性で大きな差はない。

性年代別

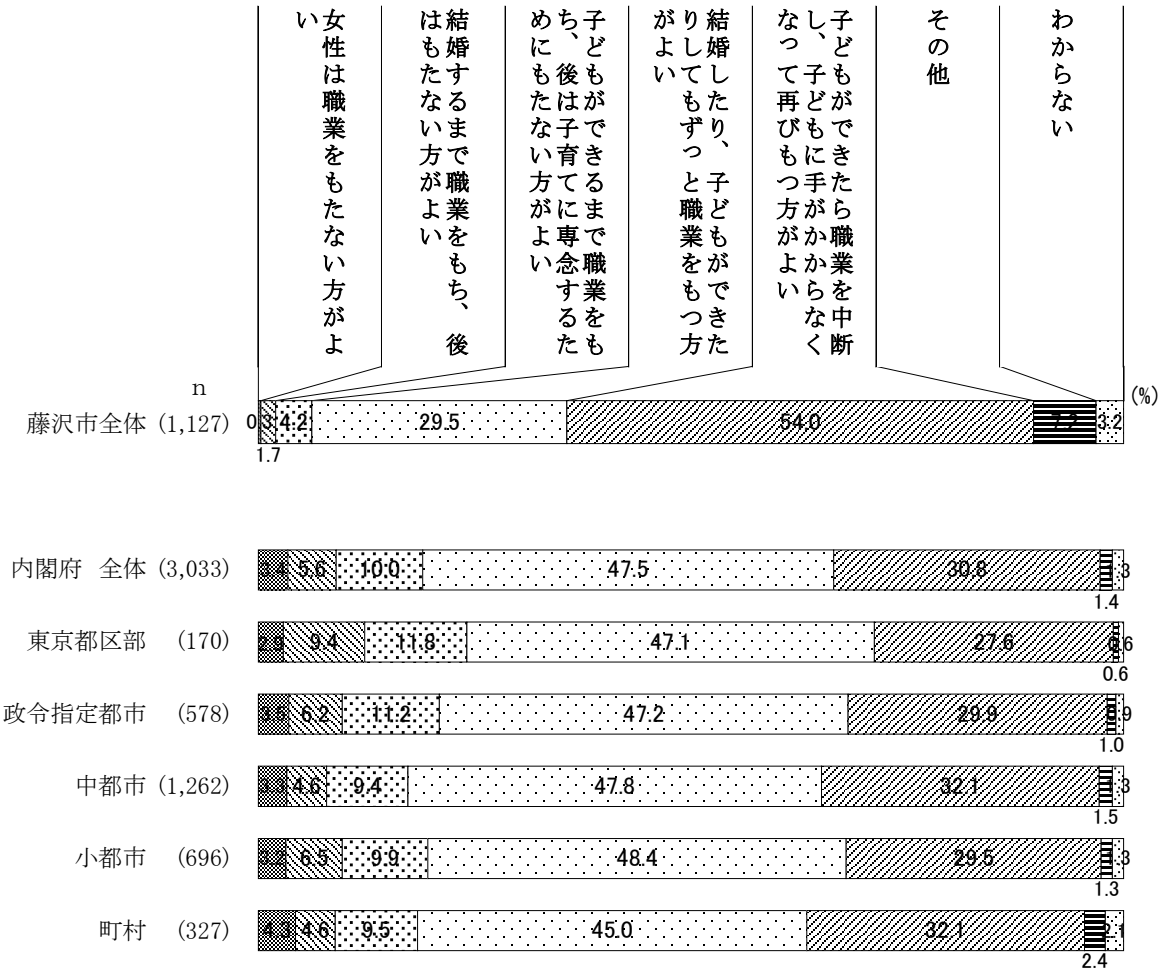


性年代別では、「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい」が性別を問わず全ての年代で高い割合となっている。男性では60代が60.1％、女性20代が68.1％、60代61.0％で６割台となっている。「結婚したり、子どもができたりしても、ずっと職業をもつ方がよい」は男女とも30代～50代で３割台となっている。

国との比較

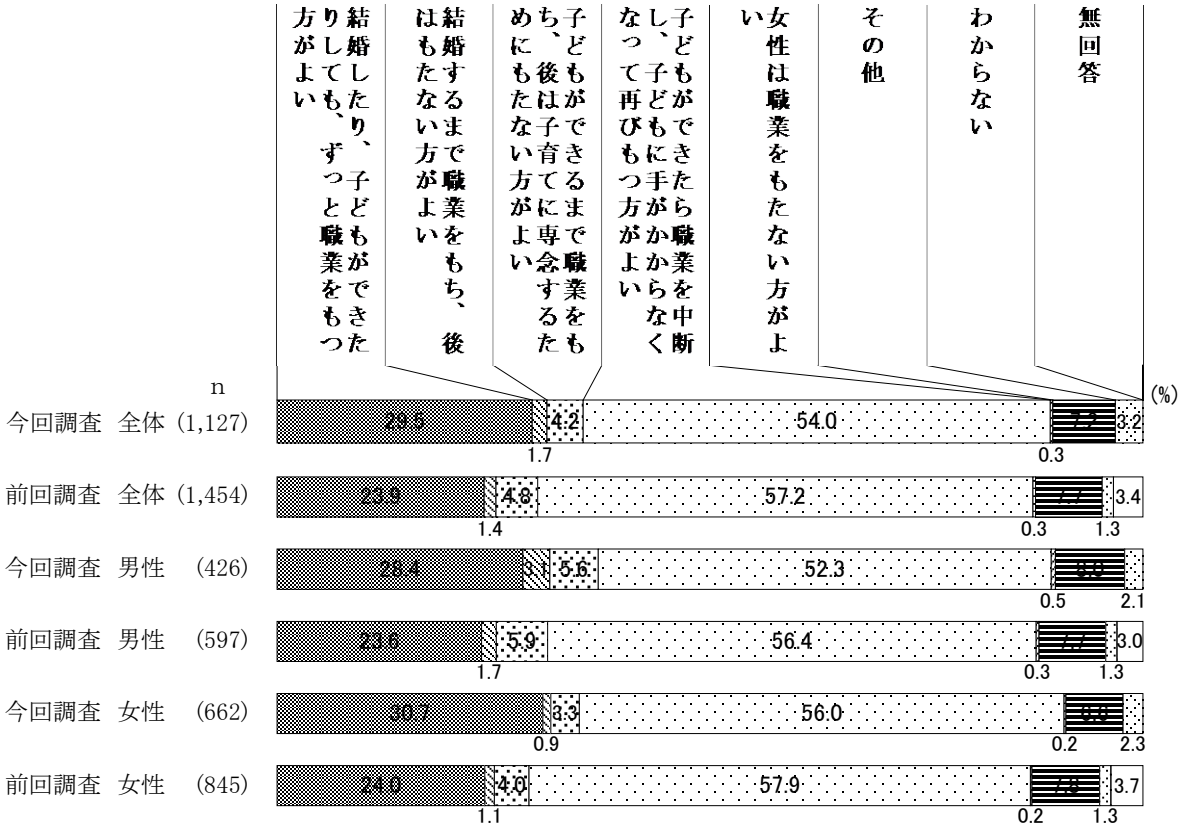


「女性が職業をもつこと」について最も望ましい形を国の調査と比較すると、国の調査では「結婚したり、子どもができたりしても、ずっと職業をもつ方がよい」が全体、性別ともに４割台後半と高い割合となっているが、藤沢市調査は「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい」が男女ともに５割台と高く、国の調査と藤沢市調査で違いが出ている。



女性が職業をもつことについての考え方は、藤沢市では、「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい」の「再就職型」が５割台前半、「結婚したり、子どもができたりしてもずっと職業をもつ方がよい」の「就業継続型」は約３割となっており、規模別の他都市と比較して独自の傾向となっている。

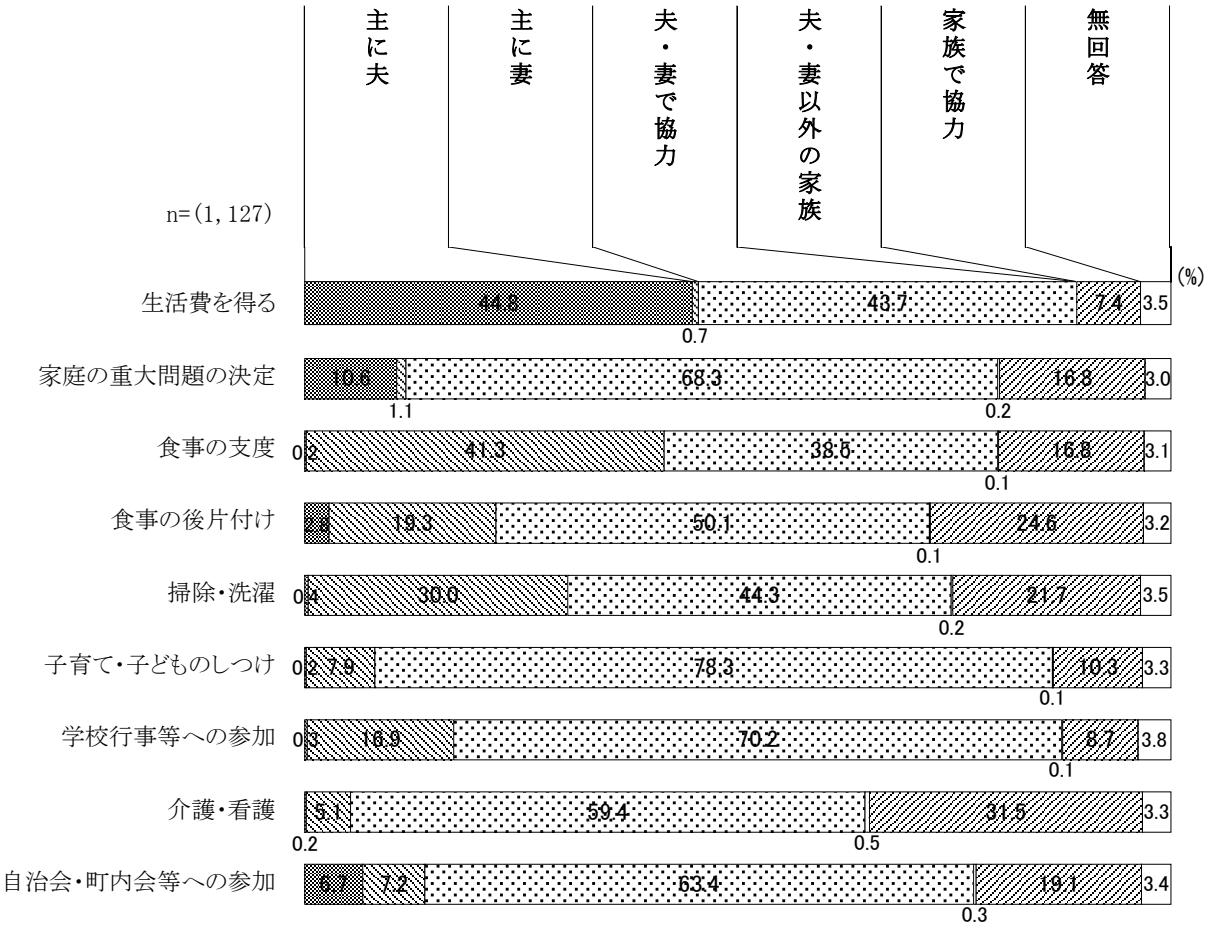
経年比較



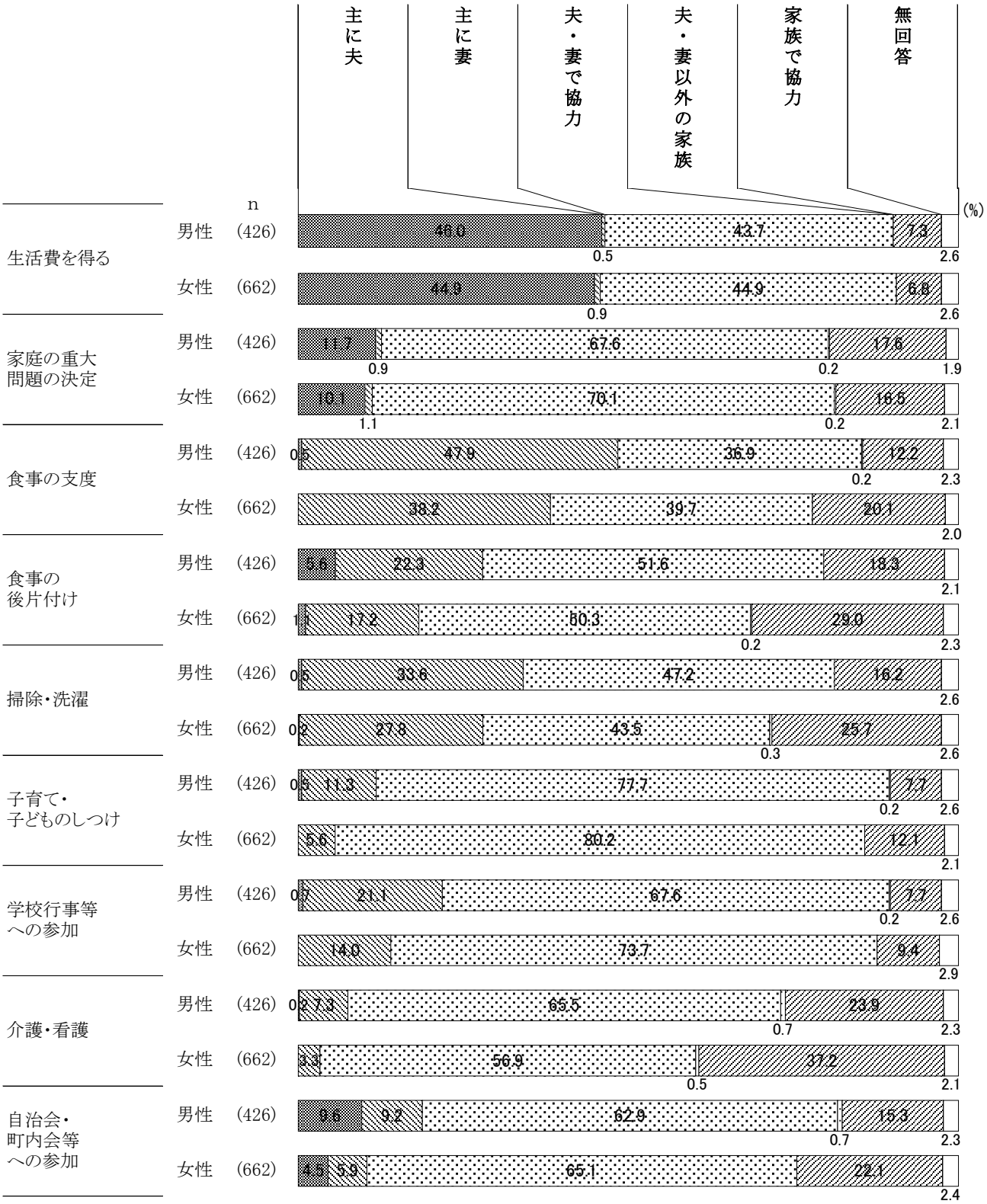
前回調査と比較すると、「結婚したり、子どもができたりしても、ずっと職業をもつ方がよい」が全体5.6ポイント、男性4.8ポイント、女性6.7ポイントそれぞれ増加している。「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい」は全体3.2ポイント、男性4.1ポイント、女性1.9ポイント減少している。

（３）男女の役割分担に対する考え方

Ｑ６　あなたは、つぎにあげる家庭における役割は、夫と妻のどちらがおこなうのが望ましいと思いますか。（１）～（９）の各項目につき１つずつ選び、○をお付けください。



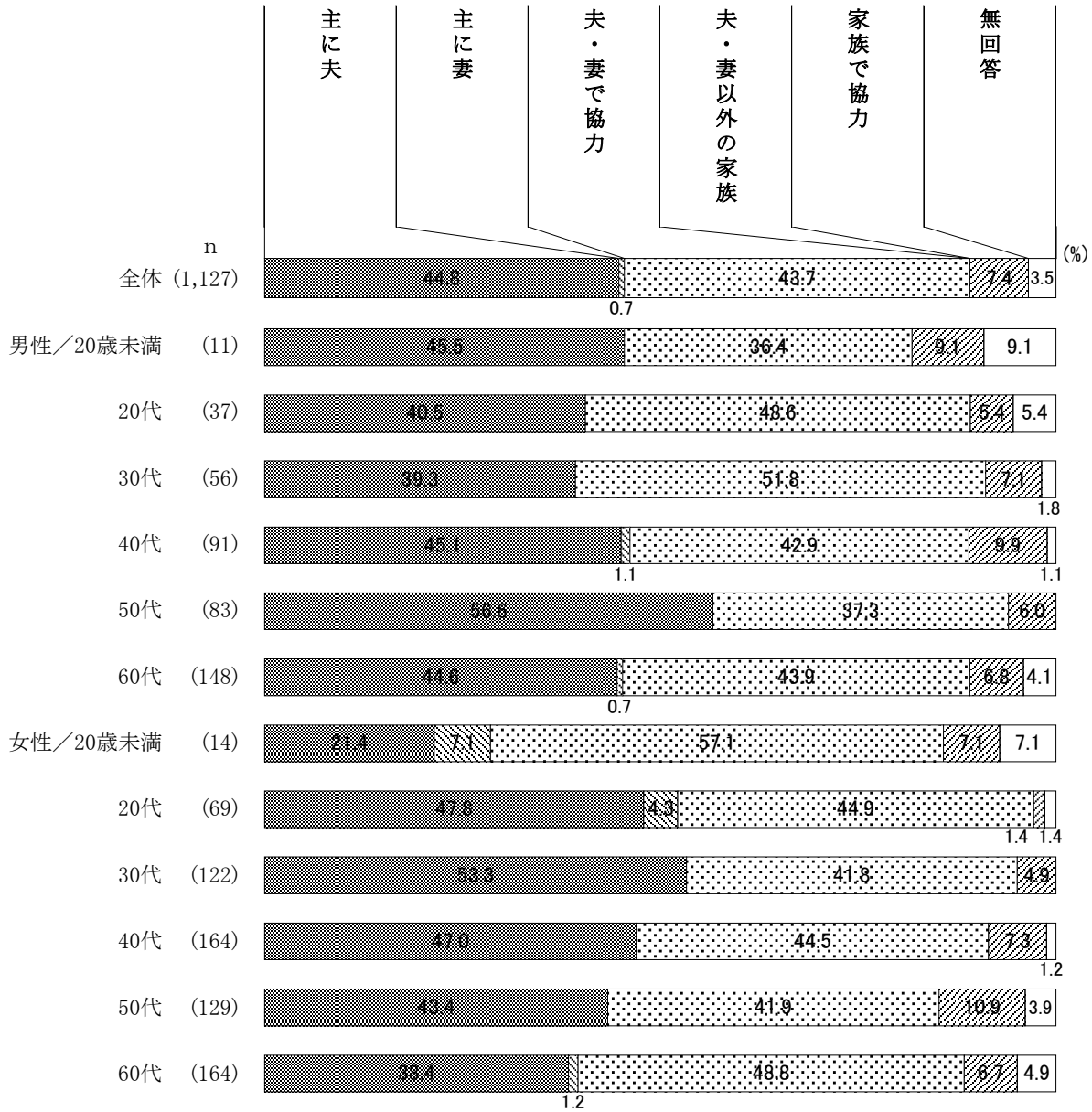
家庭における役割分担は、全体では「主に夫」は『生活費を得る』が44.8％と高いが、「夫・妻で協力」も43.7％と割合に差はない。「主に妻」は『食事の支度』41.3％、『掃除・洗濯』30.0％で主な家事は妻の役割とする回答が多い。「夫・妻で協力」は『子育て・子どものしつけ』78.3％、『学校行事等への参加』70.2％、『家庭の重大問題の決定』68.3％、『自治会・町内会等への参加』63.4％が高い割合となっている。「家族で協力」は『介護・看護』31.5％、『食後の後片付け』24.6％、『掃除・洗濯』21.7％となっている。



性別では、『生活費を得る』は「主に夫」「夫・妻で協力」で男女差はない。『食事の支度』は「主に妻」が男性47.9％、女性38.2％で男性が9.7ポイント高い。『掃除・洗濯』についても「主に妻」とする回答が男性に多い。「家族で協力」は『介護・看護』が女性37.2％、男性23.9％で13.3ポイント女性が高く、『食後の後片付け』は女性29.0％、男性18.3％で女性が10.7ポイント高い。また、『掃除・洗濯』についても「家族で協力」とする回答が女性に多い。

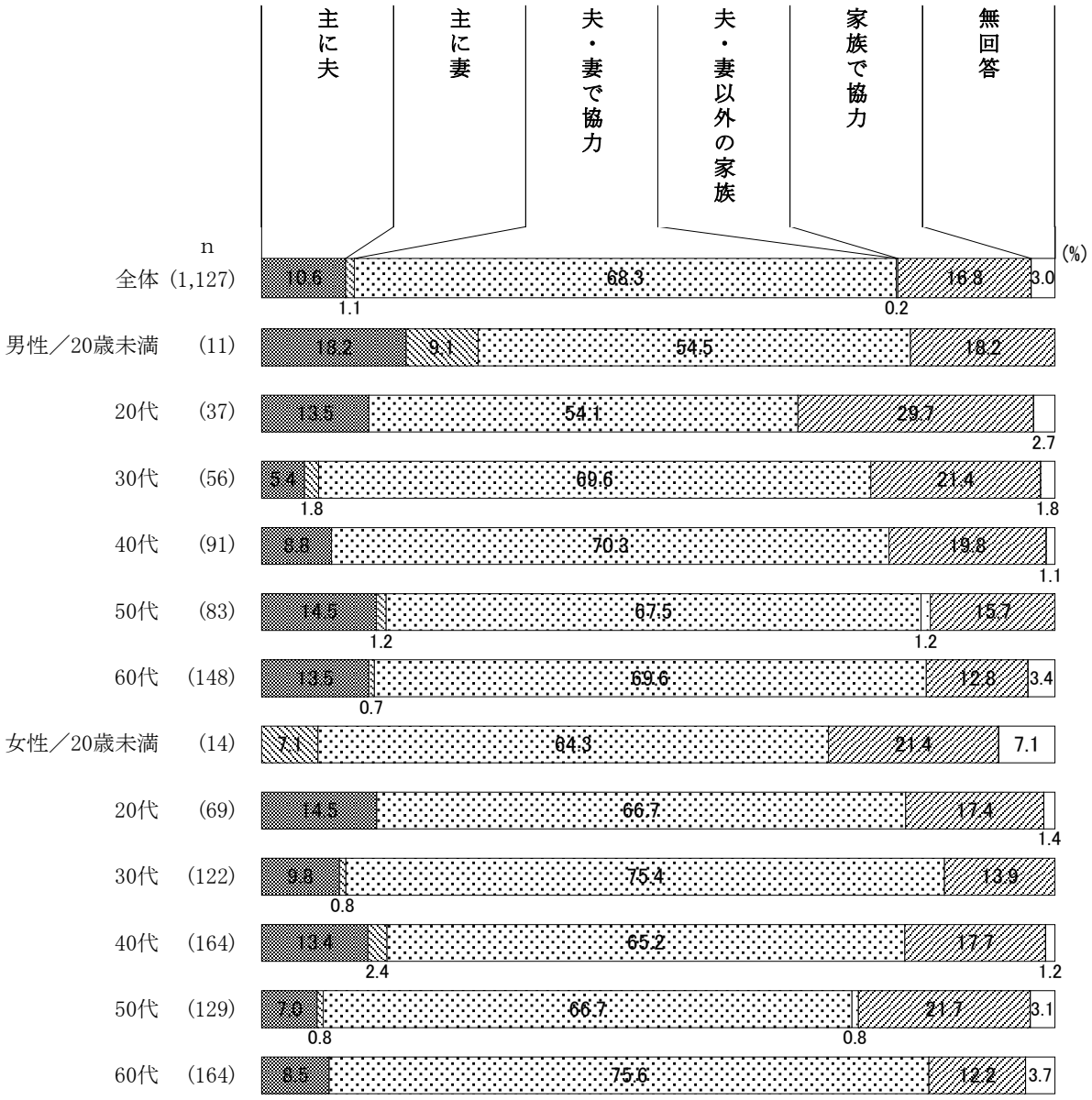
性年代別

生活費を得る



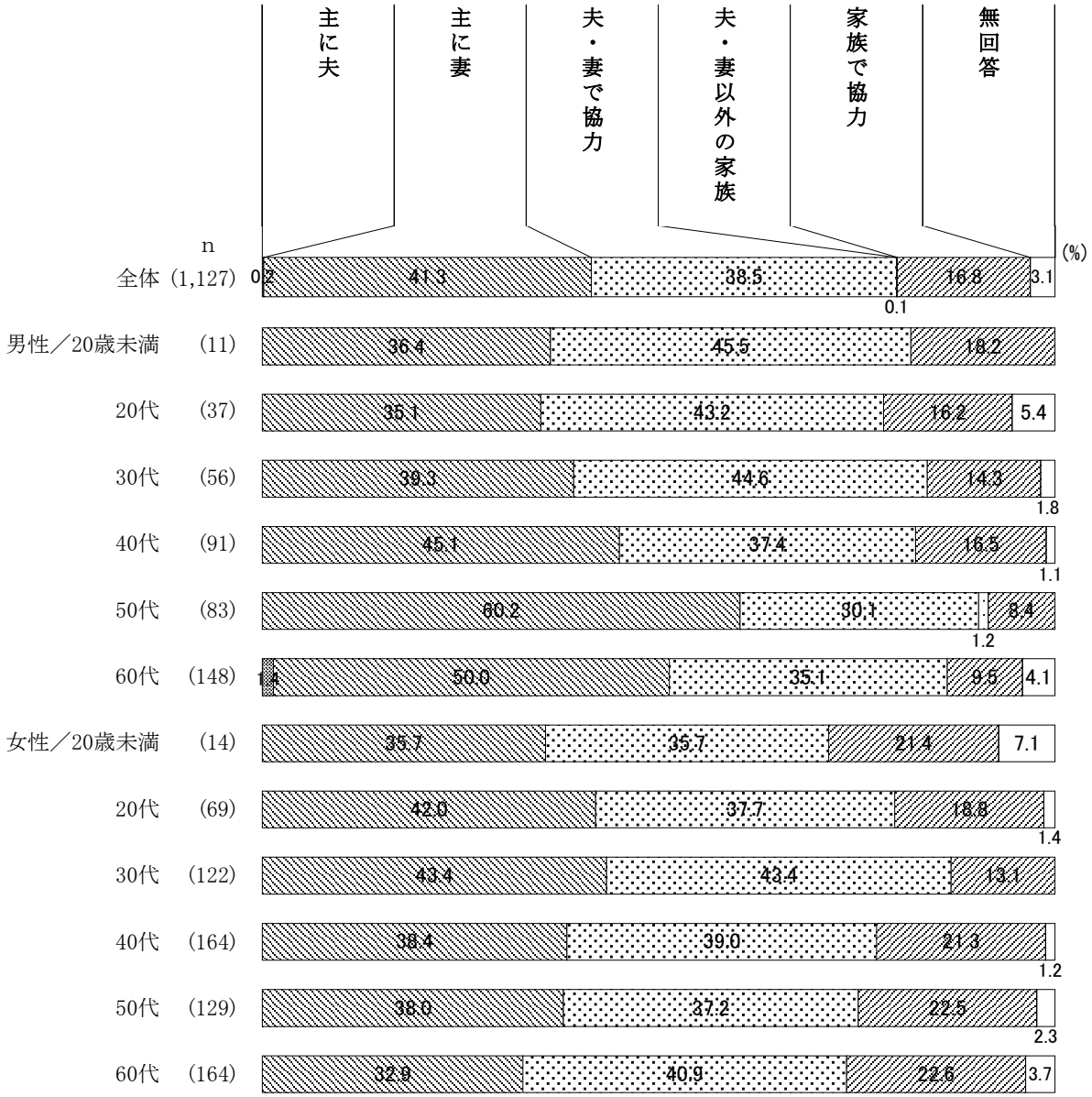
性年代別では、『生活費を得る』は「主に夫」は男性50代が56.6％で最も高く、次いで女性30代53.3％となっている。「夫・妻で協力」と比較すると「主に夫」は男性40代、60代、女性20代～50代で「主に夫」の回答が多い。男性20代、30代、男女60代は「夫・妻で協力」の割合が高い。

家庭の重大問題の決定



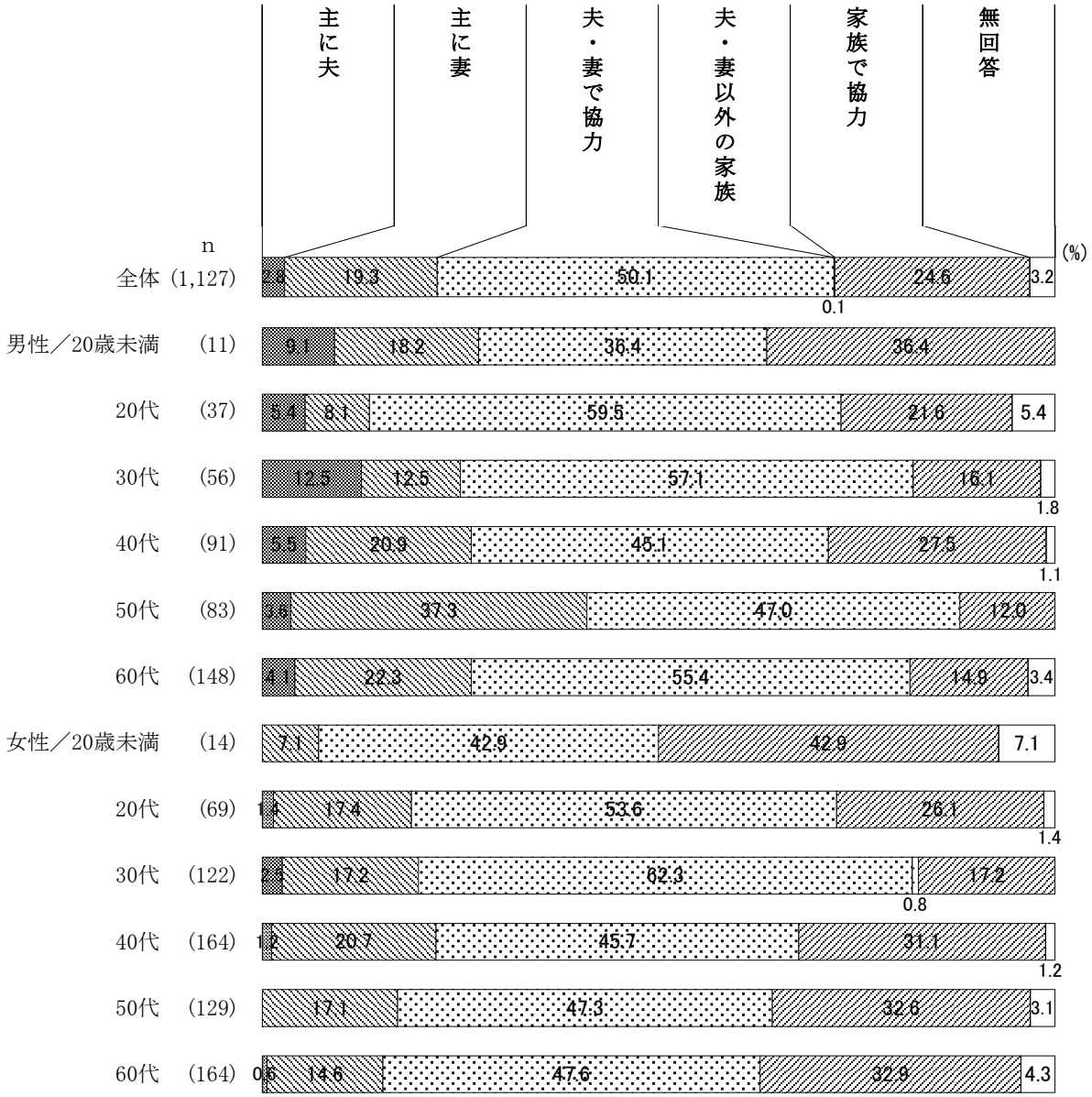
『家庭の重大問題の決定』は男性20代で「夫・妻で協力」54.1％であるが、それ以外の年代でも同様に「夫・妻で協力」が男女とも６割を超えて高く、女性60代、男性40代で７割台となっている。

食事の支度



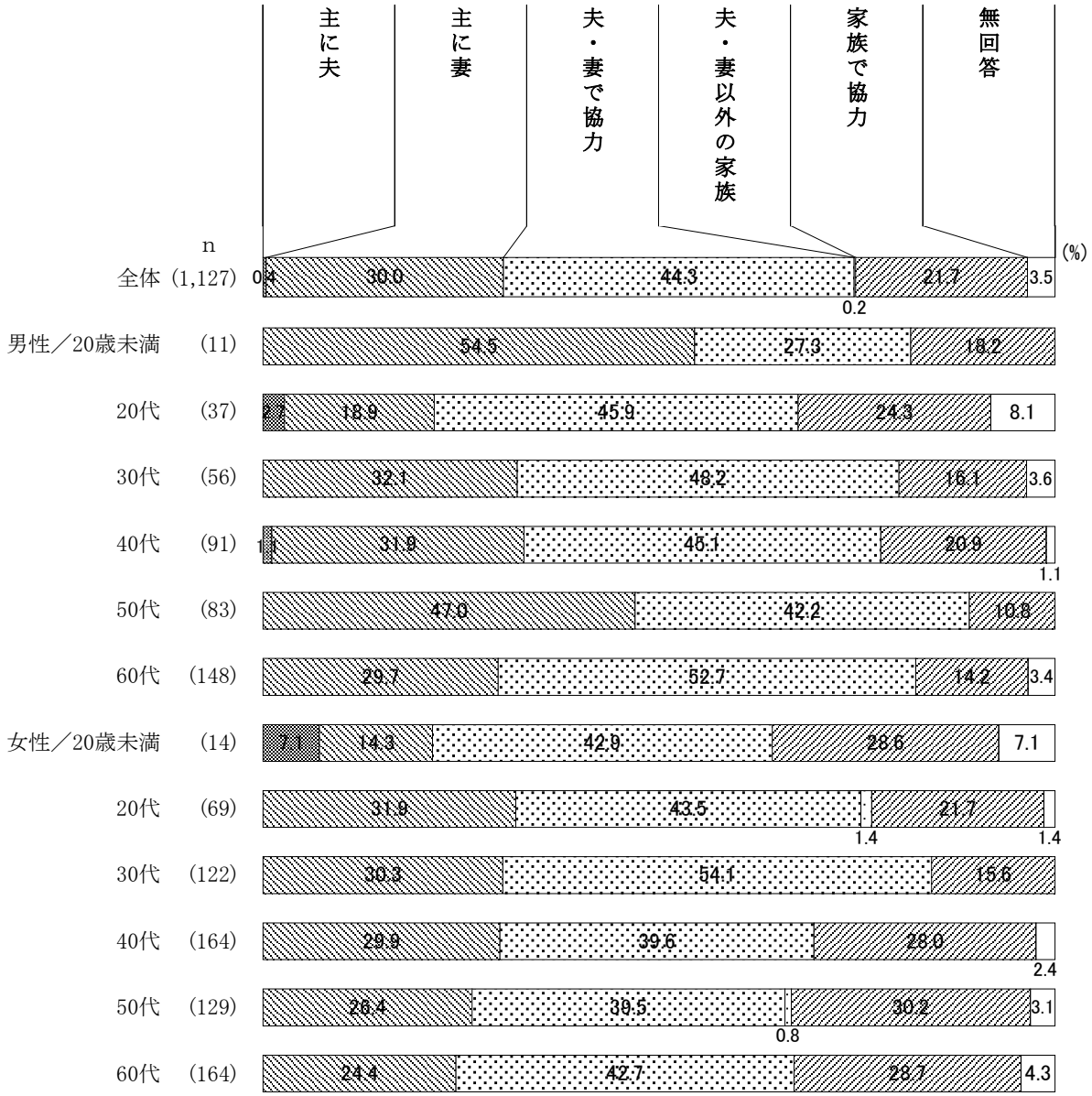
『食事の支度』は「主に妻」が男性では40代45.1％、50代60.2％、60代50.0％で高い。「夫・妻で協力」は、男性20代、30代、女性60代で高く、女性の30代～50代では、「主に妻」「夫・妻で協力」はほぼ同じ割合で差はない。

食事の後片付け



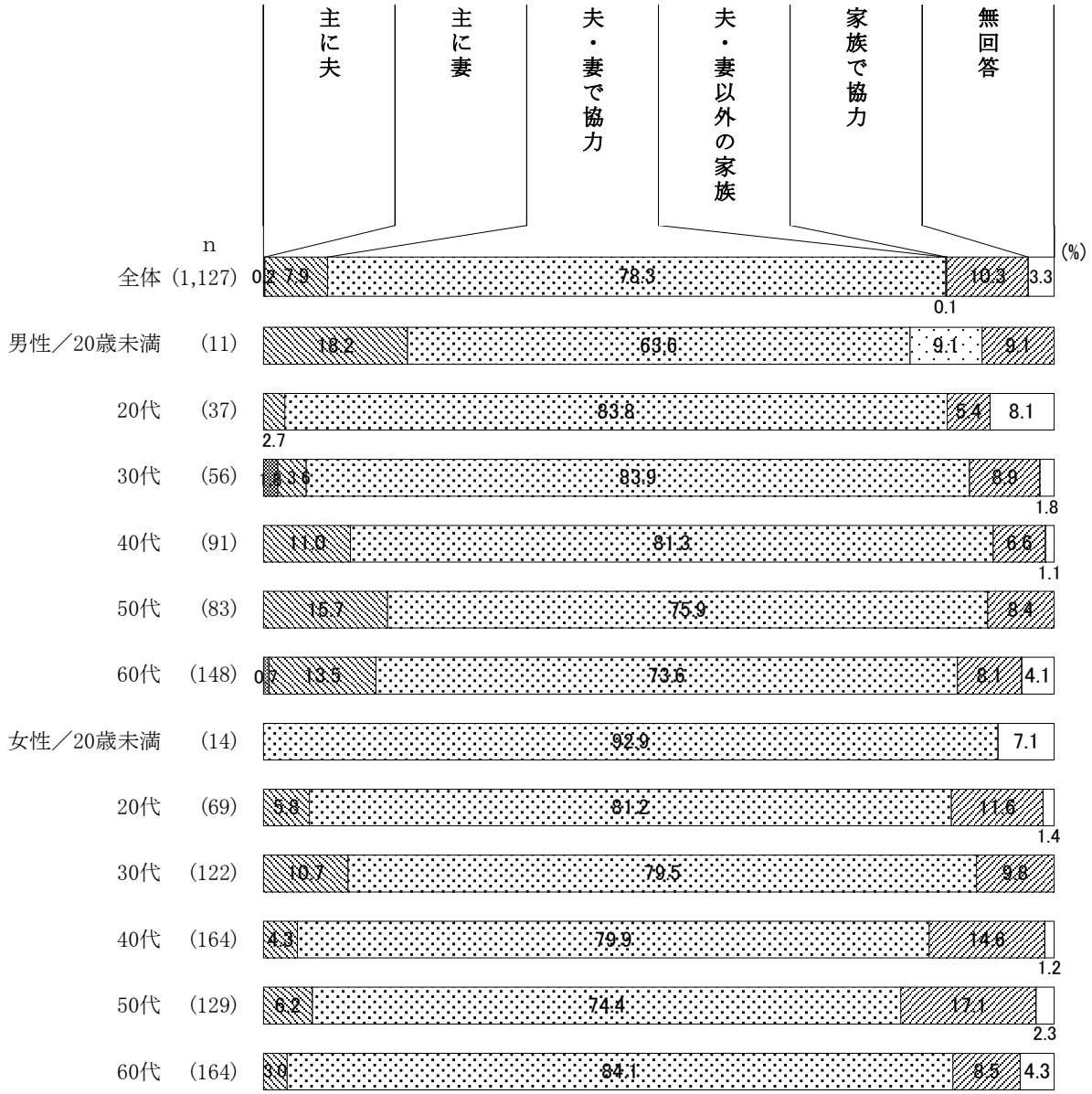
『食事の後片付け』は性別を問わず全ての年代で「夫・妻で協力」が高い割合となっており、男性20代、30代、60代、女性20代で５割を超えている。特に女性30代で62.3％、男性20代で59.5％と高くなっている。

掃除・洗濯



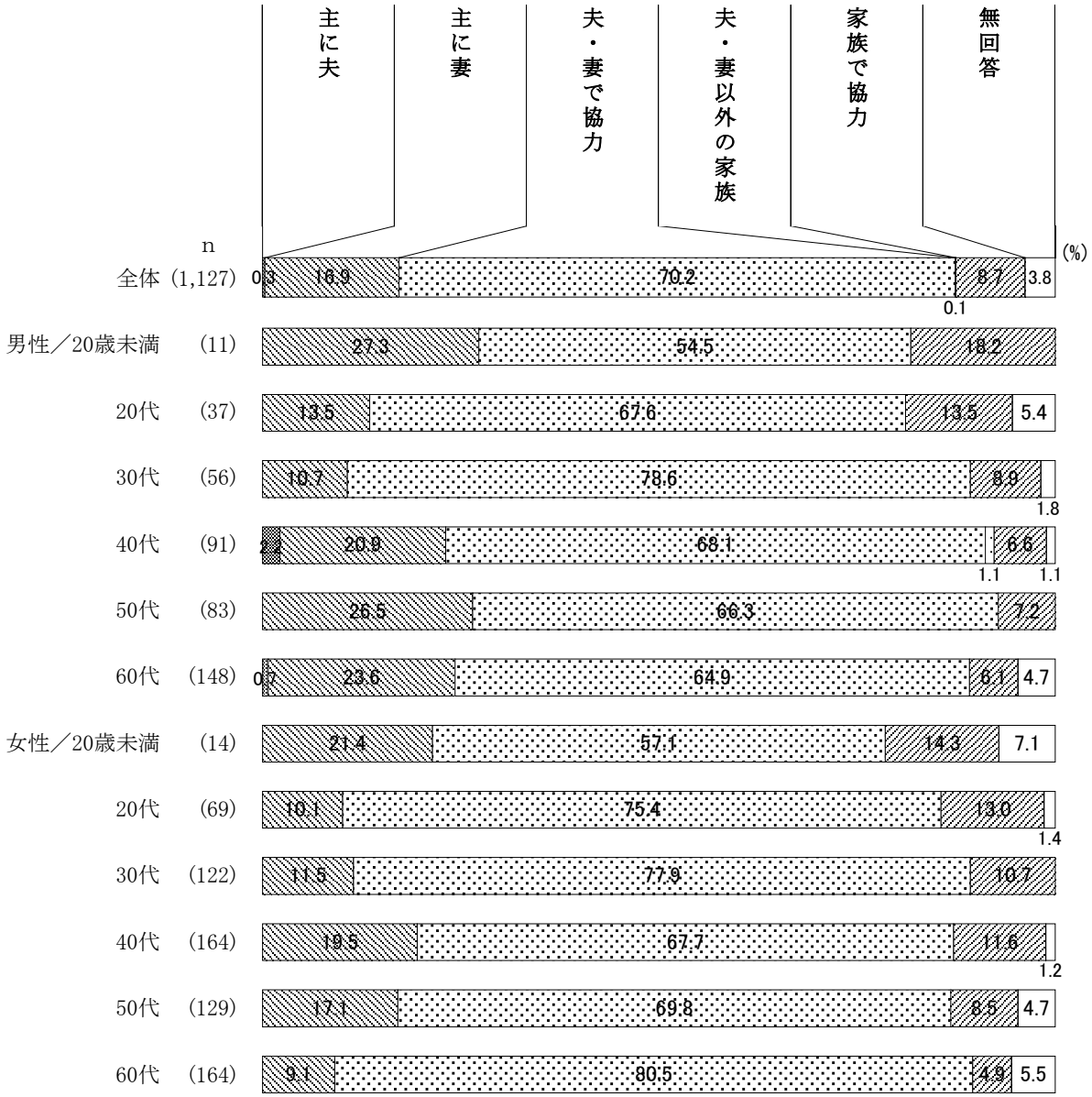
『掃除・洗濯』は男性50代では「主に妻」が47.0％で高いが、他の年代では男女とも「夫・妻で協力」が「主に妻」より高い割合となっている。女性30代が54.1％、男性60代52.7％で５割台となっている。

子育て・子どものしつけ



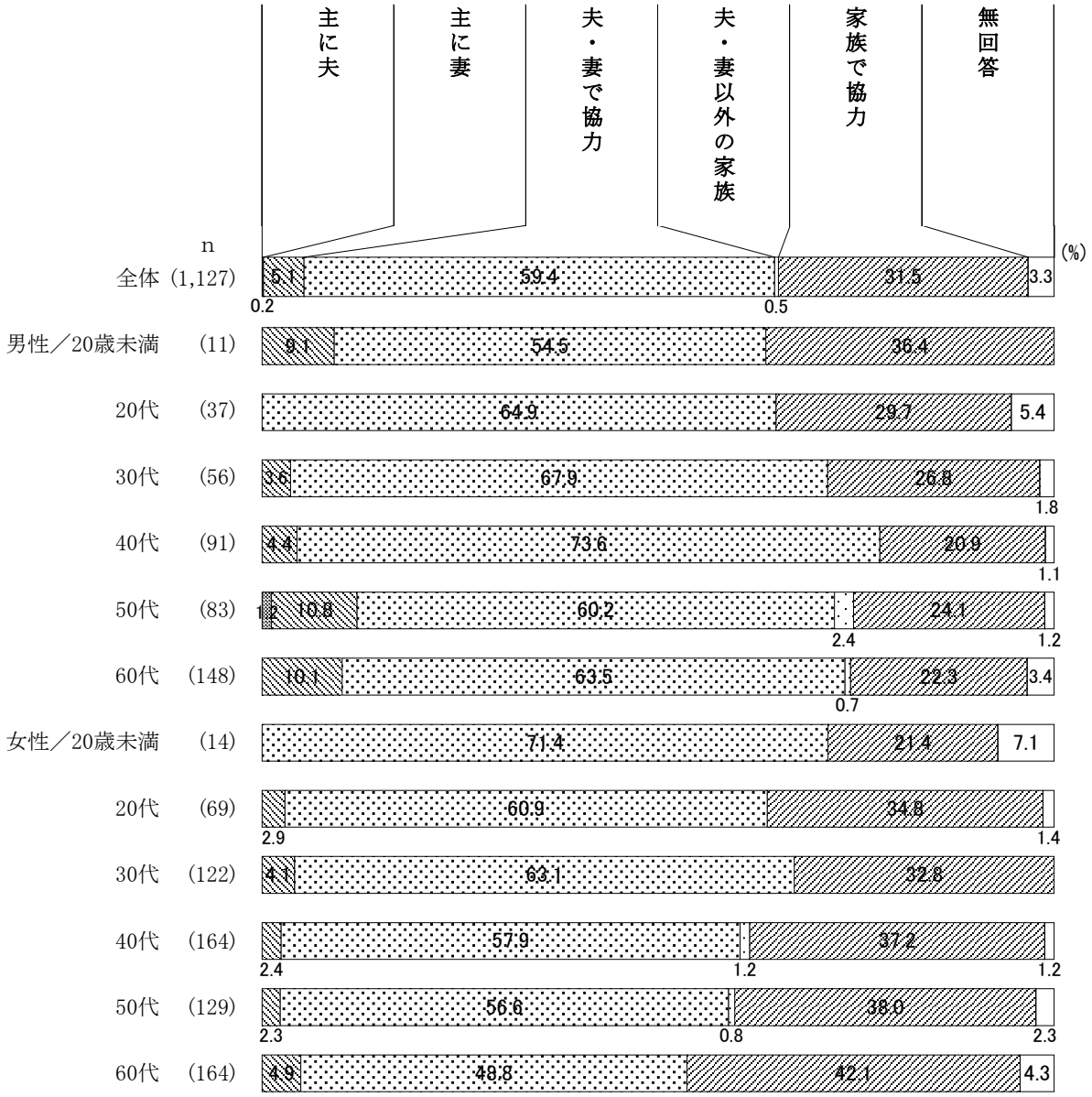
『子育て・子どものしつけ』は、性別を問わず全ての年代で「夫・妻で協力」が７割以上と高く、特に女性20代、60代、男性20代～40代で８割を超えて高い。

学校行事等への参加



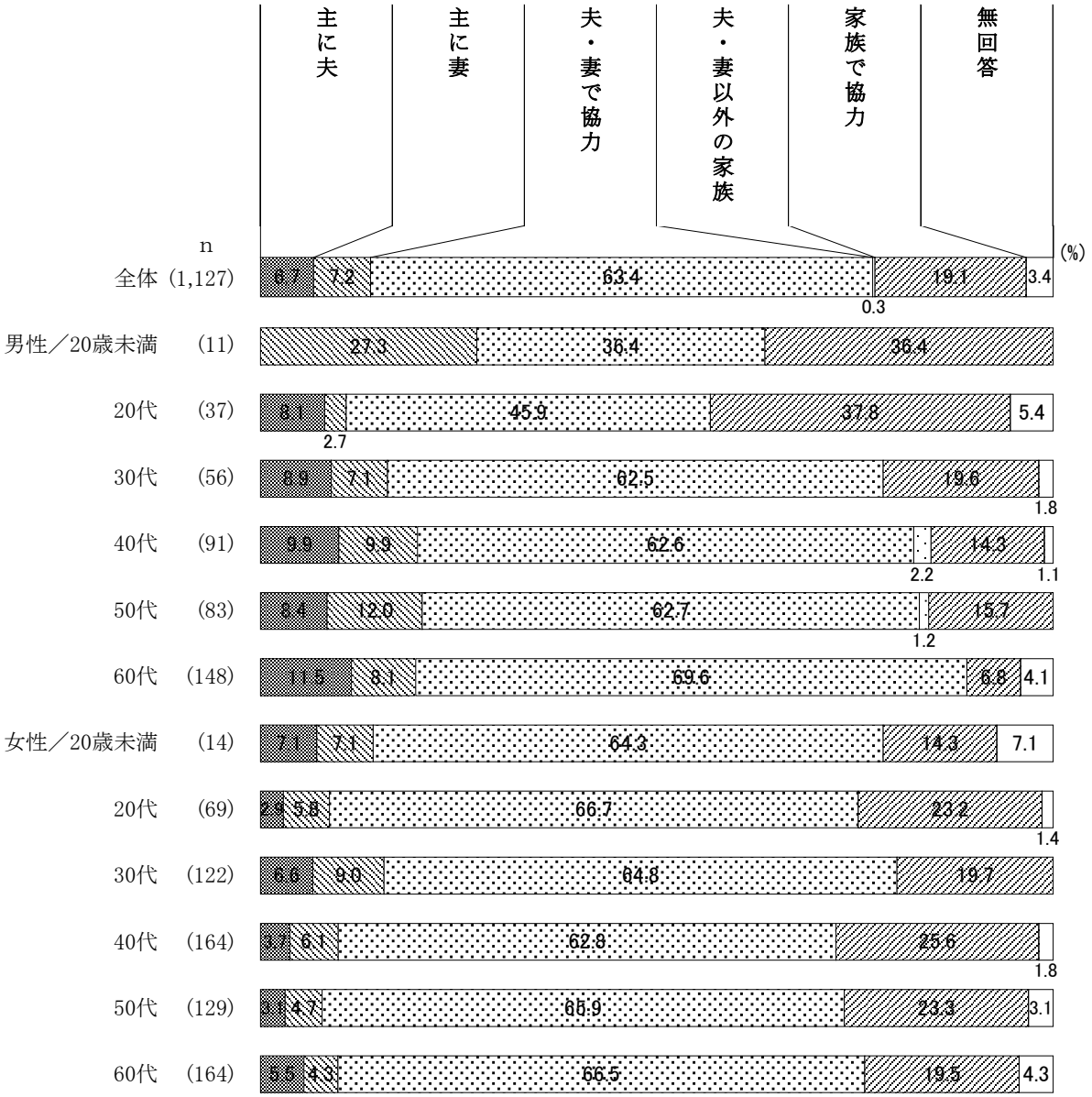
『学校行事等への参加』は、「夫・妻で協力」が全ての年代で高い割合となっているが、「主に妻」は男性40代～60代で２割台、女性40代で19.5%、約２割となっている。

介護・看護



『介護・看護』は、「夫・妻で協力」が性別を問わず全ての年代で高い割合となっている。「家族で協力」の回答は女性に多く、女性60代42.1％、女性20代～50代で３割を超えている。男性では20代で29.7％、30代26.8％で２割台後半から約３割となっている。

自治会・町内会等への参加



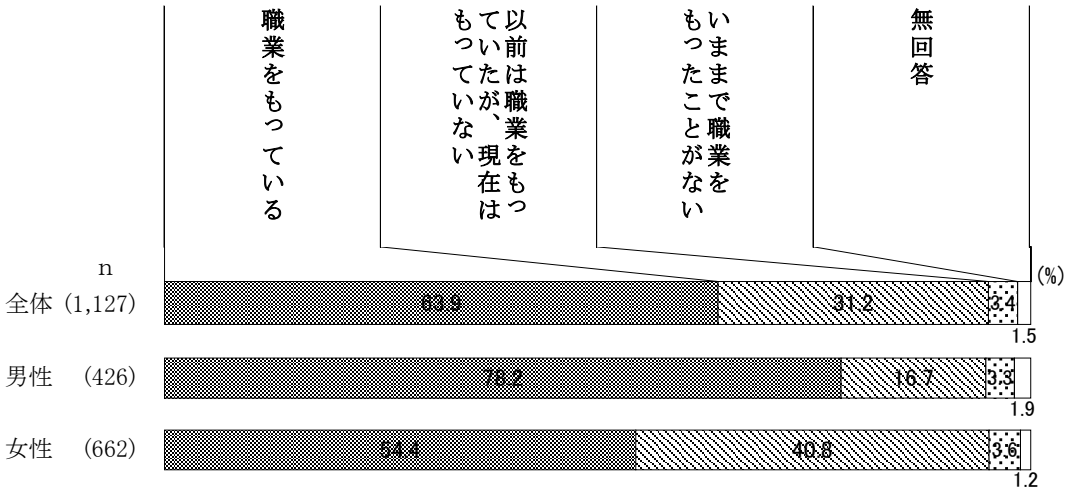
『自治会・町内会等への参加』は、「夫・妻で協力」が男性20代を除いた男女の年代で６割を超えて高い。

Ｃ　仕事と家庭の両立について

（１）就業状況

■職業の有無

Ｑ７　あなたは現在職業をもっていますか。１つだけお選びください。

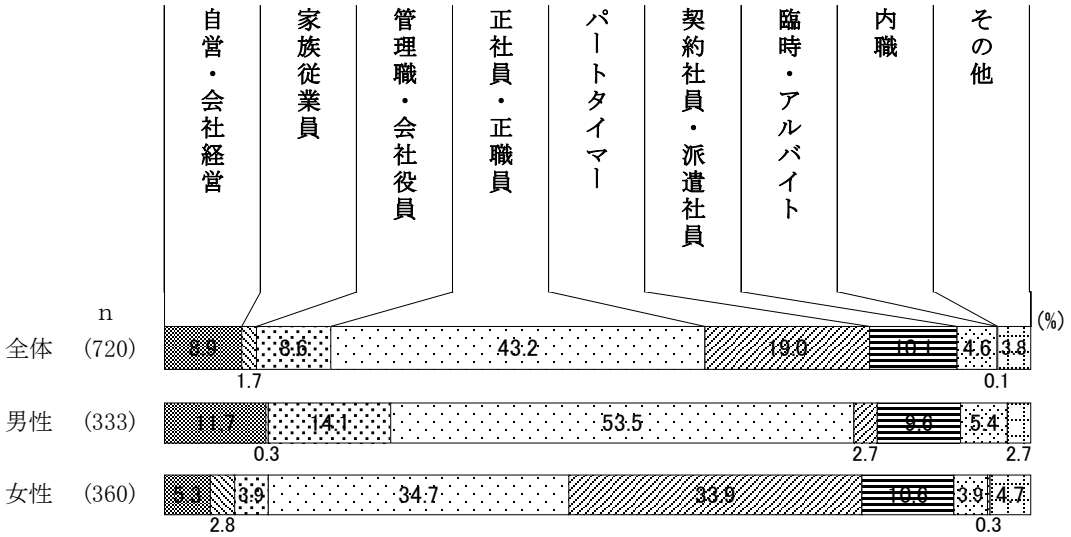


現在の就業状況については、全体では「職業をもっている」63.9%、「以前は職業をもっていたが、現在はもっていない」31.2%となっている。

性別では、「職業をもっている」は男性78.2%、女性54.4%で男性が23.8ポイント高い。「以前は職業をもっていたが、現在はもっていない」は男性16.7%、女性40.8%となっている。

■就業形態

Ｑ７－１　あなたの就業形態は、つぎのどれに該当しますか。１つだけお選びください。

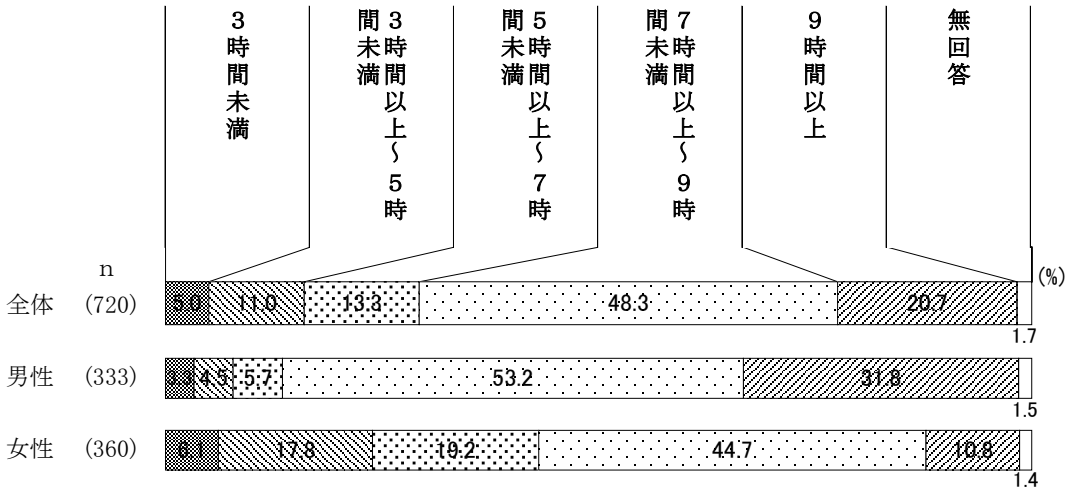


就業形態は、全体では「正社員・正職員」が43.2％で最も高く、次いで「パートタイマー」19.0％、「契約社員・派遣社員」10.1％となっている。

性別では、「正社員・正職員」は男性53.5％、女性34.7％で男性が18.8ポイント高く、「パートタイマー」は女性が33.9％、男性2.7％で女性が31.2ポイント高い。「契約社員・派遣社員」は女性10.6％、男性9.6％で差はない。「管理職・会社役員」は男性14.1％、女性3.9％で男性が10.2ポイント高くなっている。

■実労働時間

Ｑ７－２　あなたの実労働時間は、つぎのどれに該当しますか。一日平均として１つだけお選びください。

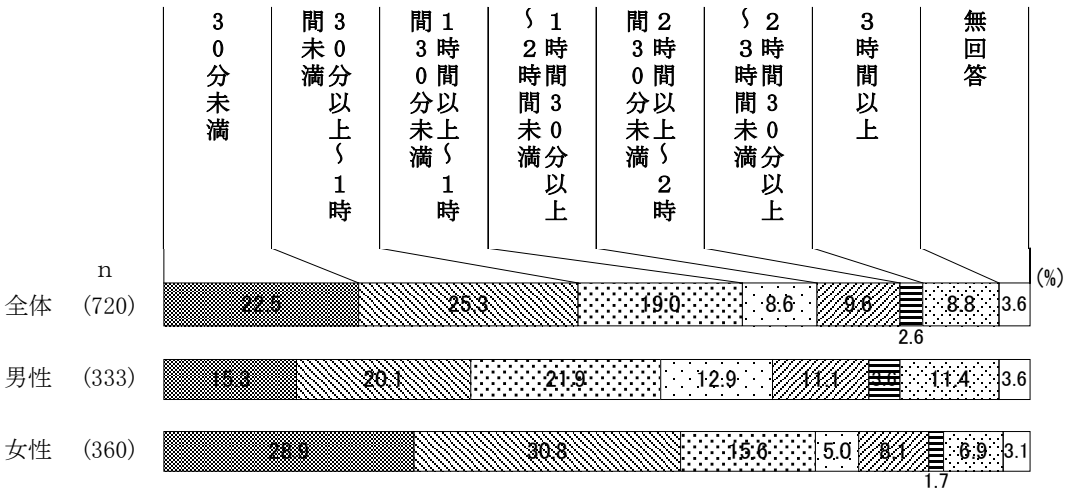


実労働時間については、全体では「７時間以上～９時間未満」が48.3％で最も高く、次いで「９時間以上」20.7％、「５時間以上～７時間未満」13.3％になっている。

性別では、ともに「７時間以上～９時間未満」が最も高く、男性53.2％、女性44.7％となっている。次いで男性は「９時間以上」が31.8％と高く、女性は「５時間以上～７時間未満」19.2％、「３時間以上～５時間未満」17.8％となっている。

■通勤時間

Ｑ７－３　あなたの通勤時間はどれくらいですか。

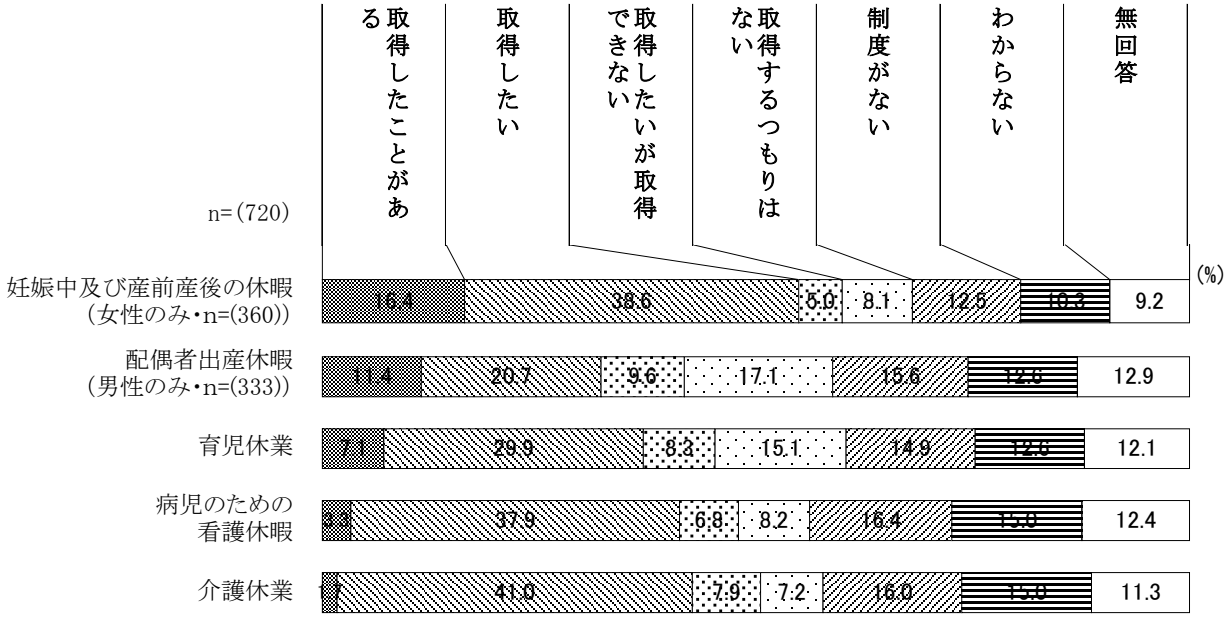


通勤時間は、全体では「30分以上～１時間未満」が25.3％、次いで「30分未満」22.5％、「１時間以上～１時間30分未満」19.0％となっている。

性別では、男性は「１時間以上～１時間30分未満」21.9％、女性は15.6％で男性が6.3ポイント高く、「30分以上～１時間未満」は男性20.1％、女性30.8％で女性が10.7ポイント高い。

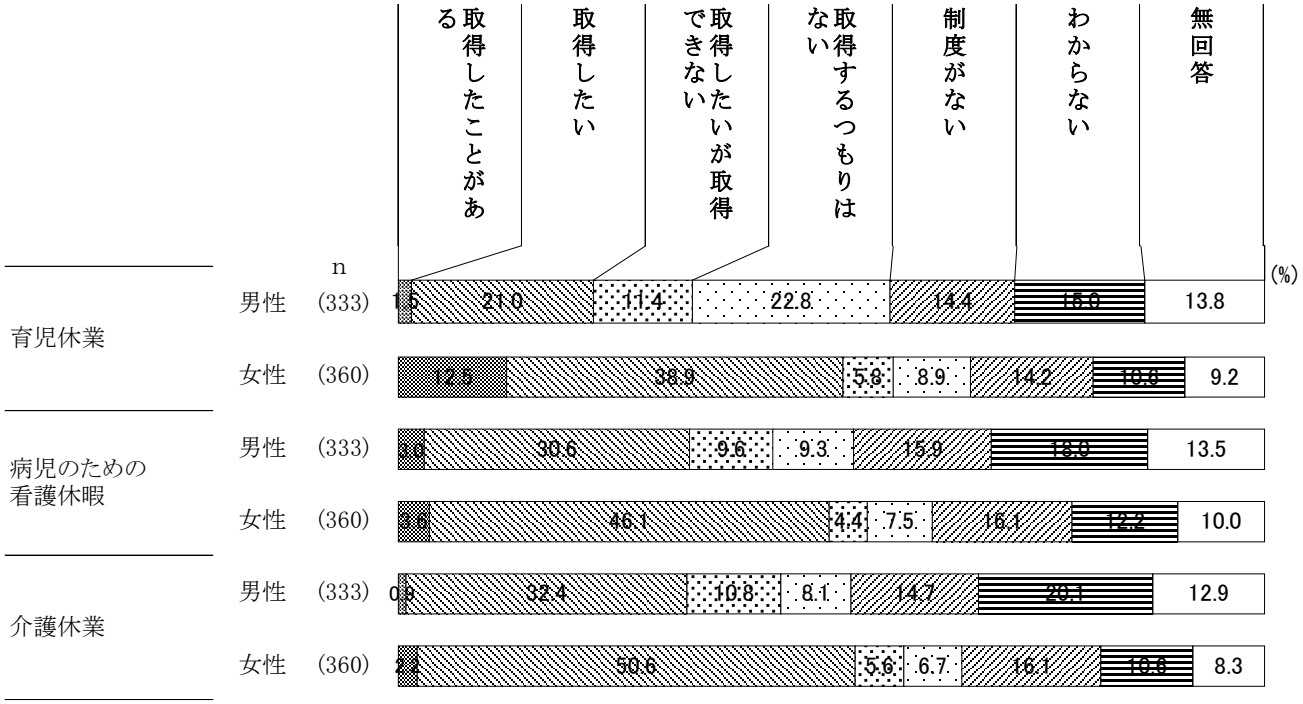
■妊娠中及び産前産後の休暇、看護休暇、介護休業取得について

Ｑ７－４　妊娠中及び産前産後の休暇、育児休業、病児のための看護休暇、介護休業を取得したことがありますか。または、取得したいと思いますか。（１）～（５）の各項目につき１つずつ選び、○をお付けください。



女性の『妊娠中及び産前産後の休暇』は、「取得したい」が38.6％で高く、次いで「取得したことがある」が16.4％となっている。男性の『配偶者出産休暇』は、「取得したことがある」が11.4％、「取得したい」が20.7％となっている。一方、「取得したいが取得できない」が9.6％、「取得するつもりはない」が17.1％、「制度がない」が15.6％となっている。

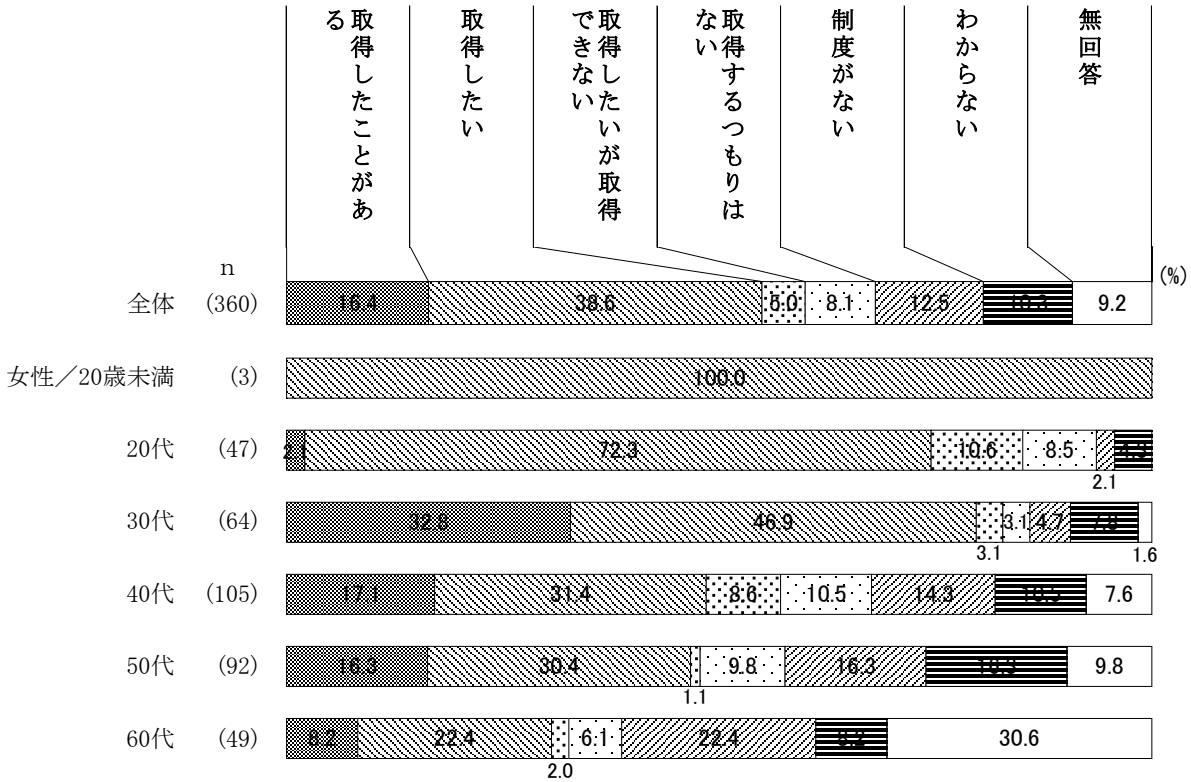
それ以外の休暇・休業では、「取得したい」は『介護休業』が41.0％、『病児のための看護休暇』が37.9％、『育児休業』が29.9％と高いが、「取得したことがある」は『育児休業』が7.1％、『病児のための看護休暇』が3.3％、『介護休業』が1.7％と少ない。また、「取得するつもりはない」は『育児休業』で15.1％と高くなっている。



性別では、「取得したことがある」は、『育児休業』女性12.5%、男性1.5%で、女性の方が取得率は高くなっている。また、「取得したい」は、『育児休業』女性38.9%、男性21.0%、『病児のための看護休暇』女性46.1%、男性30.6%、『介護休業』は女性50.6%、男性32.4%と、いずれも女性の方が高くなっている。一方、「取得するつもりはない」は、『育児休業』女性8.9%、男性22.8%と、男性の方が高くなっている。

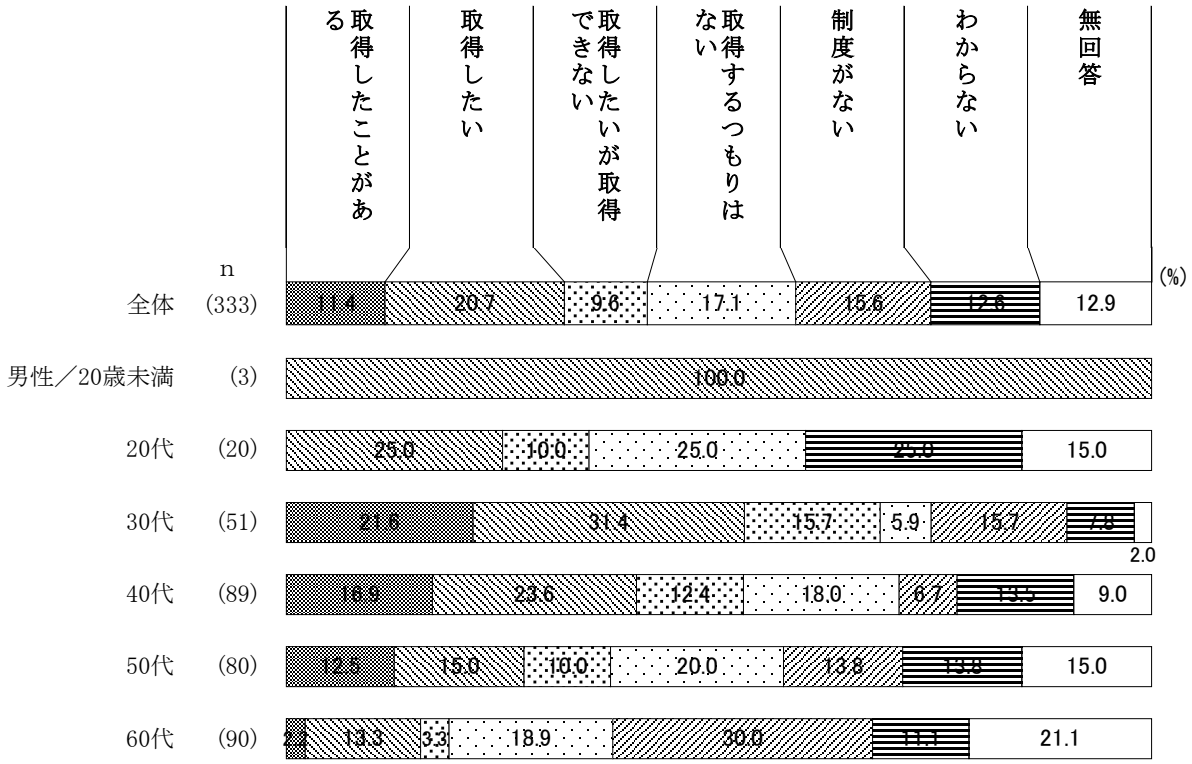
性年代別

妊娠中及び産前産後の休暇（女性のみ）



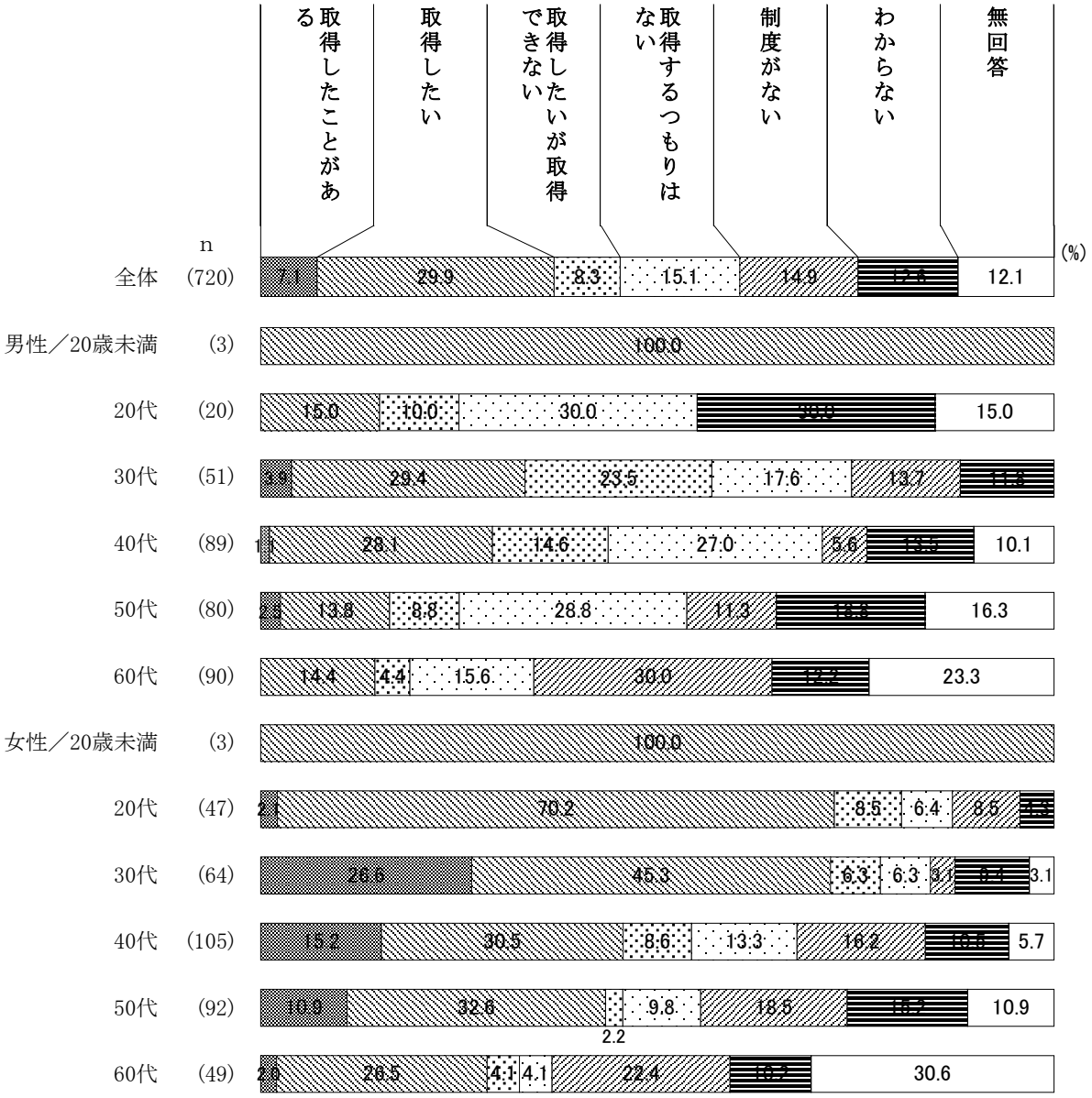
年代別では、「取得したい」は20代72.3％で最も高く、次いで30代46.9％となっている。「取得したことがある」は30代32.8％で最も高く、次いで40代17.1％、50代16.3％となっている。一方、「取得したいが取得できない」は20代で10.6％、40代で8.6％となっている。

配偶者出産休暇(男性のみ)



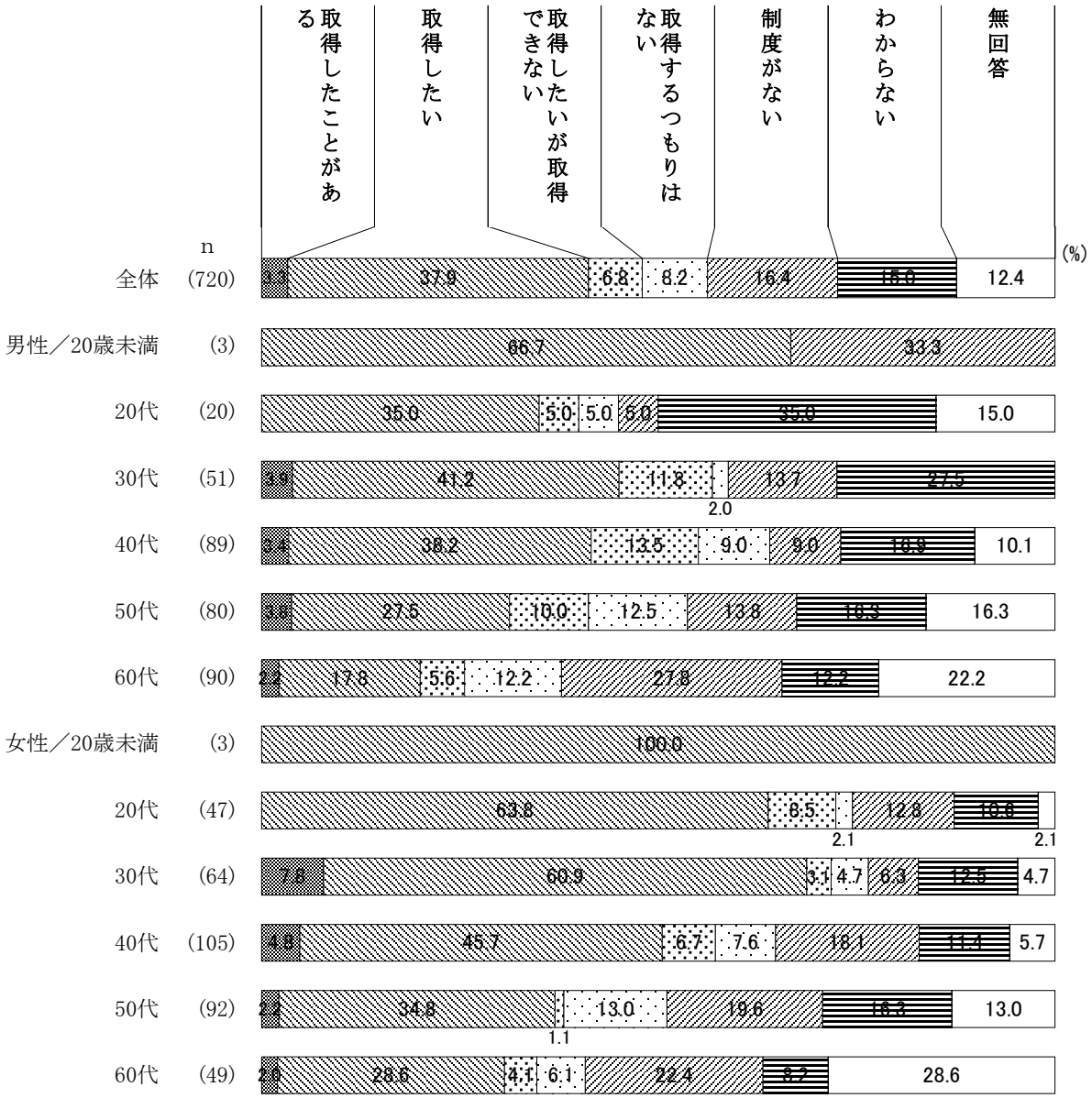
年代別では、「取得したことがある」は30代21.6％が最も高く、次いで40代16.9％、50代12.5％となっている。「取得したい」は30代31.4％、20代25.0％、40代23.6％となっている。「取得したいが取得できない」は、30代15.7％、40代12.4％となっている。一方、「取得するつもりはない」は、20代25.0％、40代18.0％、30代では5.9％と低い。また、「制度がない」は30代で15.7％となっている。

育児休業



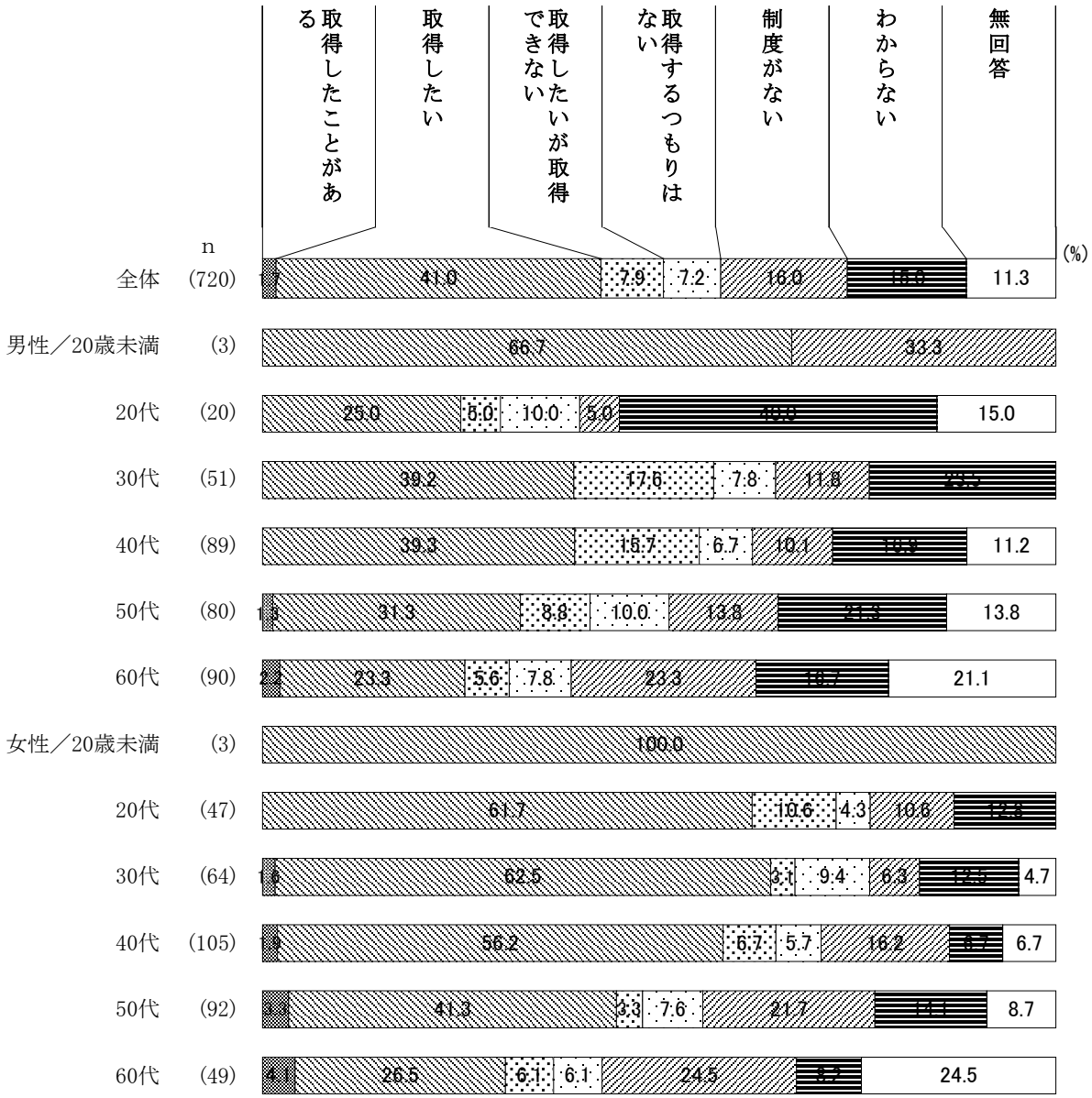
性年代別では、「取得したことがある」は女性30代26.6％、40代15.2％、50代10.9％で男性は30代でわずか3.9％である。「取得したい」は女性20代が70.2％で最も高く、次いで女性30代45.3％、40代30.5％、50代32.6％となっている。男性では、30代29.4％、40代28.1％、20代15.0％となっている。「取得したいが取得できない」は男性30代23.5％、40代14.6％、20代10.0％、女性は全ての年代で１割未満となっている。一方、「取得するつもりはない」は、男性20代で30.0％、40代27.0％、30代17.6％となっている。

病児のための看護休暇



性年代別では、男女とも全ての年代で「取得したい」が高い割合となっており、男性に比較して女性の割合が高く、女性20代では63.8％で最も高く、次いで30代60.9％、40代45.7％、50代34.8％となっている。男性では、30代41.2％が最も高く、次いで40代38.2％、20代35.0％となっている。

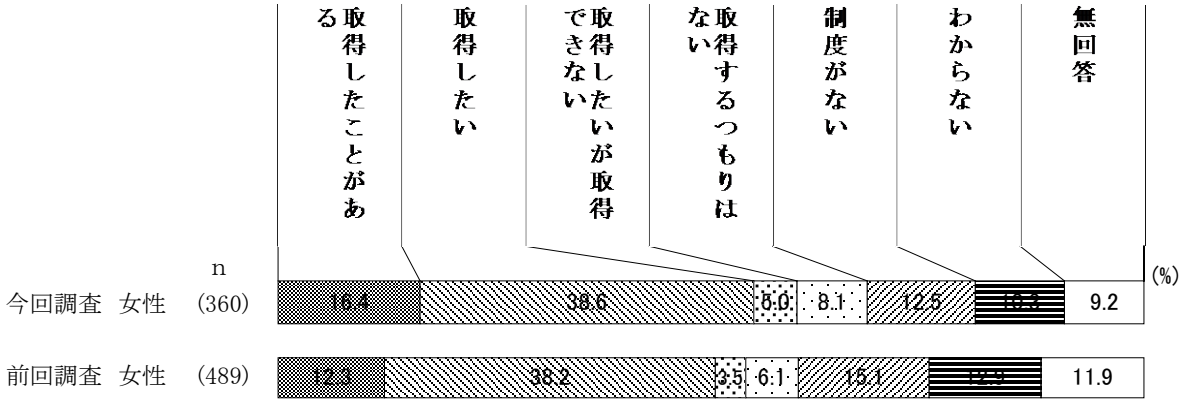
介護休業



性年代別では、「取得したい」が男性20代を除いた年代で男女とも高い割合となっており、女性20代、30代で６割台、40代で５割台半ば、50代で４割台前半となっている。男性では、30代、40代で約４割、50代で３割台前半となっている。

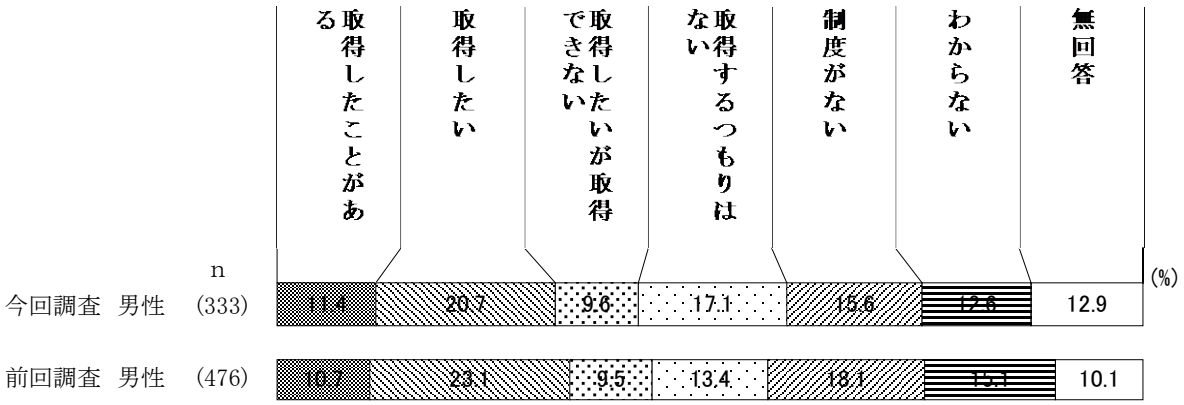
経年比較

妊娠中及び産前産後の休暇（女性の方のみ）



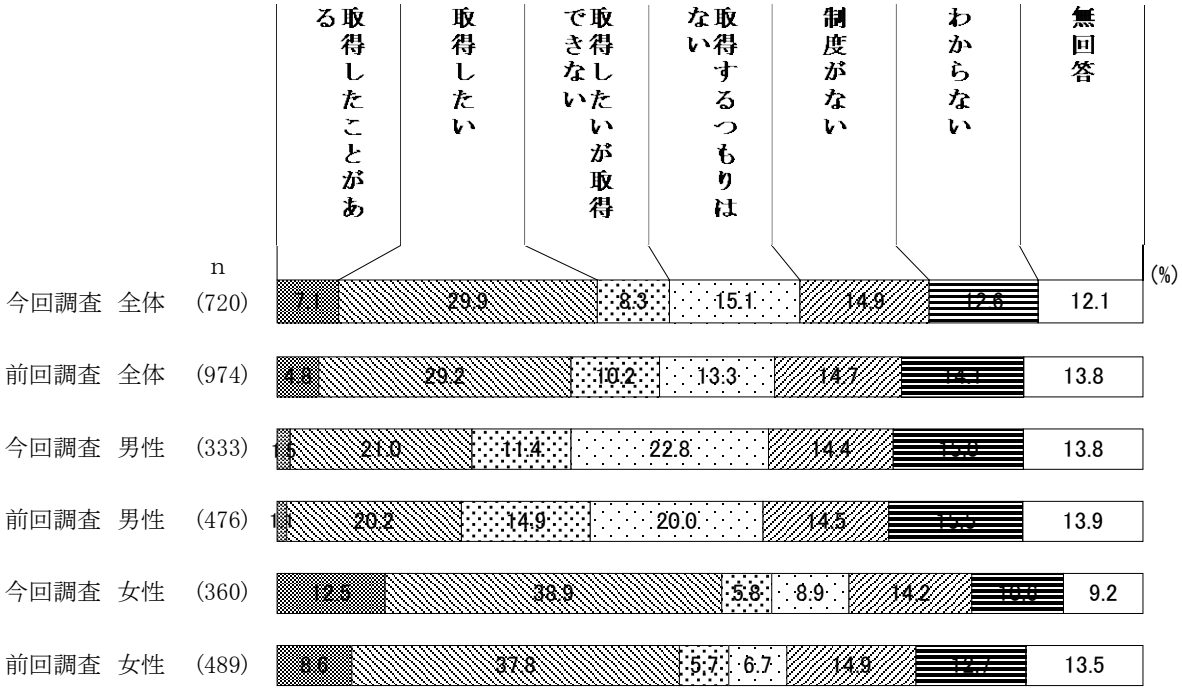
前回調査と比較すると、「取得したことがある」は4.1ポイント増加している。

配偶者出産休暇（男性のみ）



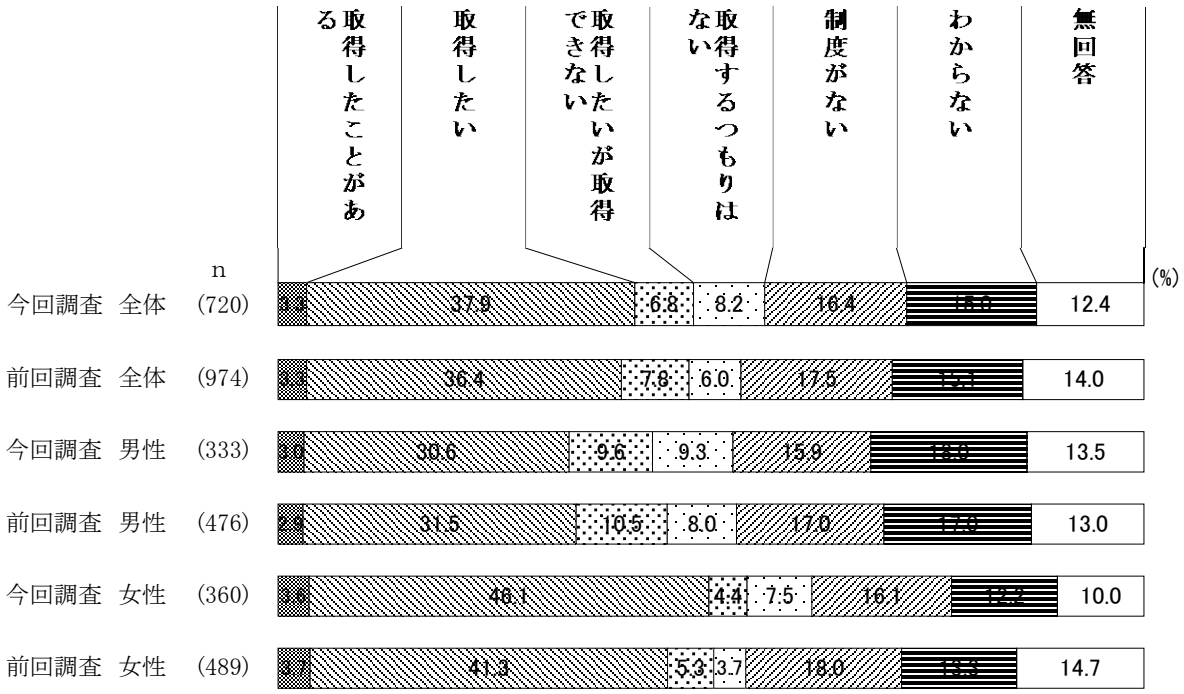
前回調査と比較すると、「取得したい」は2.4ポイント減少、「取得するつもりはない」は3.7ポイント増加している。また、「制度がない」は2.5ポイント減少している。

育児休業



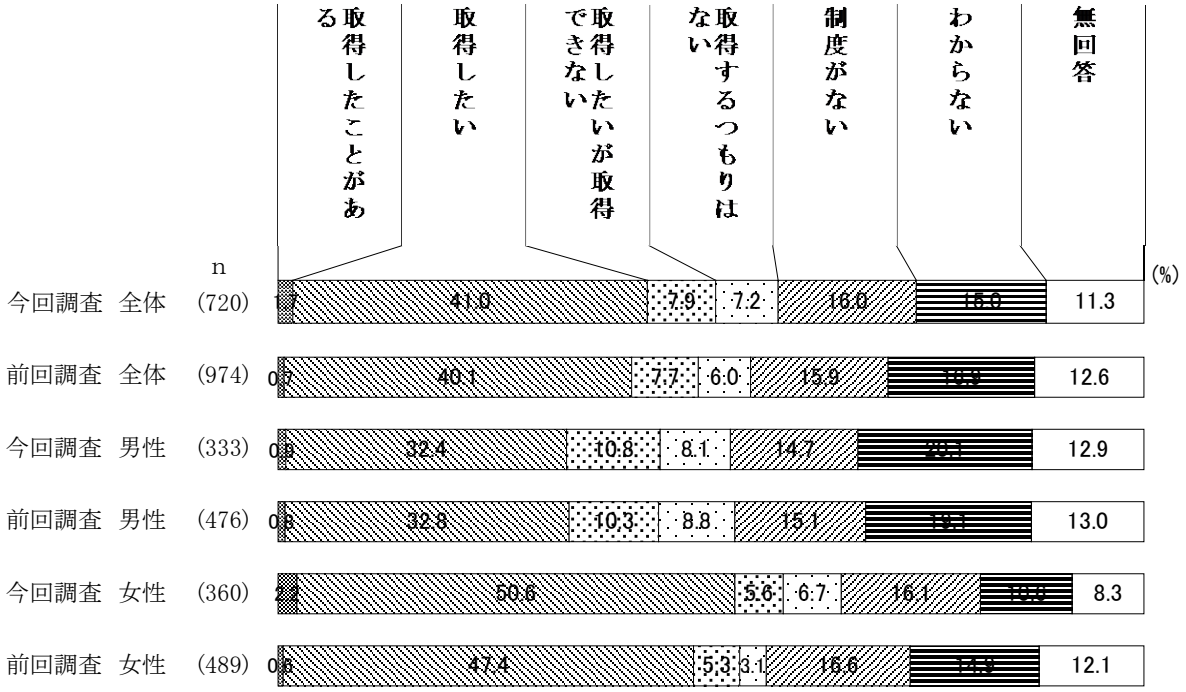
前回調査と比較すると、「取得したことがある」は全体で2.3ポイント、女性で3.9ポイント増加している。それ以外の項目、男性はほとんど変化がない。

病児のための看護休暇



前回調査と比較すると、「取得したい」の割合が女性で4.8ポイント増加している。それ以外の項目、男性はほとんど変化がない。

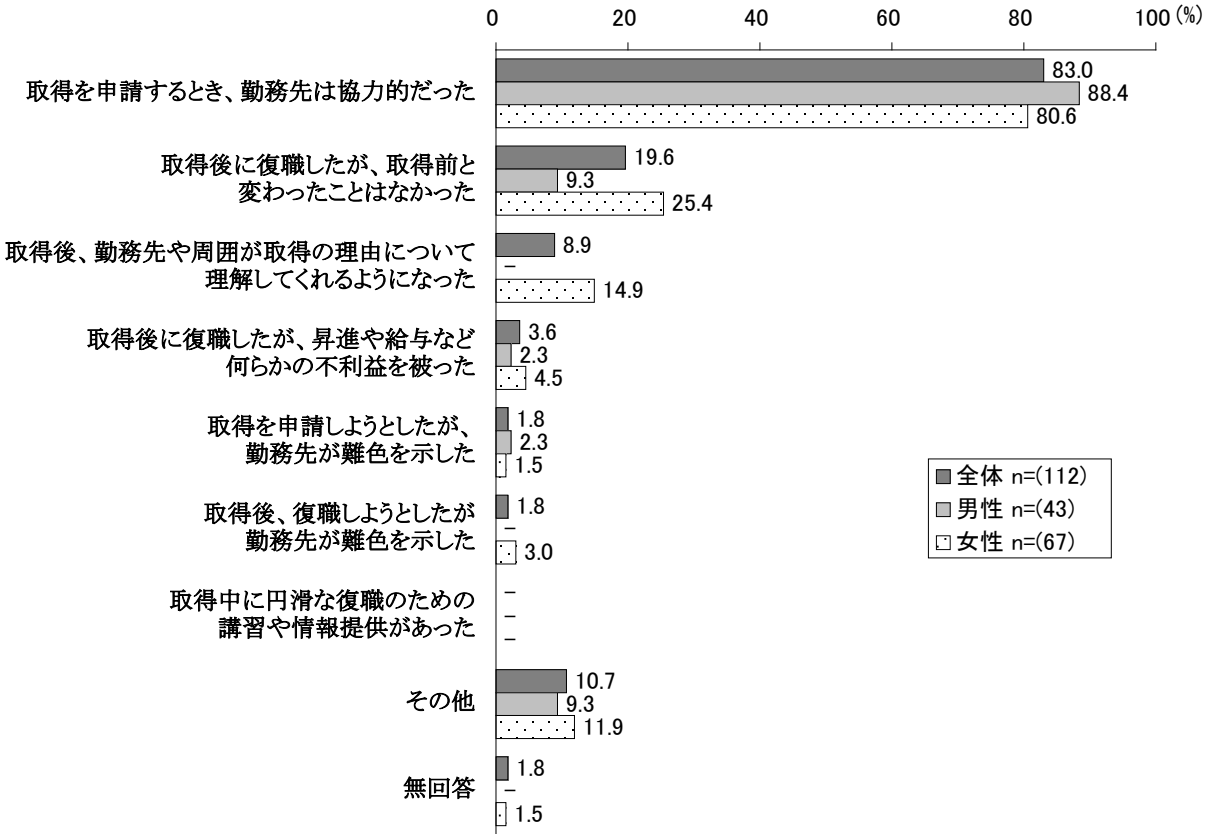
介護休業



前回調査と比較すると、「取得したい」は女性で3.2ポイント増加しているが、それ以外の項目、男性はほとんど変化がない。

■各種休暇・休業等を取得する前後の勤務先の対応について

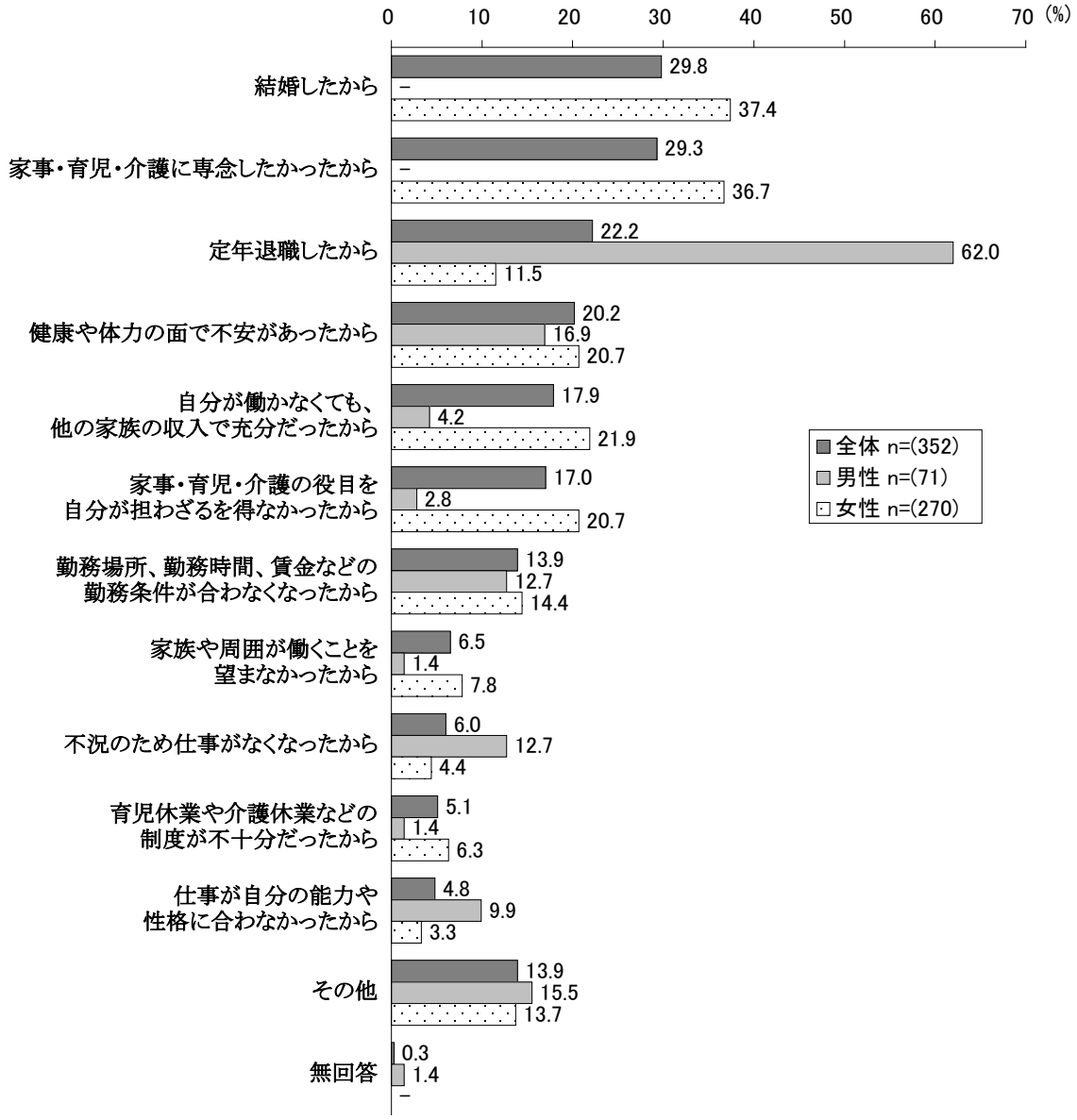
Ｑ７－４－１　Ｑ７－４で１つでも「取得したことがある」とお答えの方におたずねします。
取得する前後の勤務先の対応はどうでしたか。あてはまるものをすべてお選びください。



妊娠中及び産前産後の休暇、育児休業、病児のための看護休暇、介護休業を取得する前後の勤務先の対応について、全体、性別でみると「取得を申請するとき、勤務先は協力的だった」がそれぞれ８割を超えて最も高い。次いで「取得後に復帰したが、取得前と変わったことはなかった」が全体で19.6%、女性25.4%、男性9.3%となっている。

（２）以前の職業をやめた理由

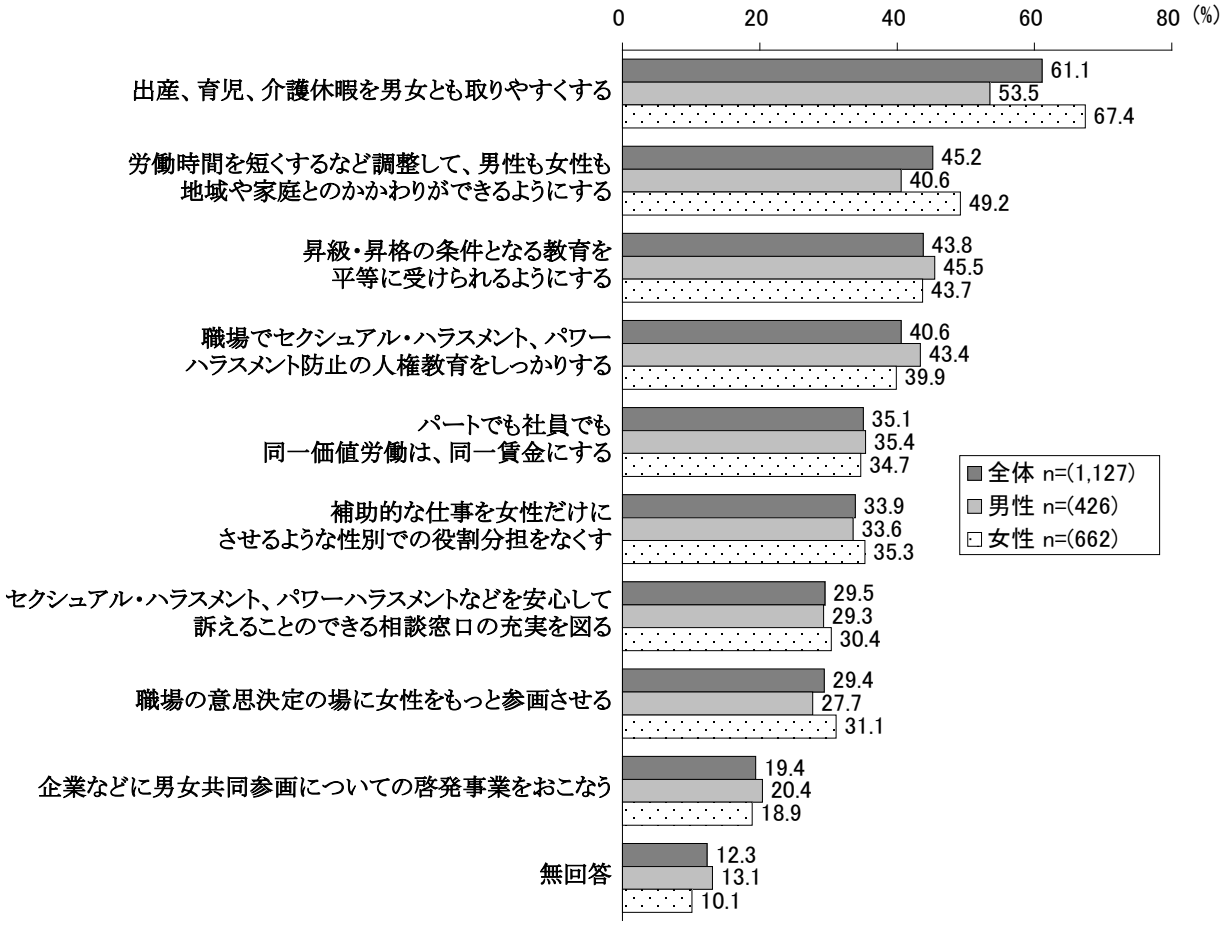
Ｑ８　Ｑ７で「２．以前職業をもっていたが、現在はもっていない」とお答えの方におたずねします。以前の職業をやめたのはなぜですか。３つまでお選びください。



以前の職業をやめた理由は、男性は「定年退職したから」62.0％が最も高く、女性は「結婚したから」37.4％、「家事・育児・介護に専念したかったから」36.7％となっている。

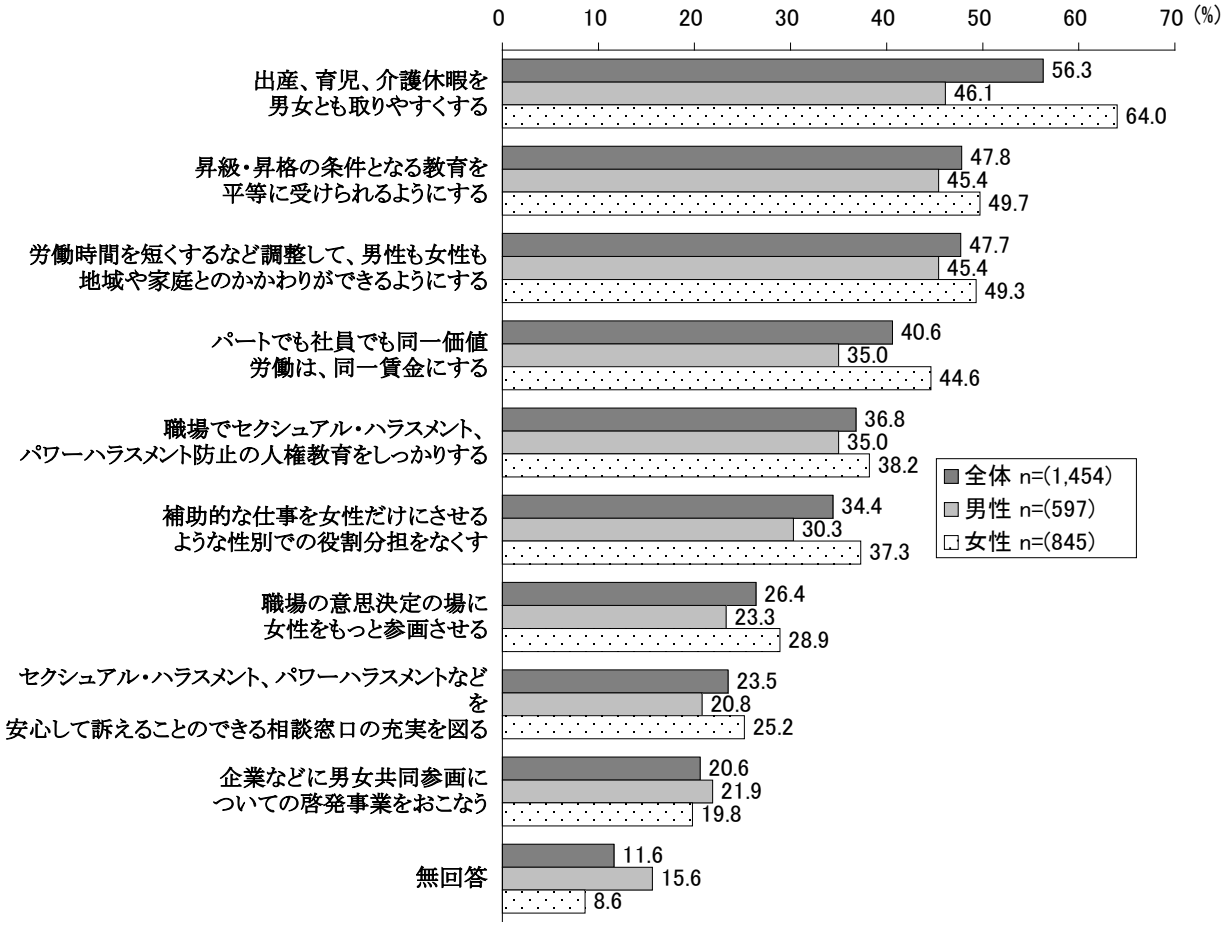
（３）自らの能力を発揮していきいきと働くために必要なこと

Ｑ９　自らの能力を発揮していきいきと働くためには、どのようなことが必要だと思いますか。重要だと思われるものを５つまで お選びください。



自らの能力を発揮していきいきと働くために必要なことは、「出産、育児、介護休暇を男女とも取りやすくする」が全体で61.1％、女性67.4％、男性53.5％でそれぞれ最も高く、女性の方が男性より13.9ポイント高くなっている。次いで「労働時間を短くするなど調整して、男性も女性も地域や家族とのかかわりができるようにする」が全体で45.2％、女性49.2％となっている。男性では、「昇給・昇格の条件となる教育を平等に受けられるようにする」が45.5％で２番目に高い割合となっている。

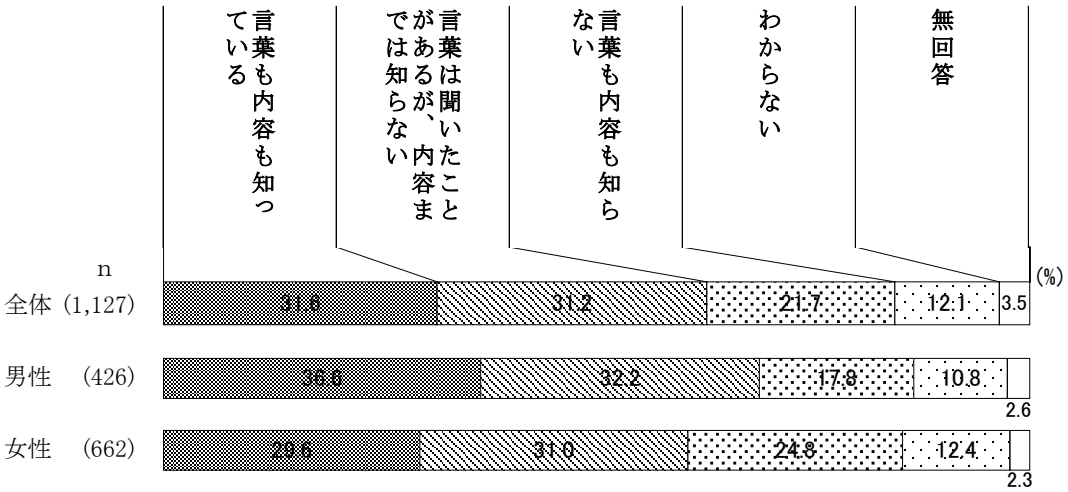
【参考】前回調査結果



前回調査結果は、「出産、育児、介護休暇を男女とも取りやすくする」が全体56.3%、女性64.0%、男性46.1%となっている。次いで「昇給・昇格の条件となる教育を平等に受けられるようにする」となっている。

（４）ワーク・ライフ・バランスの認知状況

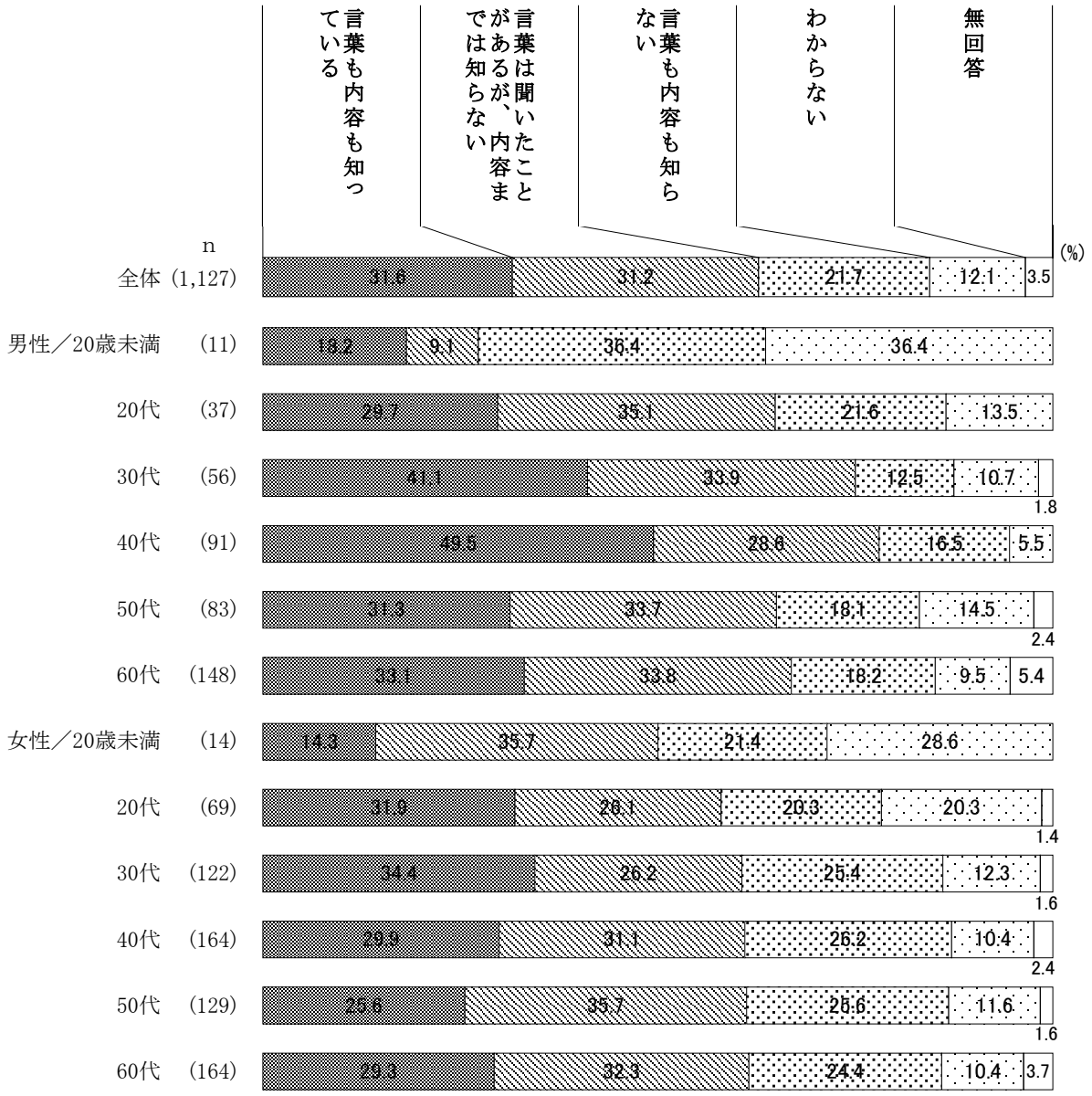
Ｑ１０　あなたは、ワーク・ライフ・バランスという言葉を知っていますか。１つだけお選びください。



ワーク・ライフ・バランスの認知状況は、全体では、「言葉も内容も知っている」「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」が62.8％となっている。

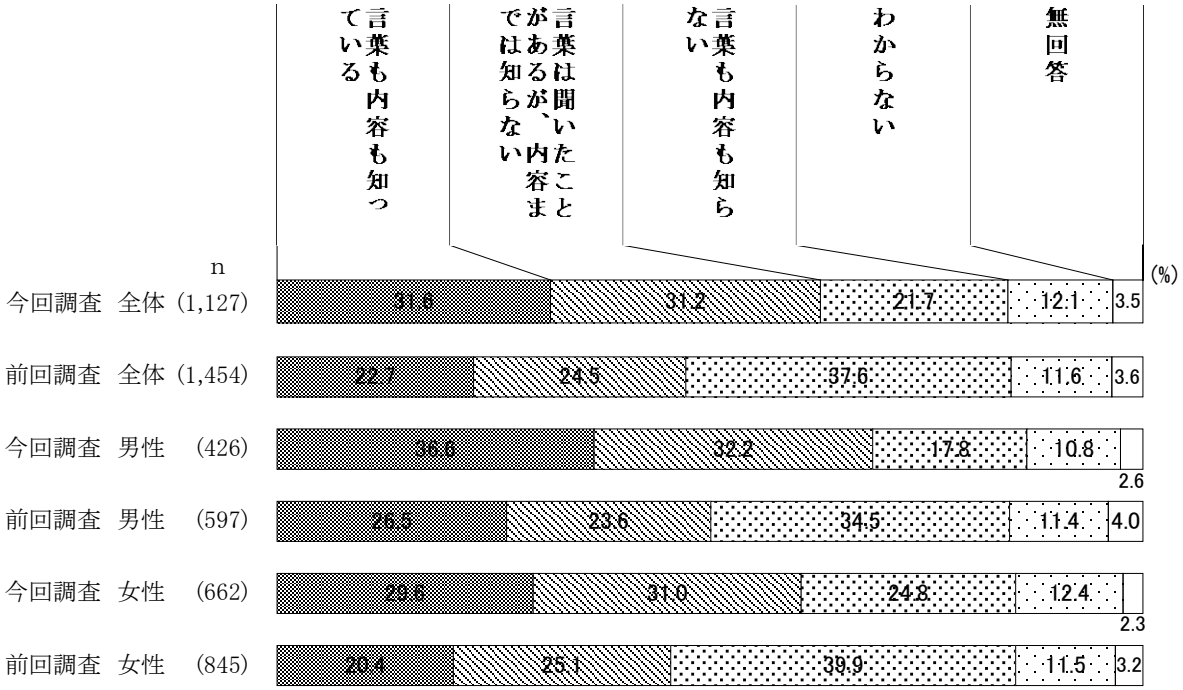
性別では、「言葉も内容も知っている」「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」は男性68.8％、女性60.6％で男性が8.2ポイント高い。「言葉も内容も知らない」は男性17.8％、女性24.8％となっている。

性年代別



性年代別では、「言葉も内容も知っている」「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」は男性40代で78.1％、次いで男性30代75.0％と高い。女性は30代以上で６割を超えている。

経年比較

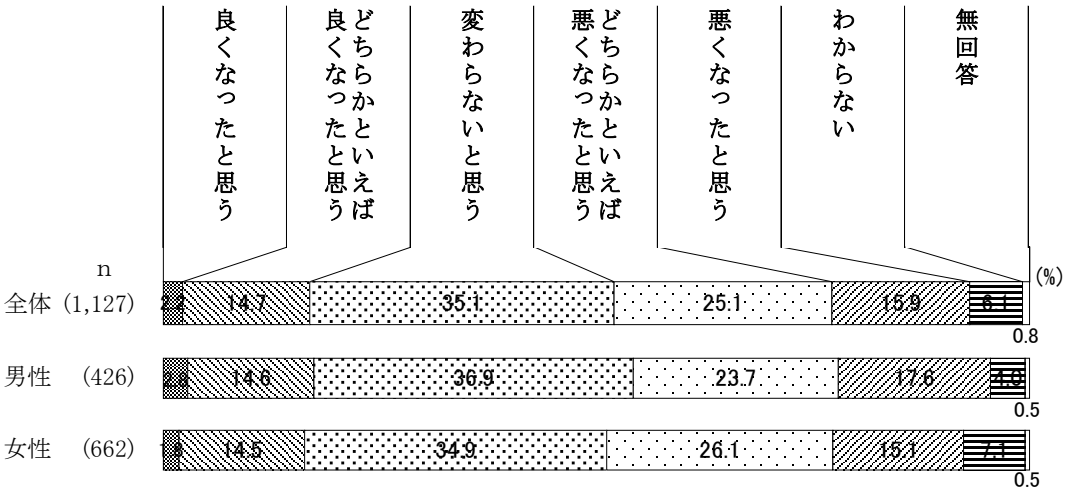


前回調査と比較すると、「言葉も内容も知っている」「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」は全体で15.6ポイント増加し、「言葉も内容も知らない」は15.9ポイント減少している。性別では、「言葉も内容も知っている」「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」は男性18.7ポイント、女性15.1ポイント増加している。「言葉も内容も知らない」は男性16.7ポイント、女性15.1ポイント減少している。

（５）ワーク・ライフ・バランスの５年前との比較

Ｑ１１　政府では「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現した社会」について、以下の３つの項目を掲げています。あなた自身の生活や身の回りの環境から判断して、それぞれの項目が５年前と比較してどのように変化していると思いますか。最も近いものをそれぞれ１つだけお選びください。

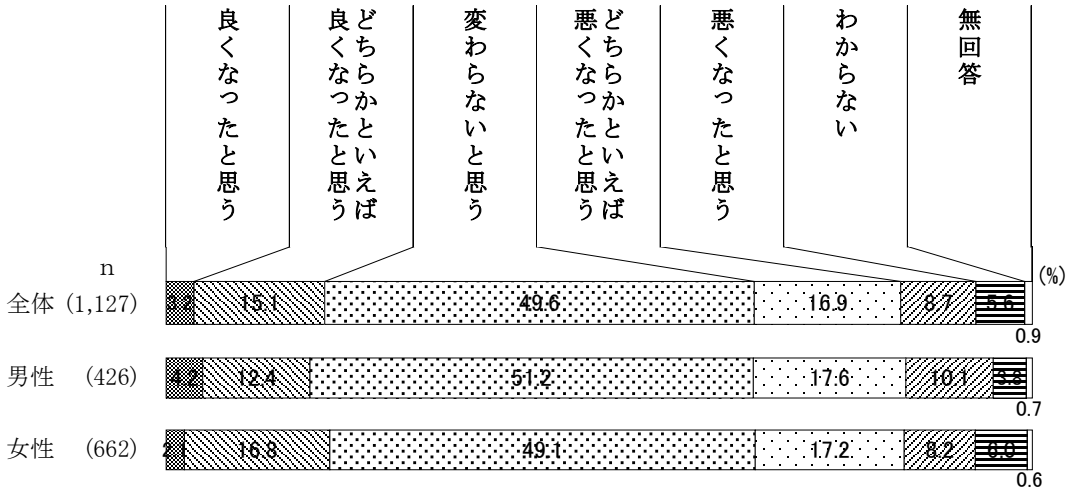
(1) 就労による経済的自立が可能な社会



ワーク・ライフ・バランスについて５年前と比較した変化を聞いたところ、『就労による経済的自立が可能な社会』としては、全体では、「良くなったと思う」「どちらかといえば良くなったと思う」が16.9％、「どちらかといえば悪くなったと思う」「悪くなったと思う」が41.0％で、「変わらないと思う」が35.1％となっている。

性別では、良くなった、悪くなったともに、男女に大きな差はなく、「変わらないと思う」が男性36.9％、女性34.9％となっている。

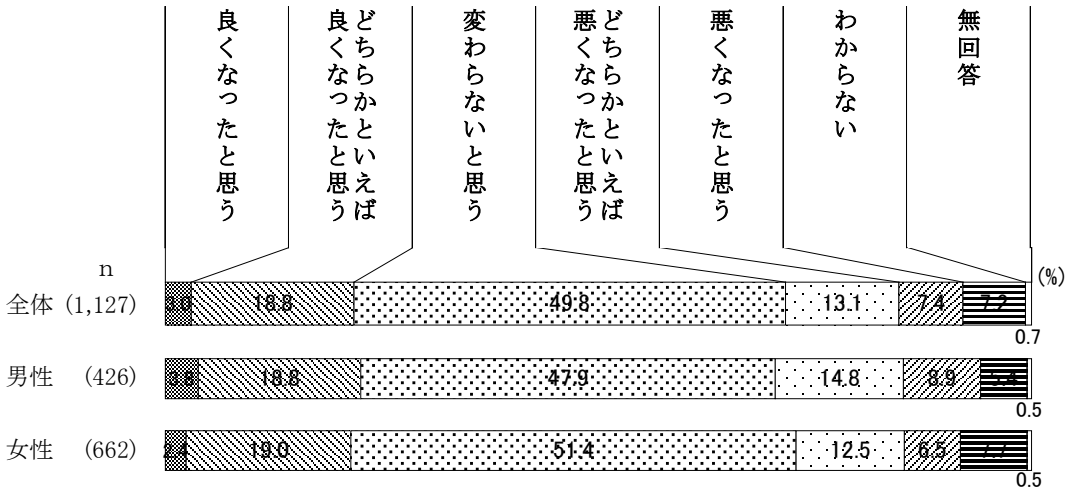
(2) 健康で豊かな生活のための時間が確保される社会



『健康で豊かな生活のための時間が確保される社会』としては、全体では、「良くなったと思う」「どちらかといえば良くなったと思う」が18.3%、「どちらかといえば悪くなったと思う」「悪くなったと思う」が25.6%で、「変わらないと思う」が49.6%となっている。

性別では、良くなった、悪くなったともに、男女に大きな差はなく、「変わらないと思う」が男性51.2%、女性49.1%となっている。

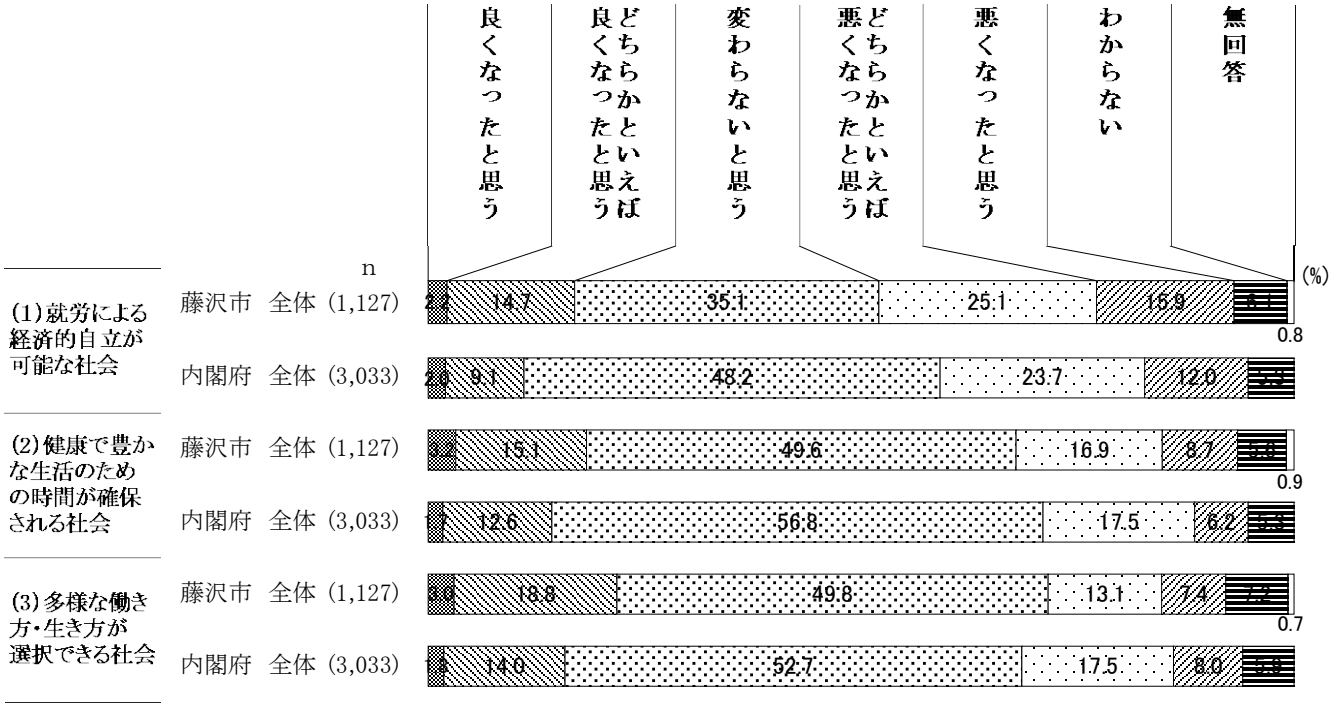
(3) 多様な働き方・生き方が選択できる社会



『多様な働き方・生き方が選択できる社会』としては、全体では、「良くなったと思う」「どちらかといえば良くなったと思う」が21.8%、「どちらかといえば悪くなったと思う」「悪くなったと思う」が20.5%で、「変わらないと思う」が49.8%となっている。

性別では、良くなった、悪くなったともに、男女に大きな差はなく、「変わらないと思う」が男性47.9%、女性51.4%となっている。

国との比較



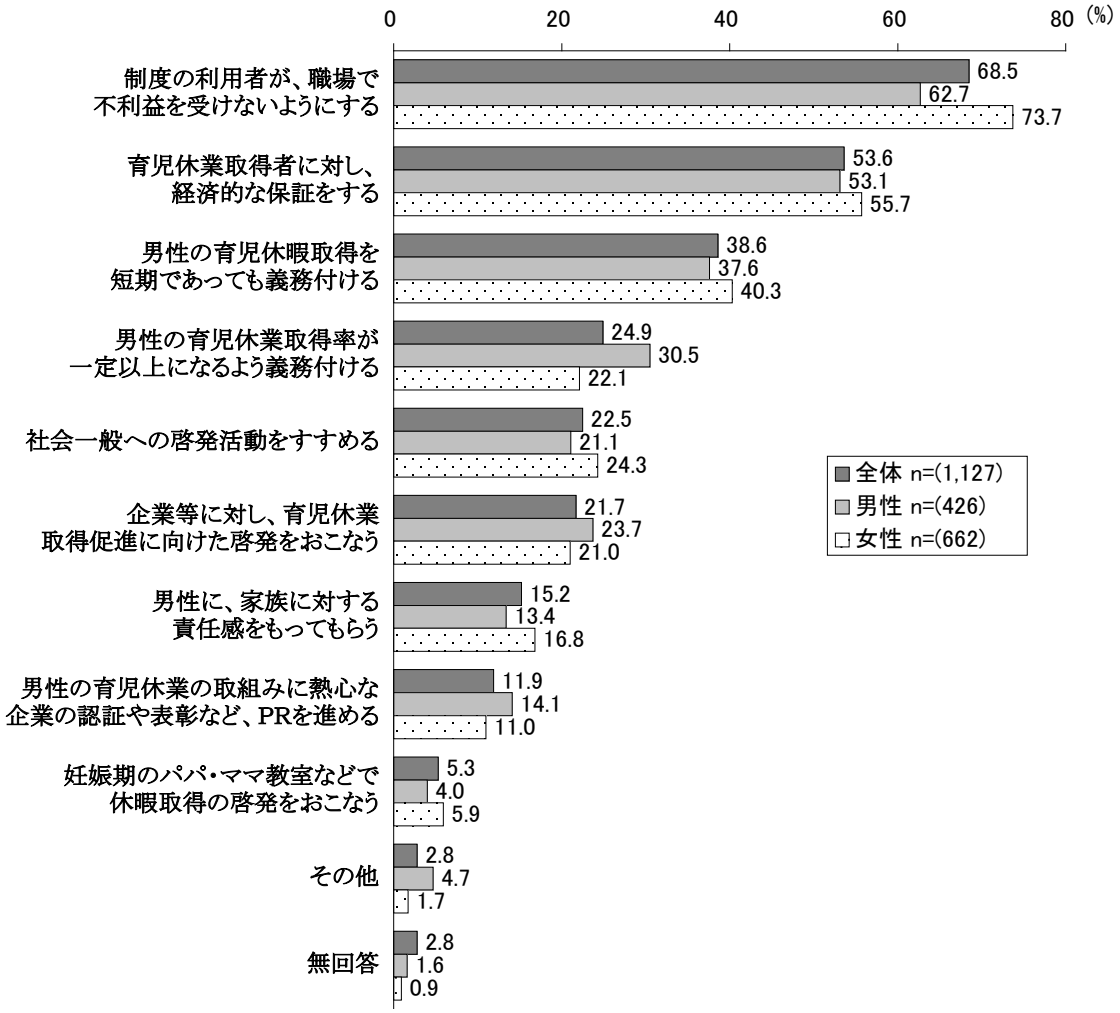
『就労による経済的自立が可能な社会』は国の調査（平成24年実施）、藤沢市とも「変わらないと思う」の割合が高く、国の調査48.2％、藤沢市35.1％で藤沢市が13.1ポイント低い。「良くなったと思う」「どちらかといえば良くなったと思う」は国11.1％に対し藤沢市は16.9％で5.8ポイント高くなっている。「どちらかといえば悪くなったと思う」「悪くなったと思う」は藤沢市が5.3ポイント高い。

『健康で豊かな生活のための時間が確保される社会』は国の調査、藤沢市とも「変わらないと思う」の割合が高く、国の調査56.8％、藤沢市49.6％で藤沢市が7.2ポイント低い。「良くなったと思う」「どちらかといえば良くなったと思う」は国14.3％に対し藤沢市は18.3％で4.0ポイント高くなっている。「どちらかといえば悪くなったと思う」「悪くなったと思う」は国、藤沢市ともほとんど差はない。

『多様な働き方・生き方が選択できる社会』も同様に「変わらないと思う」の割合が高く、国52.7％、藤沢市49.8％で藤沢市が2.9ポイント低い。「良くなったと思う」「どちらかといえば良くなったと思う」は国15.8％、藤沢市21.8％で藤沢市が6.0ポイント高く、「どちらかといえば悪くなったと思う」「悪くなったと思う」は国25.5％、藤沢市20.5％で藤沢市が5.0ポイント低くなっている。

（６）男性の育児休業利用率向上に必要なこと

Ｑ１２　「育児休業」の女性の取得率は、83.6%（2012年度）ですが、男性の取得率は1.89%に留まっています。男性の育児休業利用率を高めるためには、どのようにしたらよいと思われますか。３つまでお選びください。



男性の育児休業利用率を高めるためには、「制度の利用者が、職場で不利益を受けないようにする」が全体で68.5%、女性73.7%、男性62.7%でそれぞれ最も高く、女性の方が男性より11.0ポイント高くなっている。次いで「育児休業取得者に対し、経済的な保証をする」が全体で53.6%、女性55.7%、男性53.1%で、性別による差は少ない。「男性の育児休暇取得を短期であっても義務付ける」は女性が2.7ポイント高く、「男性の育児休業取得率が一定以上になるよう義務付ける」は男性30.5%、女性22.1%で男性が8.4ポイント高くなっている。

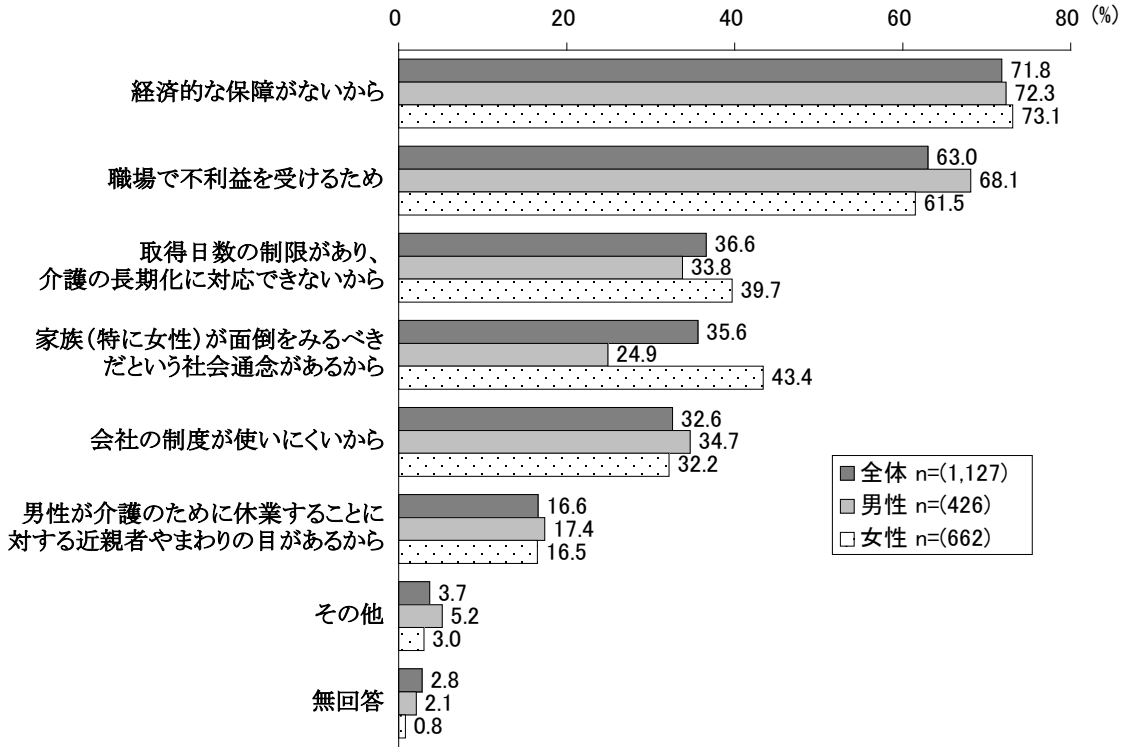
性年代別

	全体	育児休業取得者に対し、経済的な保証をする	妊娠期のパパ・ママ教室などで休暇取得の啓発をおこなう	男性に、家族に対する責任感をもってもらう	社会一般への啓発活動をすすめる	制度の利用者が、職場で不利益を受けないようにする	企業等に対し、育児休業取得促進に向けた啓発をおこなう	男性の育児休業の取組みに熱心な企業の認証や表彰など、ＰＲを進める	男性の育児休業取得率が一定以上になるよう義務付ける	男性の育児休暇取得を短期であっても義務付ける	その他	無回答
全体	1,127	53.6	5.3	15.2	22.5	68.5	21.7	11.9	24.9	38.6	2.8	2.8
男性／20歳未満	11	63.6	18.2	9.1	9.1	63.6	36.4	9.1	18.2	18.2	9.1	－
20代	37	75.7	2.7	10.8	16.2	73.0	18.9	18.9	24.3	29.7	5.4	－
30代	56	57.1	1.8	7.1	14.3	71.4	30.4	12.5	30.4	44.6	5.4	1.8
40代	91	50.5	4.4	9.9	25.3	62.6	22.0	15.4	33.0	31.9	6.6	－
50代	83	44.6	3.6	8.4	21.7	60.2	20.5	13.3	37.3	48.2	3.6	2.4
60代	148	51.4	4.1	21.6	23.0	58.1	24.3	13.5	27.7	35.8	3.4	2.7
女性／20歳未満	14	35.7	21.4	14.3	14.3	57.1	28.6	7.1	14.3	42.9	－	－
20代	69	59.4	7.2	13.0	21.7	75.4	20.3	13.0	24.6	47.8	－	－
30代	122	68.0	2.5	10.7	23.0	72.1	22.1	13.1	15.6	46.7	2.5	－
40代	164	51.2	2.4	15.2	25.6	75.0	17.1	11.0	27.4	36.0	3.7	0.6
50代	129	55.0	9.3	17.1	24.0	78.3	16.3	11.6	22.5	36.4	0.8	1.6
60代	164	51.8	7.3	24.4	26.2	70.7	27.4	8.5	20.7	39.6	0.6	1.8

性年代別では、「制度の利用者が、職場で不利益を受けないようにする」は女性20代～60代、男性20代、30代で７割を超えている。「育児休業取得者に対し、経済的な保証をする」は男性20代が75.7％で最も高く、次いで女性30代の68.0％となっている。「男性の育児休暇取得を短期であっても義務付ける」は男性50代48.2％、30代44.6％、女性20代47.8％、30代46.7％となっている。

（７）男女ともに介護休業取得が進まない理由

Ｑ１３　男女ともに介護休業の取得が進まないのはなぜだと思いますか。３つまでお選びください。



男女ともに介護休業の取得が進まない理由は、「経済的な保障がないから」が全体71.8％、女性73.1％、男性72.3％でそれぞれ７割を超えて最も高い。次いで「職場で不利益を受けるため」が全体63.0％、男性68.1％、女性61.5％で男性の方が女性より6.6ポイント高い。「家族（特に女性）が面倒をみるべきだという社会通念があるから」は女性43.4％、男性24.9％で女性の方が男性より18.5ポイント高くなっている。

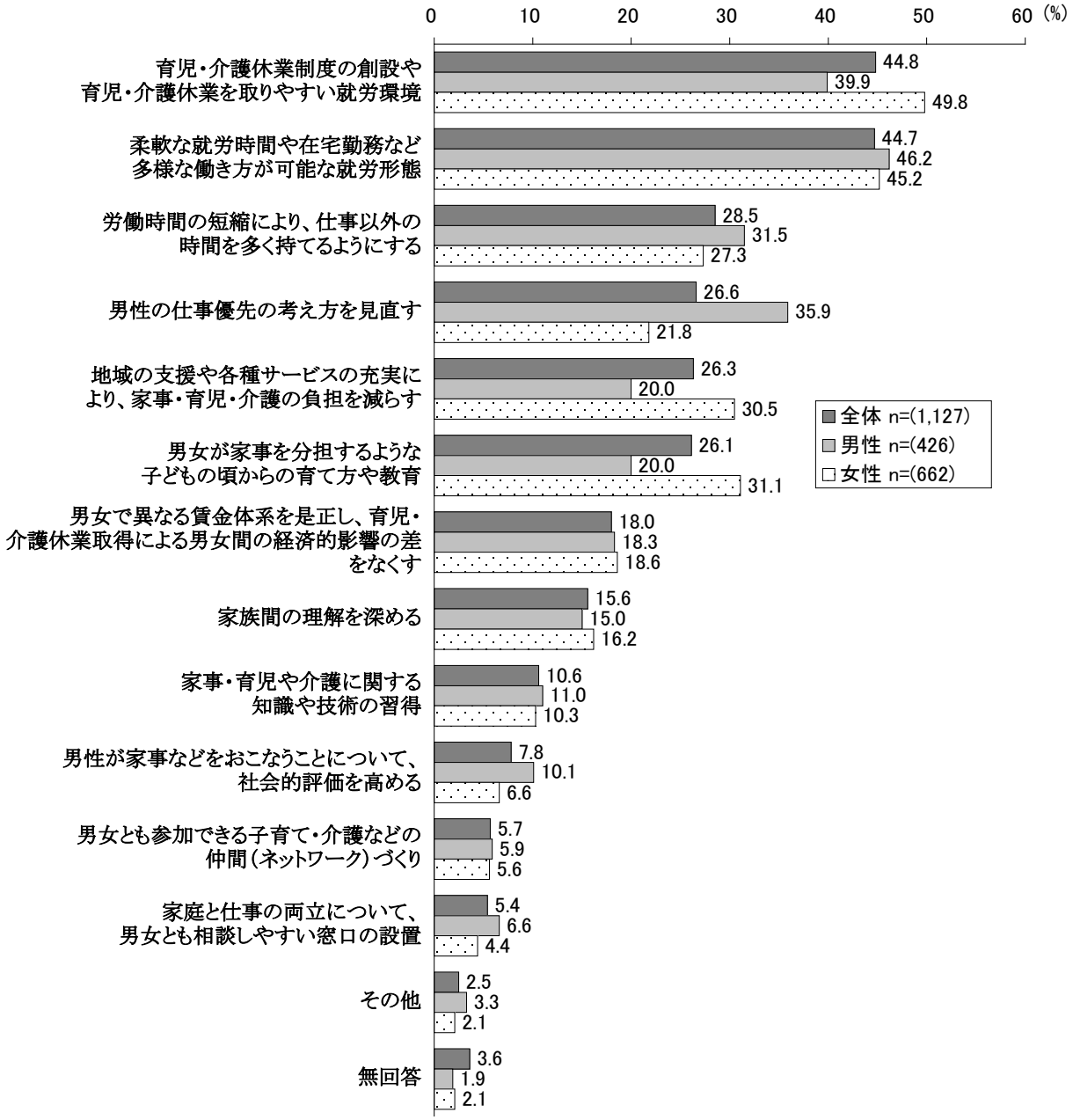
性年代別

	全体	経済的な保障がないから	取得日数の制限があり、介護の長期化に対応できないから	職場で不利益を受けるため	会社の制度が使いにくいから	家族（特に女性）が面倒をみるべきだという社会通念があるから	男性が介護のために休業することに対する近親者やまわりの目があるから	その他	無回答
全体	1,127	71.8	36.6	63.0	32.6	35.6	16.6	3.7	2.8
男性／20歳未満	11	72.7	27.3	36.4	9.1	54.5	36.4	9.1	－
20代	37	75.7	16.2	78.4	40.5	27.0	24.3	2.7	－
30代	56	73.2	39.3	71.4	44.6	21.4	7.1	3.6	－
40代	91	72.5	33.0	68.1	31.9	19.8	13.2	9.9	－
50代	83	74.7	39.8	71.1	26.5	14.5	19.3	8.4	2.4
60代	148	69.6	33.8	64.9	37.8	32.4	19.6	1.4	4.7
女性／20歳未満	14	50.0	14.3	64.3	7.1	57.1	21.4	－	－
20代	69	60.9	40.6	60.9	37.7	36.2	27.5	1.4	－
30代	122	78.7	42.6	68.0	31.1	32.8	18.0	3.3	0.8
40代	164	67.7	34.1	60.4	31.1	48.8	17.1	6.1	0.6
50代	129	79.1	41.1	55.8	29.5	51.2	14.0	1.6	－
60代	164	76.8	43.9	62.2	36.0	41.5	11.6	1.8	1.8

性年代別では、「経済的な保障がないから」は男性60代を除く男性、女性30代と50代以上で７割を超えて高い割合となっている。「職場で不利益を受けるため」は男性20代、30代、50代で７割台、女性は20代～40代、60代で６割台と高い。

（８）ワーク・ライフ・バランス実現のために必要だと思うこと

Ｑ１４　ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うことを３つまでお選びください。



ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うことは、「育児・介護休業制度の創設や育児・介護休業を取りやすい就労環境」が全体で44.8％、女性49.8％、男性39.9％で、全体、女性で最も高く、男性では「柔軟な就労時間や在宅勤務など多様な働き方が可能な就労形態」が46.2％で最も高くなっている。性別による差が見られるのは、「男性の仕事優先の考え方を見直す」が男性35.9％、女性21.8％で男性の方が14.1ポイント高く、「男女が家事を分担するような子どもの頃からの育て方や教育」が女性31.1％、男性20.0％で女性の方が11.1ポイント高い。また、「地域の支援や各種サービスの充実により、家事・育児・介護の負担を減らす」も女性30.5％に対し、男性20.0％で女性の方が10.5ポイント高い。

性年代別

	全体	家事・育児や介護に関する知識や技術の習得	家族間の理解を深める	男性の仕事優先の考え方を見直す	男女が家事を分担するような子どもの頃からの育て方や教育	労働時間の短縮により、仕事以外の時間を多く持てるようにする	育児・介護休業制度の創設や育児・介護休業を取りやすい就労環境	男女で異なる賃金体系を是正し、育児・介護休業取得による男女間の経済的影響の差をなくす	柔軟な就労時間や在宅勤務など多様な働き方が可能な就労形態	男性が家事などをおこなうことについて、社会的評価を高める	地域の支援や各種サービスの充実により、家事・育児・介護の負担を減らす	男女とも参加できる子育て・介護などの仲間（ネットワーク）づくり	家庭と仕事の両立について、男女とも相談しやすい窓口の設置	その他	無回答
全体	1,127	10.6	15.6	26.6	26.1	28.5	44.8	18.0	44.7	7.8	26.3	5.7	5.4	2.5	3.6
男性／20歳未満	11	9.1	18.2	18.2	36.4	18.2	36.4	9.1	36.4	36.4	9.1	18.2	9.1	－	－
20代	37	13.5	10.8	40.5	21.6	29.7	35.1	10.8	40.5	16.2	8.1	10.8	5.4	10.8	－
30代	56	10.7	12.5	35.7	12.5	33.9	55.4	10.7	53.6	12.5	10.7	8.9	3.6	1.8	－
40代	91	11.0	13.2	39.6	17.6	35.2	37.4	13.2	52.7	9.9	20.9	3.3	6.6	6.6	1.1
50代	83	6.0	9.6	41.0	15.7	38.6	36.1	14.5	55.4	7.2	22.9	4.8	4.8	3.6	2.4
60代	148	13.5	20.9	31.1	25.0	25.7	39.2	29.1	36.5	7.4	25.0	4.7	8.8	－	3.4
女性／20歳未満	14	35.7	28.6	7.1	35.7	21.4	28.6	14.3	21.4	14.3	7.1	21.4	7.1	－	－
20代	69	5.8	8.7	29.0	26.1	40.6	60.9	13.0	47.8	11.6	18.8	7.2	1.4	1.4	－
30代	122	10.7	14.8	20.5	25.4	45.1	52.5	19.7	47.5	7.4	24.6	4.1	0.8	0.8	－
40代	164	5.5	17.7	20.7	27.4	25.0	46.3	18.9	49.4	8.5	28.0	3.7	2.4	4.3	3.0
50代	129	14.7	17.1	19.4	28.7	16.3	53.5	20.2	48.1	2.3	38.8	7.0	7.0	3.1	1.6
60代	164	11.0	17.1	23.8	42.7	20.1	45.7	18.9	37.8	4.9	37.8	5.5	7.9	0.6	4.3

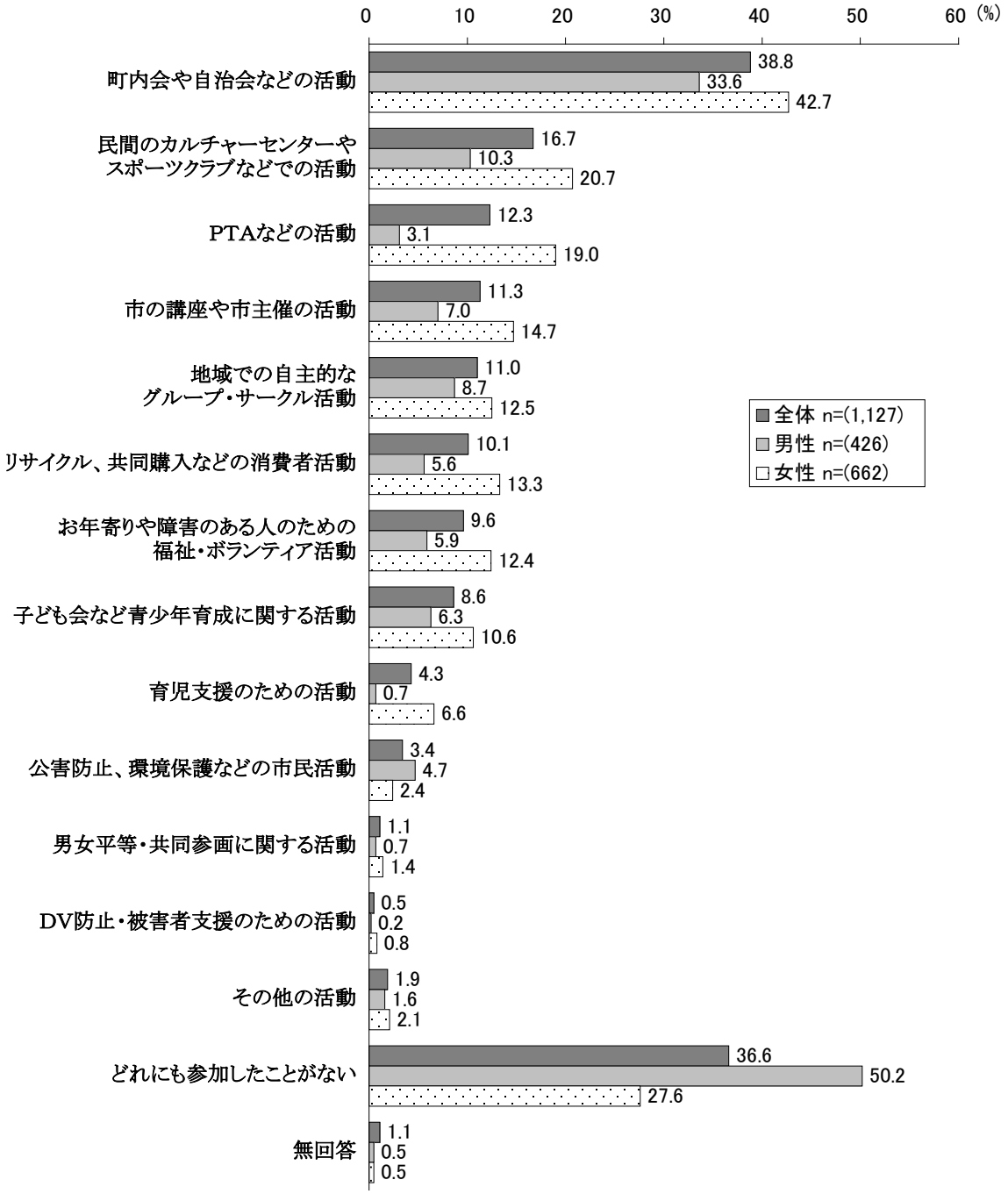
性年代別では、「育児・介護休業制度の創設や育児・介護休業を取りやすい就労環境」は女性20代が60.9％で最も高く、男女の30代、女性50代で５割台となっている。「柔軟な就労時間や在宅勤務など多様な働き方が可能な就労形態」は、男性30代～50代で５割を超えて高く、女性20代～50代で４割台後半となっている。「男性の仕事優先の考え方を見直す」は男性の回答割合が高く、男性20代、50代で４割台、30代、40代、60代で３割台となっているが女性は20代～40代、60代で２割台となっている。「男女が家事を分担するような子どもの頃からの育て方や教育」は、女性の回答の割合が高く、女性60代42.7％で最も高く、女性20代～50代で２割台、男性では20代と60代で２割台となっている。「地域の支援や各種サービスの充実により、家事・育児・介護の負担を減らす」も女性の回答割合が高く、女性50代、60代で３割台後半と高い。

Ｄ　社会参画について

（１）地域活動への参加経験、参加をしていない理由

■参加経験

Ｑ１５　あなたはこの１～２年の間に、以下のような活動に参加したことがありますか。あてはまるものをすべてお選びください。



この１～２年の間の地域活動への参加経験は、「町内会や自治会などの活動」が全体38.8％、女性42.7％、男性33.6％でそれぞれ最も高い。また、「公害防止、環境保護などの市民活動」を除く活動す

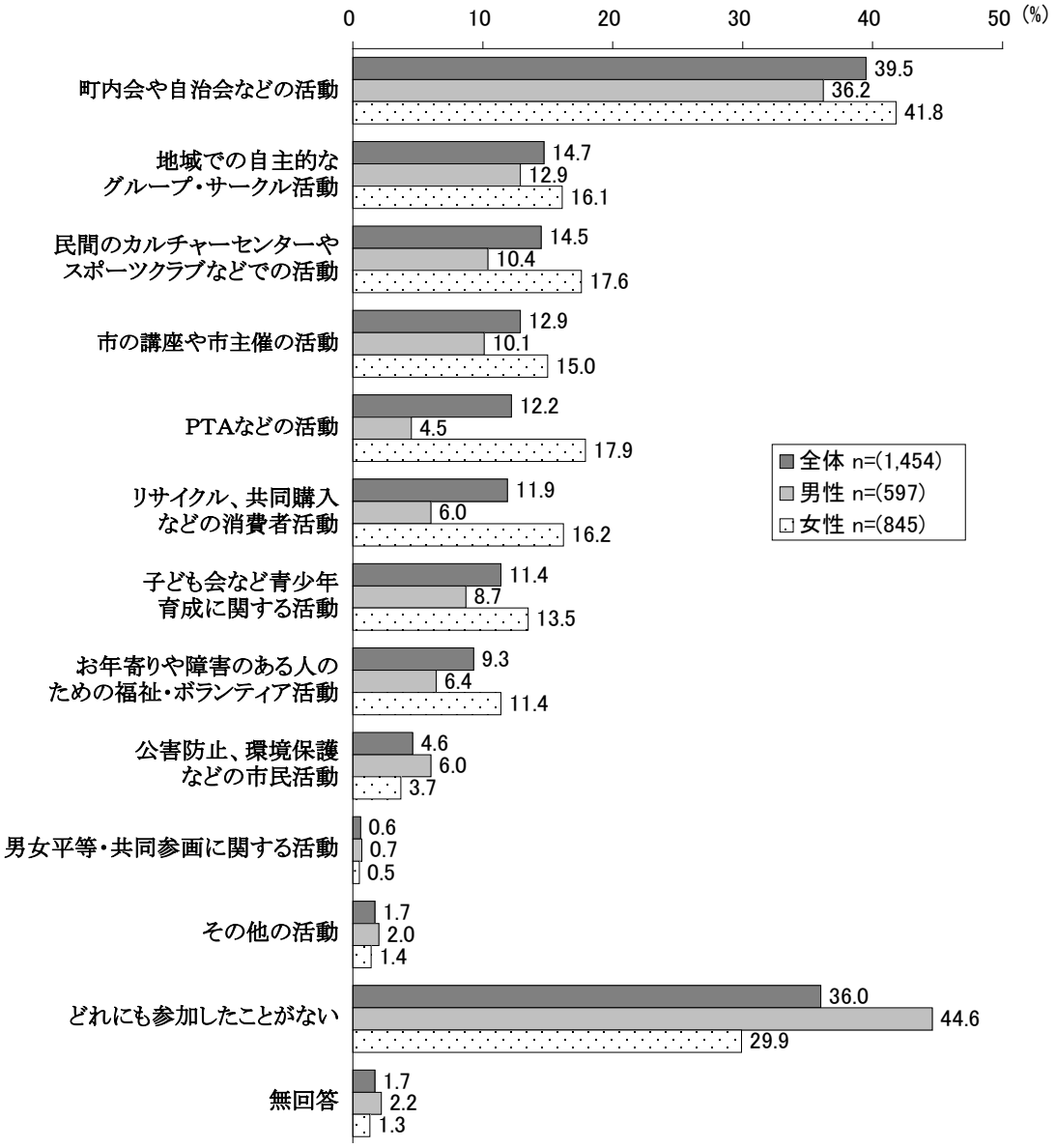
べてで、女性の回答割合が高く、「ＰＴＡなどの活動」は女性19.0％、男性3.1％で女性の方が15.9ポイント高くなっている。一方、「どれにも参加したことがない」は全体36.6％、男性50.2％、女性27.6％で男性は５割と高くなっている。

性年代別

	全体	子ども会など青少年育成に関する活動	ＰＴＡなどの活動	育児支援のための活動	町内会や自治会などの活動	リサイクル、共同購入などの消費者活動	公害防止、環境保護などの市民活動	お年寄りや障害のある人のための福祉・ボランティア活動	地域での自主的なグループ・サークル活動	民間のカルチャーセンターやスポーツクラブなどでの活動	市の講座や市主催の活動	男女平等・共同参画に関する活動	ＤＶ防止・被害者支援のための活動	その他の活動	どれにも参加したことがない	無回答
全体	1,127	8.6	12.3	4.3	38.8	10.1	3.4	9.6	11.0	16.7	11.3	1.1	0.5	1.9	36.6	1.1
男性／20歳未満	11	9.1	－	－	－	9.1	－	18.2	9.1	9.1	－	－	－	－	63.6	－
20代	37	－	－	2.7	13.5	2.7	2.7	5.4	5.4	8.1	2.7	2.7	－	－	67.6	－
30代	56	1.8	－	1.8	23.2	5.4	－	5.4	12.5	8.9	7.1	－	－	－	55.4	－
40代	91	12.1	7.7	1.1	30.8	4.4	4.4	7.7	7.7	7.7	3.3	－	1.1	－	54.9	－
50代	83	8.4	7.2	－	33.7	9.6	4.8	3.6	4.8	12.0	7.2	1.2	－	2.4	49.4	－
60代	148	4.7	－	－	46.6	4.7	7.4	5.4	10.8	12.2	10.8	0.7	－	3.4	40.5	1.4
女性／20歳未満	14	7.1	－	－	14.3	－	－	35.7	7.1	－	－	－	－	－	57.1	－
20代	69	8.7	－	7.2	10.1	8.7	－	15.9	4.3	5.8	4.3	1.4	2.9	1.4	55.1	－
30代	122	12.3	24.6	12.3	36.9	11.5	1.6	4.1	11.5	13.9	10.7	1.6	－	1.6	31.1	－
40代	164	20.7	43.9	6.7	46.3	15.2	3.7	10.4	8.5	20.1	11.0	1.2	－	3.0	22.6	0.6
50代	129	5.4	16.3	4.7	45.7	17.8	2.3	15.5	13.2	29.5	17.8	2.3	2.3	3.1	24.0	－
60代	164	4.3	1.8	4.3	57.3	12.2	3.0	14.6	20.7	27.4	24.4	0.6	－	1.2	18.9	1.2

性年代別では、「町内会や自治会などの活動」は女性60代57.3％が最も高く、男性60代46.6％、女性40代46.3％、女性50代45.7％となっている。男女とも年代が上がるにしたがい「町内会や自治会などの活動」の割合は増加する傾向にある。「ＰＴＡなどの活動」は全ての年代で女性の割合が高く、女性40代で４割台前半、30代で２割台前半となっているが、男性は40代、50代で１割未満である。一方、「どれにも参加したことがない」は男女とも20代が最も高く、男性67.6％、女性55.1％、次いで男性30代55.4％、40代54.9％、50代49.4％と高くなっている。

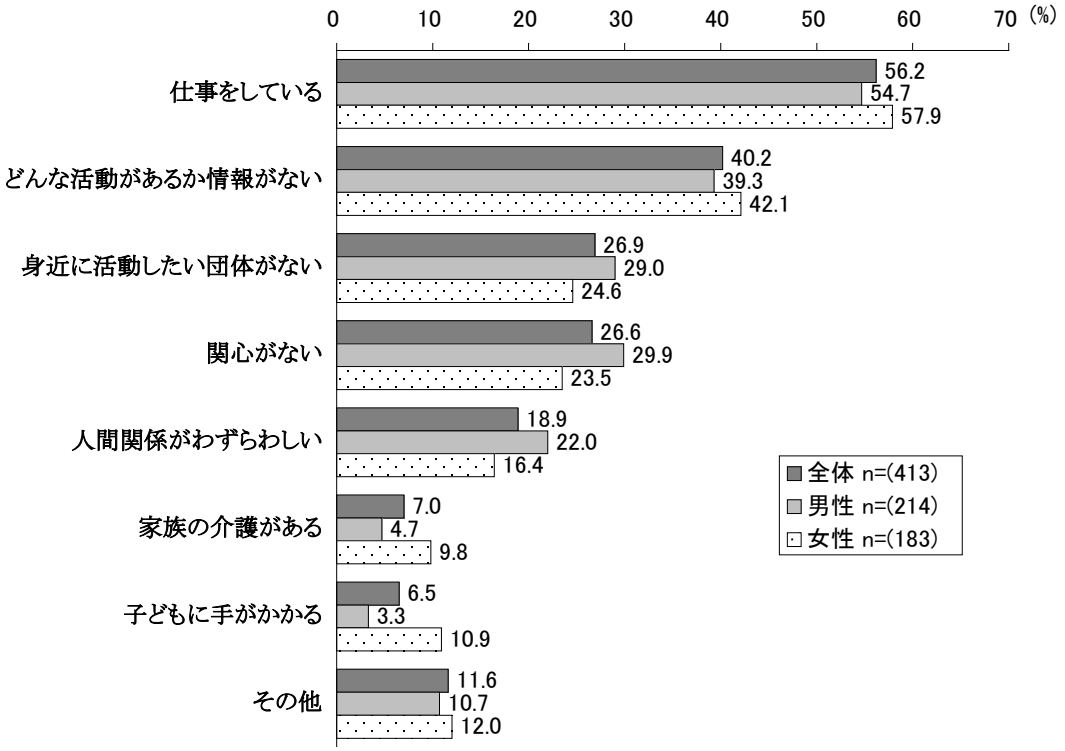
【参考】前回調査結果



前回は、全体では「町内会や自治会などの活動」、「地域や自主的なグループ・サークル活動」「民間のカルチャーセンターやスポーツクラブなどでの活動」の順となっている。「民間のカルチャーセンターやスポーツクラブなどでの活動」は女性の活動率が上がり、順位が上がっている。「どれも参加したことがない」は男性では増加したが、女性は減少している。

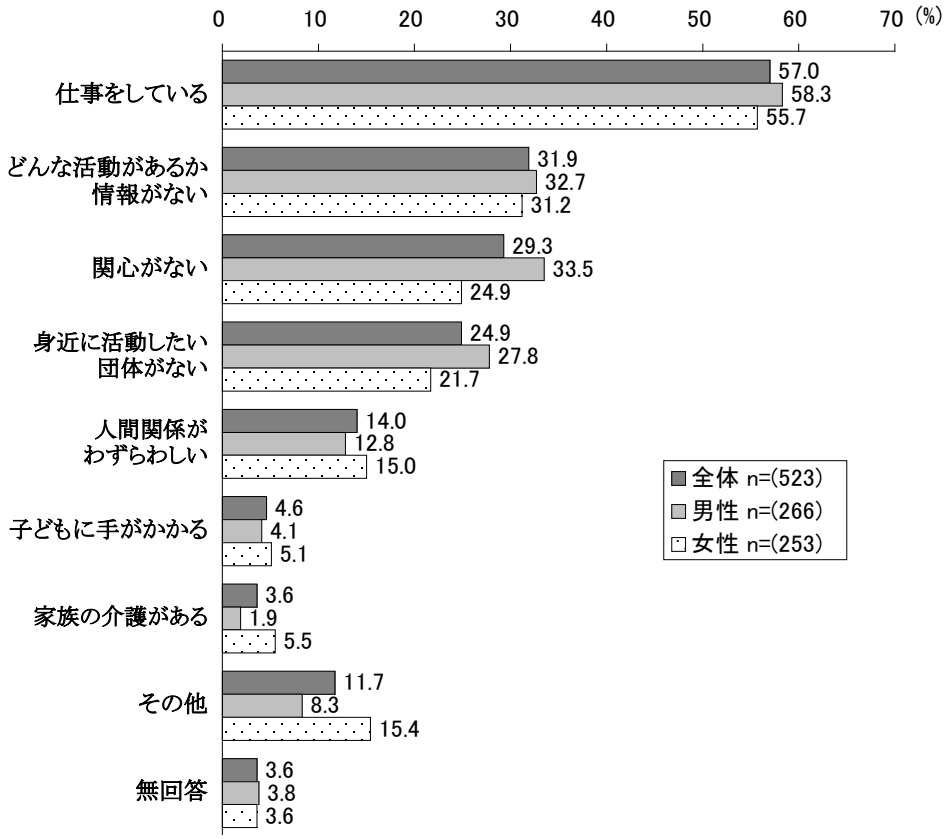
■参加していない理由

Ｑ１５－１　Ｑ１５で「１４．どれにも参加したことがない」とお答えの方におたずねします。あなたが活動をしていない理由は、どのようなことでしょうか。おもな理由を３つまでお選びください。



地域活動のどれにも参加していない理由は、「仕事をしている」が全体56.2％、女性57.9％、男性54.2％とそれぞれ最も高い。次いで「どんな活動があるか情報がない」が全体40.2％、女性42.1％、男性39.3％となっている。

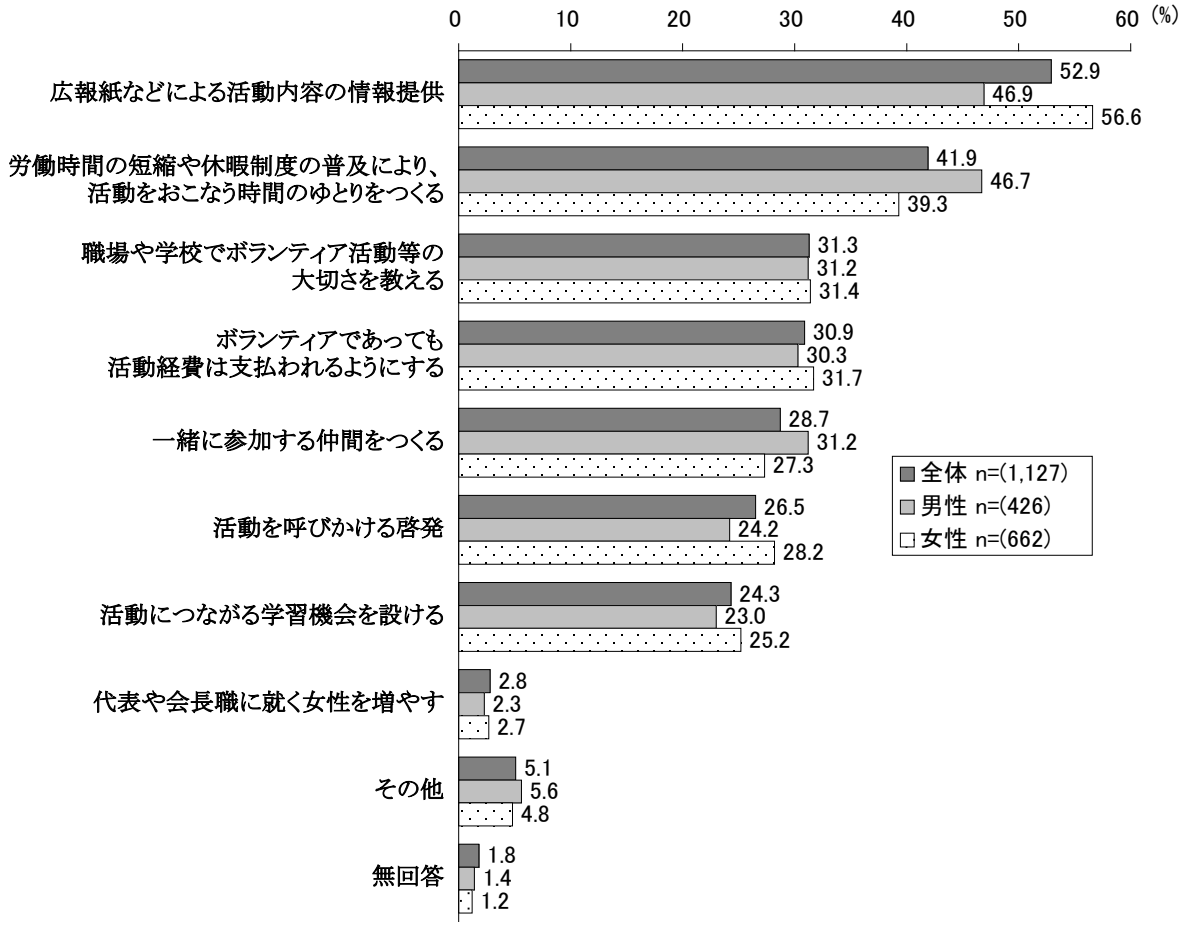
【参考】前回調査結果



前回は、「仕事をしている」が全体57.0%、男性58.3%、女性55.7%となっているが、女性は増加し、男性は減少している。「どんな活動があるか情報がない」は男女ともに増加している。一方で、「関心がない」は男女ともに減少している。

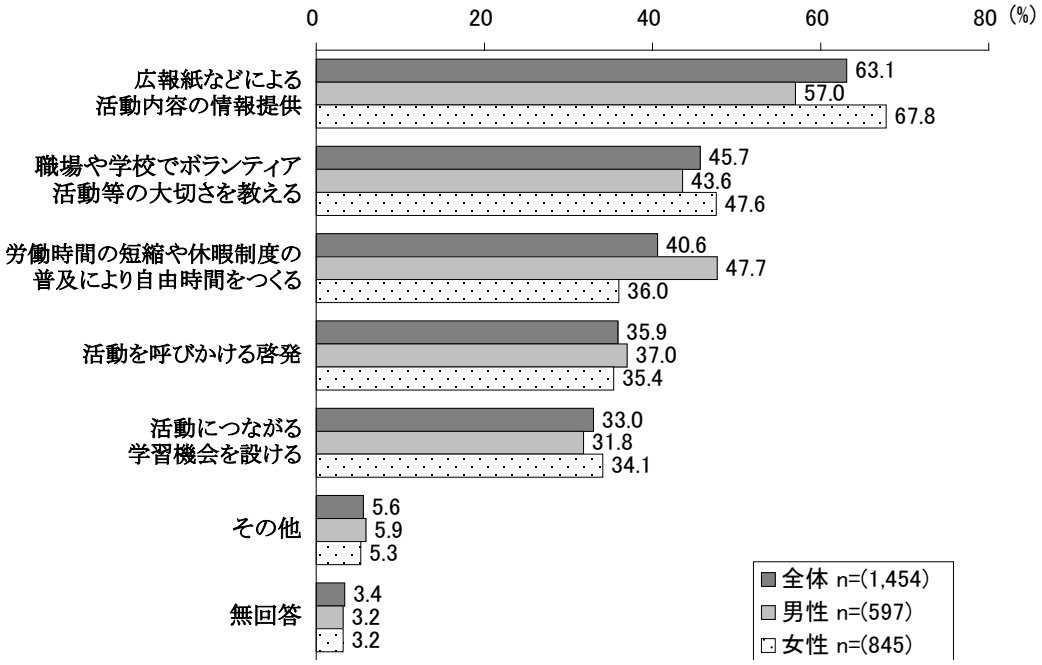
（２）ボランティア活動や地域活動の市民参加率向上のために必要なこと

Ｑ１６　今日の社会は、さまざまなボランティア活動や地域活動により支えられていますが、これらの活動にさらに多くの市民が参加するには、何が必要だと思いますか。３つまでお選びください。



さまざまなボランティア活動や地域活動にさらに多くの市民が参加するために必要なことは、「広報紙などによる活動内容の情報提供」が全体で52.9％、女性56.6％、男性46.9％で最も高く、次いで「労働時間の短縮や休暇制度の普及により、活動を行う時間のゆとりをつくる」が全体41.9％、男性46.7％、女性39.3％となっている。

【参考】前回調査結果

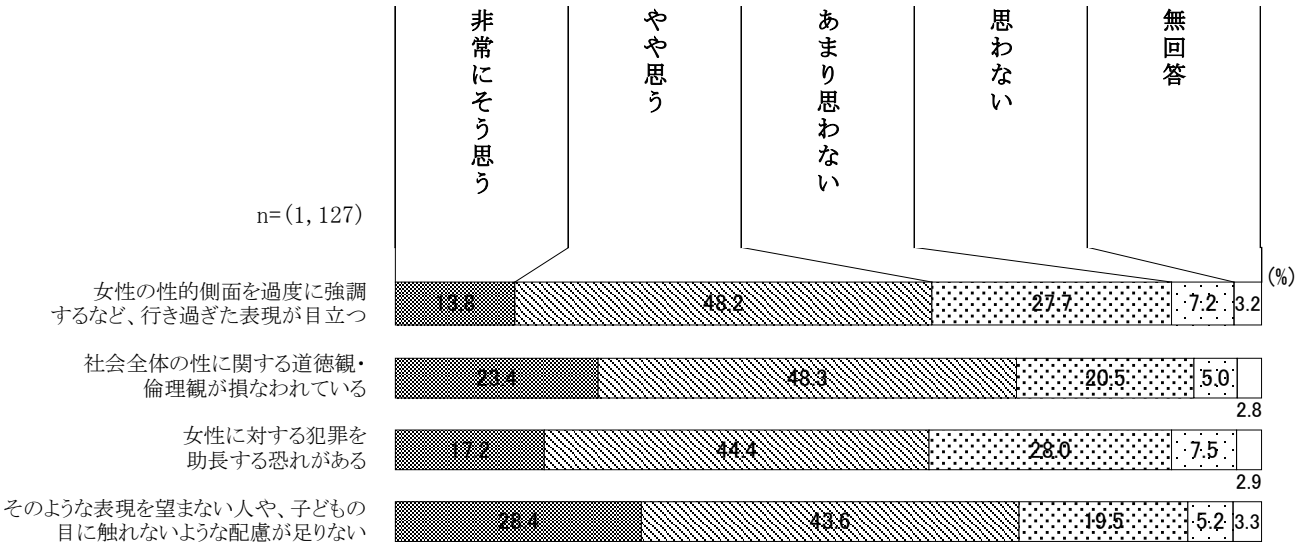


前回は、「広報誌などによる活動内容の情報提供」が全体で63.1％、男性57.0％、女性67.8％で最も高くなっているが、今回は男女ともに大きく減少している。また、「職場や学校でボランティア活動等の大切さを教える」も男女ともに大きな減少となっている。一方で、今回選択肢として追加した「ボランティアであっても活動経費は支払われるようにする」「一緒に参加する仲間をつくる」は３割前後となり、必要な要素として捉えられていることが分かる。

Ｅ　男女の人権について

（１）メディアにおける性表現・暴力表現について

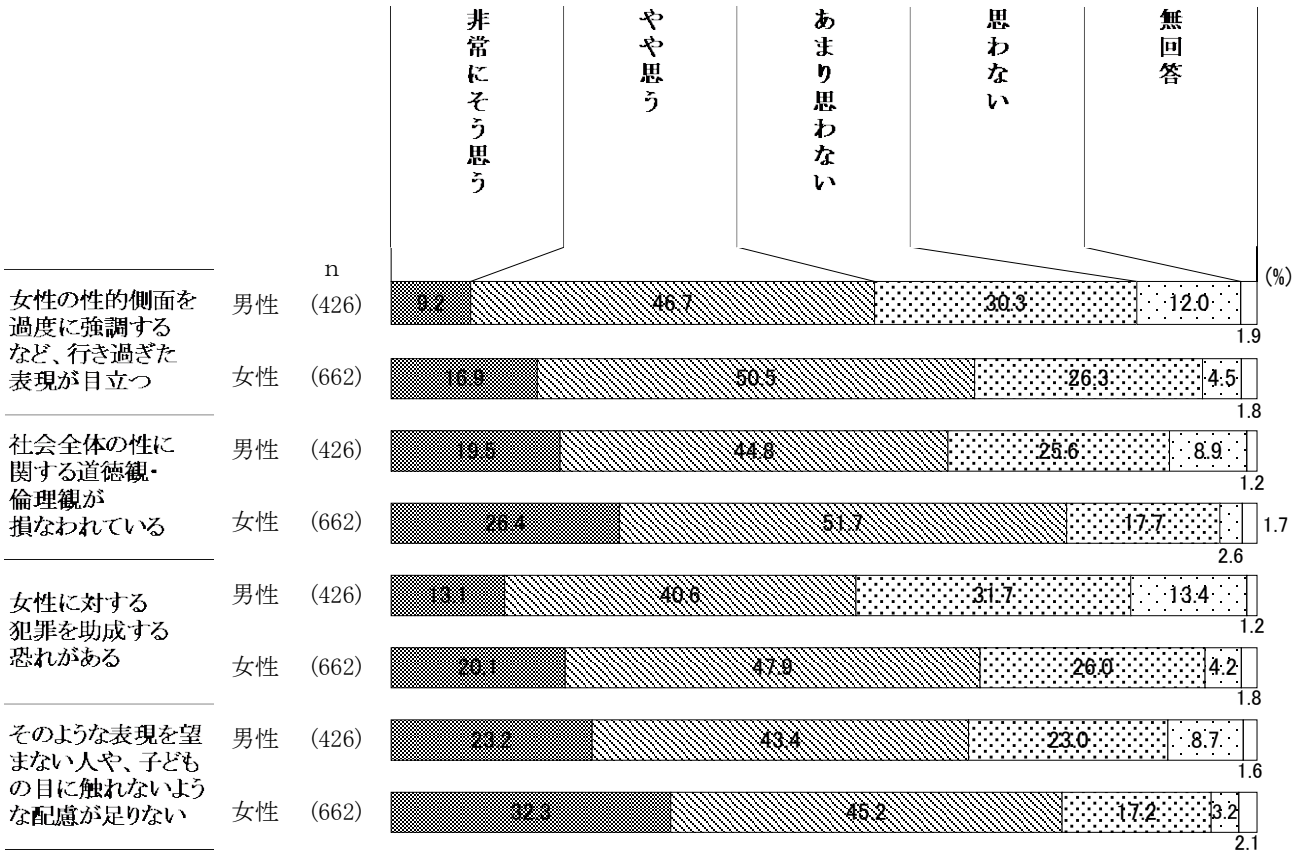
Ｑ１７　テレビ、新聞、雑誌などのメディアにおける性表現・暴力表現について、あなたはどのようにお考えですか。（１）～（４）の各項目につき１つずつ選び、○をお付けください。また、その他にご意見がありましたら、（５）の欄にご記入ください。



【その他に記入された意見】

意　見	件　数
マス・メディアに責任がある	13
テレビの放送内容や時間に規制を設けるべき	7
社会全体の道徳観・倫理観が損なわれている	6
インターネット上の情報に問題がある	5
メディアリテラシーなどの教育が必要	4
子どもの目に触れないような配慮が足りない	3
積極的な道徳観･倫理観醸成の取組が必要	3
雑誌等の電車内広告や店頭の配架に規制を設けるべき	3
情報の取捨選択は個人に任せるべき	3
児童ポルノ対策が必要	2
価値観の多様性を認めるべき	1
表現の自由を尊重すべき・規制に反対	1
その他	15

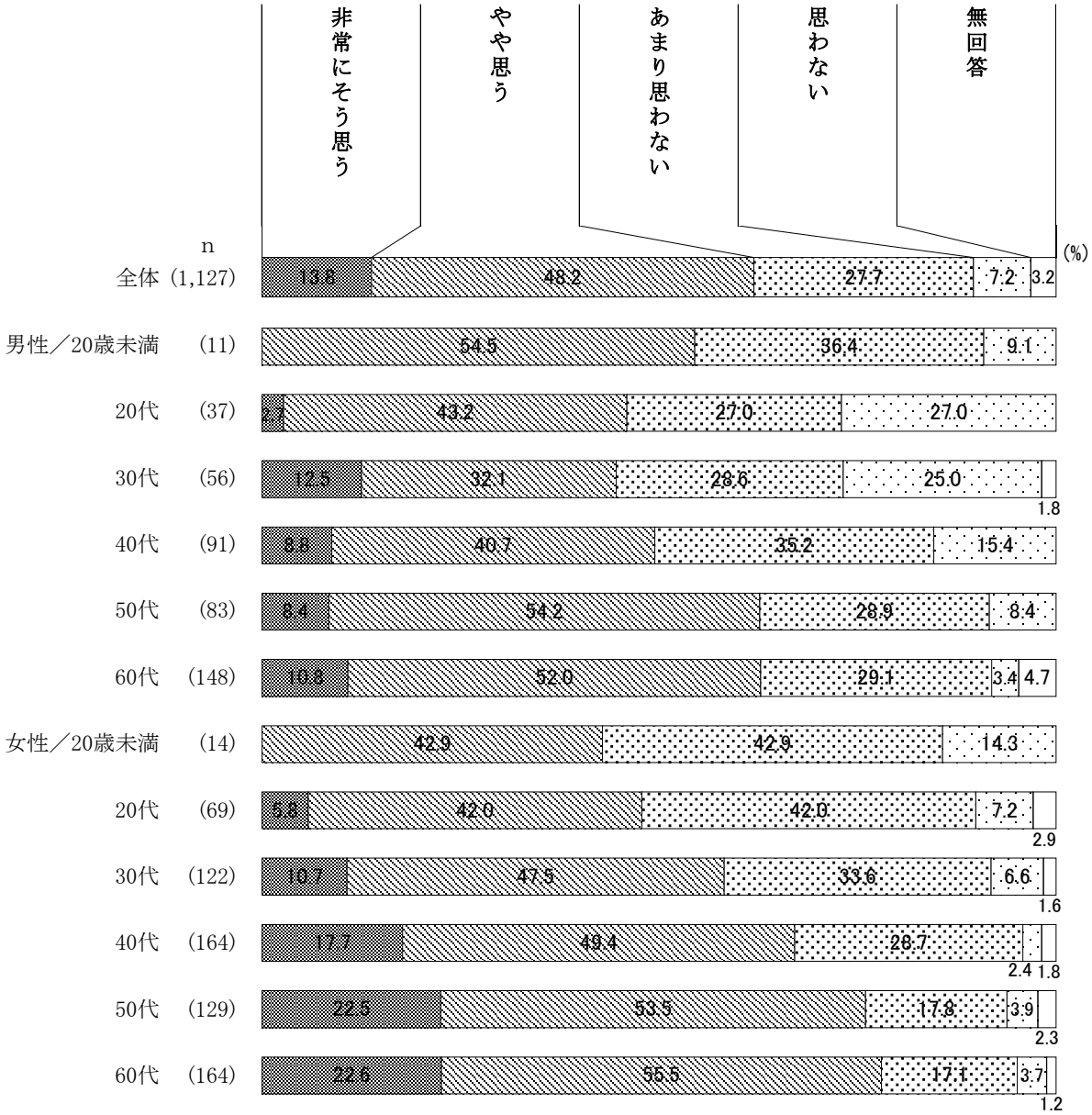
メディアにおける性表現・暴力表現については、全体では、「非常にそう思う」「やや思う」は、『そのような表現を望まない人や、子どもの目に触れないような配慮が足りない』が72.0%、『社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている』が71.7%、『女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ』が62.0%、『女性に対する犯罪を助長する恐れがある』が61.6%となっている。一方、「あまり思わない」「思わない」は、『女性に対する犯罪を助長する恐れがある』が35.5%、『女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ』が34.9%、『社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている』が25.5%、『そのような表現を望まない人や、子どもの目に触れないような配慮が足りない』が24.7%となっている。



性別では、「非常にそう思う」「やや思う」は、『女性に対する犯罪を助長する恐れがある』女性68.0％、男性53.7％、『社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている』女性78.1％、男性64.3％、『女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ』女性67.4％、男性55.9％、『そのような表現を望まない人や、子どもの目に触れないような配慮が足りない』女性77.5％、男性66.6％で、いずれも女性の方の割合が10ポイント以上も高くなっている。

性年代別

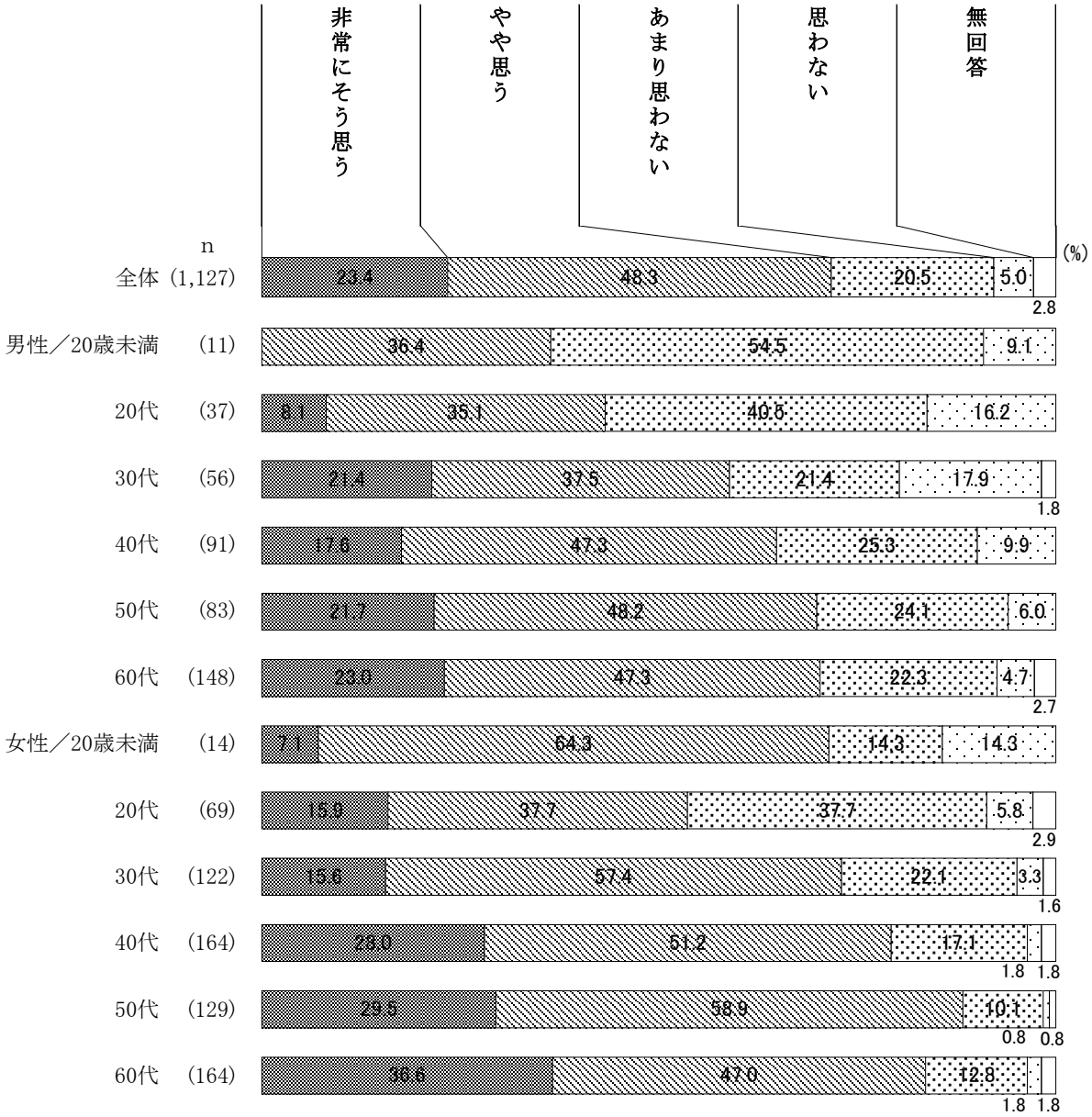
女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ



性年代別では、男性の20～40代、女性の20代で「非常にそう思う」「やや思う」が低く、「思わない」「あまり思わない」が５割前後と高くなっている。一方、男女ともに50～60代では「非常にそう思う」「やや思う」が高く、特に女性で７割以上となっている。

性年代別

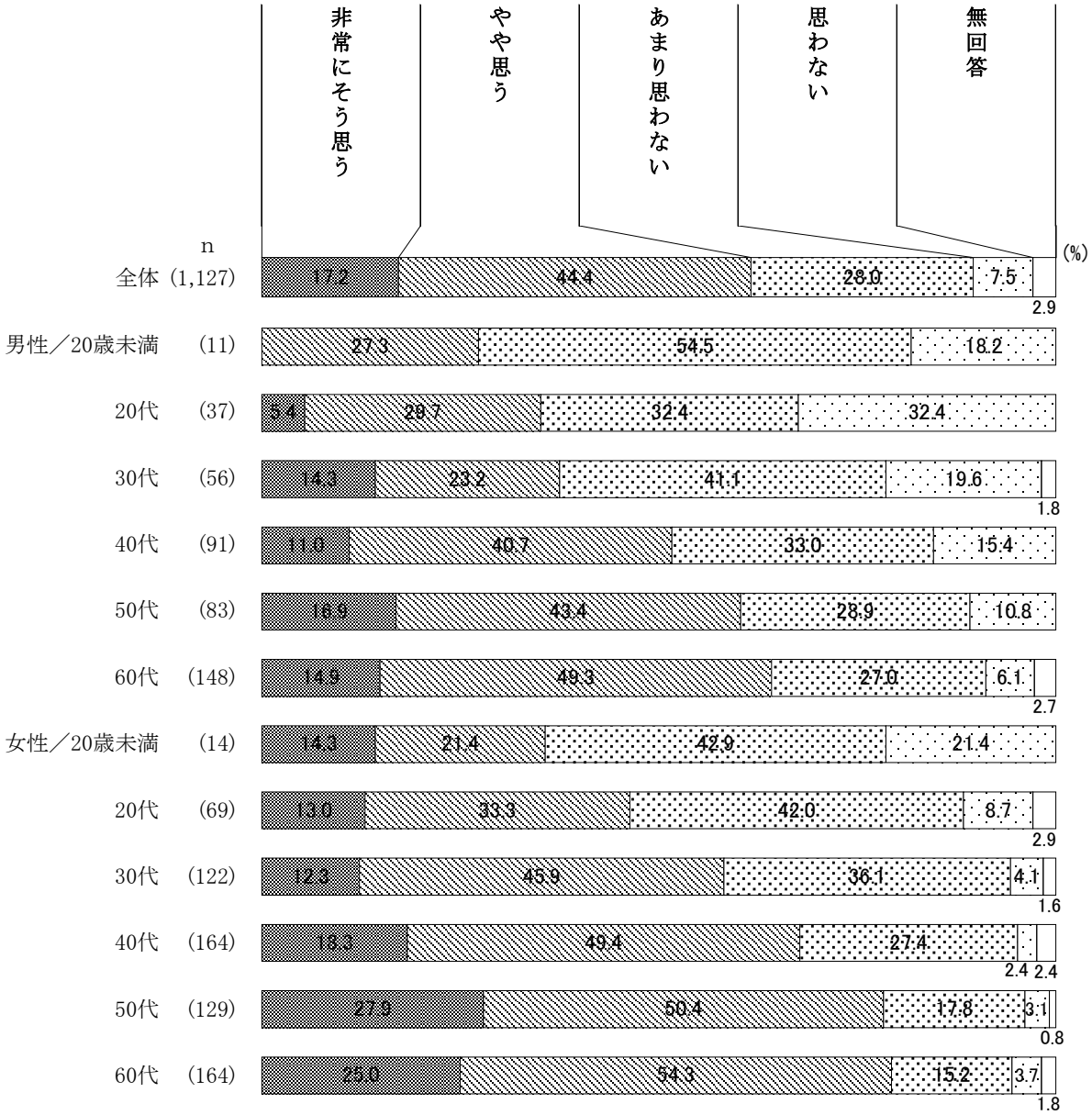
社会全体の性に対する道徳観・倫理観が損なわれている



性年代別では、男女ともに20代で「非常にそう思う」「やや思う」が低く、「思わない」「あまり思わない」が男性で56.7％、女性で43.5％と高くなっている。一方、女性の30～60代では「非常にそう思う」「やや思う」が７割以上と高くなっている。

性年代別

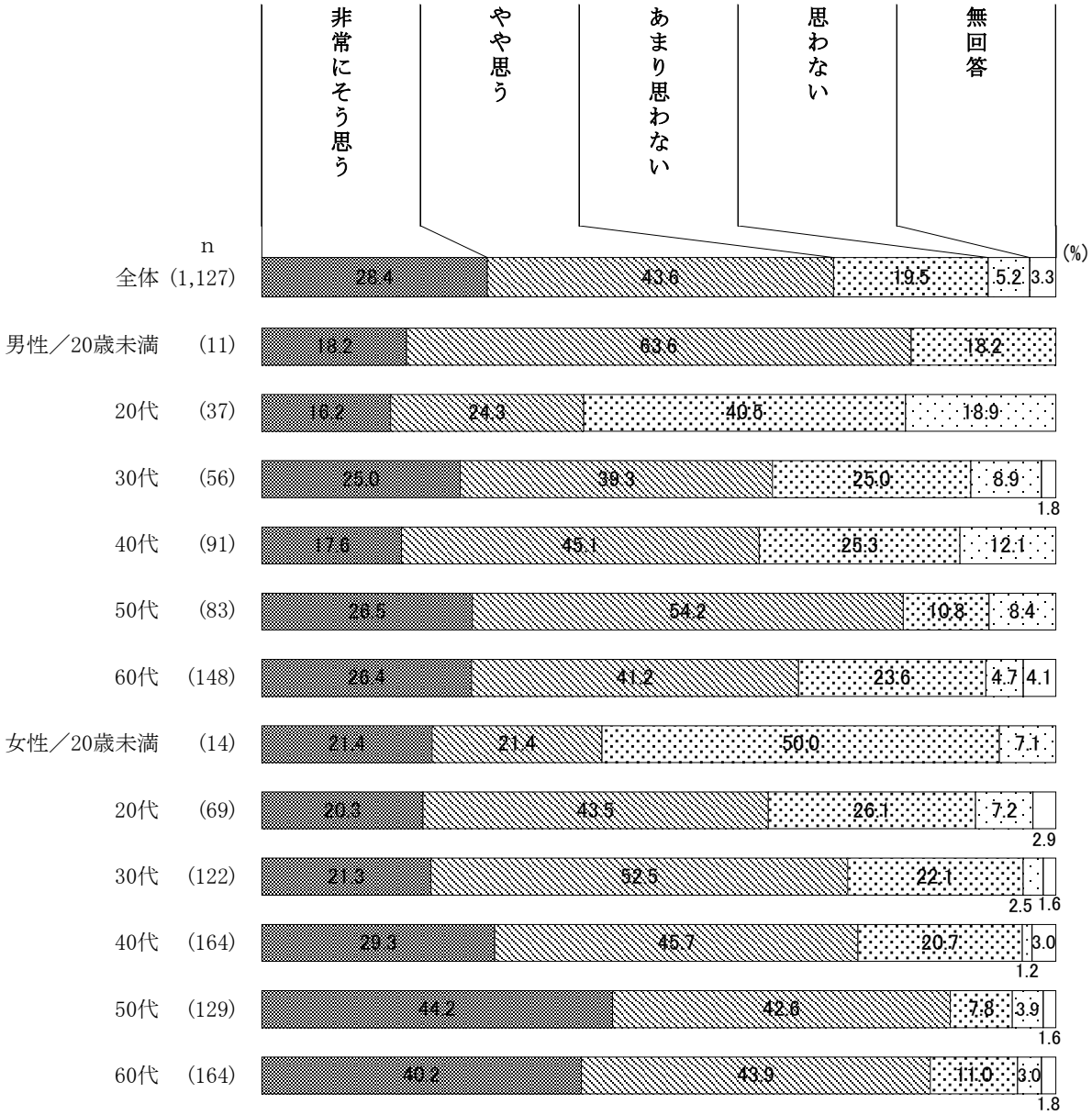
女性に対する犯罪を助長する恐れがある



性年代別では、男性の20～30代、女性の20代で「非常にそう思う」「やや思う」が低く、「思わない」「あまり思わない」が男性で６割以上、女性で約５割と高くなっている。一方、男女ともに50～60代では「非常にそう思う」「やや思う」が高く、特に女性で７割以上となっている。

性年代別

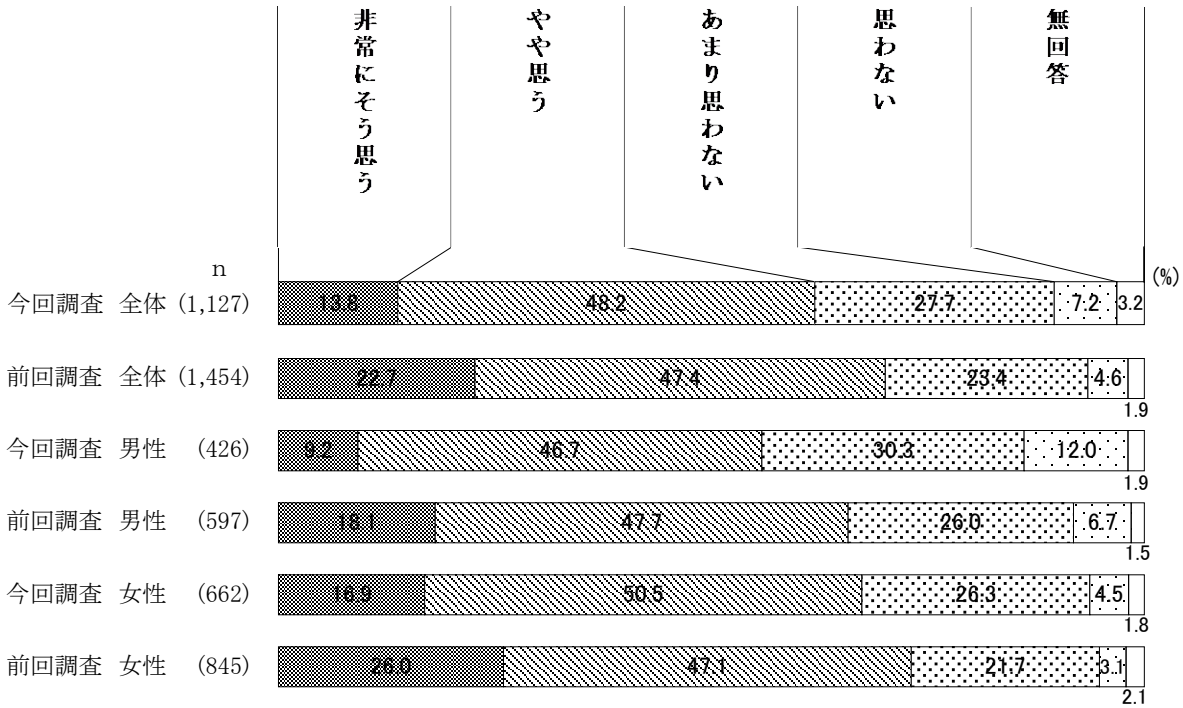
そのような表現を望まない人や、子どもの目に触れないような配慮が足りない



性年代別では、男性20代で「非常にそう思う」「やや思う」が低く、「思わない」「あまり思わない」は男性20代で59.4％と高くなっている。一方、男性の50代、女性50～60代では「非常にそう思う」「やや思う」が８割以上と高くなっている。

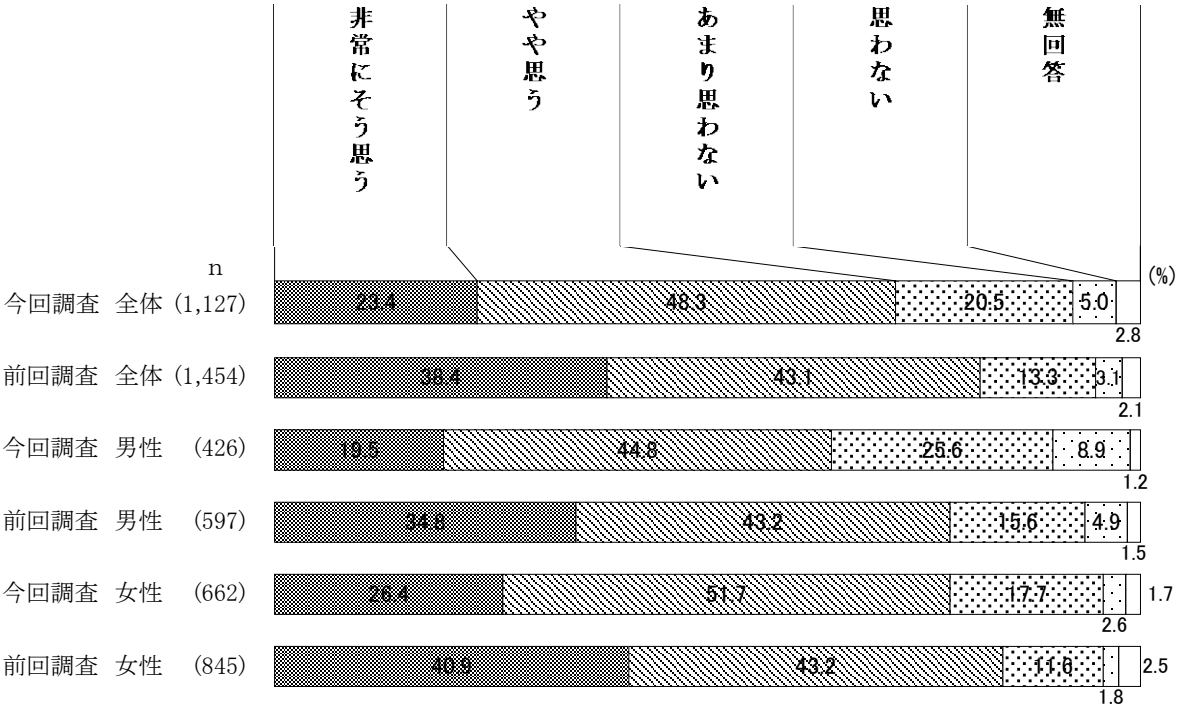
経年比較

女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ



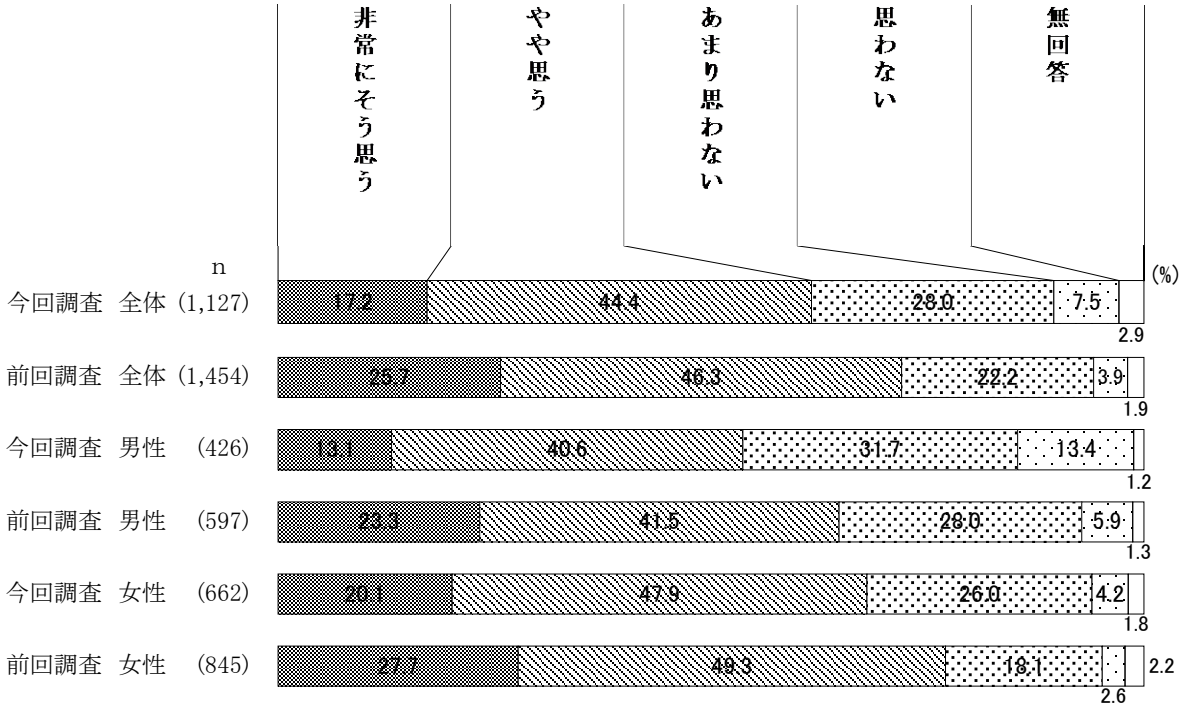
前回調査と比較すると、全体では「非常にそう思う」「やや思う」は8.1ポイント減少しており、男性で9.9ポイント、女性で5.7ポイントの減少となっている。

社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている



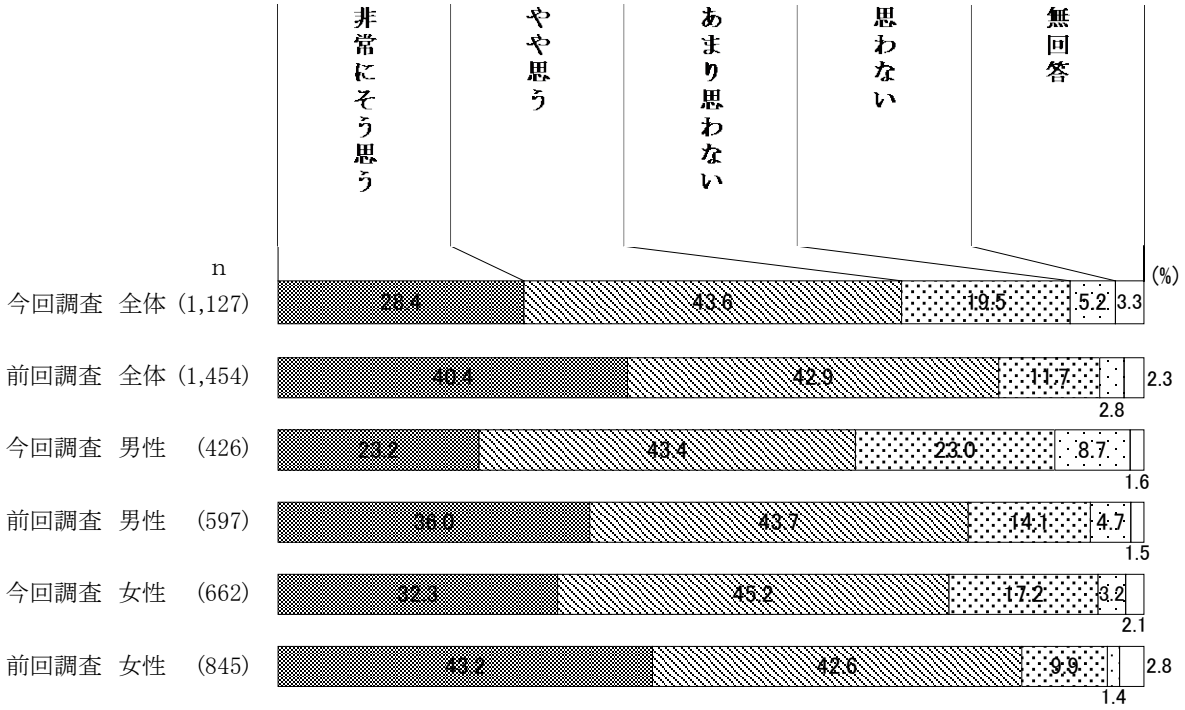
前回調査と比較すると、全体では「非常にそう思う」「やや思う」は9.8ポイント減少しており、男性で13.7ポイント、女性で6.0ポイントの減少となっている。

女性に対する犯罪を助長する恐れがある



前回調査と比較すると、全体では「非常にそう思う」「やや思う」は10.4ポイント減少しており、男性で11.1ポイント、女性で9.0ポイントの減少となっている。

そのような表現を望まない人や、子どもの目に触れないような配慮が足りない

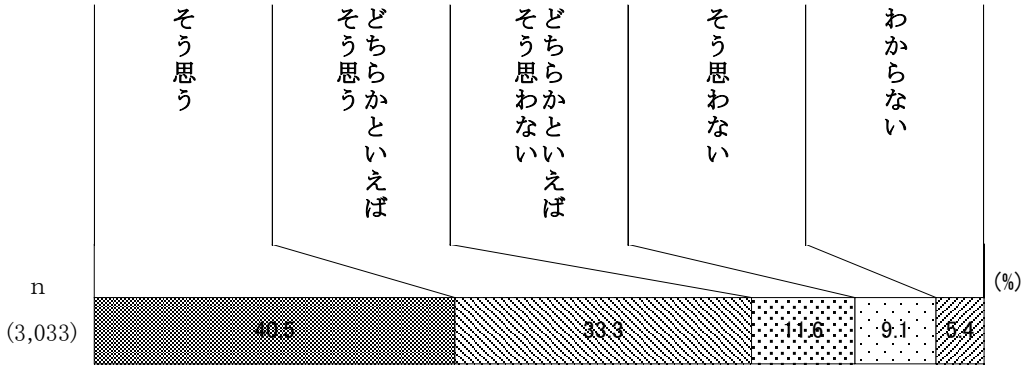


前回調査と比較すると、全体では「非常にそう思う」「やや思う」は11.3ポイント減少しており、男性で13.1ポイント、女性で8.3ポイントの減少となっている。

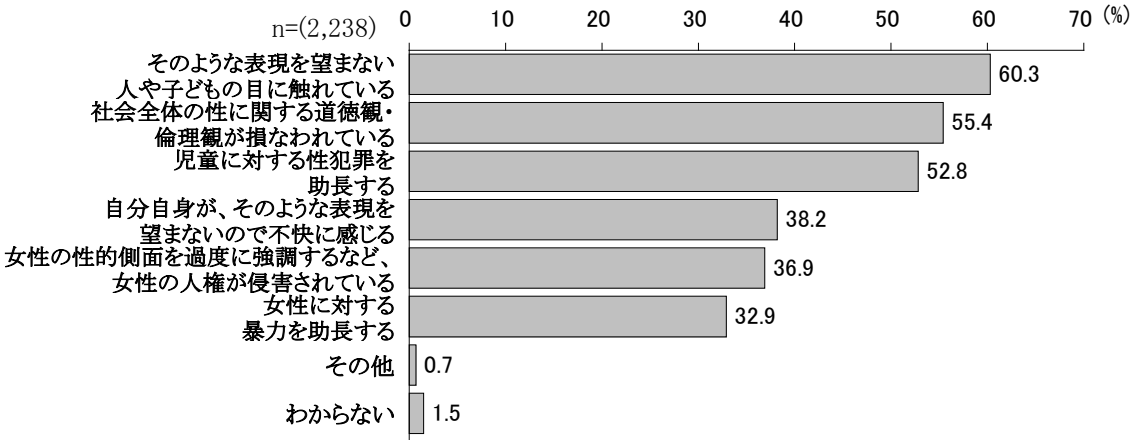
【参考】国の調査結果

メディアにおける性・暴力表現に対する考え方

（テレビ、新聞、雑誌、インターネット、コンピュータゲームなどのメディアにおける性・暴力表現について、問題があると思うか）



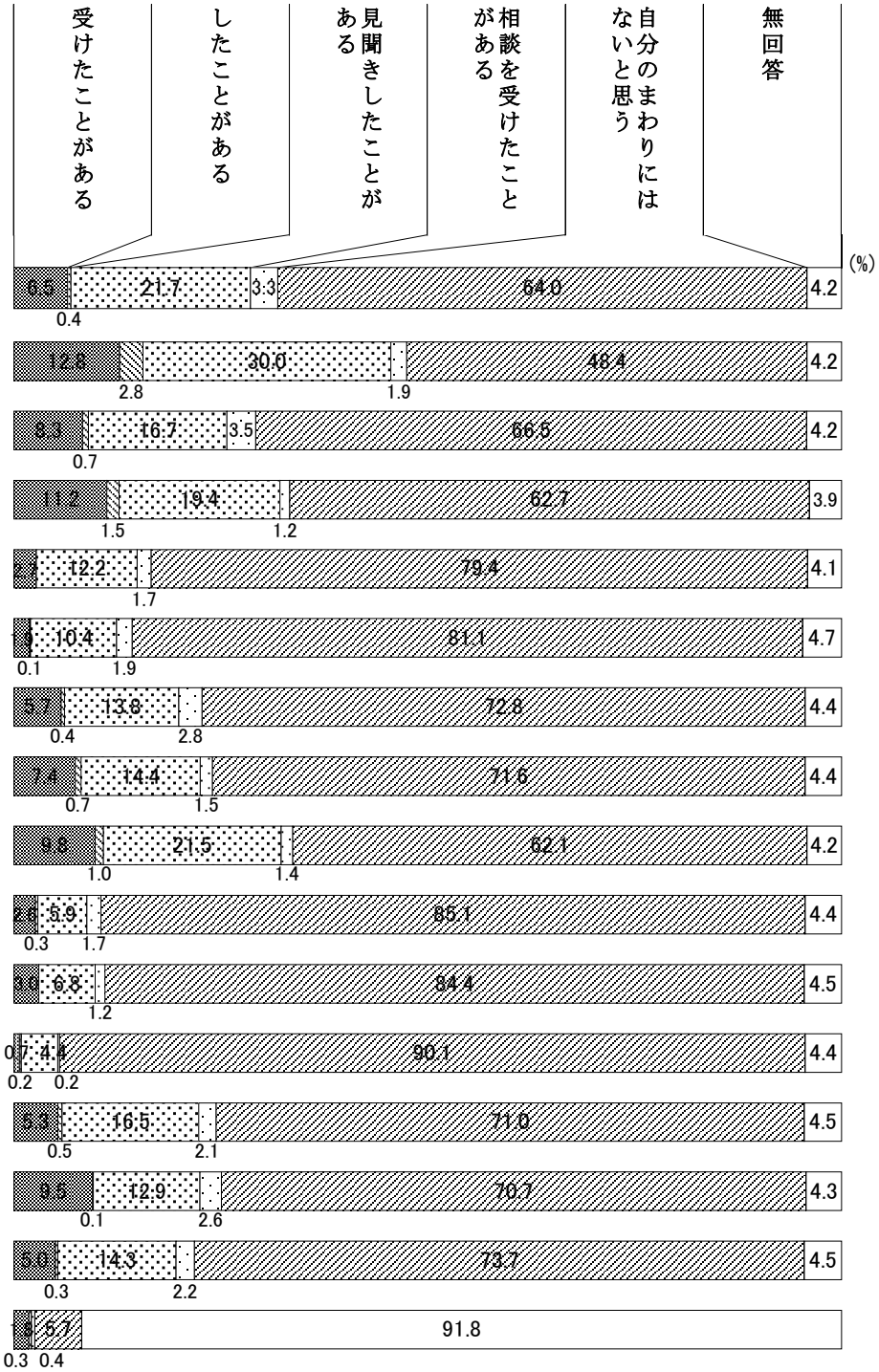
メディアにおける性・暴力表現による問題点



国（内閣府）の調査において、テレビ、新聞、雑誌、インターネット、コンピュータゲームなどのメディアにおける性・暴力表現について、問題点があるか」とたずねたところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は全体で73.8％となっている。また、具体的な問題点としては、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れている」が60.3％で最も高く、次いで「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」が55.4％、「児童に対する性犯罪を助長する」が52.8％となっている。

（２）セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントの経験

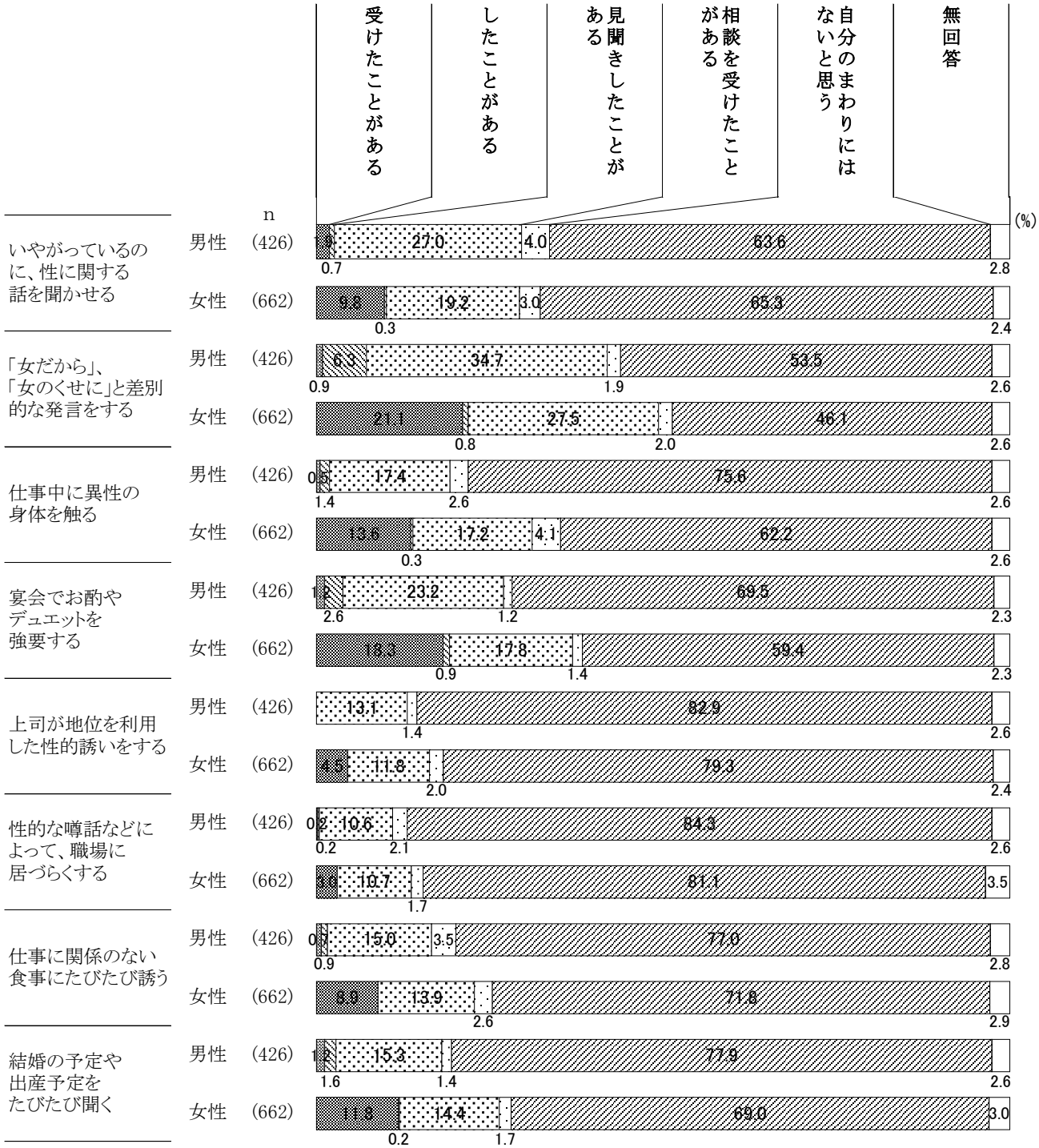
Ｑ１８　あなたは職場・地域・学校などで、セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントを受けたり、あるいはしたり、身近で見聞きしたことがありますか。（１）～（15）の各項目について１から５のうち１つずつ選び、○をお付けください。また、その他の行為についてご経験がありましたら、（16）の欄にご記入ください。

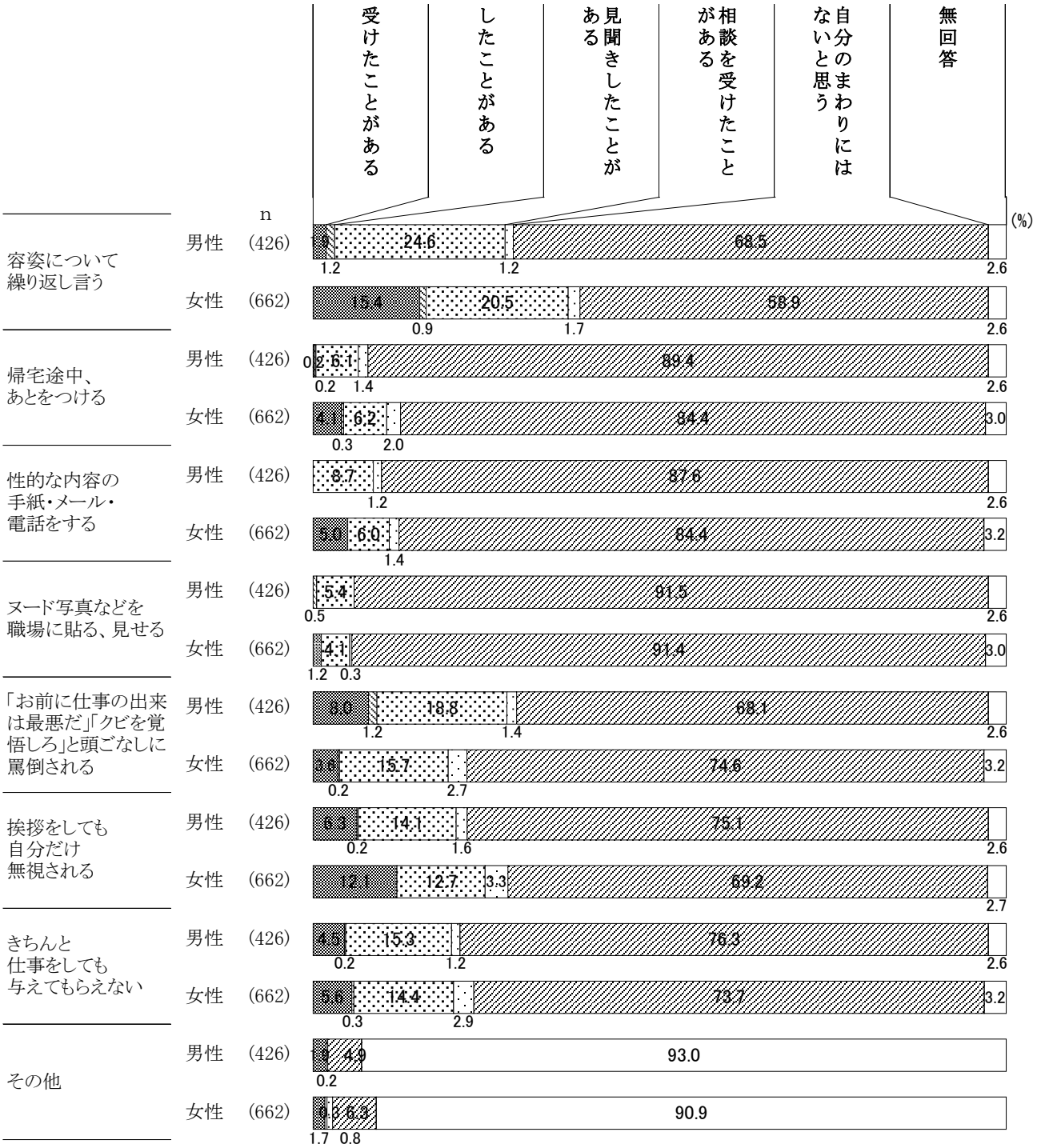


セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントの経験については、全体では、「自分のまわりにはないと思う」が『その他』以外の項目では最も高くなっており、特に『ヌード写真などを職場に貼

る、見せる』で90.1%、『帰宅途中、後をつける』で85.1%、『性的な内容の手紙・メール・電話をする』で84.4%、『性的な噂話などによって、職場に居づらくする』で81.1%となっている。

一方、具体的な経験としては、「受けたことがある」は、『「女だから」、「女のくせに」と差別的な発言をする』で12.8%、『宴会でお酌やデュエットを強要する』で11.2%、『容姿について繰り返し言う』で9.8%、『挨拶をしても自分だけ無視される』で9.5%、「見聞きしたことがある」は、『「女だから」、「女のくせに」と差別的な発言をする』で30.0%、『いやがっているのに、性に関する話を聞かせる』で21.7%、『容姿について繰り返し言う』で21.5%、『宴会でお酌やデュエットを強要する』で19.4%となっている。

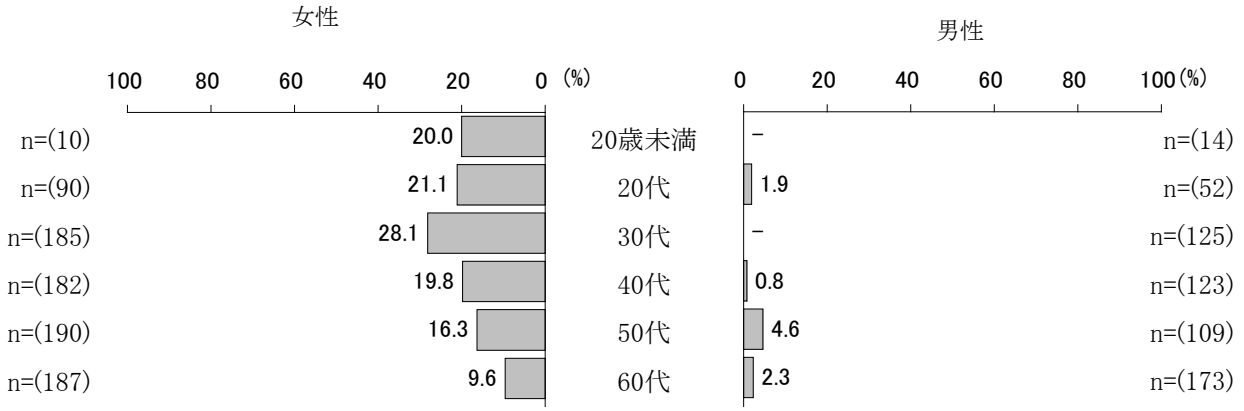




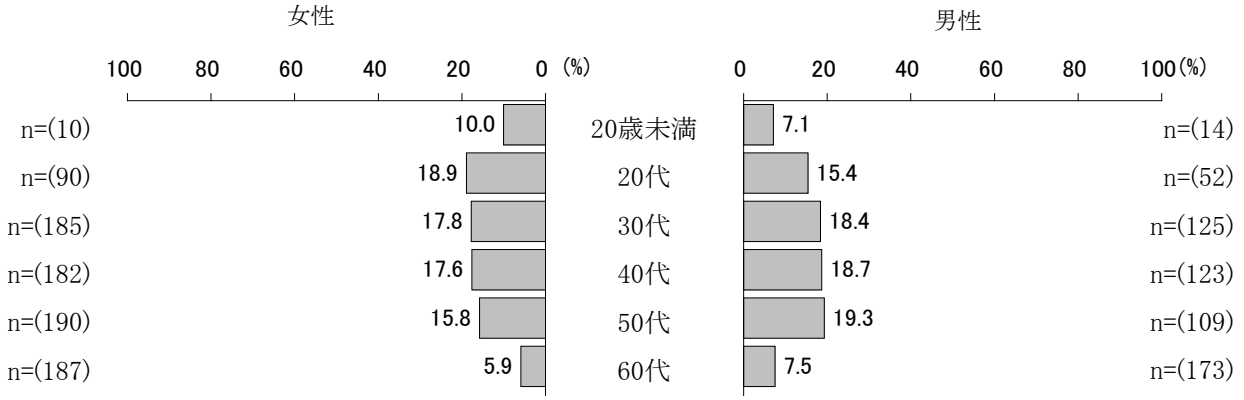
性別では、全体と同様、男女ともに「自分のまわりにはないと思う」が『その他』以外の項目で最も高くなっている。一方、具体的な経験としては、「受けたことがある」は、女性では『「女だから」、「女のくせに」と差別的な発言をする』で21.1％、『宴会でお酌やデュエットを強要する』で18.3％、『容姿について繰り返し言う』で15.4％、『仕事中に異性の身体を触る』で13.6％、『結婚の予定や出産予定をたびたび聞く』で11.8％となっており、男性よりも10ポイント以上高くなっている。また、『挨拶をしても自分だけ無視される』は女性で12.1％、男性で6.3％と男女ともに高い。「見聞きしたことがある」は、『「女だから」、「女のくせに」と差別的な発言をする』で男性34.7％、女性27.5％、『いやがっているのに、性に関する話を聞かせる』で男性27.0％、女性19.2％、『宴会でお酌やデュエットを強要する』で男性23.2％、女性17.8％と、それぞれ男性の方が５ポイント以上高い。

【参考】前回調査の結果

セクハラを受けた経験



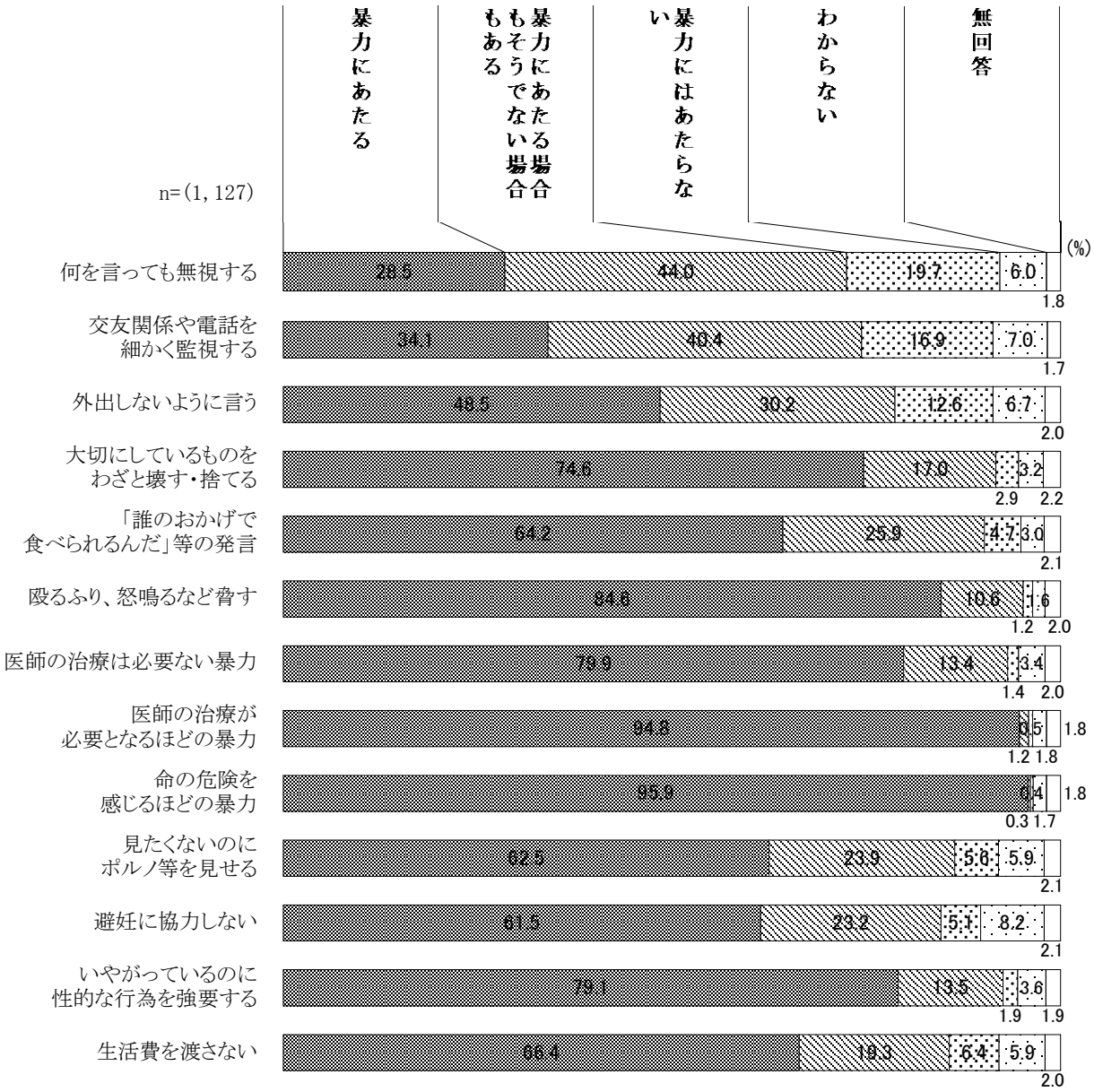
パワハラを受けた経験



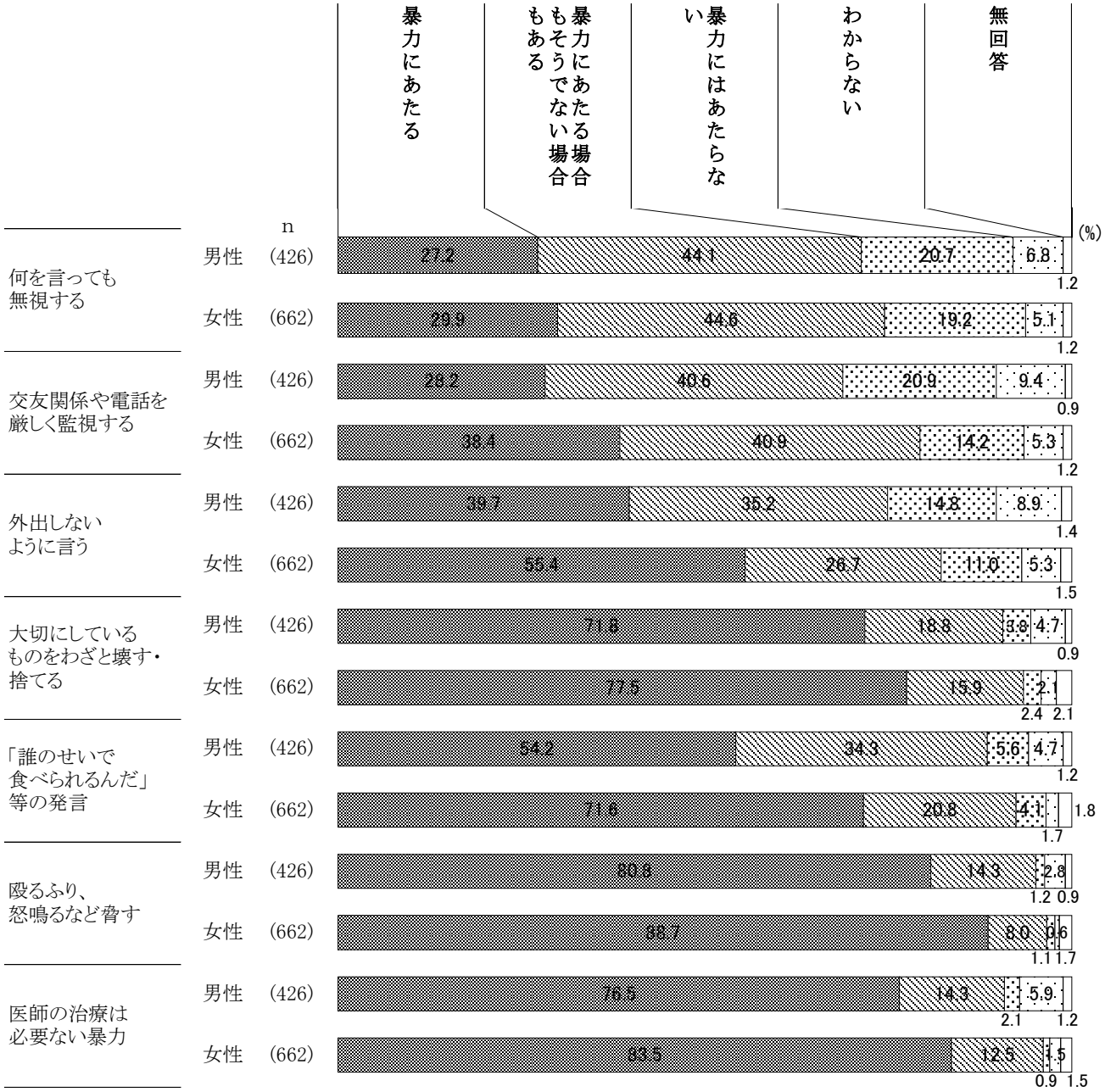
前回調査では、セクハラを受けた経験は、女性の20～40代で高く、特に30代で28.1％となっている。パワハラを受けた経験は、男女ともに20～50代で１割台となっている。

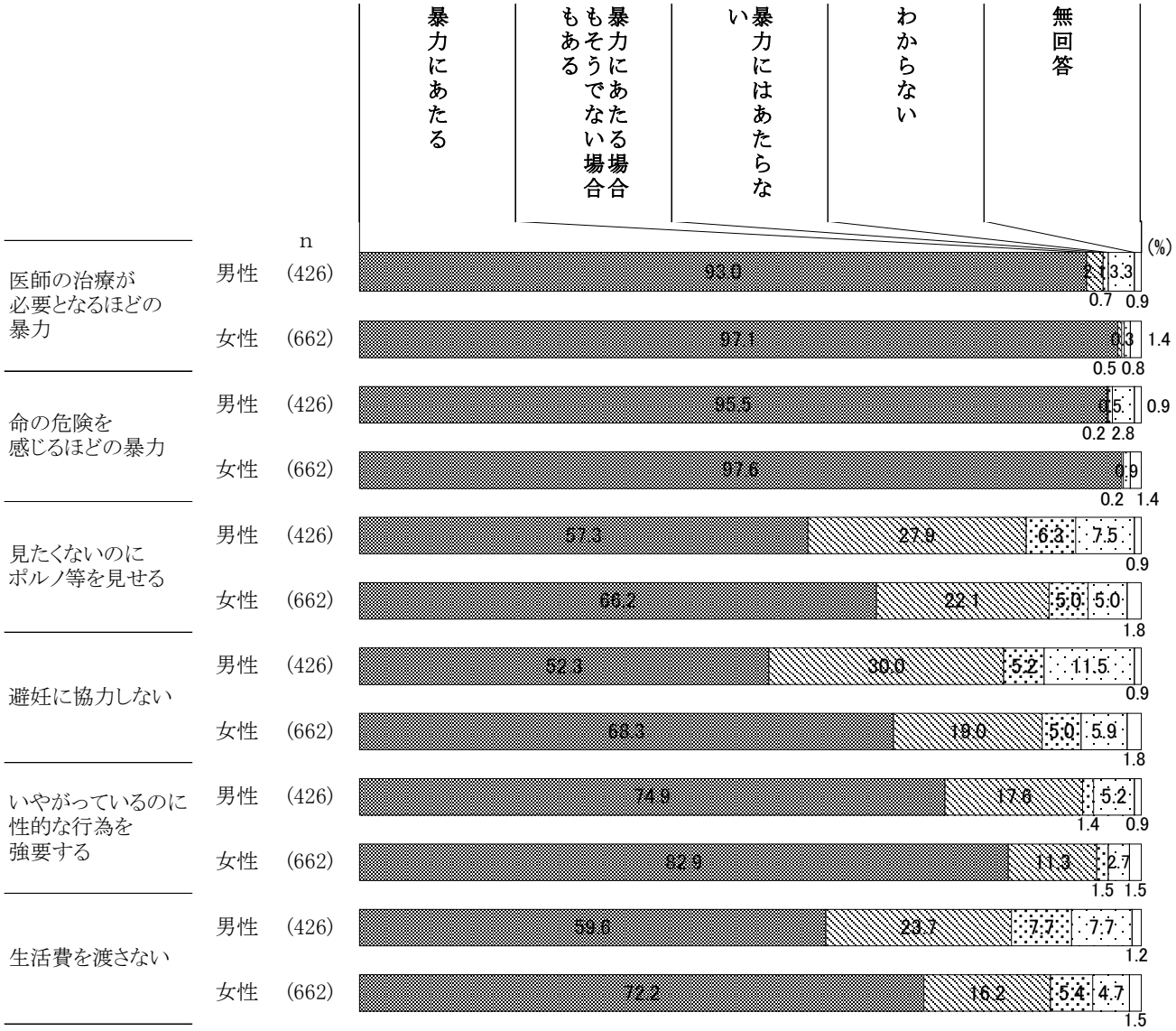
（３）夫婦間で暴力だと思われることについて

Ｑ１９　あなたは、次のようなことが夫婦の間で行われた場合、それを暴力だと思いますか。（１）～（13）の各項目について１から４のうちあなたの考えに近い番号を１つずつ選び、○をお付けください。



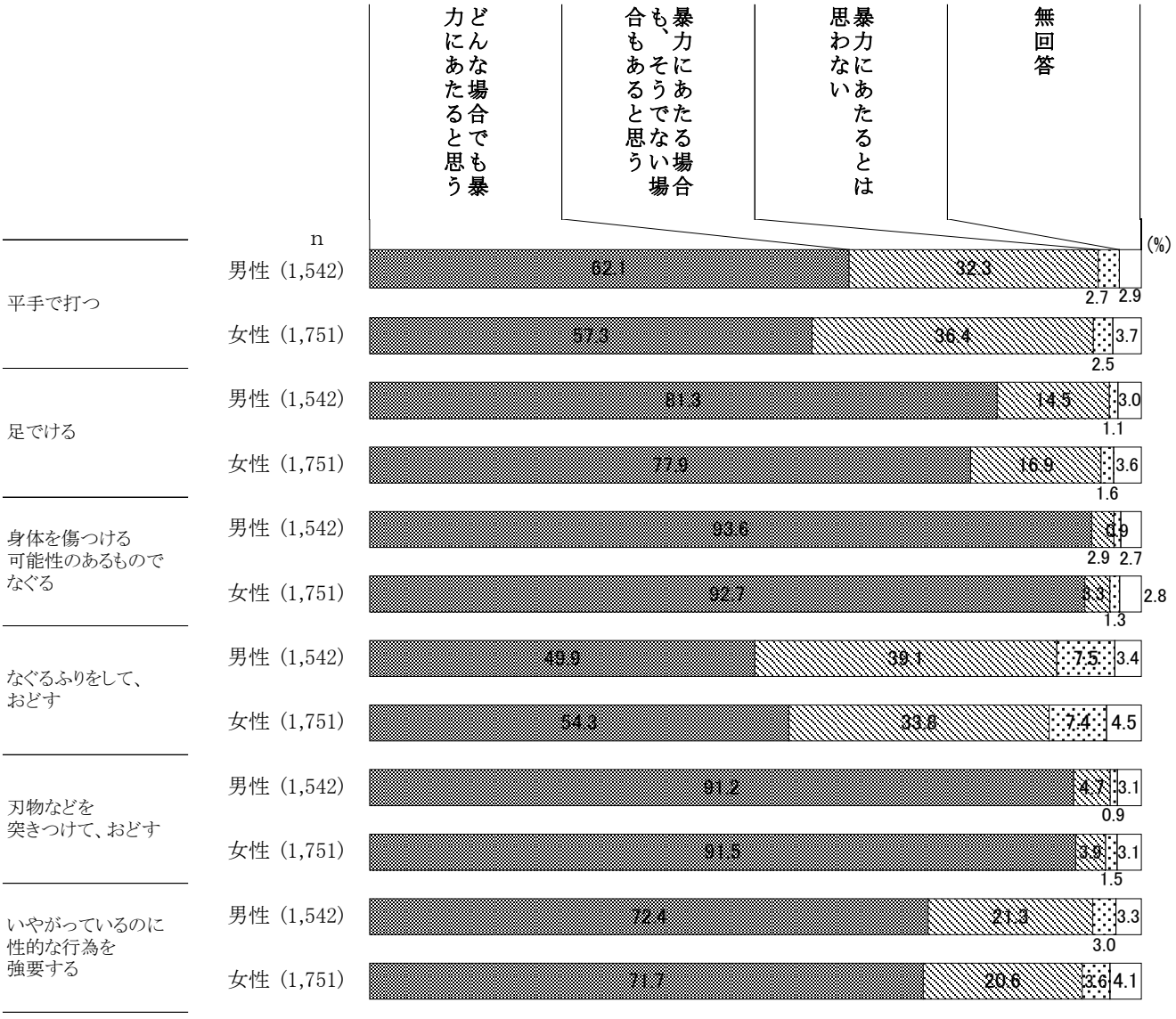
夫婦間で暴力だと思われることについては、全体では、「暴力にあたる」「暴力にあたる場合もそうでない場合もある」が、すべての項目で７割以上を占めており、特に「暴力にあたる」は『命の危険を感じるほどの暴力』で95.9%、『医師の治療が必要となるほどの暴力』で94.8%となっている。一方、「暴力にはあたらない」は『何を言っても無視する』で19.7%、『交友関係や電話を細かく監視する』で16.9%、『外出しないように言う』で12.6%と高くなっている。

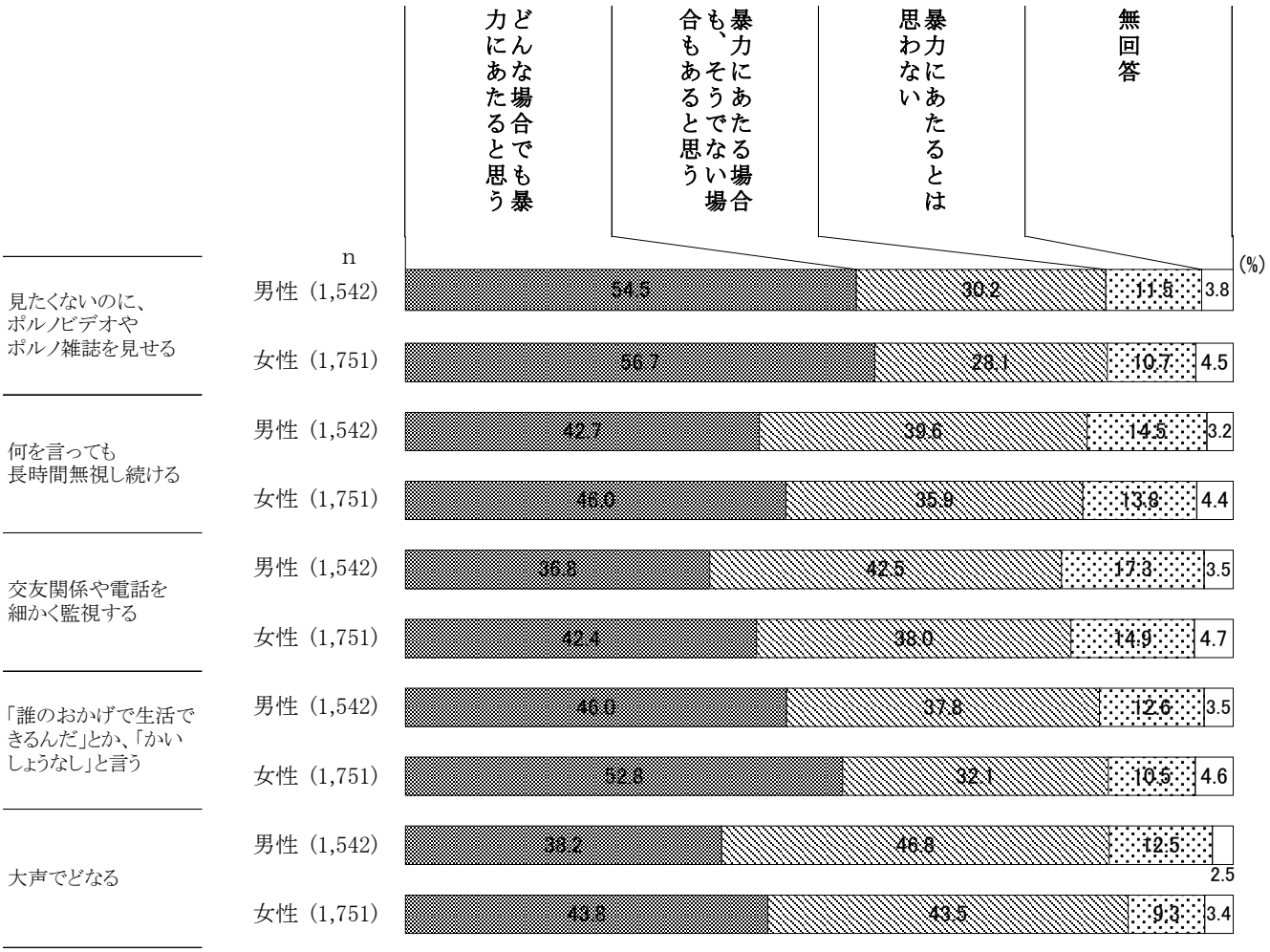

暴力にあたる
暴力にあたる場合もそうでない場合もある
暴力にはあたらない
わからない
無回答
n
(%)
何を言っても無視する
男性 (426) 27.2 44.1 20.7 6.8 1.2
女性 (662) 29.9 44.6 19.2 5.1 1.2
交友関係や電話を厳しく監視する
男性 (426) 29.2 40.6 20.9 9.4 0.9
女性 (662) 38.4 40.9 14.2 5.3 1.2
外出しないように言う
男性 (426) 39.7 35.2 14.8 8.9 1.4
女性 (662) 55.4 26.7 11.0 5.3 1.5
大切にしているものをわざと壊す・捨てる
男性 (426) 71.8 18.8 3.8 4.7 0.9
女性 (662) 77.5 15.9 2.1 2.4 2.1
「誰のせいで食べられるんだ」等の発言
男性 (426) 54.2 34.3 5.6 4.7 1.2
女性 (662) 71.6 20.8 4.1 1.8 1.7
殴るふり、怒鳴るなど脅す
男性 (426) 80.5 14.3 2.8 1.2 0.9
女性 (662) 88.7 8.0 0.6 1.1 1.7
医師の治療は必要ない暴力
男性 (426) 76.5 14.3 5.9 2.1 1.2
女性 (662) 83.5 12.5 1.5 0.9 1.5



性別では、全体と同様、「暴力にあたる」「暴力にあたる場合もそうでない場合もある」が、すべての項目で男女ともに７割以上を占めているが、「暴力にあたる」は女性の方が男性よりも高く、特に『「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言』で女性71.6％、男性54.2％、『避妊に協力しない』で女性68.3％、男性52.3％、『外出しないように言う』で女性55.4％、男性39.7％で15ポイント以上高くなっている。一方、「暴力にはあたらない」は、『何を言っても無視する』で男性20.7％、女性19.2％で、男女ともに高く、『交友関係や電話を細かく監視する』で男性20.9％、女性14.2％と、男性の方が女性より6.7ポイント高くなっている。

【参考】国の調査結果

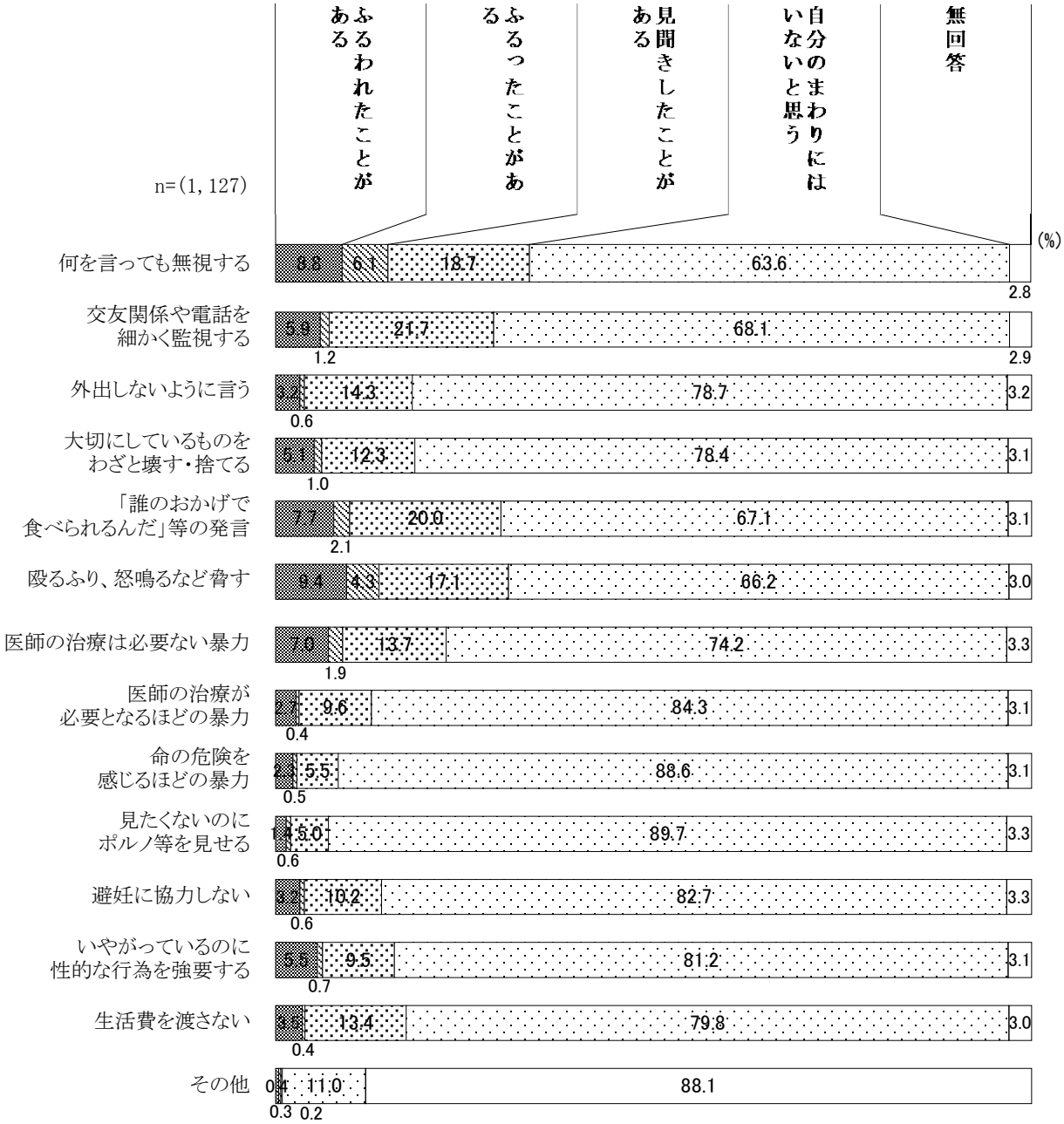

どんな場合でも暴力にあたると思う
暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う
暴力にあたるとは思わない
無回答
n
(%)
平手で打つ
男性（1,542）
62.1
32.3
2.7
2.9
女性（1,751）
57.3
36.4
2.5
3.7
足でける
男性（1,542）
81.3
14.5
1.1
3.0
女性（1,751）
77.9
16.9
1.6
3.6
身体を傷つける可能性のあるものでなぐる
男性（1,542）
93.6
2.9
2.7
女性（1,751）
92.7
1.3
2.8
なぐるふりをして、おどす
男性（1,542）
49.9
39.1
7.5
3.4
女性（1,751）
54.3
33.8
7.4
4.5
刃物などを突きつけて、おどす
男性（1,542）
91.2
4.7
0.9
3.1
女性（1,751）
91.5
3.9
1.5
3.1
いやがっているのに性的な行為を強要する
男性（1,542）
72.4
21.3
3.0
3.3
女性（1,751）
71.7
20.6
3.6
4.1



国（内閣府）の調査では、男女ともに「どんな場合でも暴力にあたると思う」「暴力にあたると場合も、そうでない場合もあると思う」が、すべての項目で男女ともに７割以上を占めており、特に『身体を傷つける可能性のある物でなぐる』『刃物などを突きつけて、おどす』は「どんな場合でも暴力にあたると思う」が９割台と高くなっている。一方、「暴力にあたるとは思わない」は、『交友関係や電話を細かく監視する』で男性17.3％、女性14.9％で、『何を言っても長期間無視し続ける』で男性14.5％、女性13.8％とやや高くなっている。

（４）配偶者・恋人間で暴力を振るった、または振るわれた経験と暴力の内容

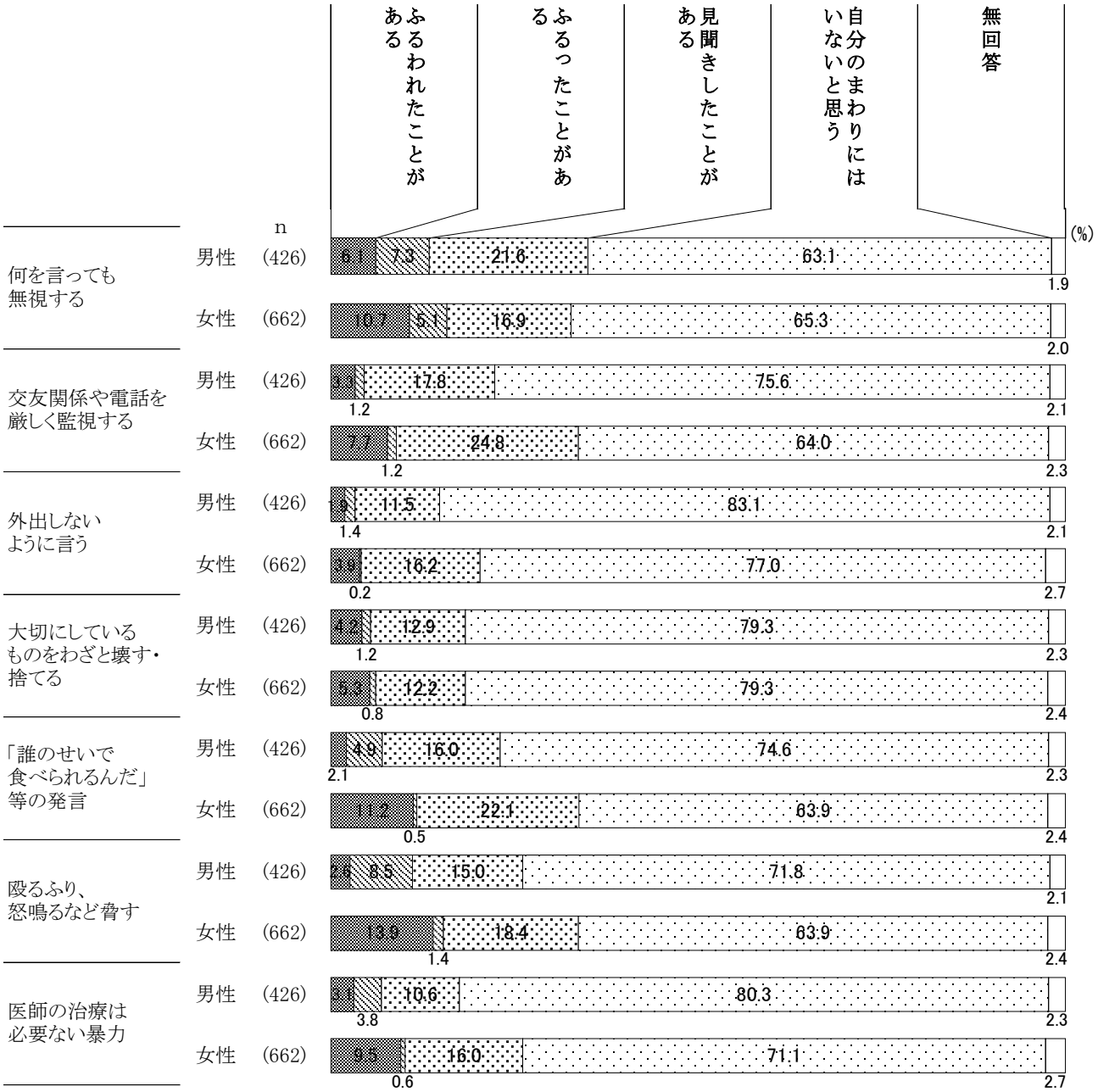
Ｑ２０　平成13年4月に「配偶者暴力防止法」が制定され、平成20年に改正法が成立した後、平成25年６月に交際相手からの暴力についても法の適用対象とする改正法が成立しました。あなたは、配偶者・恋人から、次のような暴力を振るわれたり、あるいは配偶者・恋人に暴力を振るったり、身近で見聞きしたことはありますか。（１）～（14）の各項目について１から４のうち１つずつ選び、○をお付けください。

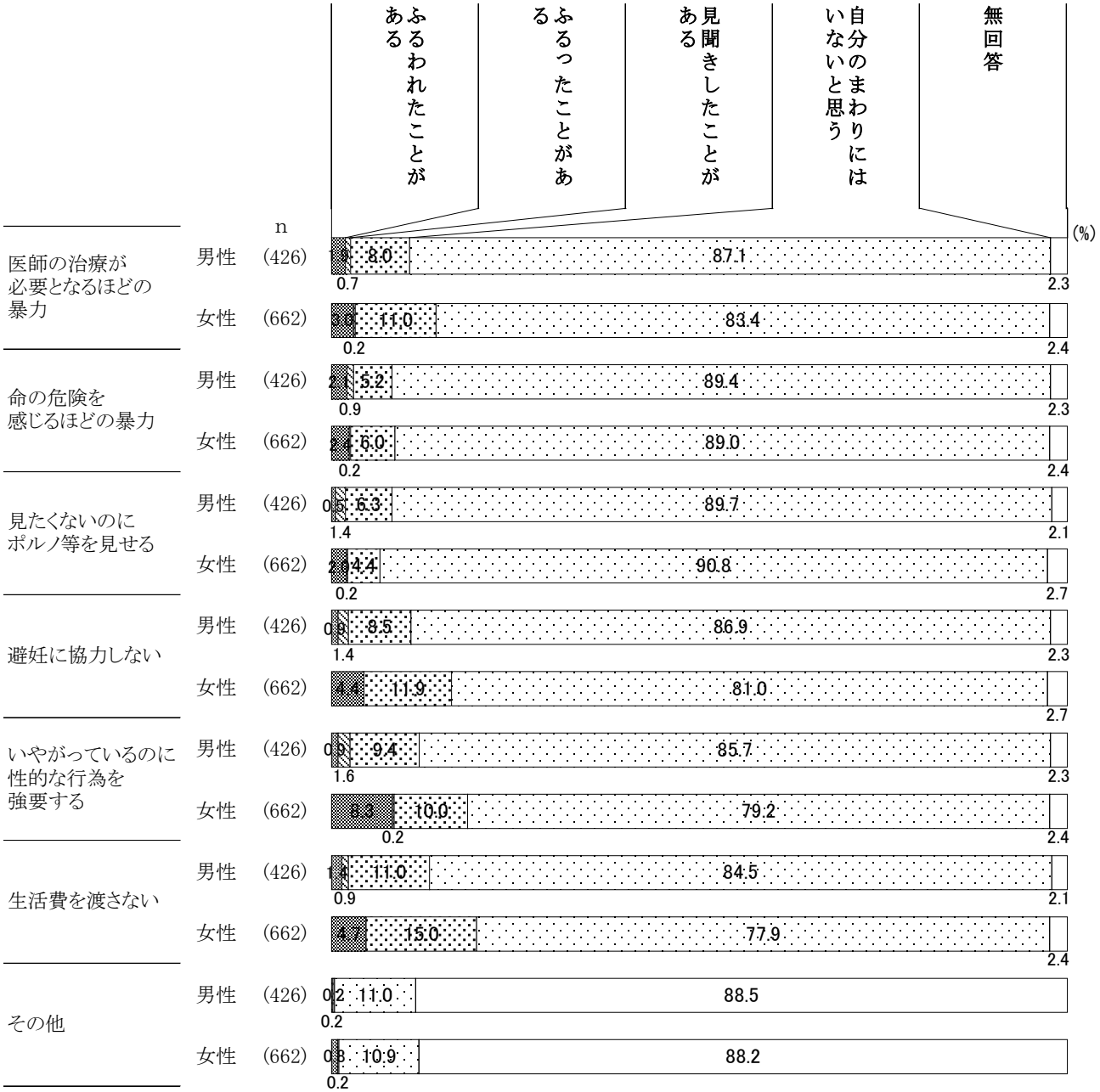


配偶者・恋人間で暴力を振るった、または振るわれた経験については、全体では、「自分のまわりにはないと思う」が『その他』以外の項目では最も高くなっており、特に『見たくないのにポルノ等を見せる』で89.7％、『命の危険を感じるほどの暴力』で88.6％、『医師の治療が必要となるほどの暴力』で84.3％、『避妊に協力しない』で82.7％、『いやがっているのに性的な行為を強要する』で

81.2%となっている。

一方、具体的な経験としては、「ふるわれたことがある」は、『殴るふり、怒鳴るなど脅す』で9.4%、『何を言っても無視する』で8.8%、『「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言』で7.7%、『医師の治療は必要ないが暴力』で7.0%、「見聞きしたことがある」は、『交友関係や電話を細かく監視する』で21.7%、『「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言』で20.0%、『何を言っても無視する』で18.7%、『殴るふり、怒鳴るなど脅す』で17.1%となっている。

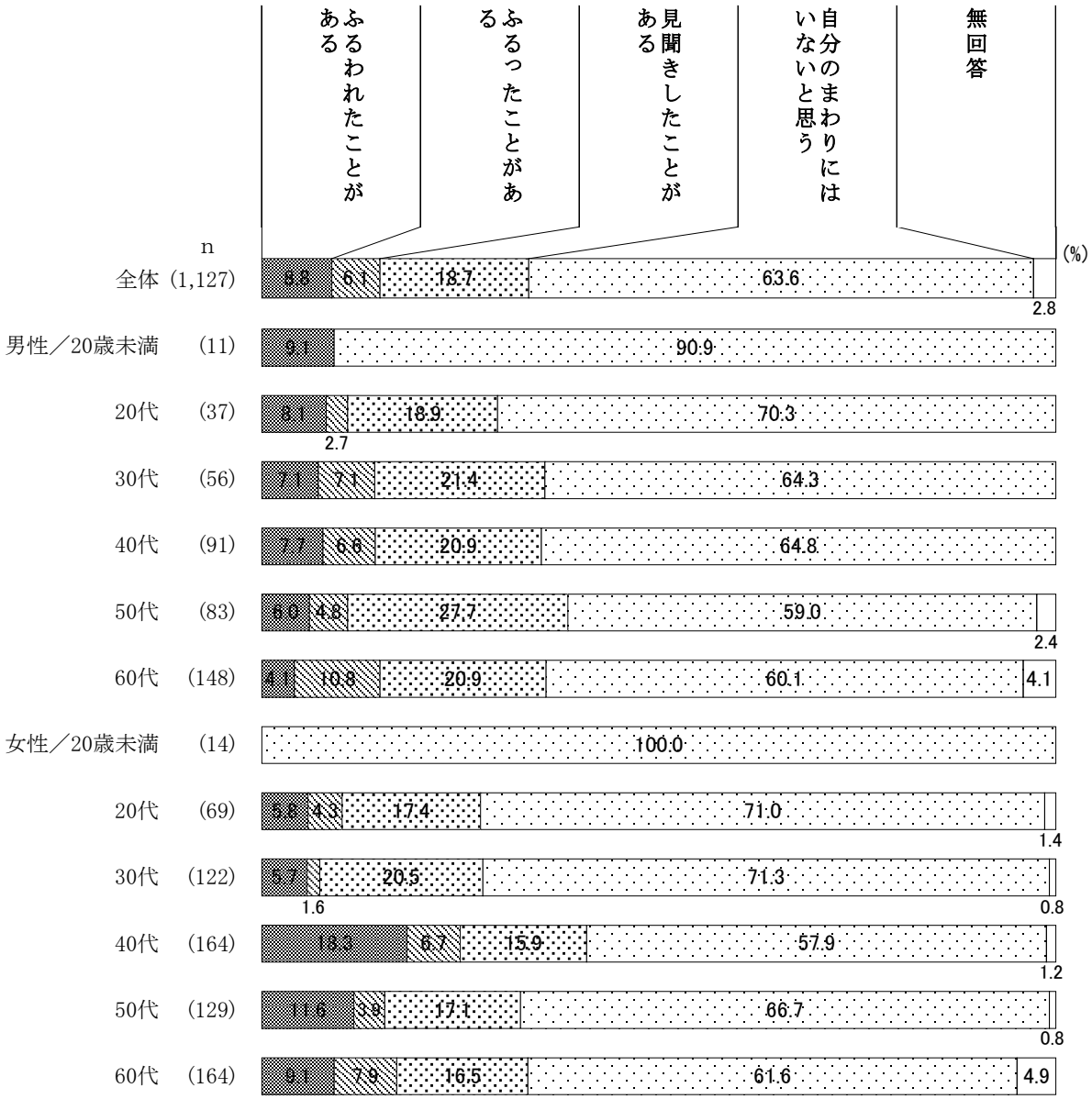




性別では、全体と同様、男女ともに「自分のまわりにはないと思う」が『その他』以外の項目で最も高くなっている。一方、具体的な経験としては、「ふるわれたことがある」は、女性では『殴るふり、怒鳴るなど脅す』で13.9％、『「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言』で11.2％、『医師の治療は必要ないが暴力』で9.5％、『いやがっているのに性的な行為を強要する』で8.3％、『交友関係や電話を細かく監視する』で7.7％となっており、男性よりも高くなっている。また、『何を言っても無視する』は女性で10.7％、男性で6.1％と男女ともに高い。「見聞きしたことがある」は、『「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言』で男性16.0％、女性22.1％、『交友関係や電話を細かく監視する』で男性17.8％、女性24.8％と、それぞれ女性の方が男性よりも５ポイント以上高い。

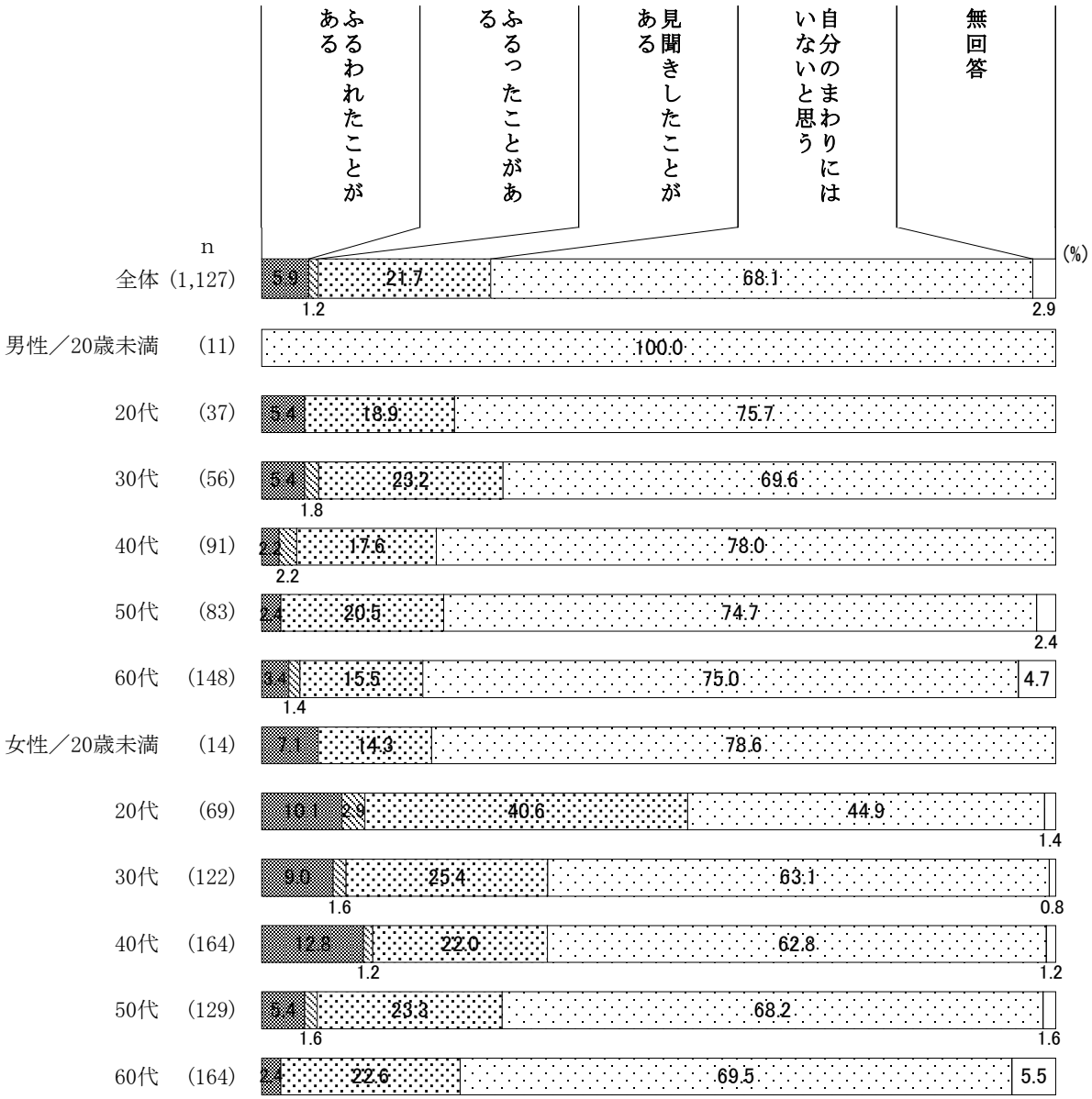
性年代別

何を言っても無視する



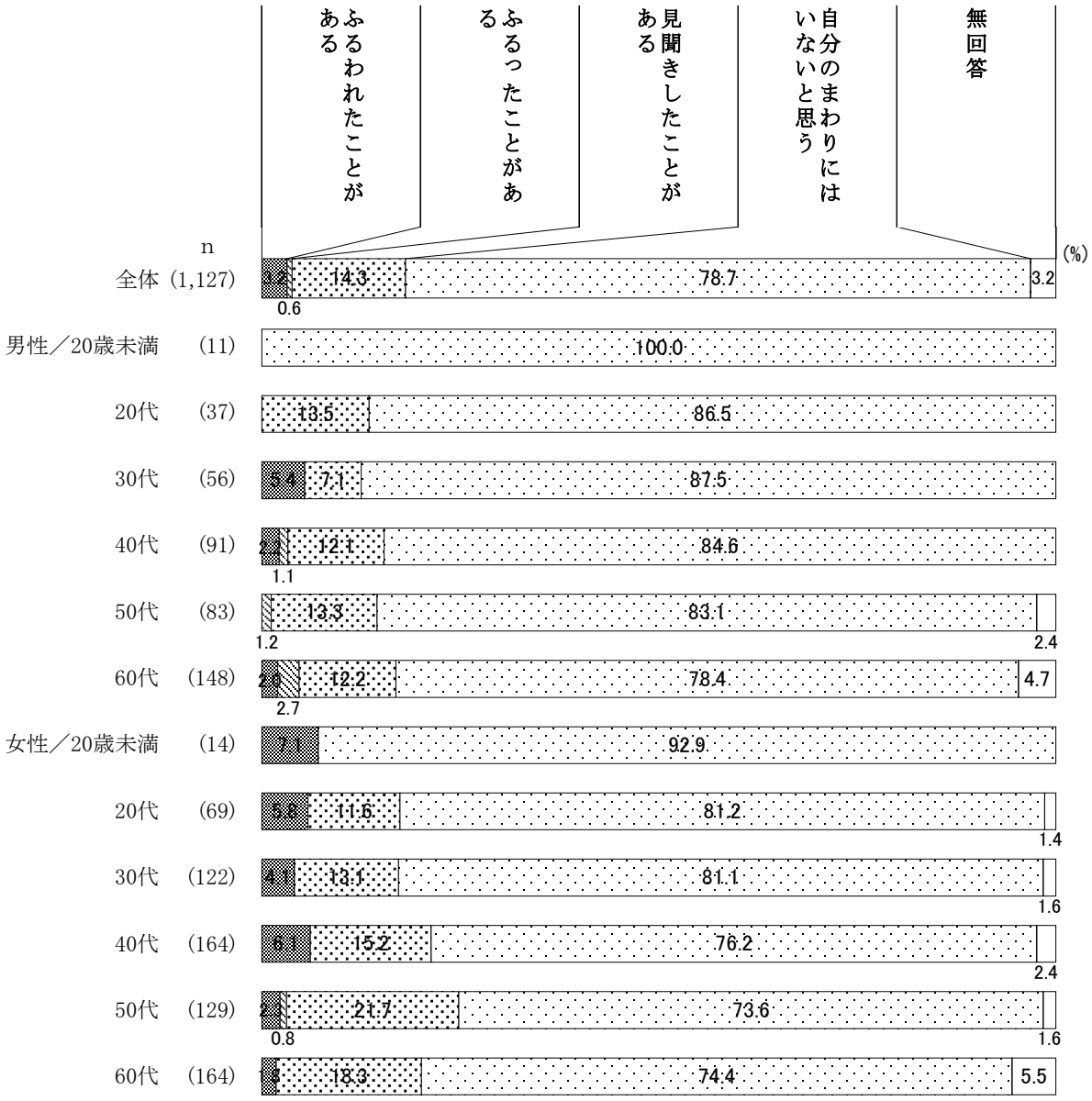
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性の40～60代で男性より高く、40代で18.3％、50代で11.6％、60代で9.1％である。一方、「ふるったことがある」は男性の60代で10.8％である。また、「見聞きしたことがある」は男性では30～60代で２割以上、女性では30代で20.5％となっている。

交友関係や電話を細かく監視する



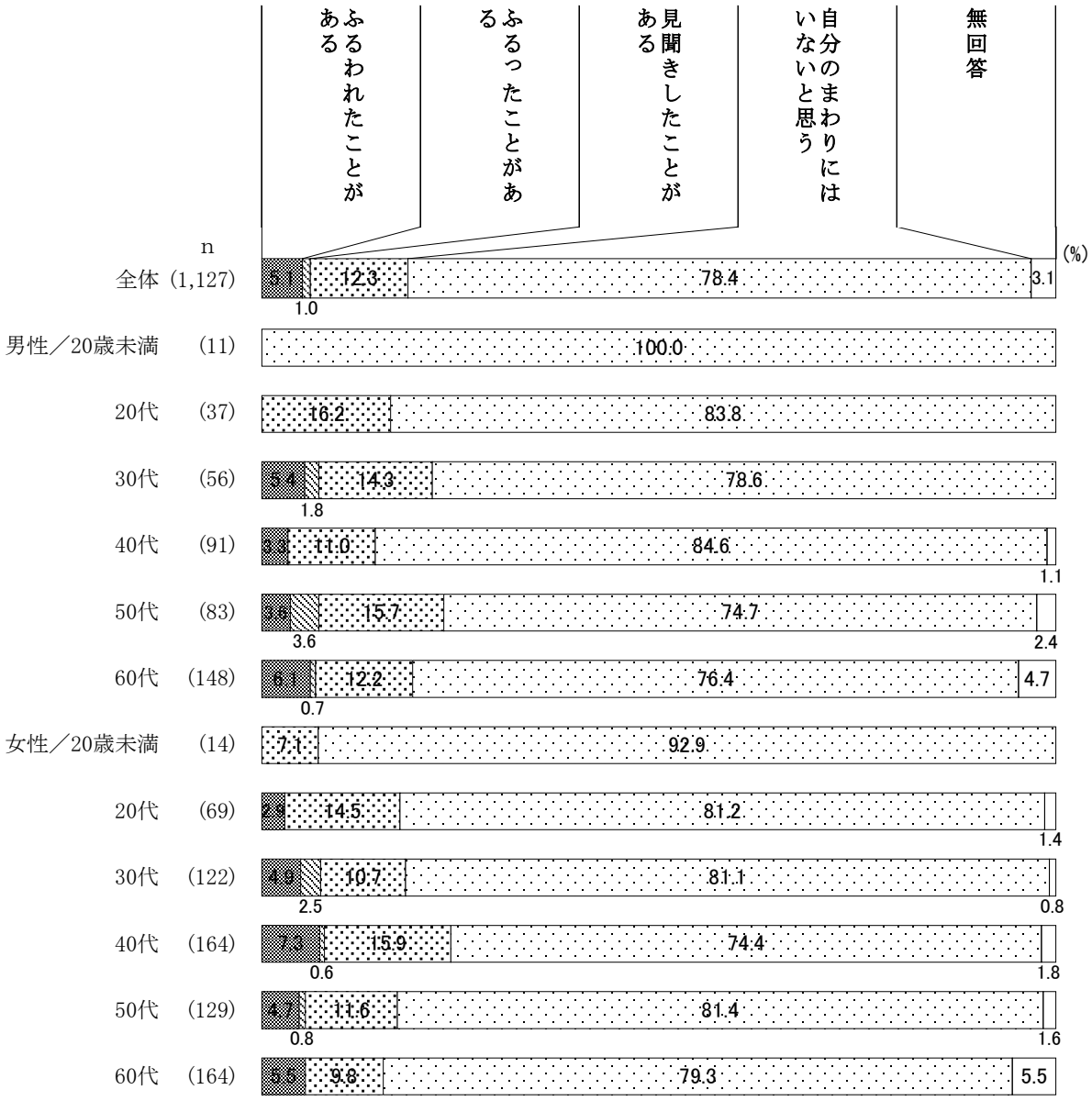
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性の20～40代で男性より高く、40代で12.8%、20代で10.1%、30代で9.0%である。また、「見聞きしたことがある」は女性の20～60代で２割を超えており、特に20代で40.6%となっている。

外出しないように言う



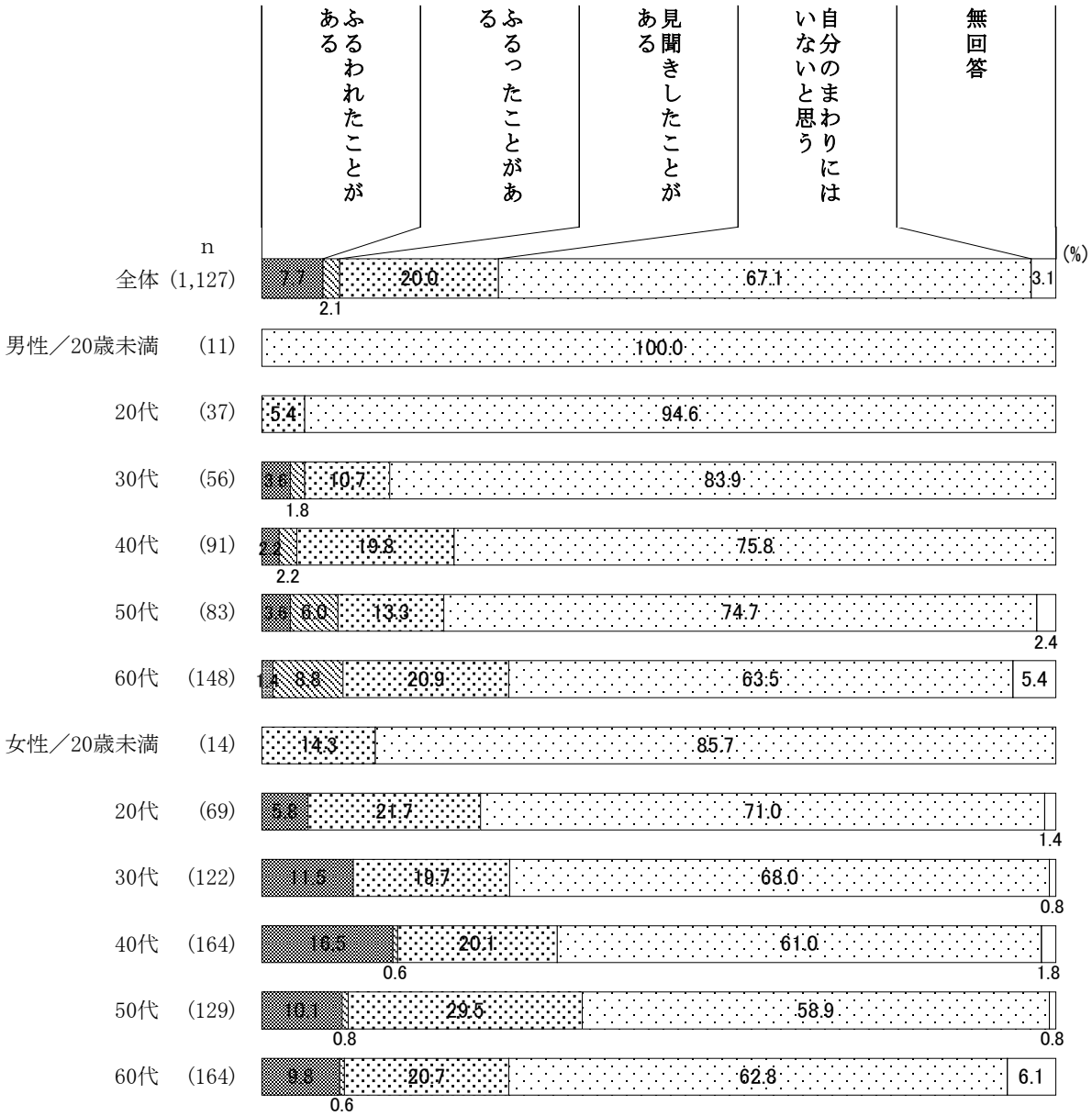
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性では40代で6.1％、20代で5.8％、男性では30代で5.4％である。また、「見聞きしたことがある」は女性では50代で21.7％、60代で18.3％、40代で15.2％となっている。

大切にしているものをわざと壊す・捨てる



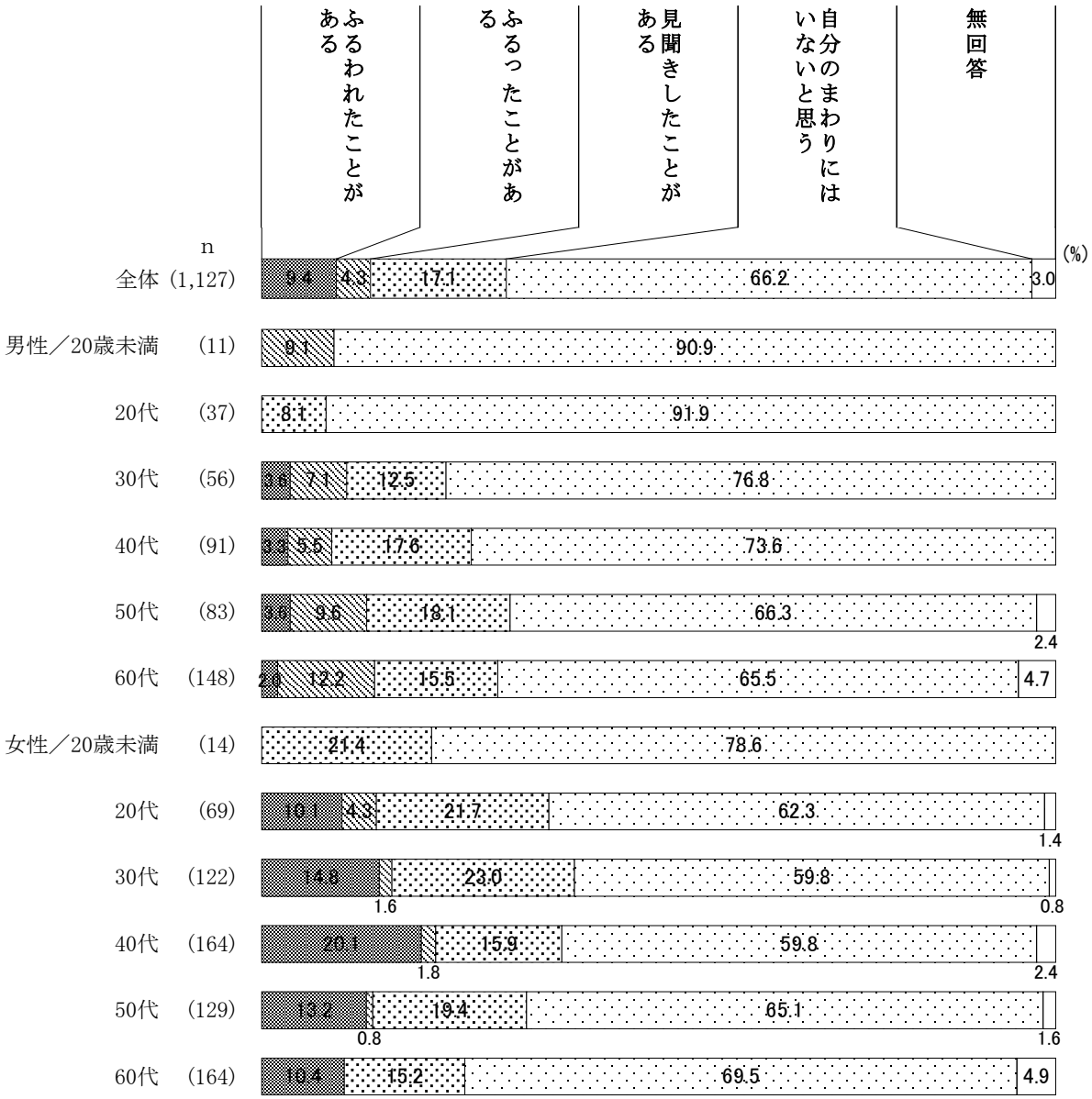
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性では40代で7.3％、男性では60代で6.1％である。また、「見聞きしたことがある」は男性では50代で15.7％、30代で14.3％、女性では40代で15.9％、20代で14.5％となっている。

「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言



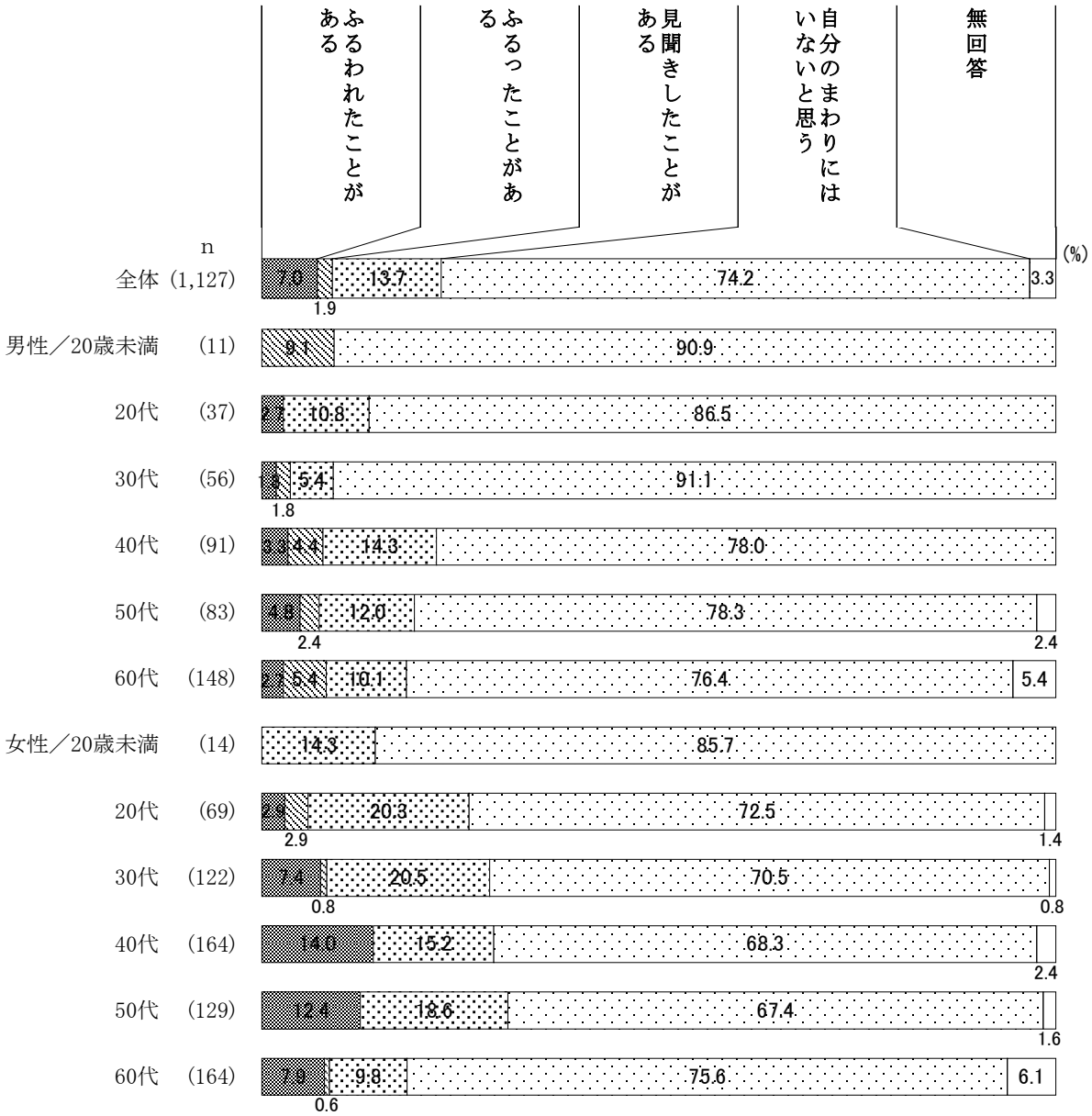
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性の20～60代で男性よりも高く、40代で16.5％、30代で11.5％、50代で10.1％である。一方、「ふるったことがある」は男性の60代で8.8％、50代で6.0％である。また、「見聞きしたことがある」は女性の20～60代で高く、特に50代で29.5％となっている。

殴るふり、怒鳴るなど脅す



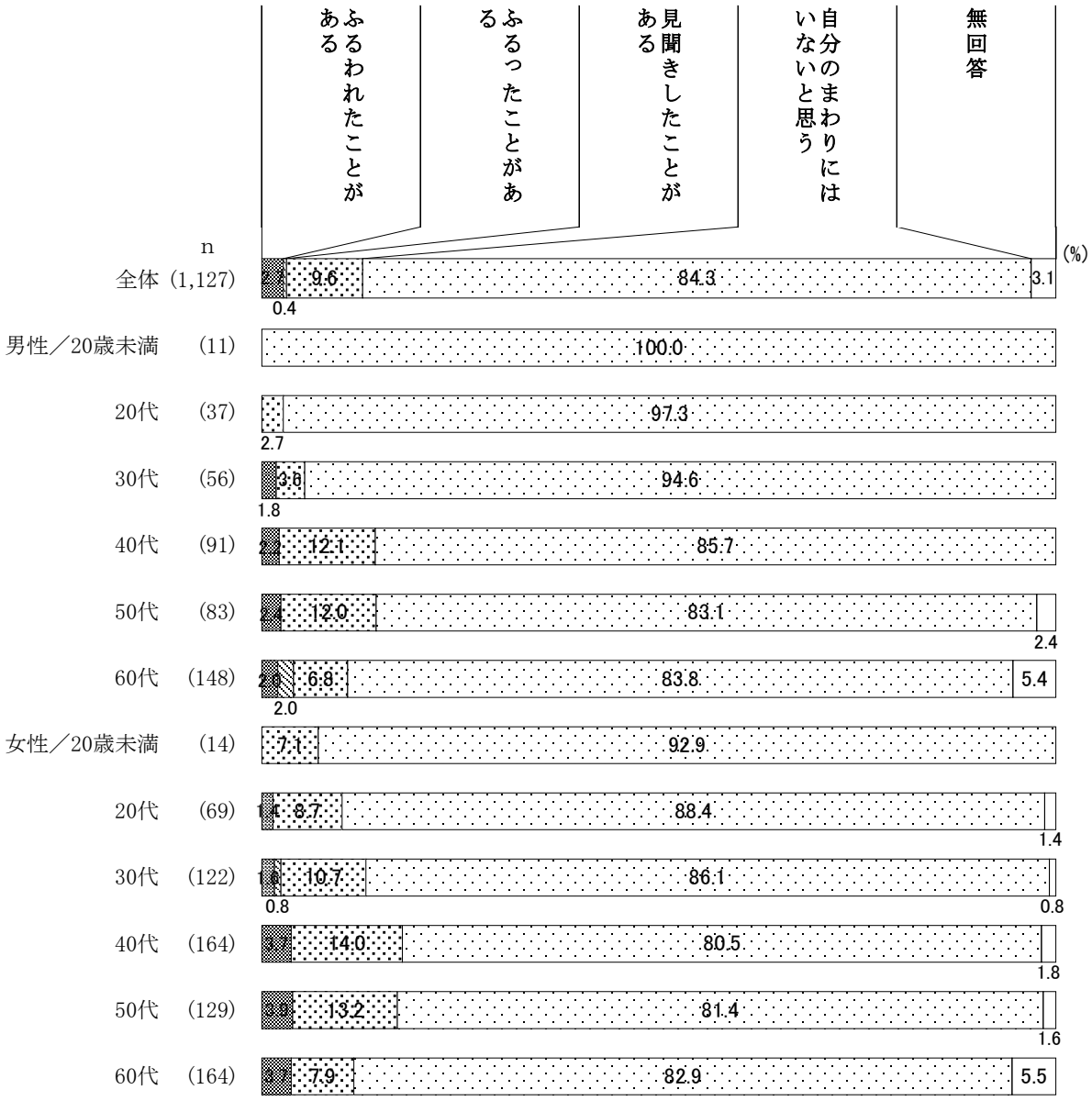
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性の20～60代で男性よりも高く、40代で20.1％、30代で14.8％、50代で13.2％である。一方、「ふるったことがある」は男性の60代で12.2％、50代で9.6％である。また、「見聞きしたことがある」は女性の20～30代で２割台と高くなっている。

医師の治療は必要ない暴力



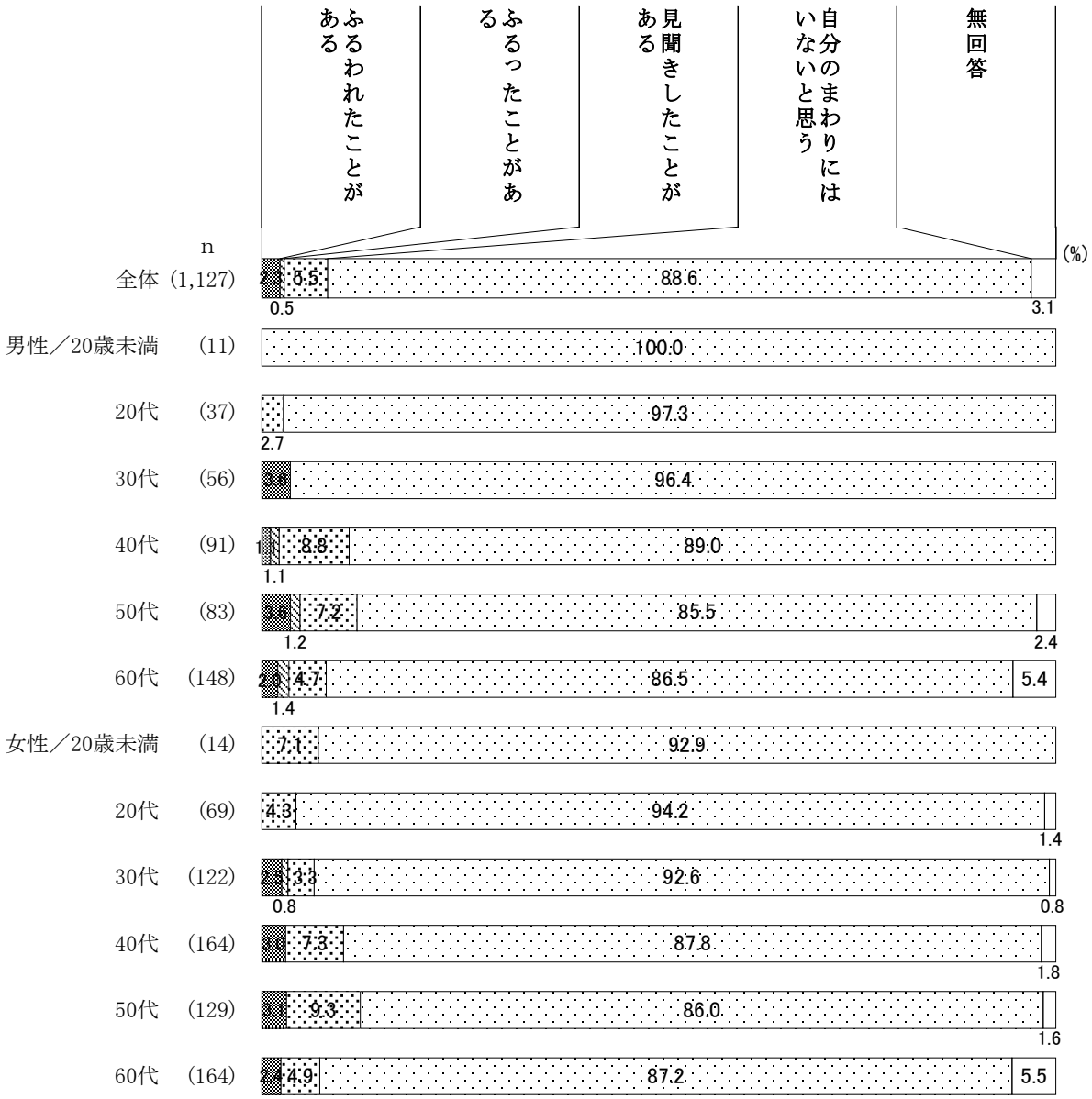
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性の30～60代で男性よりも高く、40代で14.0％、50代で12.4％である。一方、「ふるったことがある」は男性の60代で5.4％である。また、「見聞きしたことがある」は女性の20～30代で約２割と高くなっている。

医師の治療が必要になるほどの暴力



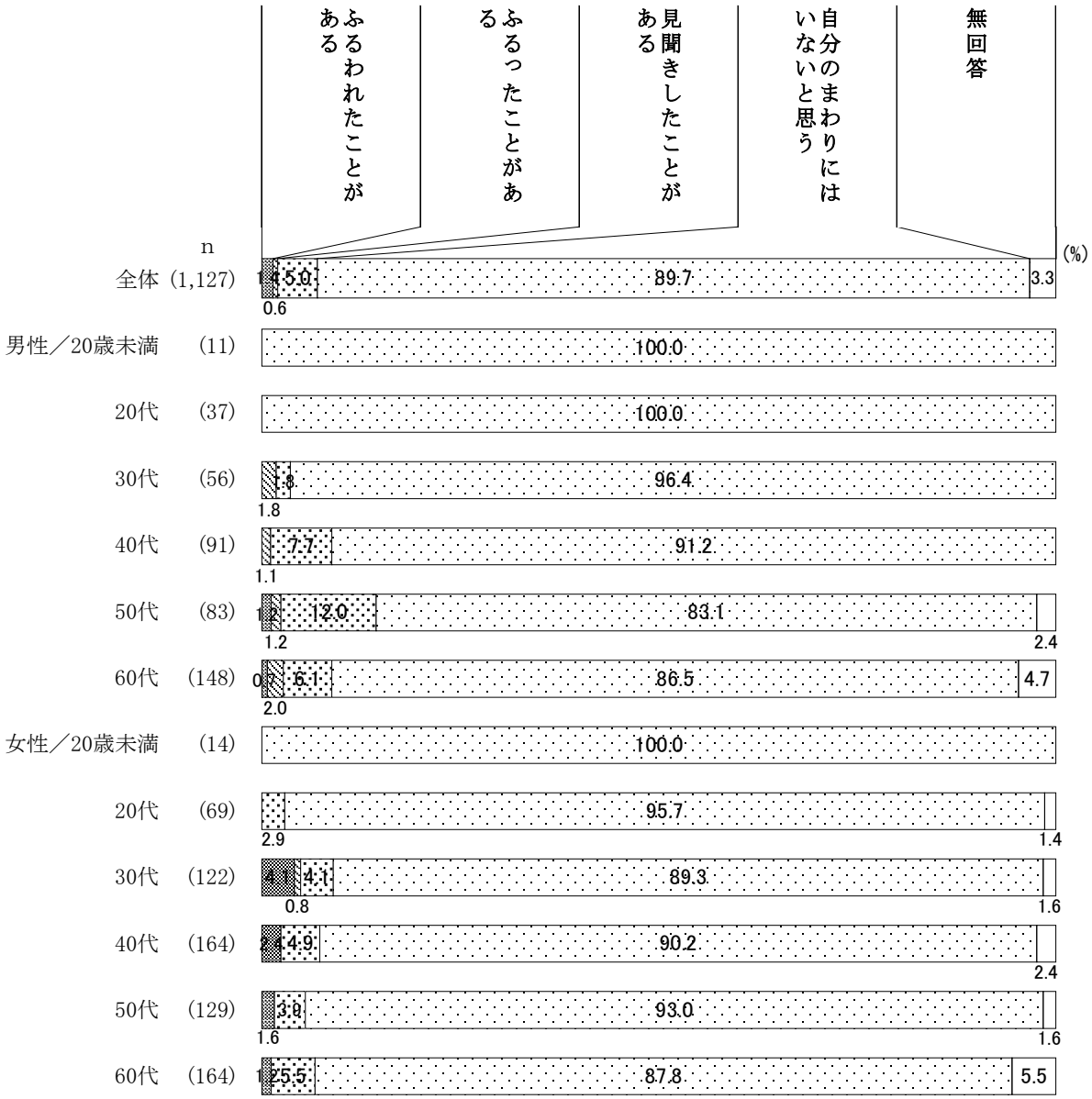
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性の50代で3.9％、40代と60代でともに3.7％である。また、「見聞きしたことがある」は男性の40～50代、女性の30～50代で１割台となっている。

命の危険を感じるほどの暴力



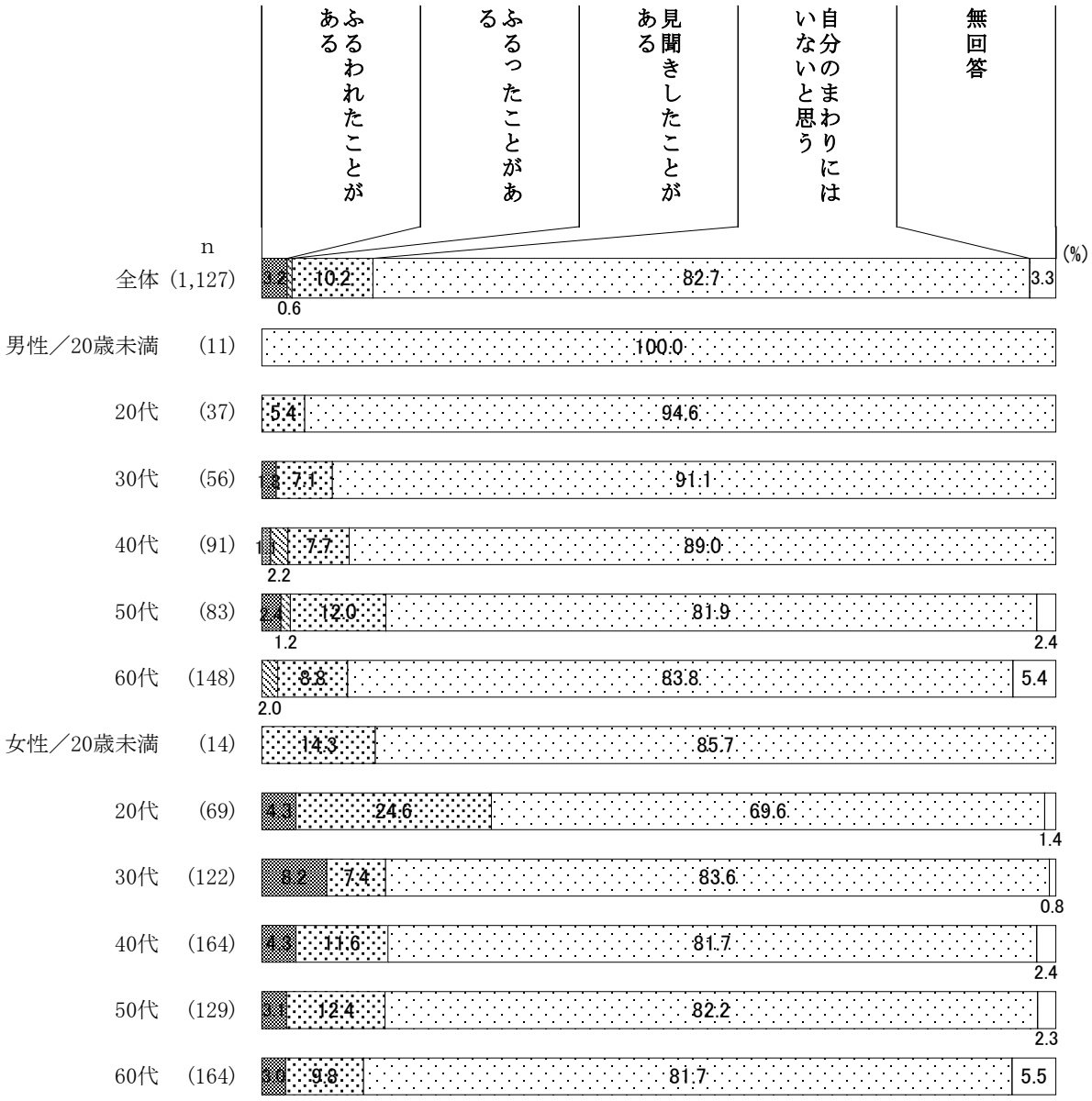
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、男性では50代で3.6％、女性では50代で3.1％、40代で3.0％である。また、「見聞きしたことがある」は男女ともに40～50代でやや高くなっている。

見たくないのにポルノ等を見せられる



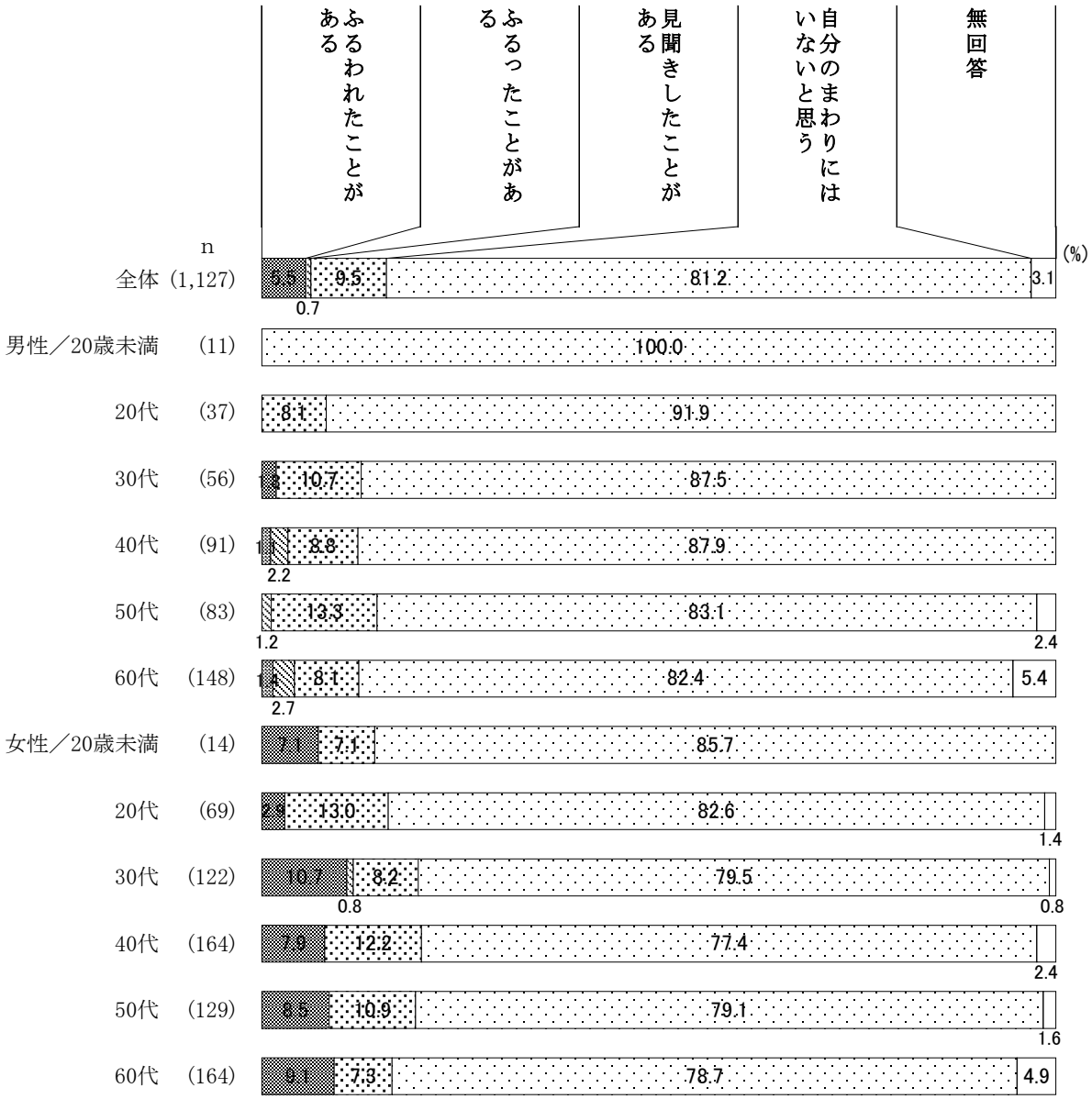
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性では30代で4.1％、40代で2.4％である。また、「見聞きしたことがある」は男性では40～60代で高く、特に50代で12.0％となっている。

避妊に協力しない



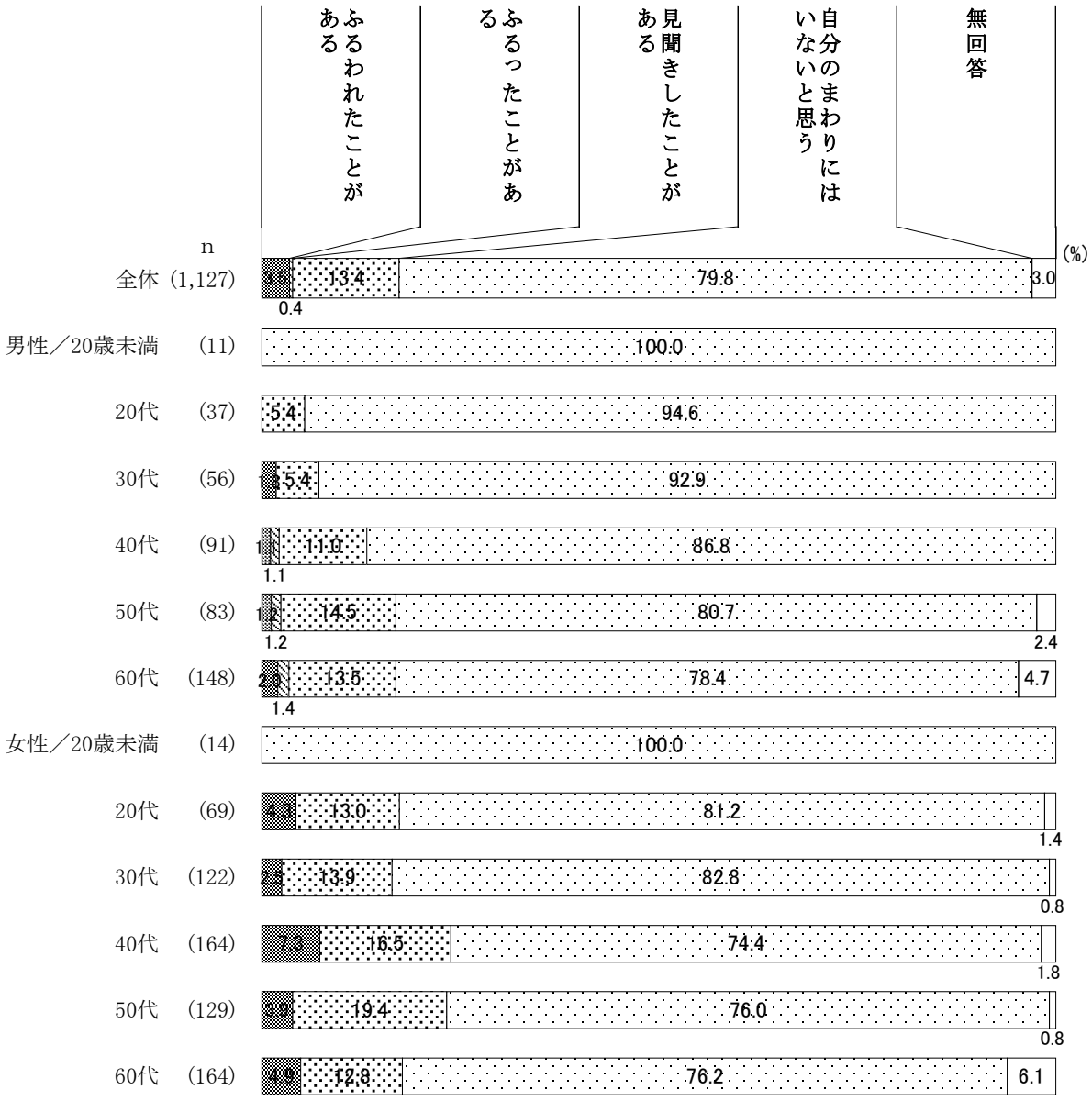
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性では30代で8.2%、20代と40代でともに4.3%である。また、「見聞きしたことがある」は女性の20代で24.6%と高くなっている。

いやがっているのに性的な行為を強要する



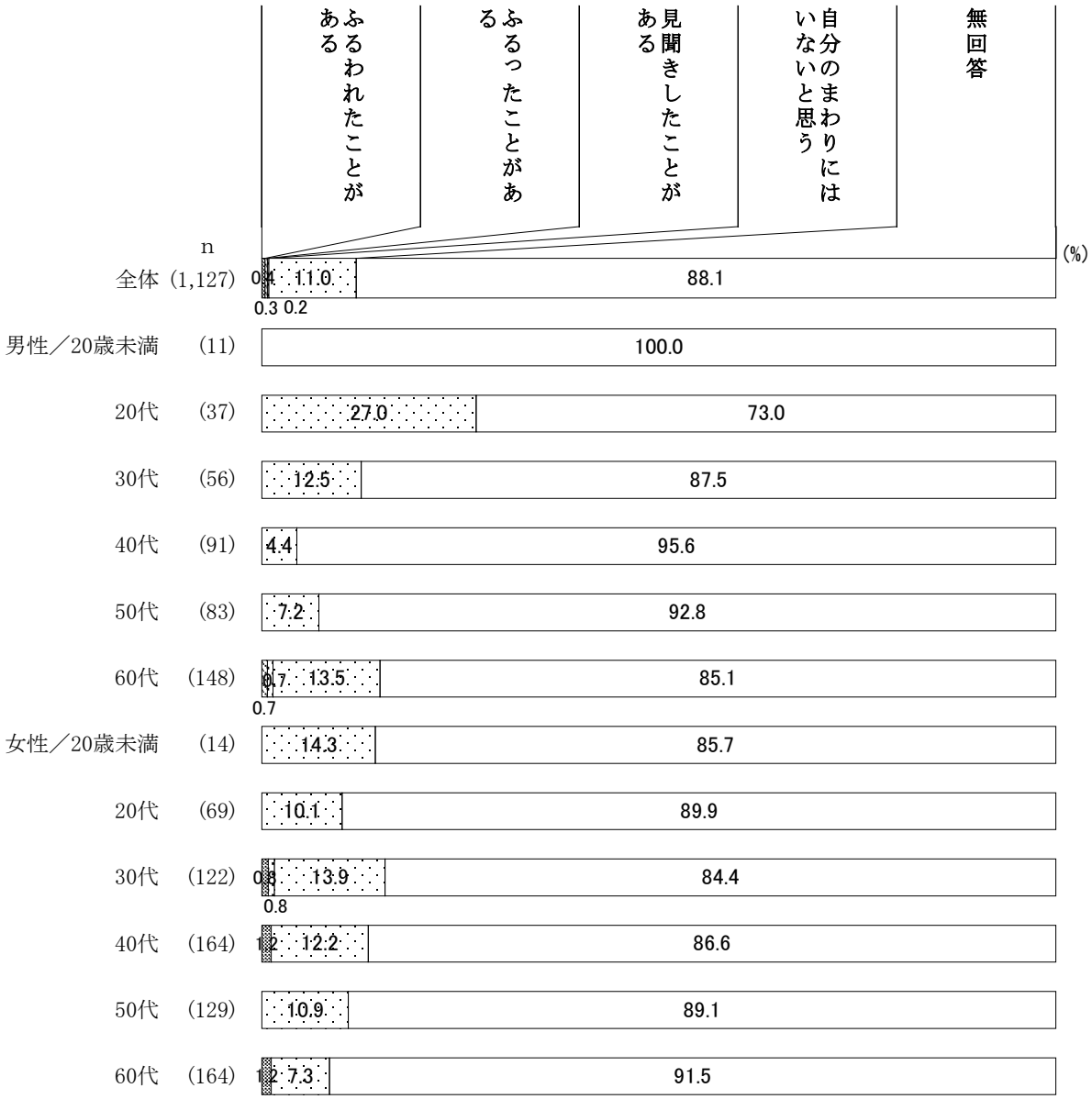
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性の30～60代で男性よりも高く、30代で10.7％、60代で9.1％である。また、「見聞きしたことがある」は男性では50代で13.3％、女性では20代で13.0％、40代で12.2％となっている。

生活費を渡さない



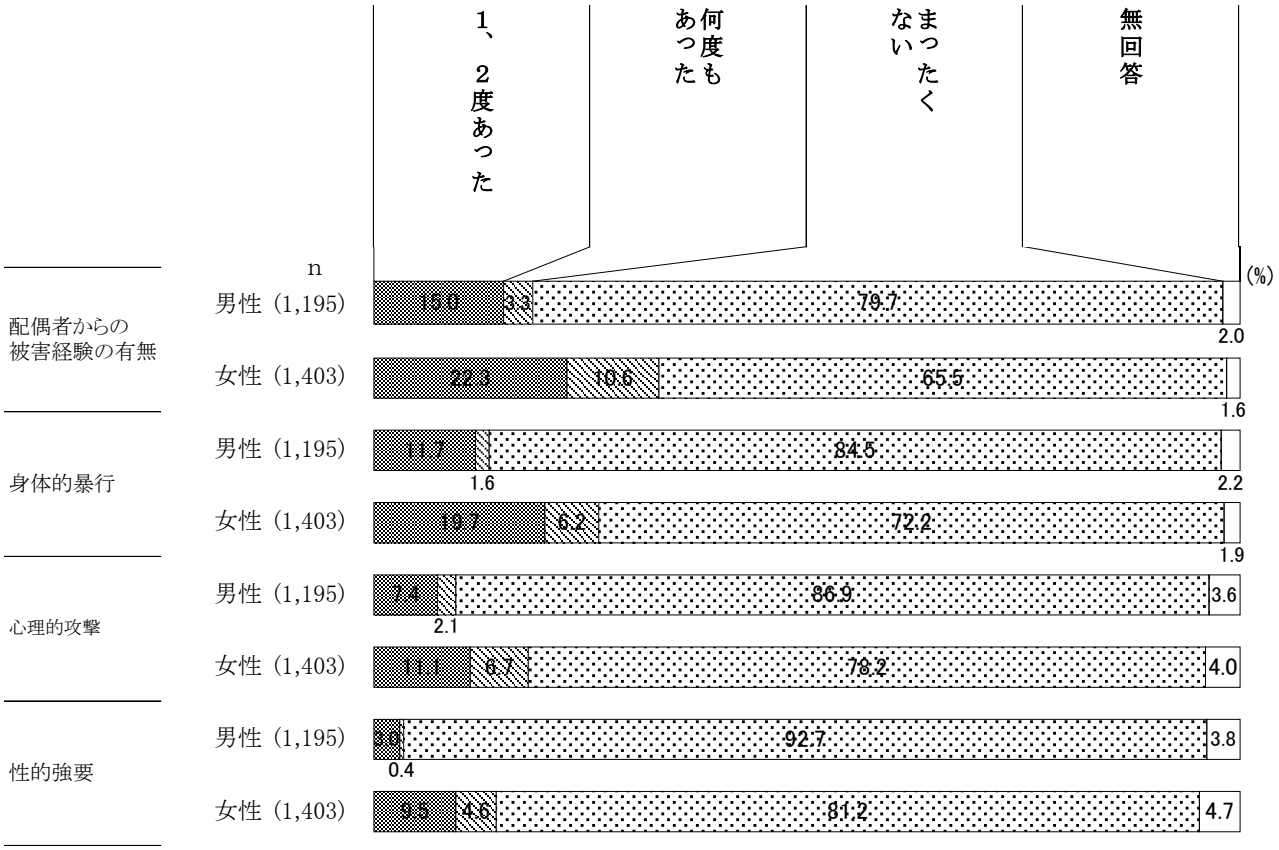
性年代別では、男女ともにすべての年代で「自分のまわりにはないと思う」が最も高い。「ふるわれたことがある」は、女性の20～60代で男性よりも高く、40代で7.3％、60代で4.9％である。また、「見聞きしたことがある」は女性の50代で19.4％、40代で16.5％と高くなっている。

その他



性年代別では、「見聞きしたことがある」は男性の20代で27.0％と高く、女性では20～50代で１割台となっている。

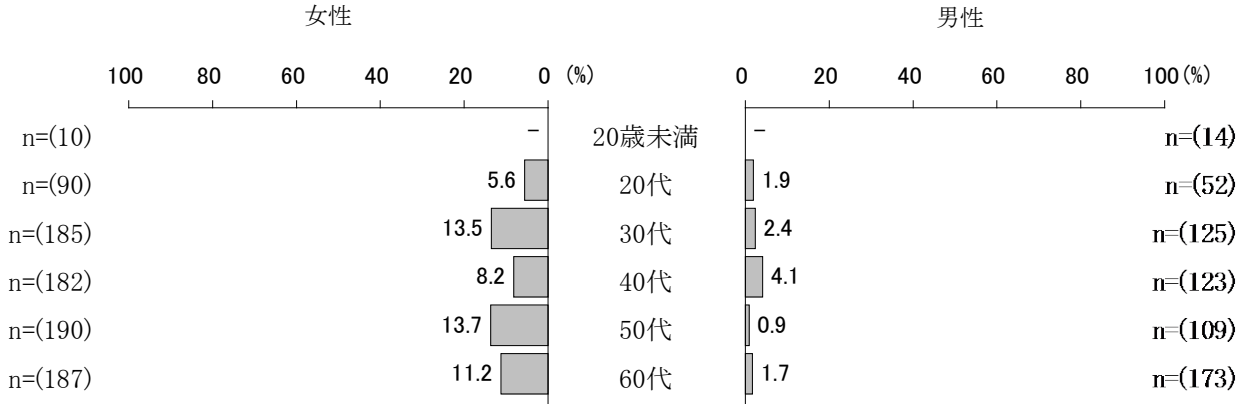
【参考】国の調査結果



国（内閣府）の調査では、『配偶者からの被害経験の有無』は、「１、２度あった」「何度もあった」は男性18.3％、女性32.9％で、女性が男性よりも14.6ポイント高い。それぞれの暴力種別にみても、『身体的暴力』で12.6ポイント、『性的要求』で10.7ポイント、『心理的暴力』で8.3ポイント、「１、２度あった」「何度もあった」は女性が男性よりも高くなっている。

【参考】前回の調査結果

暴力を振るわれたことがある

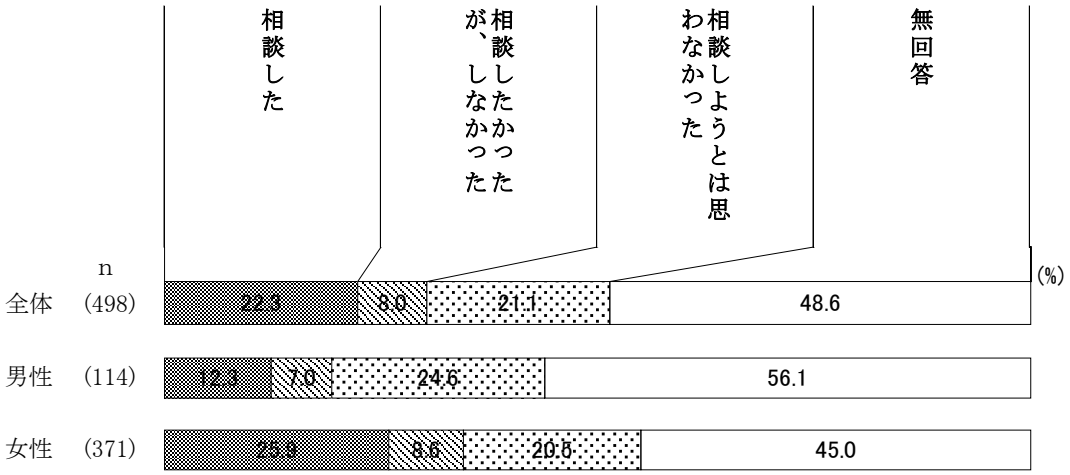


前回調査では、暴力を振るわれた経験は、女性の30～60代で高く、50代で13.7％、30代で13.5％となっている。

（５）相談の有無、相談先、相談しなかった理由

■相談の有無

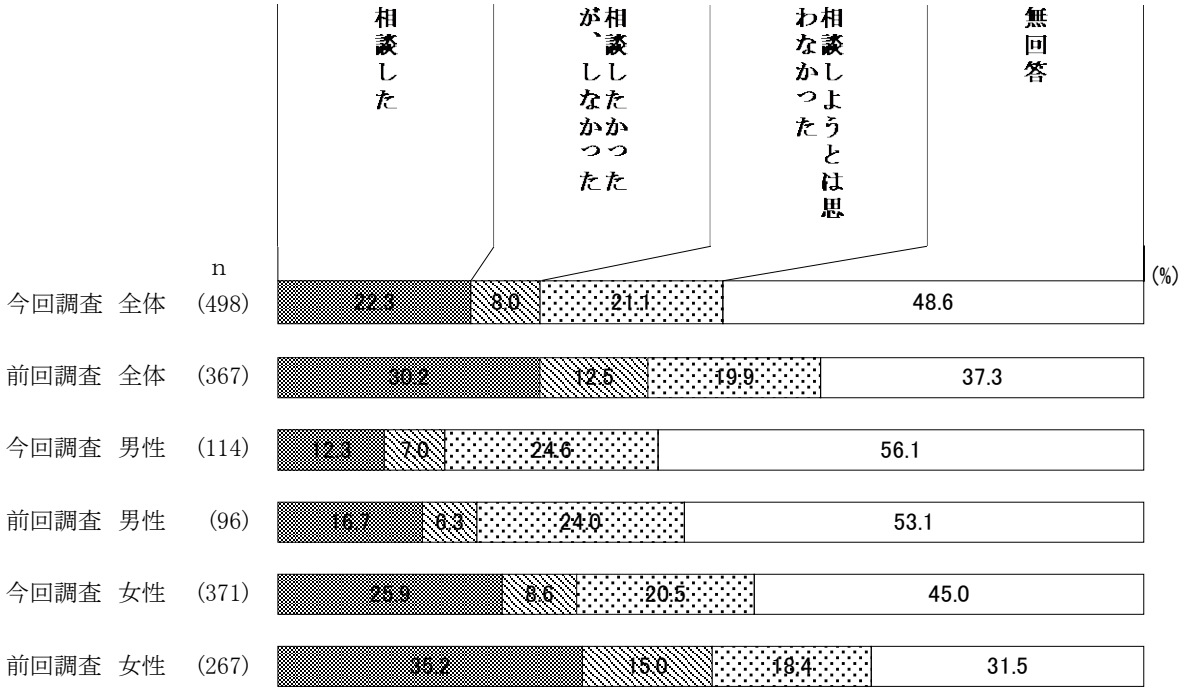
Ｑ２１　Ｑ１８でセクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントを「１．受けたことがある」、ならびにＱ２０で暴力を「１．ふるわれたことがある」とお答えの方におたずねします。あなたは、このような行為を受けていることについて、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。１つだけお選びください。



セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントの被害経験がある人に、相談したことの有無をたずねたところ、全体では、「相談した」が22.3％、「相談したかったが、しなかった」が8.0％、「相談しようとは思わなかった」が21.1％となっている。

性別では、「相談した」は、男性12.3％、女性25.9％と、女性の方が男性よりも13.6ポイント高くなっている。一方、「相談しようとは思わなかった」は、男性24.6％、女性20.5％となっている。

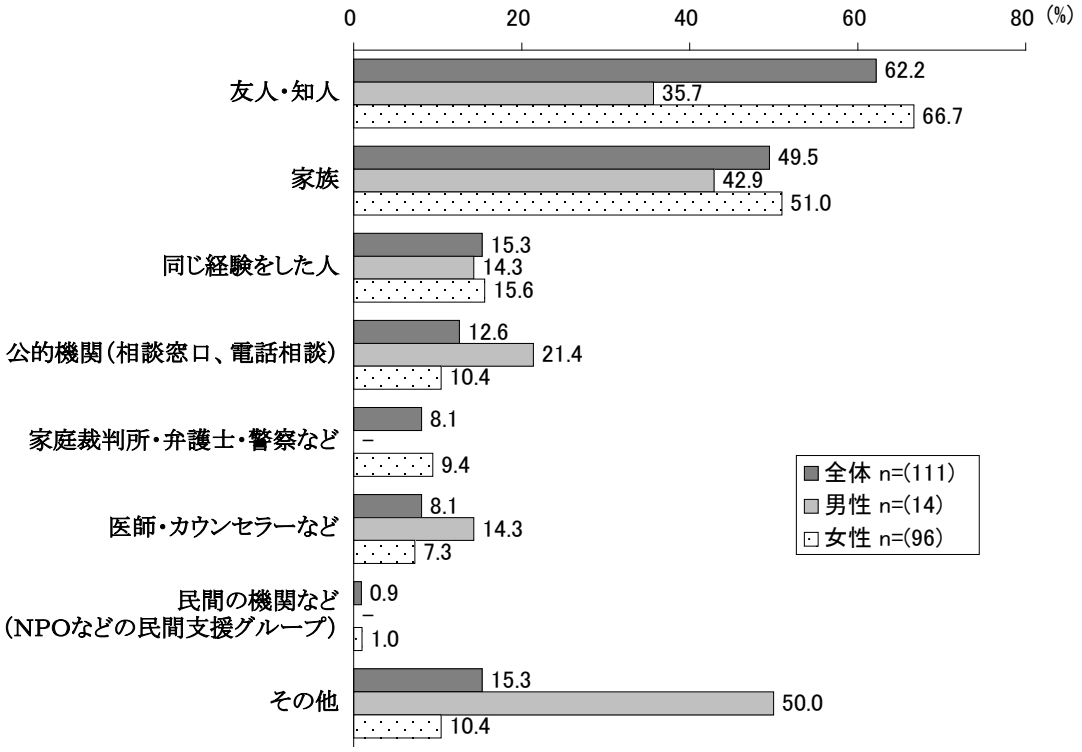
経年比較



前回調査と比較すると、全体では「相談した」は前回調査より7.9ポイント減少しており、男性で4.4ポイント、女性で9.3ポイントの減少となっている。また、女性では「相談したかったが、しなかった」は前回調査より6.4ポイントの減少となっている。

■相談先

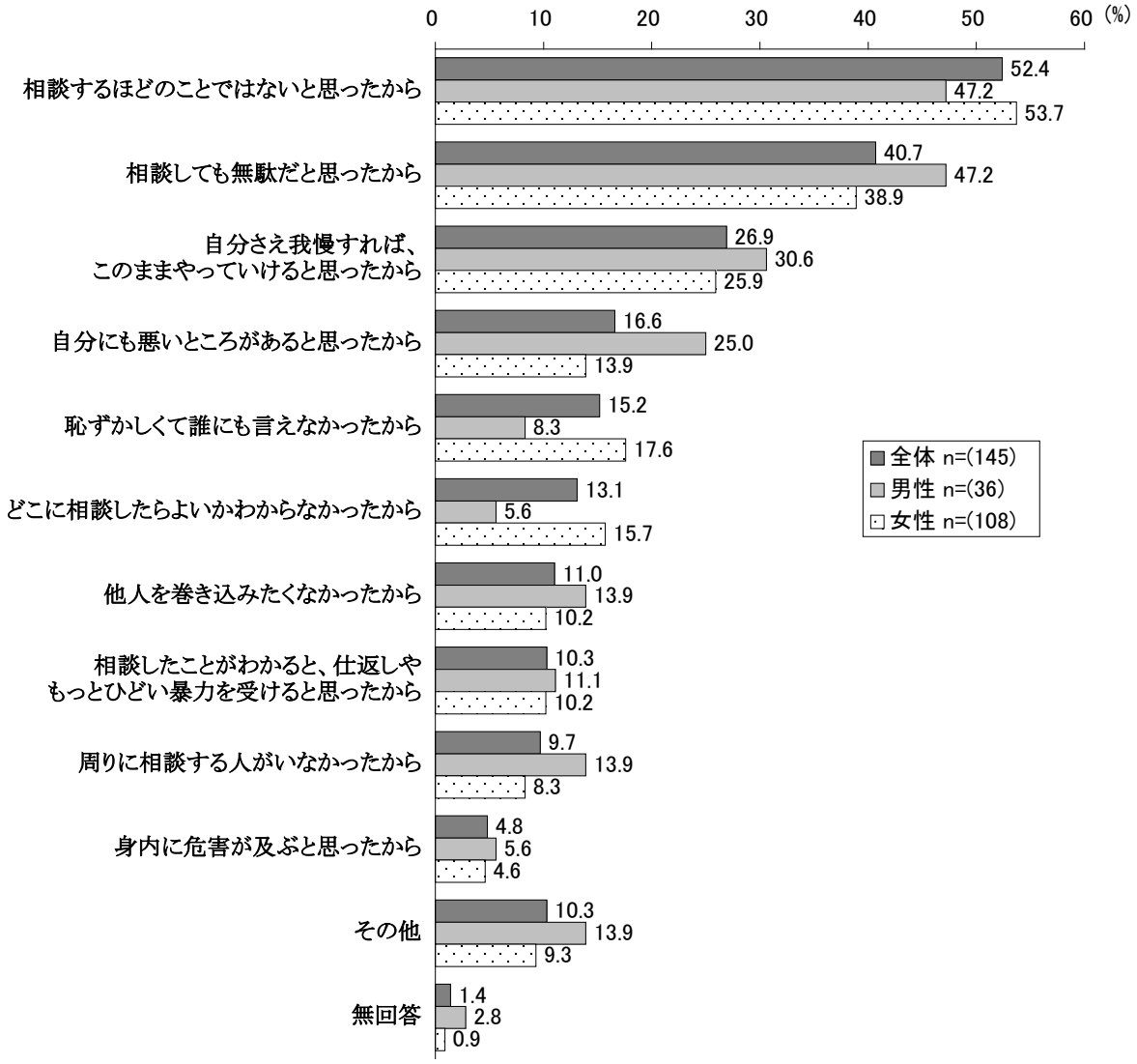
Ｑ２１－１　Ｑ２１で「１．相談した」とお答えの方におたずねします。実際に、どこ（だれ）に相談しましたか。あてはまるものをすべてお選びください。



セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントを受けていることの相談先は、「友人・知人」が全体で62.2%、女性66.7%で最も高く、次いで「家族」となっており、全体49.5%、女性51.0%である。

■相談しなかった理由

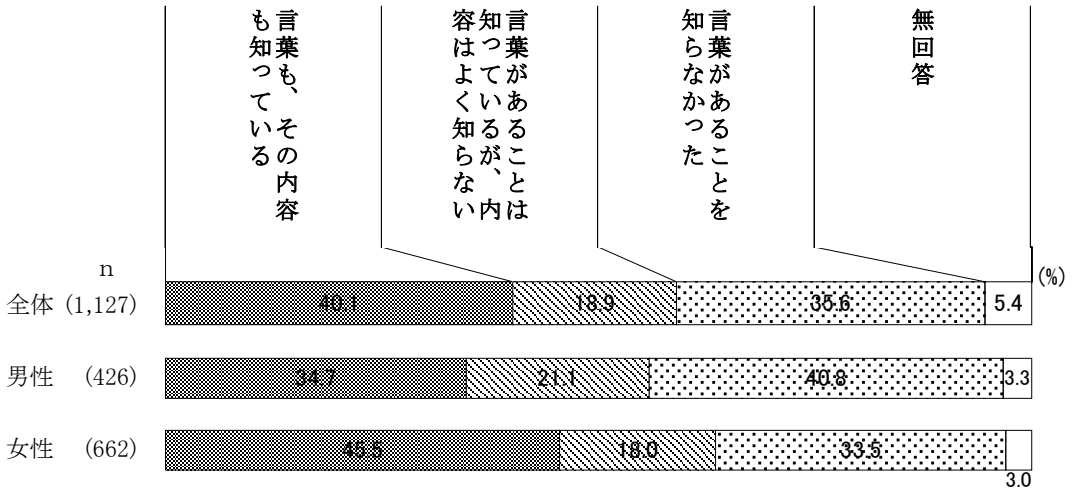
Ｑ２１－２　Ｑ２１で「２．相談したかったがしなかった」、「３．相談しようとは思わなかった」とお答えの方におたずねします。実際に、どこにも相談しなかったのはなぜですか。あてはまるものをすべてお選びください。



相談しなかった理由は、「相談するほどのことではないと思ったから」が全体で52.4％、女性53.7％、男性47.2％と高い。次いで「相談しても無駄だと思ったから」が全体40.7％、男性47.2％、女性38.9％となっている。「自分にも悪いところがあると思ったから」は男性25.0％、女性13.9％で11.1ポイント男性の方が高い。

（６）「デートＤＶ」という言葉の認知状況

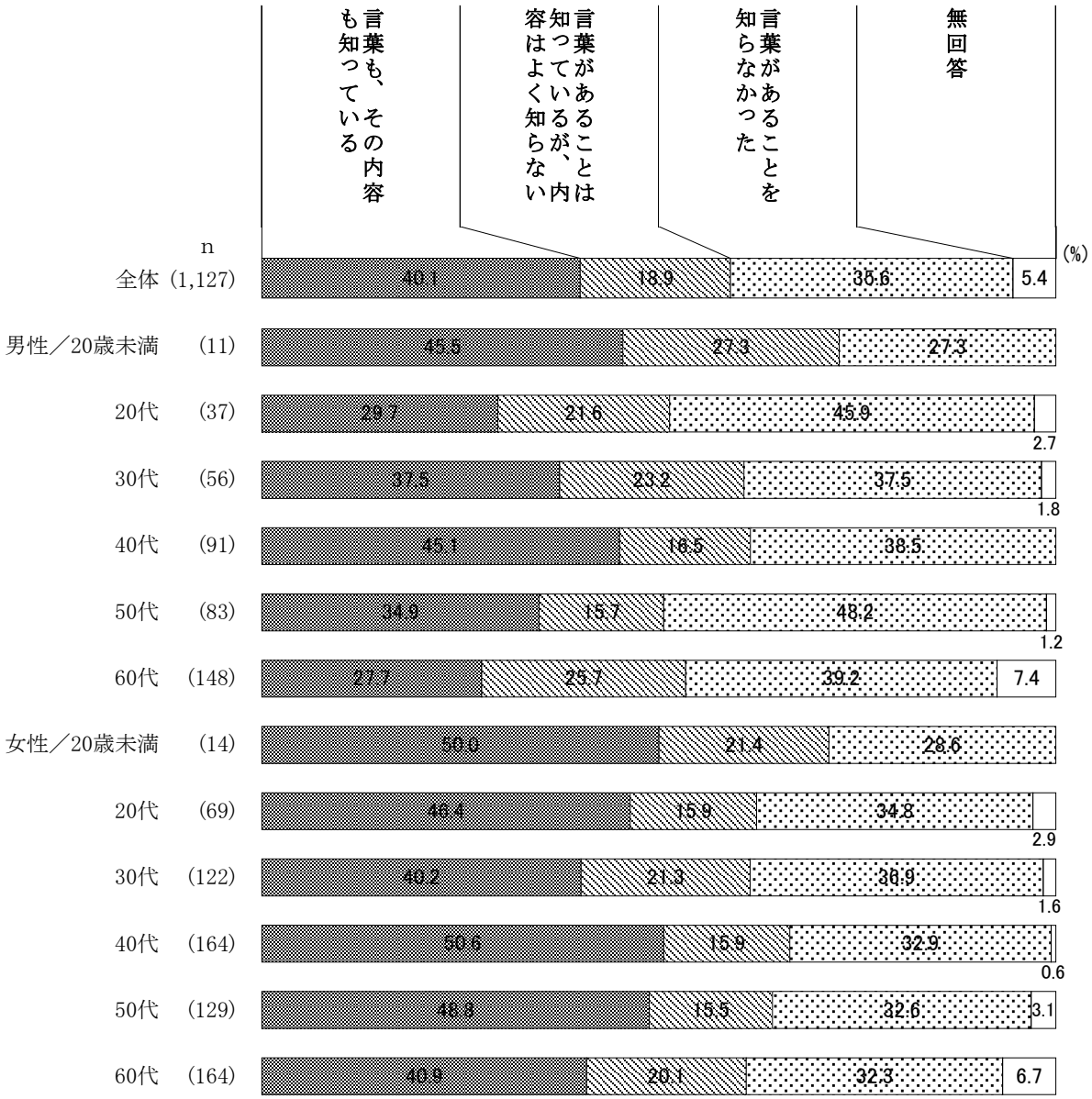
Ｑ２２　あなたは、「デートＤＶ（交際相手からの暴力）」ということばを知っていますか。１つだけお選びください。



「デートＤＶ（交際相手からの暴力）」という言葉については、全体では「言葉も、その内容も知っている」が40.1％、「言葉があることを知らなかった」が35.6％となっている。

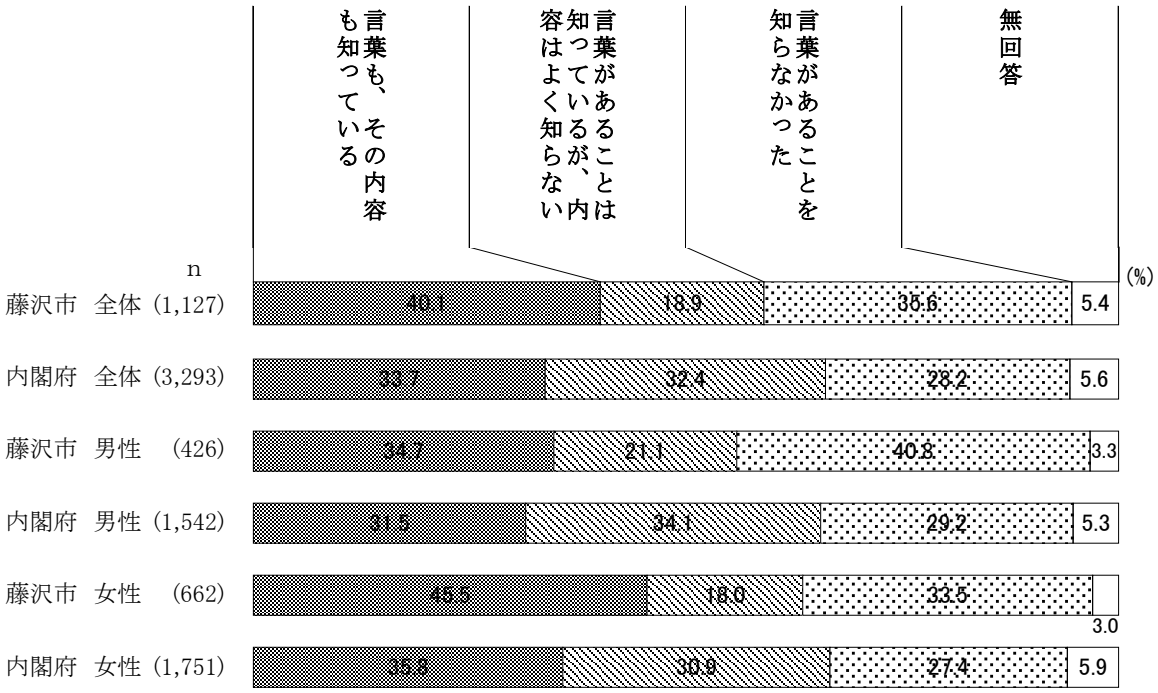
性別では、「言葉も、その内容も知っている」は女性45.5％、男性34.7％で女性が10.8ポイント高く、「言葉があることを知らなかった」は男性40.8％、女性33.5％で男性が7.3ポイント高い。

性年代別



性年代別では、「言葉も、その内容も知っている」は女性では20～60代で高く、特に40代で50.6％、50代で48.8％となっている。男性では40代で45.1％と高い。「言葉があることを知らなかった」は男性の50代で48.2％、20代で45.9％と高くなっている。

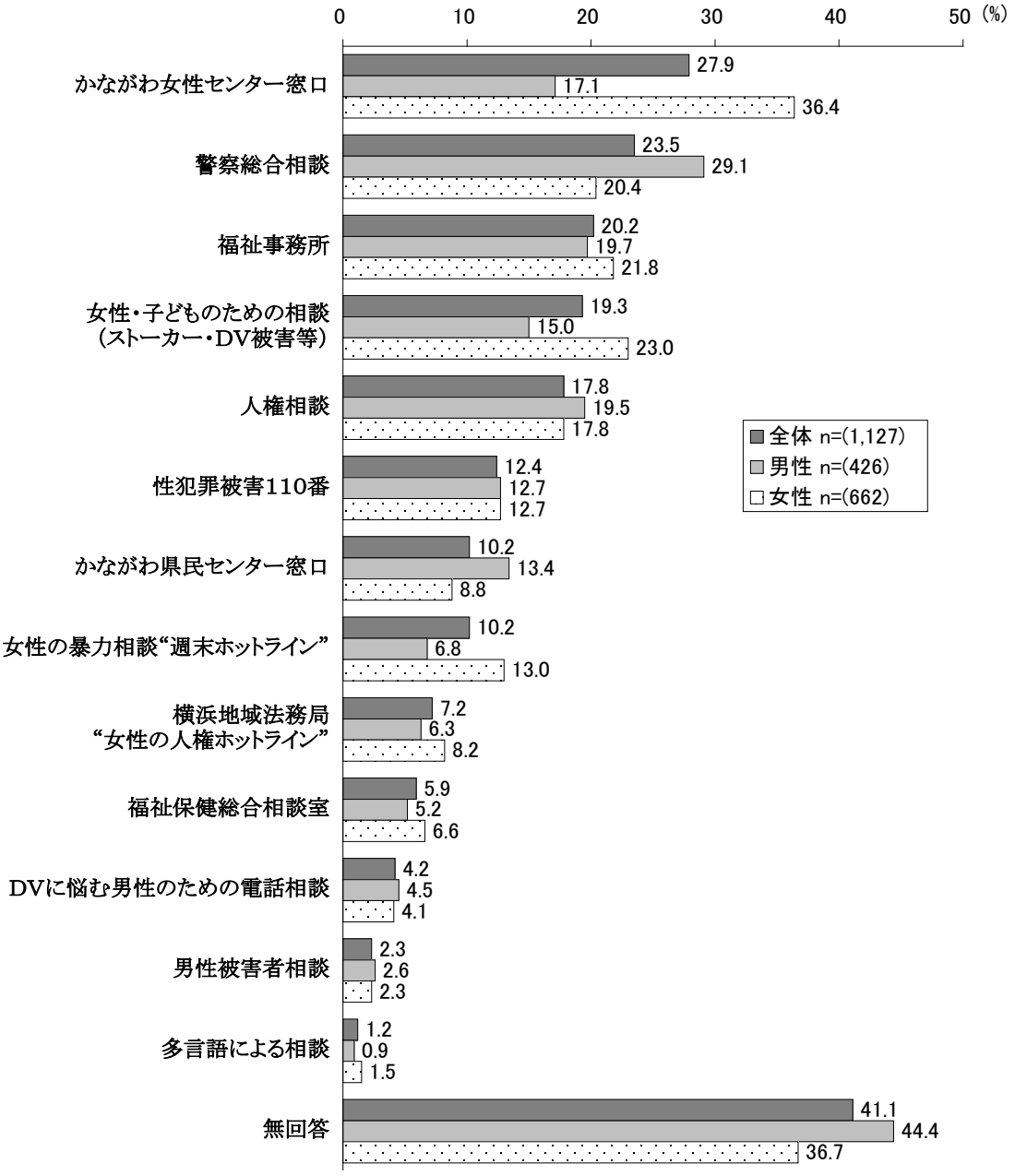
国との比較



国（内閣府）の調査と比較すると、「言葉も、その内容も知っている」は全体では藤沢市40.1％、内閣府33.7％で、藤沢市が内閣府よりも6.4ポイント高く、女性では藤沢市が45.5％、内閣府35.8％と、9.7ポイント高くなっている。一方、「言葉があることを知らなかった」は、男性では藤沢市40.8％、内閣府29.2％となっており、藤沢市が内閣府よりも11.6ポイント高くなっている。

（７）ＤＶ等の相談窓口の認知状況

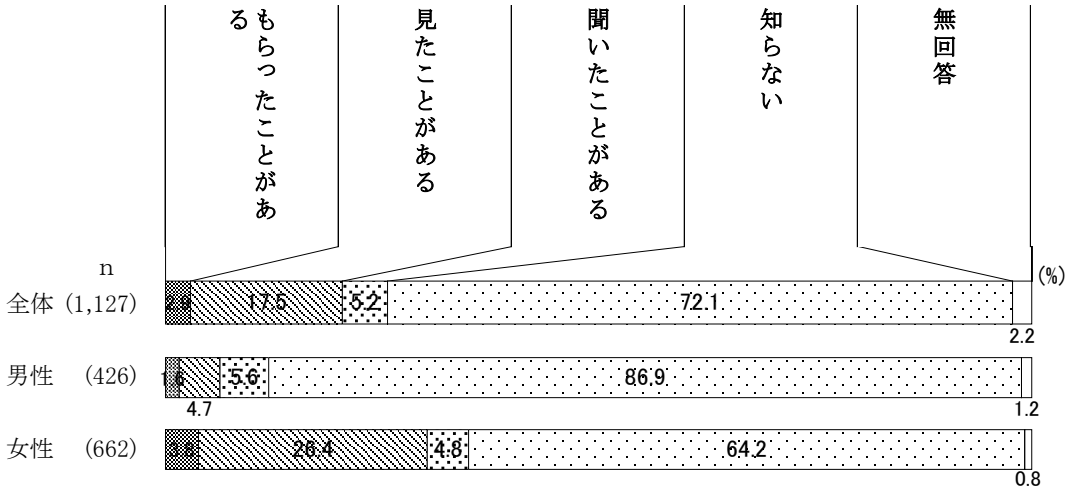
Ｑ２３　あなたは、ＤＶ等の相談先として次のような窓口をご存じですか。１から13のうちご存じのものすべてに○をお付けください。



ＤＶ等の相談先として知っている窓口については、「かながわ女性センター窓口」が全体27.9％、女性36.4％で最も高く、男性では「警察総合相談」が29.1％で最も高い。また、女性では「女性・子どものための相談（ストーカー・ＤＶ被害等）」が23.0％、「福祉事務所」21.8％、「警察総合相談」20.4％となっている。

（８）「ＤＶ相談窓口案内カード」の認知状況

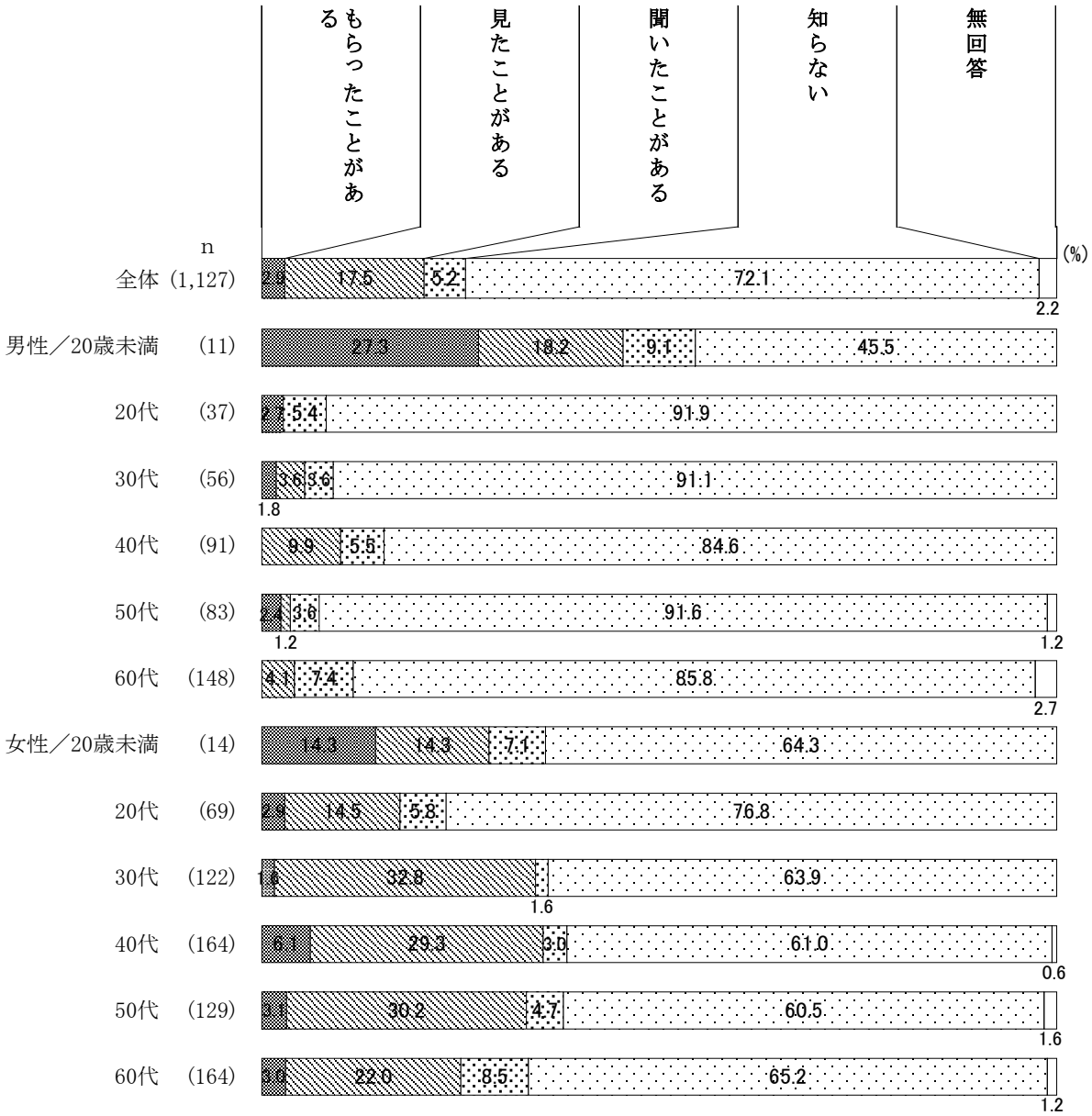
Ｑ２４　あなたは、「ＤＶ相談窓口案内カード」をご存じですか。



「ＤＶ相談窓口案内カード」については、全体では「知らない」が72.1％で７割を超えており、「見たことがある」「聞いたことがある」は22.7％で認知度は低い。

性別では、「知らない」が男女とも最も高く、男性86.9％、女性64.2％で男性が22.7ポイント「知らない」割合が高い。「見たことがある」「聞いたことがある」は女性31.2％に対して、男性はわずか10.3％となっている。

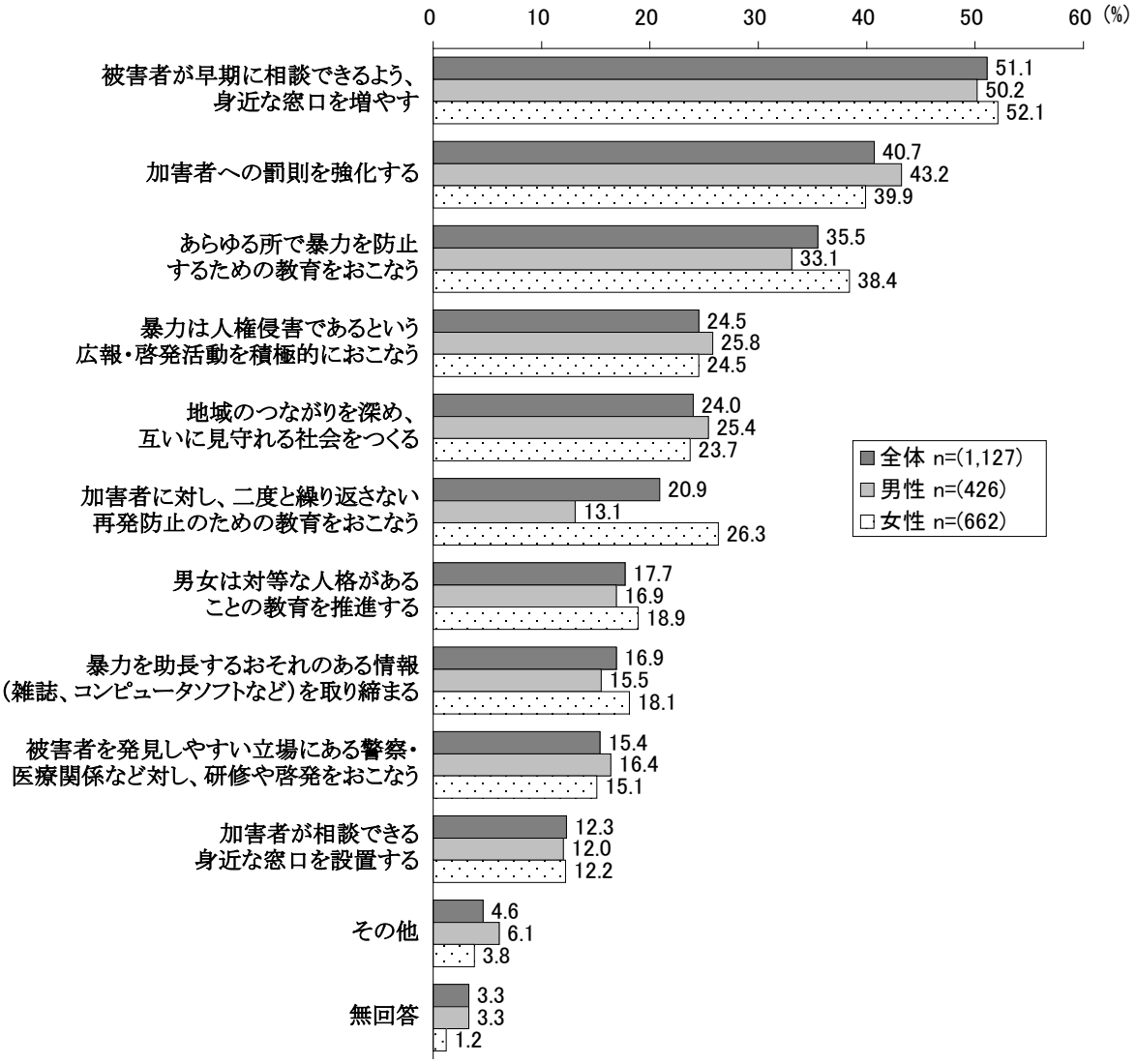
性年代別



性年代別では、「知らない」は男性では20～60代で８割以上と高く、女性では20代で76.8％と高くなっている。「見たことがある」「聞いたことがある」は女性の30～60代で３割以上となっており、「もらったことがある」は女性40代で6.1％となっている。

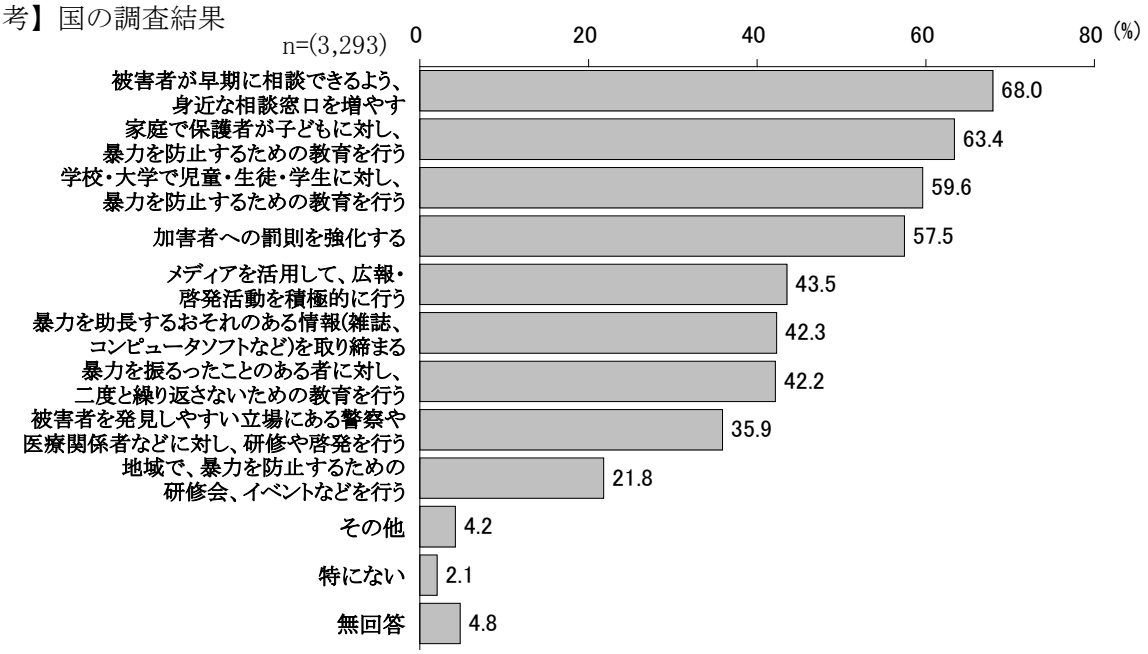
（９）ＤＶを防ぐために重要だと思うこと

Ｑ２５　ＤＶを防ぐには、どのようにしたら良いとお考えですか。重要だと思われるものを３つまでお選びください。



ＤＶを防ぐにために重要だと思われることは、「被害者が早期に相談できるよう、身近な窓口を増やす」が全体51.1%、女性52.1%、男性50.2%で５割を超えて最も高くなっている。次いで「加害者への罰則を強化する」が全体で40.7%、男性43.2%、女性39.9%となっている。また、女性では「あらゆる所で暴力を防止するための教育をおこなう」38.4%、「加害者に対し、二度と繰り返さない再発防止のための教育をおこなう」が26.3%で男性13.1%に対し、13.2ポイント高くなっている。

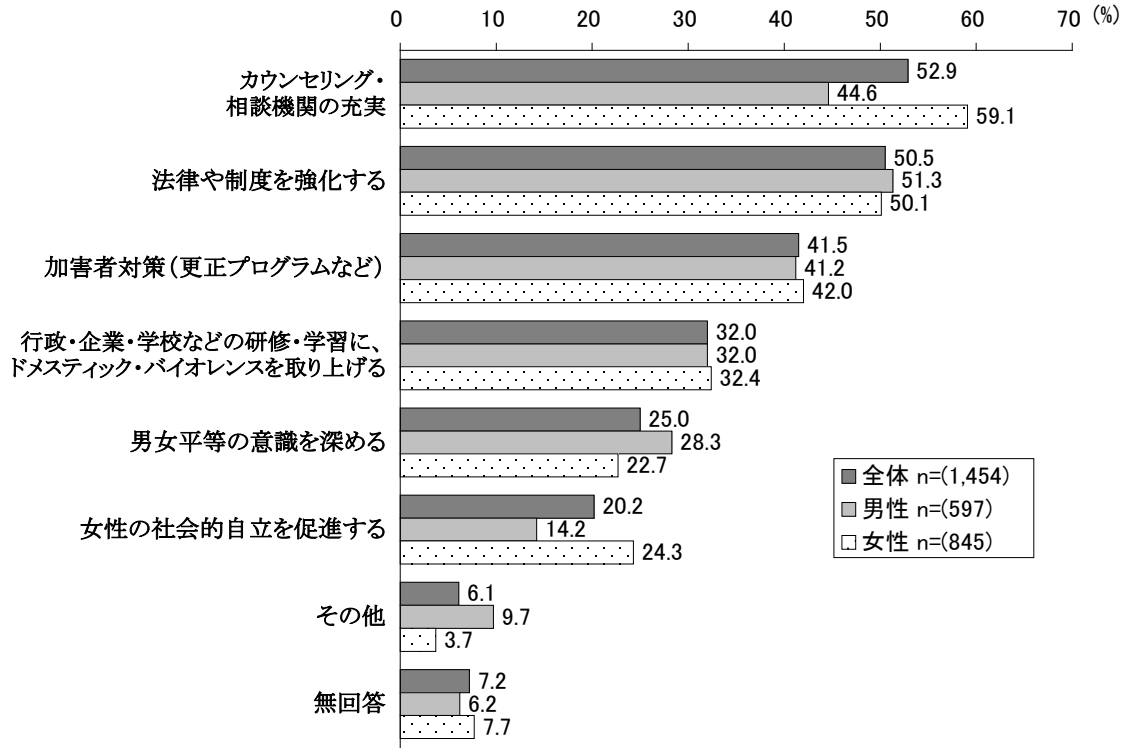
【参考】国の調査結果



国（内閣府）の調査において、男女間における暴力を防止するために必要なことを聞いたところ、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が68.0％で最も高く、次いで「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」が63.4％となっている。

【参考】前回調査の結果

ＤＶを防ぐために重要だと思われること

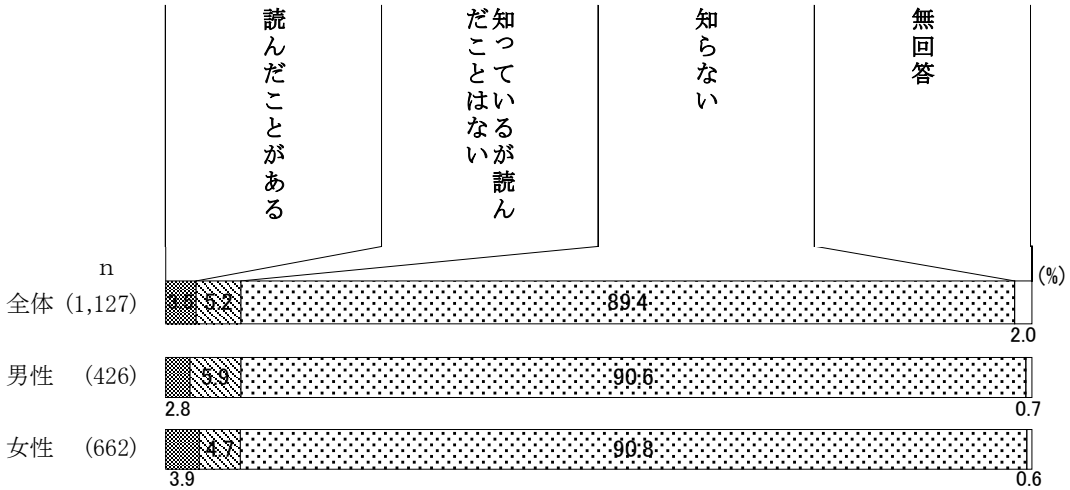


前回調査では、「カウンセリング・相談機関の充実」が全体で52.9％と最も高く、特に女性で59.1％となっている。次いで、「法律や制度を強化する」は全体で50.5％、男性51.3％、女性50.1％となっている。

Ｆ　男女共同参画に必要な施策について

（１）「男女が共に生きる情報紙　かがやけ地球」の認知状況

Ｑ２６　あなたは、「男女が共に生きる情報紙　かがやけ地球」をご存じですか。

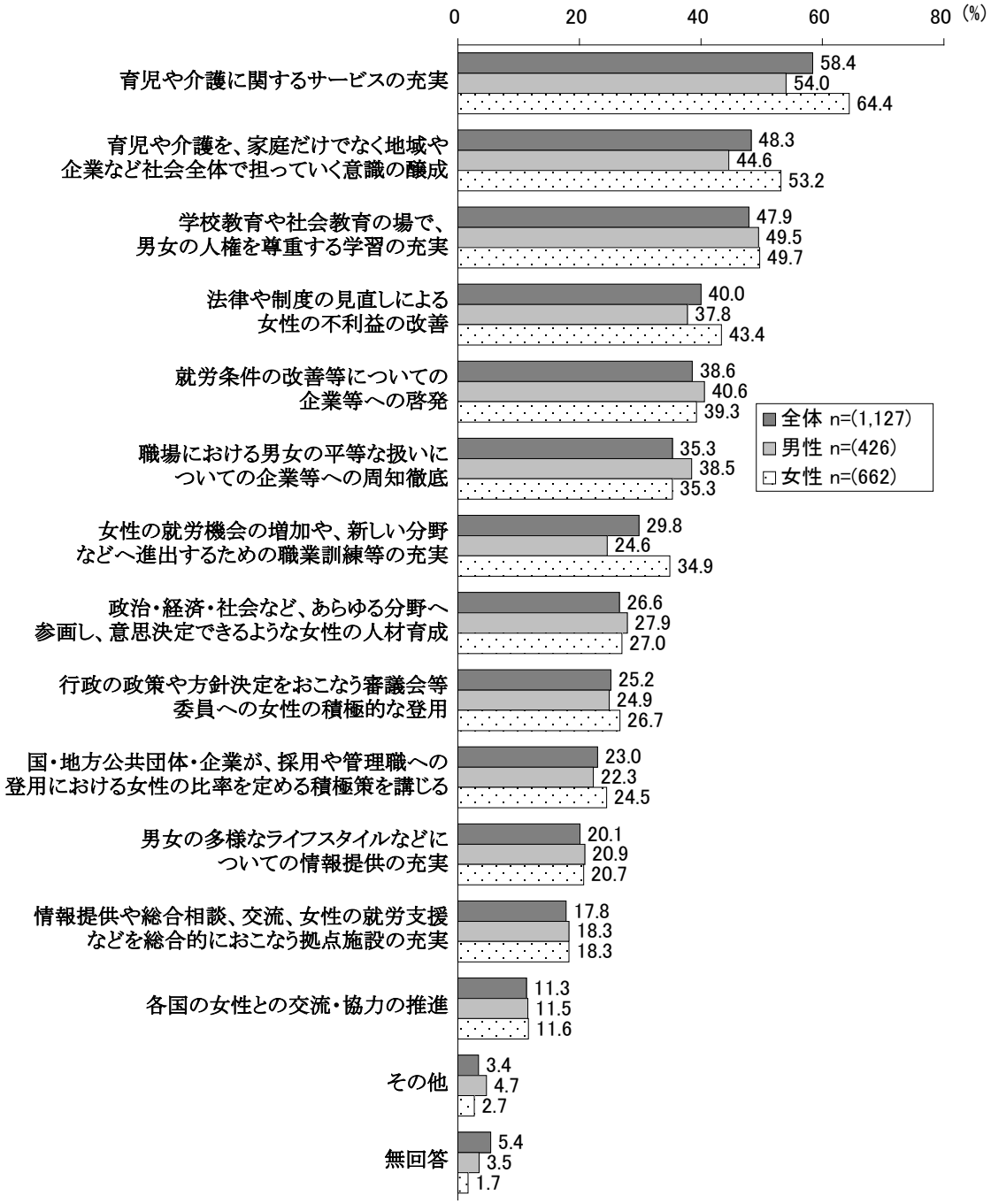


「男女が共に生きる情報紙、かがやけ地球」については、全体では「知らない」が89.4％で約９割と高い割合になっている。

性別でも同様に「知らない」が男女共に約９割となっている。

（２）男女共同参画社会を実現していくために行政に望むこと

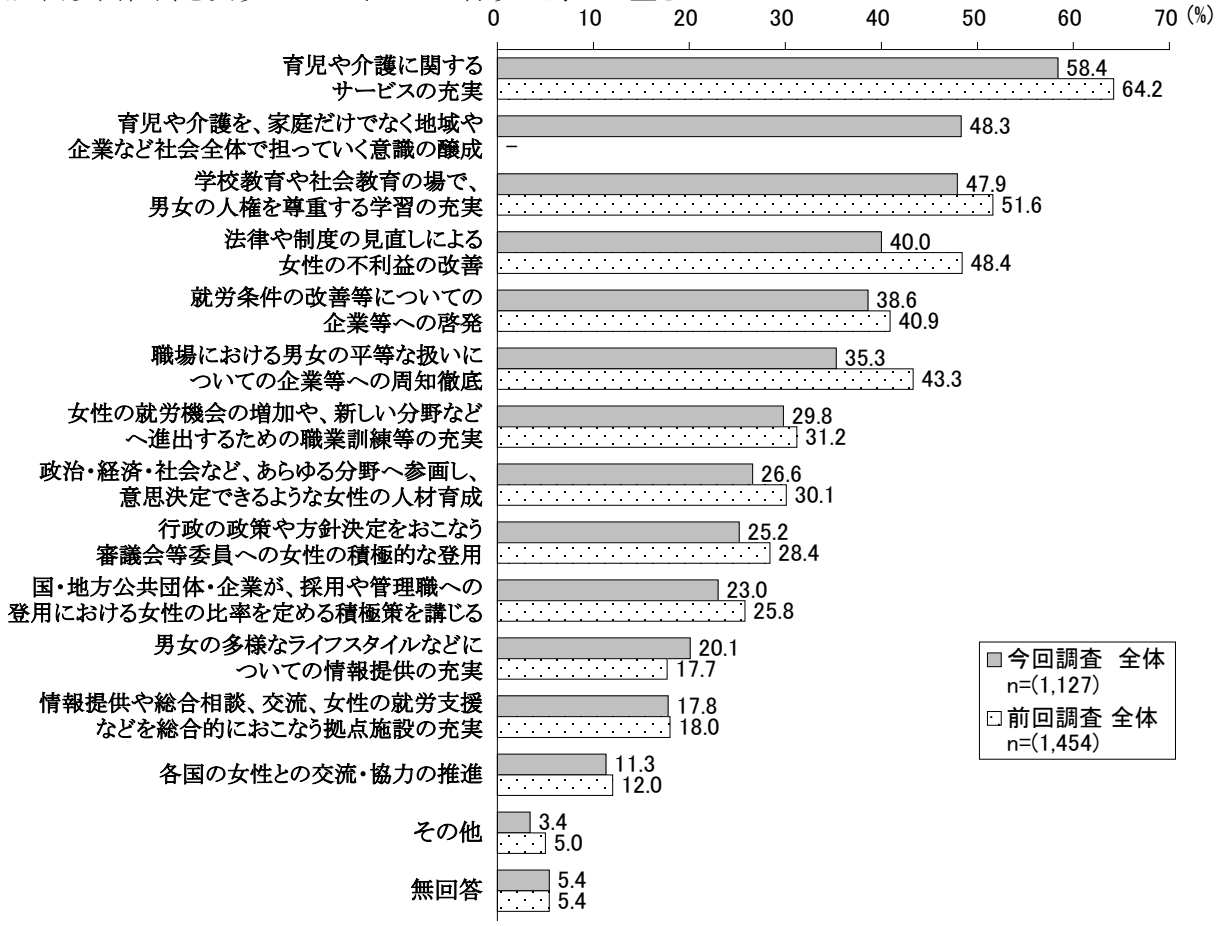
Ｑ２７　女性も男性も対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画していく男女共同参画社会を実現していくために、あなたは行政に対してどのようなことを望みますか。いくつでもお選びください。



男女共同参画社会を実現していくために、行政に対して望むことは、「育児や介護に関するサービスの充実」が全体で58.4％、女性64.4％、男性54.0％で最も高く、女性の方が男性より10.4ポイント高くなっている。次いで「育児や介護を、家庭だけでなく地域や企業など社会全体で担っていく意識の醸成」が全体48.3％、女性53.2％、男性44.6％で男性と比較して女性が8.6ポイント高い。「学校教育や社会教育の場で、男女の人権を尊重する学習の充実」は全体47.9％、男女とも約５割となっている。

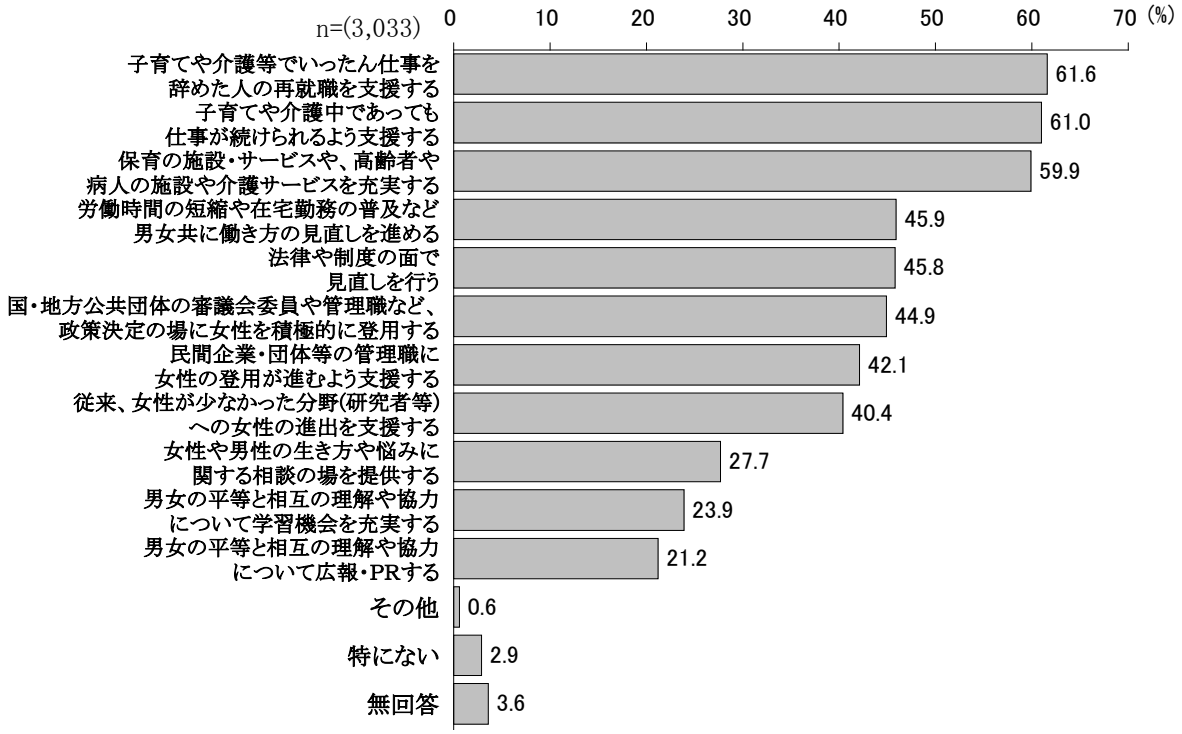
経年比較

男女共同参画社会を実現していくために行政に対して望むこと



前回調査と比較すると、今回調査では「育児や介護に関するサービスの充実」が前回から5.8ポイント減少しているが、同様に最も高くなっている。また、「学校教育や社会教育の場で、男女の人権を尊重する学習の充実」「法律や制度の見直しによる女性の不利益の改善」も前回から減少しているが、それぞれ高い割合となっている。

【参考】国の調査結果



国（内閣府）の調査において、「男女共同参画社会」を実現するために、今後行政が力を入れていくべきことを聞いたところ、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」が61.6％で最も高く、次いで「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が61.0％、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」が59.9％となっている。

（３）男女共同参画を実現していくために、社会の一員としてできること

Ｑ２８　男女共同参画を実現していくために、社会の一員としてあなたはどんなことができると思いますか。

男女共同参画を実現していくために、社会の一員としてできることを聞いたところ、285件の意見が寄せられた。１人の回答者が複数の内容を記入している場合もあるため、件数は延べ件数となる。

男女共同参画の意識向上・取り組み	
男女共同参画意識の向上・理解の醸成	42
男女共同参画の学習・意識改革	20
意見・意思の表明、受入れ	9
男女共同参画の取組への参加	5
家庭での取り組み	
家庭での教育	39
家事・育児・介護の協力	18
ワーク・ライフ・バランスの実践	1
働く場での取り組み	
仕事を通じた貢献・成果・経済的自立	15
女性が働きやすい社会づくり	10
就労環境の整備・職場での働きかけ	10
社会・地域での取り組み	
地域での交流・支援・ボランティア	28
周囲への働きかけ・相談対応	12
選挙・パブリックコメントへの参加	7
その他	
経済的・意識上の自立	1
できることはない	8
男女の違いを尊重すべき・性別による特性を生かすべき	20
その他	22
公的な施策の必要性に関する意見	
学校・社会教育の充実が必要	9
子育て支援・介護支援が必要	4
法制度の見直しが必要	3
情報提供が必要	2

調 査 票

男女共同参画に関する市民意識調査

≪ アンケートへのご協力をお願いします ≫

市民の皆さまには、日ごろより市政の推進にご協力いただき、誠にありがとうございます。

男女が社会のあらゆる場に参画し、その個性や能力を十分に発揮することのできる『男女共同参画社会』の実現は、少子高齢化の進展や国内経済状況などに対応していくためにも、ますます重要となっています。藤沢市では、2011年（平成23年）3月に「ふじさわ男女共同参画プラン2020」を策定、2013年（平成25年）3月には、「ふじさわＤＶ防止・被害者支援計画」を策定するなど、さまざまな取組みをおこなっております。

このたびは、次期プランの見直しや今後の施策推進の基礎資料とするため、「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施いたします。

この調査は、市内にお住まいの満18歳から69歳までの市民の皆さまから3,000人を無作為に選ばせていただき、ご協力をお願いするものです。ご回答いただいた調査内容により回答者個人が特定されることや、個々の回答内容が他にもれることは一切ございません。

ご多忙のおり大変恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年（平成25年）11月

藤沢市長　　鈴 木 恒 夫

《 ご記入にあたって 》

◆ この調査票は、あて名の方ご自身の判断でご記入ください。

◆ お答えは、あてはまる回答の番号に○をお付けください。「その他」を選ばれた場合は、お手数ですが、（　）内にその内容を具体的にご記入ください。

◆ ご自身に該当しない設問の場合、一般的なこととしてご自身ならどうするかをお答えください。

◆ お答えによっては、質問を飛ばしていただく場合があります。その場合は、設問文に従ってお進みください。

◆ ご記入いただきました調査票は、無記名のまま、同封の返信用封筒（切手不要）にて、**12月5日（木）まで**にご投函ください。

《 記入上ご不明な点、調査に関するお問い合わせ先 》

藤沢市　企画政策部　人権男女共同参画課

〒251－8601　藤沢市朝日町１番地の１　　Tel 25－1111（内線2131）

調 査 票

「男女共同参画社会」とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」です。
（男女共同参画社会基本法第２条より）

■A. 男女の平等についておたずねします

Q1 **あなたは、男女共同参画（社会）という言葉を知っていますか。**

1. 知っている　　2. 知らない

Q2 **あなたは、次の各分野において、男女の地位はどのようになっていると思いますか。**
(1) ～ (7) の各項目につき 1つずつ 選び、○をお付けください。

	男性のほうが優遇されている	どちらかというと、男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかというと、女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない
(1) 法律や制度	1	2	3	4	5	6
(2) 社会通念・慣習・しきたり	1	2	3	4	5	6
(3) 家庭	1	2	3	4	5	6
(4) 職場	1	2	3	4	5	6
(5) 学校教育	1	2	3	4	5	6
(6) 地域生活	1	2	3	4	5	6
(7) 社会全体	1	2	3	4	5	6

Q3 **あなたが、今後男女があらゆる分野で平等になるために、もっとも重要と思うことは何でしょうか。**
1つだけ お選びください。

1. 法律や制度の見直しをおこない、性差別につながることを改めること
2. 男女を取巻くさまざまな偏見、固定的な社会通念・慣習・しきたりなどを改めること
3. 女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得したりするなど、積極的に力の向上を図ること
4. 女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること
5. 官公庁や企業などの重要な役職に、一定の割合で女性を登用する制度を推進すること
6. その他（具体的に:　　）

■B. 結婚・家庭生活についておたずねします

Q4 「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、これについてあなたはどのようにお考えになりますか。
1つだけ お選びください。

1．賛成　　2．どちらかといえば賛成
3．どちらかといえば反対　　4．反対

Q5 「女性が職業をもつこと」について、どのような形が最も望ましいと思いますか。あなたの考えに近いものを
1つだけ お選びください。

1. 結婚したり、子どもができたりしても、ずっと職業をもつ方がよい
2. 結婚するまで職業をもち、後はもたない方がよい
3. 子どもができるまで職業をもち、後は子育てに専念するためにもたない方がよい
4. 子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい
5. 女性は職業をもたない方がよい
6. その他（具体的に:　　）

Q6 あなたは、つぎにあげる家庭における役割は、夫と妻のどちらがおこなうのが望ましいと思いますか。
（1）～（9）の各項目につき **1つずつ** 選び、○をお付けください。

	主に夫	主に妻	夫･妻で協力	夫･妻以外の家族	家族で協力
⑴ 生活費を得る	1	2	3	4	5
⑵ 家庭の重大問題の決定	1	2	3	4	5
⑶ 食事の支度	1	2	3	4	5
⑷ 食事の後片付け	1	2	3	4	5
⑸ 掃除・洗濯	1	2	3	4	5
⑹ 子育て・子どものしつけ	1	2	3	4	5
⑺ 学校行事等への参加	1	2	3	4	5
⑻ 介護・看護	1	2	3	4	5
⑼ 自治会・町内会等への参加	1	2	3	4	5

■C．仕事と家庭の両立についておたずねします

Q7 あなたは現在職業をもっていますか。**1つだけ** お選びください。

1. 職業をもっている ……▶ Q7－1 へお進みください
2. 以前は職業をもっていたが、現在はもっていない ……▶ Q8 へお進みください
3. いままで職業をもったことがない ……▶ Q9 へお進みください

Q７ Q7で「1．職業をもっている」とお答えの方におたずねします。

Q７－１ あなたの就業形態は、つぎのどれに該当しますか。**1つだけ** お選びください。

1. 自営・会社経営　2. 家族従業員　3. 管理職・会社役員
4. 正社員・正職員　5. パートタイマー　6. 契約社員・派遣社員
7. 臨時・アルバイト　8. 内職
9. その他（具体的に ：　　）

Q7－2 あなたの実労働時間は、つぎのどれに該当しますか。一日平均として **１つだけ** お選びください。

1. ３時間未満　2. ３時間以上～５時間未満　3. ５時間以上～７時間未満
4. ７時間以上～９時間未満　5. ９時間以上

Q7－3 あなたの通勤時間はどれくらいですか？　（　　）にご記入ください。

通勤時間（往復）　約（　　）分

Q7－4 妊娠中及び産前産後の休暇、育児休業、病児のための看護休暇、介護休業を取得したことがありますか。または、取得したいと思いますか。
(1) ～ (5) の各項目につき **1つずつ** 選び、○をお付けください。

	取得したことがある	取得したい	取得したいが取得できない	取得するつもりはない	制度がない	わからない
(1) 妊娠中及び産前産後の休暇（女性の方のみ）	1	2	3	4	5	6
(2) 配偶者出産休暇（男性のみ）	1	2	3	4	5	6
(3) 育児休業	1	2	3	4	5	6
(4) 病児のための看護休暇	1	2	3	4	5	6
(5) 介護休業	1	2	3	4	5	6

Q7－4－1へ

Q7－4－1 **Ｑ７－４　で１つでも「 取得したことがある 」**とお答えの方におたずねします。
取得する前後の勤務先の対応はどうでしたか。**あてはまるものをすべて** お選びください。

1. 取得を申請するとき、勤務先は協力的だった
2. 取得を申請しようとしたが、勤務先が難色を示した
3. 取得後に復職したが、昇進や給与など何らかの不利益を被った
4. 取得後、復職しようとしたが勤務先が難色を示した
5. 取得後、勤務先や周囲が取得の理由について理解してくれるようになった
6. 取得中に円滑な復職のための講習や情報提供があった
7. 取得後に復職したが、取得前と変わったことはなかった
8. その他（具体的に:　　）

Q8 **Q7で「2. 以前職業をもっていたが、現在はもっていない」**とお答えの方におたずねします。
あなたが、以前の職業をやめたのはなぜですか。**3つまで** お選びください。

1. 健康や体力の面で不安があったから
2. 結婚したから
3. 家事・育児・介護に専念したかったから
4. 家事・育児・介護の役目を自分が担わざるを得なかったから
5. 家族や周囲が働くことを望まなかったから
6. 自分が働かなくても、他の家族の収入で充分だったから
7. 仕事が自分の能力や性格に合わなかったから
8. 育児休業や介護休業などの制度が不十分だったから
9. 勤務場所、勤務時間、賃金などの勤務条件が合わなくなったから
10. 不況のため仕事がなくなったから
11. 定年退職したから
12. その他（具体的に:　　）

Ｑ９ 自らの能力を発揮していきいきと働くためには、どのようなことが必要だと思いますか。 **重要だと思われるものを５つまで** お選びください。

1. パートでも社員でも同一価値労働は、同一賃金にする
2. 労働時間を短くするなど調整して、男性も女性も地域や家庭とのかかわりができるようにする
3. 職場の意思決定の場に女性をもっと参画させる
4. 補助的な仕事を女性だけにさせるような性別での役割分担をなくす
5. 出産、育児、介護休暇を男女とも取りやすくする
6. 職場でセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）、パワーハラスメント（職場内の人間関係において発生するいじめや嫌がらせ）防止の人権教育をしっかりする
7. セクシュアル・ハラスメント、パワーハラスメントなどを安心して訴えることのできる相談窓口の充実を図る
8. 昇級・昇格の条件となる教育を平等に受けられるようにする
9. 企業などに男女共同参画についての啓発事業をおこなう

Q10 あなたは、ワーク・ライフ・バランスという言葉を知っていますか。 **1つだけ** お選びください。

1. 言葉も内容も知っている
2. 言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない
3. 言葉も内容も知らない
4. わからない

Q11 この問いは、次の説明をよく読んでからお答えください。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現した社会とは「一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」のことです。

政府では「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現した社会」について、以下の3つの項目を掲げています。あなた自身の生活や身の回りの環境から判断して、それぞれの項目が5年前と比較してどのように変化していると思いますか。最も近いものをそれぞれ **1つだけ** お選びください。

（1）就労による経済的自立が可能な社会

経済的自立を必要とする者とりわけ若者がいきいきと働くことができ、かつ、経済的に自立可能な働き方ができ、結婚や子育てに関する希望の実現などに向けて、暮らしの経済的基盤が確保できる。

1. 良くなったと思う
2. どちらかといえば良くなったと思う
3. 変わらないと思う
4. どちらかといえば悪くなったと思う
5. 悪くなったと思う
6. わからない

（2）健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会

働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などをもてる。

1. 良くなったと思う
2. どちらかといえば良くなったと思う
3. 変わらないと思う
4. どちらかといえば悪くなったと思う
5. 悪くなったと思う
6. わからない

（3）多様な働き方・生き方が選択できる社会

性や年齢などにかかわらず、誰もが自らの意欲と能力をもってさまざまな働き方や生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている。

1. 良くなったと思う
2. どちらかといえば良くなったと思う
3. 変わらないと思う
4. どちらかといえば悪くなったと思う
5. 悪くなったと思う
6. わからない

働く人が仕事と育児や介護を両立できるように支援する「改正育児・介護休業法」では、働く人は、子育て中に原則子どもが１歳になるまで男女ともに「育児休業」を取得することができ、介護が必要な人がいる場合には、「介護休業」を取得することができるとしています。

Q12 育児休業の女性の取得率は、83.6%（平成24年度）ですが、男性の取得率は1.89%に留まっています。男性の育児休業利用率を高めるためには、どのようにしたらよいと思われますか。 **3つまで** お選びください。

1. 育児休業取得者に対し、経済的な保障をする
2. 妊娠期のパパ・ママ教室などで育児休業取得の啓発をおこなう
3. 男性に、家族に対する責任感をもってもらう
4. 社会一般への啓発活動をすすめる
5. 制度の利用者が、職場で不利益を受けないようにする
6. 企業等に対し、育児休業取得促進に向けた啓発をおこなう
7. 男性の育児休業の取組みに熱心な企業の認証や表彰など、PRを進める
8. 企業に対して男性の育児休業取得率が一定以上になるよう義務付ける
9. 企業に対して男性の育児休業取得を短期であっても義務付ける
10. その他（具体的に:　　）

Q13 男女ともに介護休業の取得が進まないのはなぜだと思いますか。 **3つまで** お選びください。

1. 経済的な保障がないから
2. 取得日数の制限があり、介護の長期化に対応できないから
3. 職場で不利益を受けるため
4. 会社の制度が使いにくいから
5. 家族（特に女性）が面倒をみるべきだという社会通念があるから
6. 男性が介護のために休業することに対する近親者やまわりの目があるから
7. その他（具体的に:　　）

Q14 ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うことを **3つまで** お選びください。

1. 家事・育児や介護に関する知識や技術の習得
2. 家族間の理解を深める
3. 仕事優先の考え方を見直す
4. 男女が家事を分担するような子どもの頃からの育て方や教育
5. 労働時間の短縮により、仕事以外の時間を多くもてるようにする
6. 育児・介護休業制度の拡充や育児・介護休業を取りやすい就労環境
7. 男女で異なる賃金体系を是正し、育児・介護休業取得による男女間の経済的影響の差をなくす
8. 柔軟な就労時間や在宅勤務など多様な働き方が可能な就労形態
9. 男性が家事などをおこなうことについて、社会的評価を高める
10. 地域の支援や各種サービスの充実により、家事・育児・介護の負担を減らす
11. 男女ともに参加できる子育て・介護などの仲間（ネットワーク）づくり
12. 家庭と仕事の両立について、男女ともに相談しやすい窓口の設置
13. その他（具体的に ：　　）

■D. 社会参画についておたずねします

Q15 あなたはこの1～2年の間に、以下のような活動に参加したことがありますか。 **あてはまるものをすべてお選びください。**

1. 子ども会など青少年育成に関する活動
2. PTAなどの活動
3. 育児支援のための活動
4. 町内会や自治会などの活動
5. リサイクル、共同購入などの消費者活動
6. 公害防止、環境保護などの活動
7. お年寄りや障がいのある人のための福祉・ボランティア活動
8. 地域での自主的なグループ・サークル活動
9. 民間のカルチャーセンターやスポーツクラブなどでの活動
10. 市の講座や市主催の活動
11. 男女平等・共同参画に関する活動
12. DV(ドメスティック・バイオレンス)防止・被害者支援のための活動
13. その他の活動（具体的に: ）
14. どれにも参加したことがない

Q15－1 **Q15で「14. どれにも参加したことがない」とお答えの方**におたずねします。
あなたが活動をしていない理由は、どのようなことでしょうか。おもな理由を 3つまで お選びください。

1. 仕事をしている
2. 子どもに手がかかる
3. 家族の介護がある
4. どんな活動があるか情報がない
5. 人間関係がわずらわしい
6. 関心がない
7. 身近に活動したい団体がない
8. その他（具体的に: ）

Q16 **今日の社会は、さまざまなボランティア活動や地域活動により支えられていますが、これらの活動にさらに多くの市民が参加するには、何が必要だと思いますか。 3つまで お選びください。**

1. 広報紙などによる活動内容の情報提供
2. 活動を呼びかける啓発
3. 活動につながる学習機会を設ける
4. 労働時間の短縮や休暇制度の普及により、活動をおこなう時間のゆとりをつくる
5. 職場や学校でボランティア活動等の大切さを教える
6. 一緒に参加する仲間をつくる
7. ボランティアであっても活動経費は支払われるようにする
8. 代表や会長職に就く女性を増やす
9. その他（具体的に: ）

■E．男女の人権についておたずねします

Q17 テレビ、新聞、雑誌などのメディアにおける性表現・暴力表現について、あなたはどのようにお考えですか。（1）～（4）の各項目につき **1つずつ** 選び、○をお付けください。また、その他にご意見がありましたら、（5）の欄にご記入ください。

	非常にそう思う	やや思う	あまり思わない	思わない
(1) 女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ	1	2	3	4
(2) 社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている	1	2	3	4
(3) 女性に対する犯罪を助長する恐れがある	1	2	3	4
(4) そのような表現を望まない人や、子どもの目に触れないような配慮が足りない	1	2	3	4
(5) その他 （具体的に: ）				

Q18 あなたは職場・地域・学校などで、セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントを受けたり、あるいはしたり、身近で見聞きしたことがありますか。（1）～（15）の各項目について1から5のうち**1つずつ** 選び、○をお付けください。また、その他の行為についてご経験がありましたら、（16）の欄にご記入ください。

	受けたことがある	したことがある	見聞きしたことがある	相談を受けたことがある	自分のまわりにはないと思う
(1)いやがっているのに、性に関する話を聞かせる	1	2	3	4	5
(2)「女だから」、「女のくせに」と差別的な発言をする	1	2	3	4	5
(3)仕事中に異性の身体を触る	1	2	3	4	5
(4)宴会でお酌やデュエットを強要する	1	2	3	4	5
(5)上司が地位を利用した性的誘いをする	1	2	3	4	5
(6)性的な噂話などによって、職場に居づらくする	1	2	3	4	5
(7)仕事に関係のない食事にたびたび誘う	1	2	3	4	5
(8)結婚の予定や出産予定をたびたび聞く	1	2	3	4	5
(9)容姿について繰り返し言う	1	2	3	4	5
(10)帰宅途中、後をつける	1	2	3	4	5
(11)性的な内容の手紙・メール・電話をする	1	2	3	4	5
(12)ヌード写真などを職場に貼る、見せる	1	2	3	4	5
(13)「お前の仕事のできは最悪だ」「クビを覚悟しろ」と頭ごなしに罵倒される	1	2	3	4	5
(14)挨拶をしても自分だけ無視される	1	2	3	4	5
(15)きちんと仕事を与えてもらえない	1	2	3	4	5
(16)その他（ ）	1	2	3	4	5

藤沢市では、2012年度（平成24年度）に「ふじさわＤＶ防止・被害者支援計画」を策定し、市民に最も身近な行政機関として、配偶者や恋人・家族等からの暴力（ＤＶ）の防止と被害者に対するきめ細かで切れ目のない支援を行っています。

Q19 あなたは、次のようなことが夫婦の間でおこなわれた場合、それを暴力だと思いますか。(1)～(13)の各項目について1から4のうちあなたの考えに近い番号を**1つずつ**選び、○をお付けください。

	暴力にあたる	暴力にあたる場合もそうでない場合もある	暴力にはあたらない	わからない
(1)何を言っても無視する	1	2	3	4
(2)交友関係や電話を細かく監視する	1	2	3	4
(3)外出しないように言う	1	2	3	4
(4)大切にしているものをわざと壊す・捨てる	1	2	3	4
(5)「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言	1	2	3	4
(6)殴るふり、怒鳴るなど脅す	1	2	3	4
(7)医師の治療は必要ない暴力	1	2	3	4
(8)医師の治療が必要となるほどの暴力	1	2	3	4
(9)命の危険を感じるほどの暴力	1	2	3	4
(10)見たくないのにポルノ等を見せる	1	2	3	4
(11)避妊に協力しない	1	2	3	4
(12)いやがっているのに性的な行為を強要する	1	2	3	4
(13)生活費を渡さない	1	2	3	4

Q20 平成13年4月に「配偶者暴力防止法」が制定され、平成20年に改正法が成立した後、平成25年6月に交際相手からの暴力についても法の適用対象とする改正法が成立しました。あなたは、配偶者・恋人から、次のような暴力を振るわれたり、あるいは配偶者・恋人に暴力を振るったり、身近で見聞きしたことはありますか。(1)～(14)の各項目について1から4のうち**1つずつ**選び、○をお付けください。

	ふるわれたことがある	ふるったことがある	見聞きしたことがある	自分のまわりにはいないと思う
(1)何を言っても無視する	1	2	3	4
(2)交友関係や電話を細かく監視する	1	2	3	4
(3)外出しないように言う	1	2	3	4
(4)大切にしているものをわざと壊す・捨てる	1	2	3	4
(5)「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言	1	2	3	4
(6)殴るふり、怒鳴るなど脅す	1	2	3	4
(7)医師の治療は必要ない暴力	1	2	3	4
(8)医師の治療が必要となるほどの暴力	1	2	3	4
(9)命の危険を感じるほどの暴力	1	2	3	4
(10)見たくないのにポルノ等を見せる	1	2	3	4
(11)避妊に協力しない	1	2	3	4
(12)いやがっているのに性的な行為を強要する	1	2	3	4
(13)生活費を渡さない	1	2	3	4
(14)その他（　　）	1	2	3	4

Q21 **Ｑ１８でセクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントを 「１．受けたことがある」、ならびにＱ２０で暴力を「１．ふるわれたことがある」 とお答えの方**におたずねします。あなたは、このような行為を受けていることについて、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。**1つだけ** お選びください。

1. 相談した ･･････････････････▶ Q21－1 へお進みください。
2. 相談したかったが、しなかった
3. 相談しようとは思わなかった

} 2，3とお答えの方はQ21－2にお進みください。

Ｑ２１－１ **Ｑ２１で「１．相談した」とお答えの方**におたずねします。実際に、どこ（だれ）に相談しましたか。 **あてはまるものをすべて** お選びください。

1. 家族	2. 友人・知人
3. 同じ経験をした人	4. 家庭裁判所・弁護士・警察など
5. 公的機関（相談窓口、電話相談）	6. 医師・カウンセラーなど
7. 民間の機関など（NPO などの民間支援グループ）	8. その他（　　　　　　　　　　　）

Q21－2 **Q21で「2. 相談したかったがしなかった」、「3. 相談しようとは思わなかった」 とお答えの方におたずねします。** 実際に、どこにも相談しなかったのはなぜですか。**あてはまるものをすべて** お選びください。

1. どこに相談したらよいかわからなかったから	2. 周りに相談する人がいなかったから
3. 恥ずかしくて誰にも言えなかったから	4. 相談しても無駄だと思ったから
5. 相談したことがわかると、仕返しやもっとひどい暴力を受けると思ったから	
6. 自分さえ我慢すれば、このままやっていけると思ったから	7. 他人を巻き込みたくなかったから
8. 身内に危害が及ぶと思ったから	9. 自分にも悪いところがあると思ったから
10. 相談するほどのことではないと思ったから	
11. その他（具体的に:　　　　　　　　　　　）	

Q22 あなたは、「デートDV（交際相手からの暴力）」という言葉を知っていますか。**1つだけ** お選びください。

1. 言葉も、その内容も知っている
2. 言葉があることは知っているが、内容はよく知らない
3. 言葉があることを知らなかった

Q23 あなたは、DV等の相談先として次のような窓口をご存じですか。1から13のうちご存じのもの **すべて** に○をお付けください。

【藤沢市の相談窓口】	1. 福祉事務所　2. 福祉保健総合相談室　3. 人権相談
【神奈川県の相談窓口】	4. かながわ県民センター窓口　5. かながわ女性センター窓口 6. 多言語による相談　7. 男性被害者相談 8. 女性への暴力相談“週末ホットライン”
【横浜地方法務局の相談窓口】	9. 横浜地方法務局“女性の人権ホットライン”
【神奈川県警察本部】	10. 警察総合相談 11. 女性・子どものための相談（ストーカー・DV被害等） 12. 性犯罪被害 110 番
【神奈川人権センター】	13. DV に悩む男性のための電話相談

藤沢市では、相談先一覧を載せた「ＤＶ相談窓口案内カード」を作成し、市内公共施設・百貨店・デパート等の女性トイレに配架し、また街頭配布もしています。

Q24 あなたは、「DV相談窓口案内カード」をご存じですか。

1. もらったことがある
2. 見たことがある
3. 聞いたことがある
4. 知らない

Q25 DVを防ぐには、どのようにしたらよいとお考えですか。重要だと思われるものを**3つまで** お選びください。

1. 男女は対等であることの教育を推進する
2. あらゆる所で暴力を防止するための教育をおこなう
3. 地域のつながりを深め、互いに見守れる社会をつくる
4. 暴力は人権侵害であるという広報・啓発活動を積極的におこなう
5. 被害者が早期に相談できるよう、身近な窓口を増やす
6. 被害者を発見しやすい立場にある警察・医療関係など対し、研修や啓発をおこなう
7. 加害者が相談できる身近な窓口を設置する
8. 加害者に対し、再発防止のための教育をおこなう
9. 加害者への罰則を強化する
10. 暴力を助長するおそれのある情報（雑誌、コンピュータソフトなど）を取り締まる
11. その他（具体的に:　　）

■F．男女共同参画に必要な施策についておたずねします

藤沢市では、「男女が共に生きる情報紙　かがやけ地球」を発行し、市内　公共施設、郵便局、銀行、農協等に配架しています。

Q26 あなたは、「男女が共に生きる情報紙　かがやけ地球」をご存じですか。

1. 読んだことがある
2. 知っているが読んだことはない
3. 知らない

Q27 女性も男性も対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画していく男女共同参画社会を実現していくために、あなたは行政に対してどのようなことを望みますか。**いくつでも** お選びください。

1. 法律や制度の見直しによる女性の不利益の改善
2. 行政の政策や方針決定をおこなう審議会等委員への女性の積極的な登用
3. 国・地方公共団体・企業が、採用や管理職への登用における女性の比率を定める積極策を講じる
4. 学校教育や社会教育の場で、男女の人権を尊重する学習の充実
5. 政治・経済・社会など、あらゆる分野へ参画し、意思決定できるような女性の人材育成
6. 女性の就労機会の増加や、新しい分野などへ進出するための職業訓練等の充実
7. 育児や介護に関するサービスの充実
8. 育児や介護を、家庭だけでなく地域や企業など社会全体で担っていく意識の醸成
9. 男女の多様なライフスタイルなどについての情報提供の充実
10. 情報提供や総合相談、交流、女性の就労支援などを総合的におこなう拠点施設の充実
11. 就労条件の改善等についての企業等への啓発
12. 職場における男女の平等な扱いについての企業等への周知徹底
13. 各国の女性との交流・協力の推進
14. その他（具体的に:　　）

Q28 男女共同参画社会を実現していくために、あなたはどんなことができると思いますか？

自由記入

（　　）

■G. あなた自身についておたずねします

Q29 あなたの性別はどちらですか。

1. 男性　　2. 女性

Q30 あなたの年齢をお知らせください。

1. 20 歳未満　　2. 20～24 歳　　3. 25～29 歳
4. 30～34 歳　　5. 35～39 歳　　6. 40～44 歳
7. 45～49 歳　　8. 50～54 歳　　9. 55～59 歳
10. 60～64 歳　　11. 65 歳以上

Q31 あなたは結婚されていますか。

1. している（事実婚を含む）　　2. していない　　3. 離婚または死別

Q31－1 あなたの配偶者（パートナー）は、現在働いていますか。

1. 働いている　　2. 働いていない

Q31－2 **Q31－1で 配偶者（パートナー）が「1. 働いている」とお答えの方**におたずねします。
どのような雇用状態ですか。

1. 正規雇用　　2. 非正規雇用　　3. 自営業

Q32 あなたが現在一緒にお住まいのご家族の構成は、次の中のどれにあたりますか。

1. ひとり暮らし　　2. 夫婦のみ（事実婚含む）
3. 親と子ども（核家族世帯）　　4. 親と子ども夫婦（二世代世帯）
5. 親と子ども夫婦と孫（三世代世帯）　　6. その他（　　）

ご協力ありがとうございました。

藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査報告書

2014年（平成26年）３月

藤沢市企画政策部人権男女共同参画課

〒251-8601　藤沢市朝日町１番地の１
電　話　0466-25-1111(代表)